

令和6年度
行政評価報告書

令和7年3月

武蔵村山市

目 次

1 本市の行政評価について	1
(1) 行財政運営における行政評価の位置付け.....	1
(2) 行政評価の目的.....	1
2 令和6年度の行政評価について	2
(1) 根拠規定.....	2
(2) 行政評価の対象.....	2
(3) 行政評価の方法.....	2
(4) 内部評価.....	3
(5) 行政評価会議.....	3
(6) 外部評価.....	3
(7) 評価結果の活用.....	3
(8) 行政評価の公表.....	3
3 令和6年度における行政評価の結果について	4
(1) 内部評価の総括.....	4
(2) 外部評価の総括.....	5
(3) 評価結果（今後の方向性）一覧.....	6
4 行政評価調書	15
(1) 評価調書の見方.....	15
(2) 評価調書.....	23
参考資料	251
1 武蔵村山市行政評価実施要綱.....	251
2 令和6年度行政評価会議構成員名簿.....	253
3 令和6年度行政評価会議の審議経過.....	253
4 武蔵村山市行政評価委員会設置要綱.....	254
5 行政評価委員会委員名簿.....	255
6 行政評価委員会の審議経過.....	256

1 本市の行政評価について

(1) 行財政運営における行政評価の位置付け

人口減少や少子高齢化が進展し、価値観が多様化する中、業務を正確に遂行するだけでなく市民ニーズを的確に把握し、増大する行政需要に適切に対応していくことが求められている。しかし、市の財政は依然、厳しい状況にあり、民間委託等の民間活力の活用やDX（デジタルトランスフォーメーション）を強力に推進することで今後も行財政改革の推進を図るとともに、限られた人的資源や財源などをより効率的かつ効果的に活用し、行財政運営を行っていく必要がある。また、地方分権が進展し、市の果たす役割が大きくなり、市民の市に対する関心が高まる中、市民の信頼を確保し、市民協働によるまちづくりを進めるためには、市が実施する施策等の内容や成果を公表し、市民への説明責任を果たすとともに、透明性の向上を図っていくことが必要となっている。

こうした中、本市では、施策等の必要性や有効性などを検証・評価し、実効性のある施策等を展開していくために、次に掲げる目的を達成する手段として行政評価を活用するとともに、市民主体の行財政運営を実現するための仕組みとして位置付けている。

(2) 行政評価の目的

本市における行政評価については、以下の三つを目的として実施している。

① 市民の視点に立った成果志向の行政運営への転換

市民の生活感覚で事務事業を改めて点検し、より成果を重視した選択的行政執行へと行政運営の転換を図る。

② 透明性の高い行政運営の実現

P（計画）→D（実行）→C（評価）→A（見直し）サイクルを確立の上、行政評価の結果を市民に公表し、透明性の高い行政運営を進める。

③ 職員の意識改革

「何のために」、「誰のために」事業執行しているのかを自ら改めて点検することで、「市民に喜ばれる成果重視」へと意識の転換を図るとともに、使命感、意欲の高揚を図る。

図1 PDCAサイクル



2 令和6年度の行政評価について

(1) 根拠規定

- ア 武蔵村山市行政評価実施要綱（令和4年訓令（乙）第25号。以下「実施要綱」という。）
- イ 武蔵村山市行政評価委員会設置要綱（平成28年訓令（乙）第147号）

(2) 行政評価の対象

行政評価の対象は、実施要綱に規定されており、前年度の実施計画に登載された全ての事務事業その他市長が必要と認める事務事業とされている。本年度は、実施計画に登載されている事務事業に加え、目的や効果の検証が必要と思われる事務事業を対象としている。

ア 実施計画に登載されている事務事業

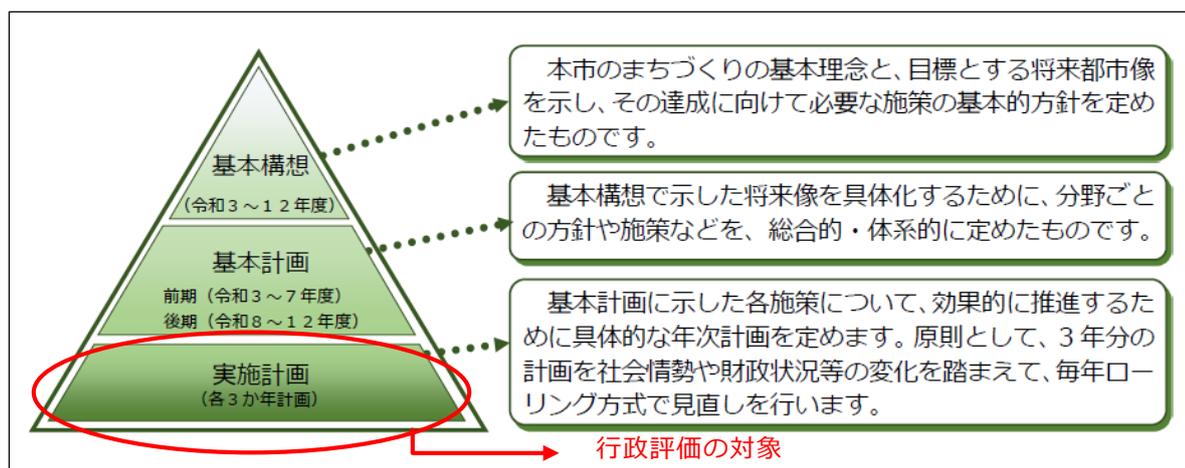
「武蔵村山市第五次長期総合計画 ⑤実施計画（令和5年度～令和7年度）」に登載されている全ての事務事業（全185件（対象年度に進捗予定のない事務事業を除いた件数））を対象としている（「3(3)評価結果（今後の方向性）一覧」のとおり。）。

「実施計画」は、本市の総合的なまちづくりの指針である長期総合計画の一環として基本構想及び基本計画を受け、基本計画で体系化した施策を計画的に実施するために策定されるものであり、特に重点的かつ優先的に進めていくべき事務事業が登載されている（図2を参照）。

イ 見直し等を必要とする事務事業

臨時的なものを除き全ての補助金等を対象とした補助金等の見直し状況等に関する調査の結果を踏まえて、目的や効果の検証が必要と思われる補助事業（全5件）と、行政評価会議において外部評価の実施が必要と判断された事務事業（1件）と、所管課において行政評価委員会による外部評価の実施を希望する事務事業（5件）を対象としている（「3(3)評価結果（今後の方向性）一覧」のとおり。）。

図2 長期総合計画の構成



(3) 行政評価の方法

行政評価は、実施要綱において実施に必要な事項を定め、市の事務事業の全般について、その実施後に効果等の分析及び検証を行い、総合的に評価することとしている。

また、評価の方法については、各所管による内部評価及び行政評価委員会による外部評価により行うこととしている。

事務事業の評価は事務事業評価調書により行い、補助金等交付事業の評価は補助金等評価

調書により行うこととしている。また、一つの事務事業を複数の課が所管するものや複数の事務事業で構成するものについては、それぞれで評価を行うこととしている。

(4) 内部評価

各所管課において、事務事業評価調書又は補助金等評価調書を作成することにより、内部評価を実施する。本年度は(2)のとおり、全196件の事務事業が対象となっている。

(5) 行政評価会議

行政評価会議は、副市長主宰の下に、企画財政部長、総務部長、市民部長、協働推進部長、環境部長、健康福祉部長、子ども家庭部長、都市整備部長及び教育部長をもって組織し、外部評価を実施する対象事務事業の選定を行ったときは、その結果を市長に報告するとともに、対象事務事業を所管する部の長及び企画財政部長に通知するものとされている。

本年度は、現状の実績や課題を踏まえて目的や効果の検証が必要と思われるものを基準とし、それに基づき20件の事務事業を選定している。

(6) 外部評価

内部評価を行った事務事業のうち、行政評価会議が選定したものについて、行政評価委員会による外部評価を実施する。事務事業の実施状況や実績などを「妥当性」、「有効性」、「効率性」の三つの視点で評価し、その結果を踏まえながら、今後の方向性を含め、総合的に評価する。

ア 外部評価の目的

外部評価は、本市が行う行政評価について、その公正性及び客観性を確保するとともに、市民感覚を取り入れた評価とすることを目的として実施している。

イ 行政評価委員会

行政評価委員会は、市長が委嘱する6人の委員をもって組織され、外部評価に関すること及びその他行政評価の実施に関して必要と認めることについて審議し、その結果を市長に報告するとされている。

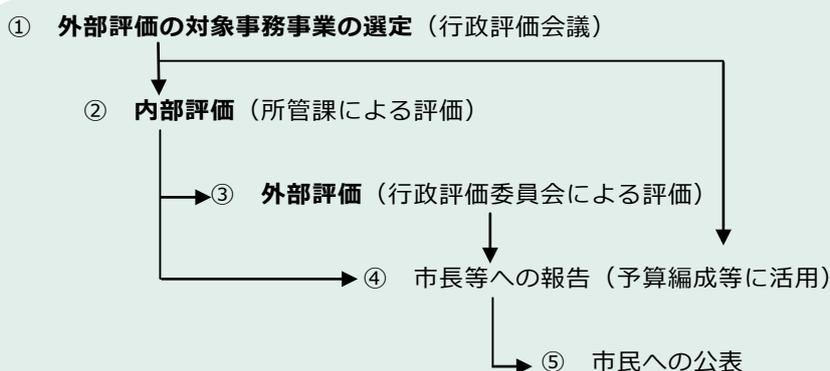
(7) 評価結果の活用

行政評価の結果（内部評価のみを行った事務事業を含む。）は、事務事業の見直しや翌年度の予算編成等に活用することとしている。

(8) 行政評価の公表

行政評価の結果（内部評価のみを行った事務事業を含む。）は、市報及び市ホームページで公表するとともに、市政情報コーナー、緑が丘出張所、市民総合センター及び各図書館で閲覧に供することとしている。

図3 令和6年度の行政評価の流れ



3 令和6年度における行政評価の結果について

(1) 内部評価の総括

内部評価の対象となる事務事業は全部で196件であるが、一つの事務事業を複数の課が所管しているもの等があるため、評価の実施件数は全部で199件となった。これについて所管課が実施した内部評価の結果は、「拡充」が32件、「現状維持」が138件、「縮小・見直し」が14件、「廃止・休止・終了」が15件となっている。なお、検討事業や施設整備に係る事業は達成度で評価することとしており、所管課が実施した内部評価の結果は、「目標以上」が0件、「目標どおり」が24件、「目標以下」が6件、「その他」が4件となり、区分別及び施策体系別の集計結果は次のとおりである。

表1 区分別内部評価結果

区分	今後の方向性又は達成度 ()は検討事業、施設整備に係る事業の達成度					合計 【構成比率】
	拡充 (目標以上)	現状維持 (目標どおり)	縮小・見直し (目標以下)	廃止・休止・終了 (その他)		
事務事業	27	104	9	13		153 【76.9%】
うち検討 又は施設 整備事業	0	24	6	4		34
補助金等	6	34	4	2		46 【23.1%】
合計 【構成比率】	33 【16.6%】	138 【69.3%】	13 【6.5%】	15 【7.6%】		199 【100.0%】

表2 施策体系別内部評価結果（実施計画に登載されている事務事業）

施策体系	今後の方向性又は達成度 ()は検討事業、施設整備に係る事業の達成度を内書きしたもの					合計
	拡充 (目標以上)	現状維持 (目標どおり)	縮小・見直し (目標以下)	廃止・休止・終了 (その他)		
第1章 市民との協働による地域振興						
コミュニティ	0	0	1	0		1
パートナーシップ	1	1	0	0		2
第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり						
健康・医療	2	11	0	0		13
福祉	7	31 (3)	1	2		41 (3)
第3章 安全で快適なまちづくり						
安全・安心	5	11	1 (1)	1 (1)		18 (2)
都市基盤	9	20	3 (2)	3		35 (2)
地域交通	2	5	0	1		8
第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり						
人権	0	2	0	0		2
教育	2	27 (17)	1	3 (2)		33 (19)
第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり						
産業	1	12 (2)	1 (1)	2		16 (3)
環境	0	3	2 (2)	1		6 (2)

第6章 計画の推進に向けて						
行政運営	4	5 (2)	0	2 (1)	11 (3)	
広域行政	0	1	1	0	2	
合計	33	129 (24)	11 (6)	15 (4)	188 (34)	

表3 見直し等を必要とする事務事業

区分	今後の方向性					合計 【構成比率】
	拡充	現状維持	縮小・見直し	廃止・休止・終了		
事務事業	0	3	0	0	3 【27.3%】	
補助金等	0	6	2	0	8 【72.7%】	
合計 【構成比率】	0 【0.0%】	9 【81.8%】	2 【18.2%】	0 【0.0%】	11 【100.0%】	

(2) 外部評価の総括

外部評価の対象となる事務事業は、全部で20件となっている。これについて行政評価委員会が実施した外部評価の結果は、「拡充」が1件、「現状維持」が18件、「縮小・見直し」が1件、「廃止・休止・終了」が0件となり、区分別の集計結果は次のとおりである。

表4 区分別外部評価結果

区分	今後の方向性					合計 【構成比率】
	拡充	現状維持	縮小・見直し	廃止・休止・終了		
事務事業	0	9	0	0	9 【45.0%】	
補助金等	1	9	1	0	11 【55.0%】	
合計 【構成比率】	1 【5.0%】	18 【90.0%】	1 【5.0%】	0 【0.0%】	20 【100.0%】	

(3) 評価結果（今後の方向性）一覧

ア 実施計画に登載された事務事業（全185件）

※「事務事業名」の「☆」は補助金等交付事業、【外】は外部評価対象事務事業。
「今後の方向性」の【内】は所管課による評価結果、【外】は外部評価結果。

施策名		事務事業名	今後の方向性 又は達成度	掲載 ページ	
第1章 との協働による 地域振興	テュコ イニミ	国際交流推進事業	縮小・見直し	27	
	ーパ ーシ ット プナ	協働事業提案制度	拡充	28	
		地域連携推進事業	現状維持	29	
第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり	健康・医療	妊婦健康診査事業	現状維持	33	
		歯周疾患検診事業	現状維持	34	
		休日診療等事業	現状維持	35	
		休日歯科診療事業	現状維持	36	
		☆公的病院等運営費補助事業	現状維持	37	
		レセプト自動点検事業	現状維持	38	
		医療費適正化事業	現状維持	39	
		【外】特定健康診査未受診者受診勧奨事業	【内】現状維持 【外】現状維持	40	
		☆人間ドック等助成事業（国民健康保険）	現状維持	42	
		☆人間ドック等助成事業（後期高齢者医療）	現状維持	43	
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業 （企画調整 ハイリスクアプローチ）	現状維持	44		
	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的な実施事業 （ポピュレーションアプローチ）	（高齢福祉課分）	拡充	45	
		（健康推進課分）	拡充	46	
	福祉	☆地域福祉活動支援事業	縮小・見直し	47	
		生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業	（福祉総務課分）	現状維持	48
			（生活福祉課分）	現状維持	49
		生活困窮者就労支援事業	現状維持	50	
		AI相談支援システム導入事業	現状維持	51	
		権利擁護推進事業	拡充	52	
		福祉会館西面外壁改修工事	目標どおり	53	
☆子どもの医療費助成事業（乳幼児分）		現状維持	54		
☆子どもの医療費助成事業（学齢児童分）		拡充	55		
☆子どもの医療費助成事業（高校生等分）		拡充	56		
病児保育事業	現状維持	57			
子どもショートステイ事業	拡充	58			

施策名	事務事業名	今後の方向性 又は達成度	掲載 ページ
	巡回指導・相談事業	現状維持	59
	保育コンシェルジュ事業	現状維持	60
	産後ケア事業	現状維持	61
	【外】休日保育事業	【内】現状維持 【外】現状維持	62
	☆ベビーシッター利用支援事業	現状維持	64
	多胎児家庭支援事業	現状維持	65
	子どもカフェ運営事業	廃止・休止・終了	66
	☆認可外保育施設利用支援事業補助事業	拡充	67
	☆民間保育所分園運営費補助事業	現状維持	68
	☆保育従事職員宿舍借上支援事業	現状維持	69
	☆保育従事職員資格取得支援事業	現状維持	70
	☆保育力強化補助事業	現状維持	71
	☆保育士等キャリアアップ補助事業	現状維持	72
	☆民間保育所運営費補助事業（保育士採用助成特別加算）	現状維持	73
	☆民間保育所運営費補助事業（医療的ケア児支援加算）	現状維持	74
	☆保育サービス推進事業	現状維持	75
	児童館親子ひろば事業	廃止・休止・終了	76
	【外】☆子ども食堂推進事業	【内】拡充 【外】拡充	77
	学童クラブ登降所管理等システム運営事業	拡充	79
	新・放課後子ども総合プラン事業	現状維持	80
	☆老人福祉施設整備費助成事業	現状維持	81
	在宅医療・介護連携推進事業	現状維持	82
	生活支援体制整備事業	現状維持	83
	高齢者見守り相談室運営事業	現状維持	84
	認知症施策推進事業	現状維持	85
	基幹相談支援センター運営事業	目標どおり	86
	地域生活支援拠点整備事業	目標どおり	86
	遠隔手話通訳サービス導入事業	現状維持	87
	障害者就労支援センター運営事業	現状維持	88

施策名	事務事業名	今後の方向性 又は達成度	掲載 ページ	
第3章 安全で快適なまちづくり	安全・安心	樹木健全度判定委託事業（学校）	現状維持	91
		非常用可搬型外部給電器配備事業	拡充	92
		災害ボランティア運営体制整備事業	現状維持	93
		☆ブロック塀撤去工事等助成金交付事業	現状維持	94
		【外】☆木造住宅耐震改修等助成事業	【内】拡充 【外】現状維持	95
		福祉避難所運営事業	目標以下	97
		雨水対策事業	現状維持	98
		(主)84号線雨水対策事業	その他	99
		道路雨水吸込槽浚渫事業	現状維持	100
		(仮称)防災食育センター整備事業	拡充	101
		☆防災士資格取得支援事業	拡充	102
		一般河川整備事業	現状維持	103
		☆消防団準中型・中型免許取得補助事業	現状維持	104
		防火水槽整備事業	拡充	105
		消火栓改修事業	現状維持	106
		交通安全対策事業	現状維持	107
		防犯灯設置事業	現状維持	108
		登下校路防犯カメラ設置事業	現状維持	109
	都市基盤	村山工場跡地関連事業	現状維持	110
		都営村山団地再生計画関連事業	現状維持	111
		用途地域等の見直しに伴う都市計画変更事業	拡充	112
		都市核地区土地区画整理事業	拡充	113
		横田基地軍民共同使用推進事業	現状維持	114
		地籍調査事業	現状維持	115
		立地適正化計画策定事業	拡充	116
		むさしの住宅跡地規制・活用検討事業	廃止・休止・終了	117
立川都市計画道路3・4・39号線整備事業		現状維持	118	
榎地区まちづくり事業		拡充	119	
立川都市計画道路3・5・20号線整備事業		目標以下	120	
(主)2号線交差点整備事業		目標以下	120	
立川都市計画道路3・4・40号線整備事業	現状維持	121		

施策名	事務事業名	今後の方向性 又は達成度	掲載 ページ	
	(主) 1号線整備事業	拡充	122	
	(主) 7号線整備事業	現状維持	123	
	(主) 12号線拡幅整備事業	現状維持	124	
	市道隅切等整備事業	現状維持	125	
	B-27号線ほか2路線整備事業	現状維持	126	
	既設道路整備事業	現状維持	127	
	☆私道整備補助事業	現状維持	128	
	道路等ストック総点検事業	現状維持	129	
	境界確認委託事業	現状維持	130	
	無電柱化推進計画策定業務委託事業	廃止・休止・終了	131	
	市営住宅長寿命化計画に基づく計画修繕事業	現状維持	132	
	空家等対策計画策定事業	廃止・休止・終了	133	
	公共汚水柵設置事業	現状維持	134	
	管渠改良事業	拡充	135	
	下水道ストックマネジメント事業	現状維持	136	
	空堀川上流雨水幹線整備事業	現状維持	137	
	雨水管理総合計画策定事業	拡充	138	
	荒川右岸排水区雨水対策事業	拡充	139	
	公共下水道残堀川左岸第一及び第二排水区雨水基本設計修正事業	拡充	140	
	【外】廃棄物資源分別事業	【内】現状維持 【外】現状維持	141	
	ごみ集積所閉鎖業務委託事業	縮小・見直し	143	
	新ごみ処理施設整備事業	現状維持	144	
	地域交通	多摩都市モノレール延伸促進事業	拡充	145
		☆「モノレールを呼ぼう！市民の会」交付金交付事業	現状維持	146
		多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業	現状維持	147
		多摩都市モノレール経営支援事業	現状維持	148
		地域公共交通計画策定事業	現状維持	149
		☆市内循環バス運行経費補助事業	現状維持	150
		☆市内循環バス車両購入経費補助事業	廃止・休止・終了	151
		乗合タクシー運行事業	拡充	152

施策名	事務事業名	今後の方向性 又は達成度	掲載 ページ	
第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり	人権	男女共同参画推進事業	現状維持	155
		ウィメンズチャレンジプロジェクト事業	現状維持	156
		巡回相談員配置事業	現状維持	157
		適応指導教室機能強化事業	廃止・休止・終了	158
		I C T教育支援員派遣事業	現状維持	159
		デジタル採点ソフト導入事業	現状維持	160
		【外】補助教員派遣事業	【内】拡充 【外】現状維持	161
		学校司書配置事業	現状維持	163
		英語検定事業	現状維持	164
		地域未来塾事業	現状維持	165
		部活動支援事業	現状維持	166
		学校教育におけるI C T化の推進	現状維持	167
		屋内運動場照明器具L E D化事業	目標どおり	168
		消火設備改修事業	その他	168
		校舎屋上防水改修事業	目標どおり	169
		校舎窓枠等建具改修事業	目標どおり	169
		校舎内部改修事業(トイレ改修)	目標どおり	170
		放送設備改修事業	目標どおり	170
		屋内運動場床面改修事業	目標どおり	171
		屋内運動場屋根及び外装改修事業	目標どおり	171
		プール改修事業	目標どおり	172
		校舎外装改修事業	目標どおり	172
		自家用電気工作物更新事業	目標どおり	173
		屋内運動場トイレ改修事業	目標どおり	173
		第九小学校きこえとことば教室カメラ改修事業	目標どおり	174
		校舎太陽光発電設備設置及び照明L E D化事業	目標どおり	174
		児童・生徒等安全対策事業	現状維持	175
		校務支援システム更新事業	目標どおり	176
		【外】電子図書運営事業	【内】拡充 【外】現状維持	177
		(仮称)生涯学習センター整備事業	目標どおり	179
		市民会館施設改修事業	目標どおり	179

施策名		事務事業名	今後の方向性 又は達成度	掲載 ページ
第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり		学習等供用施設等照明LED化事業	目標どおり	180
		市民会館小ホールピアノ更新事業	その他	180
		☆総合型地域スポーツクラブ支援事業	現状維持	181
		☆スポーツ少年団支援事業	縮小・見直し	182
	産業	都市農地保全支援プロジェクト事業	現状維持	185
		市街化調整区域内道路整備事業	現状維持	186
		☆新規就農者定着支援事業	現状維持	187
		☆新規就農者育成総合対策事業	現状維持	188
		地域農業経営基盤強化促進計画策定事業	廃止・休止・終了	189
		体験型市民農園事業	目標以下	190
		スタートアップ支援事業	目標どおり	190
		☆武蔵村山地域ブランド創造活動事業	現状維持	191
		創業支援等事業	現状維持	192
		☆商店街振興事業	現状維持	193
		空き店舗活用事業	拡充	194
		【外】☆バリアフリー住宅化助成事業	【内】 廃止・休止・終了 【外】 縮小・見直し	195
		企業誘致促進事業	現状維持	197
		☆武蔵村山観光まちづくり協会助成事業	現状維持	198
		☆観光納涼花火大会助成事業	現状維持	199
		村山温泉「かたくりの湯」運営事業	目標どおり	200
環境	都市核地区土地区画整理事業地内公園整備事業	目標以下	201	
	野山北・六道山公園(総合運動公園)整備事業	目標以下	201	
	☆樹林等保全事業	現状維持	202	
	庁用電気自動車導入事業	現状維持	203	
	☆ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業	現状維持	204	
	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業	廃止・休止・終了	205	

施策名		事務事業名		今後の方向性 又は達成度	掲載 ページ	
第6章 計画の推進に向けて	行政運営	議場用パッケージエアコン更新事業		目標どおり	209	
		議会音響・映像設備更新等事業		目標どおり	209	
		市民総合センター改修事業		その他	210	
		庁舎建設基金事業		拡充	211	
		文書管理システム・電子決裁システム導入事業		現状維持	212	
		テレワーク導入事業		拡充	213	
		庶務事務システム導入事業		拡充	214	
		生活保護システム改修事業		廃止・休止・終了	215	
		外部デジタル人材活用事業		現状維持	216	
		情報システム標準化・共通化事業		現状維持	217	
		【外】電子申請サービス活用促進事業		【内】拡充 【外】現状維持	218	
	行広域	広域連携推進事業	(企画政策課分)		現状維持	220
			(交通企画・モノレール推進課課分)		縮小・見直し	221

イ 見直し等を必要とする事務事業（全11件）

※表内の「☆」は補助金等交付事業、【外】は外部評価対象事務事業、【内】は所管課による評価結果

事務事業名	今後の方向性	掲載ページ
○ 目的や効果の検証が必要と思われる補助事業		
【外】☆生ごみ処理機器購入補助金	【内】現状維持 【外】現状維持	225
【外】☆福祉タクシー事業	【内】現状維持 【外】現状維持	227
【外】☆雨水浸透施設設置補助金	【内】現状維持 【外】現状維持	229
【外】☆雨水貯留槽設置補助金	【内】現状維持 【外】現状維持	231
【外】☆修学旅行・移動教室保護者負担軽減事業	【内】現状維持 【外】現状維持	233
○ 行政評価会議において外部評価の実施が必要と判断された事務事業		
【外】公金スマートフォンアプリ決済収納代行業務委託事業	【内】現状維持 【外】現状維持	237
○ 所管課において行政評価委員会による外部評価の実施を希望する事務事業		
【外】☆消費生活展実行委員会交付金交付事業	【内】縮小・見直し 【外】現状維持	241
【外】民生児童委員活動支援事務	【内】現状維持 【外】現状維持	243
【外】☆地域福祉推進事業補助金	【内】現状維持 【外】現状維持	245
【外】☆心身障害者（児）ガソリン費等助成事業	【内】縮小・見直し 【外】現状維持	247
【外】選挙啓発ボランティア事業	【内】現状維持 【外】現状維持	249

○ 【参考】外部評価の対象事務事業（全20件・再掲）

※「事務事業名」の「☆」は補助金等交付事業。

「今後の方向性」の【内】は所管課による評価結果、【外】は外部評価結果。

事務事業名	今後の方向性	掲載ページ
特定健康診査未受診者受診勧奨事業	【内】 現状維持 【外】 現状維持	40
休日保育事業	【内】 現状維持 【外】 現状維持	62
☆子ども食堂推進事業	【内】 拡充 【外】 拡充	77
☆木造住宅耐震改修等助成事業	【内】 拡充 【外】 現状維持	95
廃棄物資源分別事業	【内】 現状維持 【外】 現状維持	141
補助教員派遣事業	【内】 拡充 【外】 現状維持	161
電子図書運営事業	【内】 拡充 【外】 現状維持	177
☆バリアフリー住宅化助成事業	【内】 廃止・休止・終了 【外】 縮小・見直し	195
電子申請サービス活用促進事業	【内】 拡充 【外】 現状維持	218
☆生ごみ処理機器購入補助金	【内】 現状維持 【外】 現状維持	225
☆福祉タクシー事業	【内】 現状維持 【外】 現状維持	227
☆雨水浸透施設設置補助金	【内】 現状維持 【外】 現状維持	229
☆雨水貯留槽設置補助金	【内】 現状維持 【外】 現状維持	231
☆修学旅行・移動教室保護者負担軽減事業	【内】 現状維持 【外】 現状維持	233
公金スマートフォンアプリ決済収納代行業務委託事業	【内】 現状維持 【外】 現状維持	237
☆消費生活展実行委員会交付金交付事業	【内】 縮小・見直し 【外】 現状維持	241
民生児童委員活動支援事務	【内】 現状維持 【外】 現状維持	243
☆地域福祉推進事業補助金	【内】 現状維持 【外】 現状維持	245
☆心身障害者（児）ガソリン費等助成事業	【内】 縮小・見直し 【外】 現状維持	247
選挙啓発ボランティア事業	【内】 現状維持 【外】 現状維持	249

4 行政評価調書

(1) 評価調書の見方

ア 事務事業評価調書

- ① … 事務事業名：事務事業の名称を記載
施策名称：事務事業が該当する長期総合計画に掲げる施策の名称を記載
所管部署：事務事業を所管する部、課、係名及び内線番号を記載
根拠法令等：事務事業の実施根拠となる法令、計画等を記載
- ② … 目的：事務事業の実施目的を記載
内容：事務事業の実施内容を記載
- ③ … 事務事業が該当するSDGsのゴールを記載
- ④ … 事務事業の成果や活動量を示す指標を設定し、3か年の目標及び実績を記載
- ⑤ … 事業経費のうち、事業費には事務事業の決算額及び予算額を記載（予算を補正している場合は補正後の金額を記載）
人件費には事務事業の実施に係る所要人数を記載
所要人員の計算：（1か月の平均事務処理時間）÷155時間※
※正職員1人当たりの標準月間処理時間（7時間45分勤務×20日）
- ⑥ … 事務事業に対する市民又は議会からの感想や意見、要望を記載
- ⑦ … 事務事業の実施状況や実績などを視点別に分析したもの
- ⑧ … 事務事業の令和5年度の実績を記載
- ⑨ … 事務事業の推進に当たっての課題を記載
- ⑩ … 視点別の分析や課題を踏まえて事務事業の今後の方向性を示すとともに、成果及びコストの両面から今後の実施方針を示したもの

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	国際交流推進事業			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第1節 コミュニティ 2 交流			
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線 242
	根拠法令等	— ①			
目的	国際化社会への対応と国際理解の推進のため、国際交流事業を推進する。		SDGsの取組 17 パートナースHIPで目標を達成しよう		
内容	国際化社会への対応を図り、国際理解を推進するため、国際交流事業の検討を行う。 さらに、地域の外国人コミュニティと、自治会等の交流を促進し、市民の国際交流の活性化に努める。		 ③		

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	国際交流事業の実施	—
2	—	—	実績	実施	実施	
			達成率	—	—	
			目標	—	—	
達成率			—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費 (千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	英語体験学習の参加者に実施したアンケートでは、参加者全員が「とても楽しかった」又は「楽しかった」と回答しており、次回も参加を希望したいという意見が多かった。 ⑥		
一般財源	51	94	101			
財源内訳						
国都支出金	0	0	0			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員 (千円)	688	693	784			
所要人員 (人)	0.09	0.09	0.10			
会計年度任用職員 (千円)	0	0	0			
所要人員 (人)	0.00	0.00	0.00			
合計 (事業費+人件費)	739	787	885			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	視	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切 <input type="checkbox"/> 非該当
	効	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
		民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内在住又は在学の高校生を対象に、立川市に所在する体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS (TGG)」において英語体験学習を実施し、国際理解の推進を図った。 開催回数：2回 英語体験学習参加者数：16人 ⑧	本事業は令和4年度に引き続き2年目の実施となるが、令和5年度における参加者数は16人であり、令和4年度実績の14人からあまり増加していない。要因として、令和5年度から学校行事としてTGGの英語体験学習が実施されることとなり、本事業に参加を希望する生徒が減ったことが考えられる。また、高校生を対象とした事業であることから、より多くの高校生が参加しやすい開催時期となるよう、事業の実施日や周知時期は夏期休暇等を考慮して行う必要がある。 ⑨

今後の方針																				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 令和5年度の行政評価委員会による外部評価では、英語学力の向上に寄与することにより国際化社会への対応を図る上で一定の効果が得られる一方、国際交流の促進に対する有効性が認められないという意見があった。 令和6年度は、国際交流推進事業として本来の趣旨を踏まえ、横田基地英語ツアーを再開し、基地内の学校と交流事業を実施することでコミュニケーションを図り、国際理解の促進を図る。 ⑩	今後の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持				低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			○																	
維持																				
低下																				

イ 事務事業評価調書（施設等の整備に係る事務事業）

- ① … 事務事業名：事務事業の名称を記載
 施策名称：事務事業が該当する長期総合計画に掲げる施策の名称を記載
 所管部署：事務事業を所管する部、課、係名及び内線番号を記載
- ② … 内容：事務事業の実施内容を記載
- ③ … 事務事業が該当するSDGsのゴールを記載
- ④ … 事業経費のうち、事業費には事務事業の決算額及び予算額を記載（予算を補正している場合は補正後の金額を記載）
 人件費には事務事業の実施に係る所要人数を記載
 所要人員の計算：（1か月の平均事務処理時間）÷155時間※
 ※正職員1人当たりの標準月間処理時間（7時間45分勤務×20日）
- ⑤ … 事務事業の令和5年度の実績を記載
- ⑥ … 事務事業の実績から得られた成果を記載
- ⑦ … 事務事業の実績や成果を踏まえて評価した達成度及び理由をまとめたもの

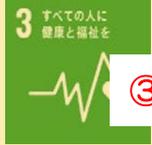
武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	福祉会館西側外壁改修工事			①	
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉				
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉会館 係		563-3825
内容	福祉会館の西側外壁については、経年劣化による剥がれ落ちの危険性があることや、施設内への雨漏りが著しいことから、安全性に欠け、観を損なう状況であった。その状況を改善するため、令和5年度に水塗装、窓サッシ枠の取り替え、面格子の新設等の改修工事を行うもの。			SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 3 すべての人に健康と福祉を		
				②		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 令和5年6月22日に改修工事に着手し、同年11月末日に完了した。 福祉会館2階大広間について、水装改修のため利用を制限することと、工事の実施に当たり、市報や市公式ホームページ、施設内の掲示で市民に周知した。
	事業費（千円）		0	8,140	0	
	財源内訳	一般財源	-	40	-	
		国都支出金	-	8,100	-	
		その他	-	-	-	
	人件費		0	0	0	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	0	0	
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	8,140	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	西側外壁からの雨漏りが改善し、おそれがあった外壁部材の撤去、改修、面格子新設により施設として、また、外観がきれいになり施設としての魅力も向上したものと評価している。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 所期の目的を達成することができた。	③ ④ ⑤ ⑥ ⑦		

ウ 事務事業評価調書（検討・推進事務事業）

- ① … 事務事業名：事務事業の名称を記載
 施策名称：事務事業が該当する長期総合計画に掲げる施策の名称を記載
 所管部署：事務事業を所管する部、課、係名及び内線番号を記載
- ② … 内容：事務事業の実施内容を記載
- ③ … 事務事業が該当するSDGsのゴールを記載
- ④ … 事業経費のうち、事業費には事務事業の決算額及び予算額を記載（予算を補正している場合は補正後の金額を記載）
 人件費には事務事業の実施に係る所要人数を記載
 所要人員の計算：（1か月の平均事務処理時間）÷155時間※
 ※正職員1人当たりの標準月間処理時間（7時間45分勤務×20日）
- ⑤ … 事務事業の令和5年度の検討状況を記載
- ⑥ … 事務事業の検討状況を踏まえて評価した達成度及び理由をまとめたもの
- ⑦ … 事務事業の検討状況を踏まえて今後の進め方をまとめたもの

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	基幹相談支援センター運営事業			事務事業の今後の進め方		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉					
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	認定審査 係		内線 642	
内容	内容	地域において障害者が障害福祉サービスを利用し、自立した日常生活又は社会生活ができるように相談等の業務を総合的に行うため、基幹相談支援センターを設置する。					
事務事業の実績	事業経費				令和5年度の検討状況		
	事業費（千円）					実施計画事業として設置を要求し設置が採択された。	
	財源内訳	一般財源	0	0			21,371
		国都支出金	-	-			7,097
		その他	-	-			14,274
		合計	-	-			0
	人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	230	230			0
所要人員（人）		0.03	0.03	0			
会計年度任用職員（千円）		0	0	0			
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）				230	230	21,601	
所管課の評価	事務事業の評価				令和6年度に新たに基幹相談支援センターを設置し、事業を開始した。センターを相談支援の拠点として、障害者の相談等の業務を総合的に行い、障害者が自立した生活ができるよう支援していく。		
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標とおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 身体・知的・精神の3区分ごとに1か所の設置を予定していたが、3区分を総合的に対応する基幹相談支援センターとして福生第一学園（社会福祉法人あすはの会）に開設したため。					

エ 補助金等評価調書

- ① … 補助金等名：補助事業の名称を記載
施策名称：補助事業が該当する長期総合計画に掲げる施策の名称を記載
所管部署：補助事業を所管する部、課、係名及び内線番号を記載
根拠法令等：補助事業の実施根拠となる法令、計画等を記載
- ② … 目的：補助事業の実施目的を記載
内容：補助事業の補助内容を記載
対象：補助事業の交付対象を記載
- ③ … 補助事業が該当するSDGsのゴールを記載
- ④ … 補助事業の成果や活動量を示す指標を設定し、3か年の目標及び実績を記載
- ⑤ … 事業経費のうち、事業費には補助事業の決算額及び予算額を記載（予算を補正している場合は補正後の金額を記載）
人件費には補助事業の実施に係る所要人数を記載
所要人員の計算：（1か月の平均事務処理時間）÷155時間※

※正職員1人当たりの標準月間処理時間（7時間45分勤務×20日）

- ⑥ … 補助事業に対する市民又は議会からの感想や意見、要望を記載
- ⑦ … 他市の状況を記載
- ⑧ … 交付団体の決算予算の状況を示したもの（補助金等の交付対象が市民である場合や交付団体等の決算予算の状況を把握していない場合は「－」を記載）
- ⑨ … 交付した市補助金の使途を示したもの
- ⑩ … 交付した市補助金に対する団体収入に占める補助金や繰越金の割合や交付した市補助金に対する繰越金の割合を示したもの
- ⑪ … 補助事業の実施状況や実績などを視点別に分析したもの
- ⑫ … 補助事業の令和5年度の実績を記載
- ⑬ … 補助金交付に当たっての課題を記載
- ⑭ … 視点別の分析や課題を踏まえて補助事業の今後の方向性を示すとともに、成果及びコストの両面から今後の実施方針を示したもの

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調査

補助金等の概要	補助金等名	公的病院等運営費補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 2 医療・救急		
	所管部署	健康福祉 部	健康推進 課	健康推進 係 ① 内線 212
	根拠法令等	武蔵村山市公的病院等運営費補助金交付要綱		
	目的	救急医療を実施している公的病院等に対して、運営費の一部を補助することにより、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	特別交付税に関する省令の規定により算定された額（救急告示病院としての病床数、小児救急医療、小児医療のための病床数）を基準 ② 予算の範囲内において運営費の一部を補助する。		 ③	
対象（交付先）	社会医療法人財団大和会武蔵村山病院			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	救急医療を要する傷病者のための専用病床数	床
			実績	30	30	
			達成率	-	-	
2	小児医療のための専用病床数	床	目標	-	-	-
			実績	24	24	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	53,194	53,194	53,194		⑥
一般財源	31,916	31,065	30,640		
国都支出金	0	0	0		
その他	21,278	22,129	22,554		
人件費	⑤				他市等の状況 近隣市においても公的病院等に対して、運営費の補助をしている。 ⑦
会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	151	157		
所要人員（人）	0.01	0.02	0.02		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	53,271	53,348	53,351		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円） 53,194
市補助金	-	-	-		⑨
会費	-	-	-		
繰越金	-	-	-		
事業収入	-	-	-		
その他	-	-	-		
支出	⑧				割合（%） 団体収入に占める補助金の割合 - 団体収入に占める繰越金の割合 - ⑩ 交付金額に対する繰越金の割合 -
総額（千円）	0	0	0		
交際費、飲食費	-	-	-		
人件費	-	-	-		
事業経費	-	-	-		
その他	-	-	-		

視点別の分析	項目	評価	
		必要である	見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効果性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

所管課の評価	令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
	武蔵村山病院において、救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、小児救急診療事業及び救急医療事業を実施した。 ⑫	特別交付税に関する省令に基づく不採算地区公的病院等に対して、運営費の一部を補助するものであるが、各種感染症の増加や人材不足等により病院の負担は大きくなっている。 ⑬

今後の方針					
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	市民の小児救急及び救急医療の需要に対応し、市民の生命及び健康を守る必要があることから、今後も継続して病院の運営費を補助していく。				
	成果	向上			
		維持		○	
	低下				
⑭					

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

オ 外部評価調書（行政評価委員会による外部評価に基づき作成したもの）

- ① … 事務事業名：事務事業の名称を記載
 所管部署：事務事業を所管する部、課、係名を記載
- ② … 事務事業の実施状況や実績などを視点別に分析したもの
- ③ … 行政評価委員会による視点別の分析や課題を踏まえて今後の方向性を示したもの
- ④ … 総合評価として事務事業（補助事業）の推進に向けての工夫改善等の意見をまとめたもの

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		① 木造住宅耐震改修等助成事業	
所管部署		総務部 防災安全課 災害対策係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある ② <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の ③ との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
④ 総合評価	<p>本事業は、旧耐震基準の木造住宅に対する耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部を助成することにより、地震発生時における助成対象住宅に居住する市民の生命・財産を守るだけでなく地域の安全性の向上に資するものであり、その意義は十分に認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、第二次耐震改修促進計画で目標とする要耐震改修住宅戸数2,733戸を令和7年度までにおおむね解消することは困難な状況となっており、耐震化の必要性を啓発し、申請者をいかに増やすかが課題となっている。また、交付実績が低調である理由としては、耐震改修に係る費用に対して補助額が少ないことに加え、住宅の耐震化の必要性に対する市民の認識が不十分であることが考えられると思料する。</p> <p>よって、国や都の補助金を活用することで補助額の増額を検討することが望ましい。</p> <p>また、耐震診断に係る補助について、まちづくりや地域コミュニティ関連の部署と連携し、周知対象を耐震補強が必要な住宅が密集する地域に絞り啓発活動を行うことや、耐震診断結果に応じた改修内容や工事費用の目安を明記して分かりやすくするなど、より効果的な周知方法等について検討し工夫改善することを求めたい。</p>		

(2) 評価調書

第1章 市民との協働による地域振興

- コミュニティ
- パートナーシップ

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	国際交流推進事業					
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第1節 コミュニティ 2 交流					
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線	242	
	根拠法令等	—					
目的	国際化社会への対応と国際理解の推進のため、国際交流事業を推進する。					SDGsの取組 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
内容	国際化社会への対応を図り、国際理解を推進するため、国際交流事業の検討を行う。 さらに、地域の外国人コミュニティと、自治会等の交流を促進し、市民の国際交流の活性化に努める。						

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	国際交流事業の実施	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	
				達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
事業費（千円）		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	英語体験学習の参加者に実施したアンケートでは、参加者全員が「とても楽しかった」又は「楽しかった」と回答しており、次回も参加を希望したいという意見が多かった。				
財源内訳	一般財源	51	94	101					
	国都支出金	51	94	101					
	その他	0	0	0					
	その他	0	0	0					
会計年度任用職員以外の職員（千円）		688	693	784					
人件費	所要人員（人）	0.09	0.09	0.10					
	会計年度任用職員（千円）		0	0					0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00					
合計（事業費+人件費）		739	787	885					

視点的分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内在住又は在学の高校生を対象に、立川市に所在する体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS (TGG)」において英語体験学習を実施し、国際理解の推進を図った。 開催回数：2回 英語体験学習参加者数：16人	本事業は令和4年度に引き続き2年目の実施となるが、令和5年度における参加者数は16人であり、令和4年度実績の14人からあまり増加していない。要因として、令和5年度から学校行事としてTGGの英語体験学習が実施されることとなり、本事業に参加を希望する生徒が減ったことが考えられる。また、高校生を対象とした事業であることから、より多くの高校生が参加しやすい開催時期となるよう、事業の実施日や周知時期は夏期休暇等を考慮して行う必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
令和5年度の行政評価委員会による外部評価では、英語学力の向上に寄与することにより国際化社会への対応を図る上で一定の効果が得られる一方、国際交流の促進に対する有効性が認められないという意見があった。 令和6年度は、国際交流推進事業として本来の趣旨を踏まえ、横田基地英語ツアーを再開し、基地内の学校と交流事業を実施することでコミュニケーションを図り、国際理解の促進を図る。			
		今後の方針	
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		○
	維持		
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	協働事業提案制度			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナーシップ 2 市民参加と協働			
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線 242
	根拠法令等	武蔵村山市協働事業提案制度実施要綱			
目的	暮らしやすい地域社会の形成を目指し、市政への市民参加を促進するとともに、市民による地域の課題等の解決のため、市民との協働によるまちづくりを推進する。			SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
内容	市民活動団体の専門性や柔軟性等をいかした事業の提案を募集することにより、市政への市民参加を促進するとともに、市民による地域の課題、社会的課題等の解決につなげ、暮らしやすい地域社会の形成を目指す。 事業の提案は、「協働型事業部門」と「団体育成型部門」で募集し、採択された事業に補助金を交付する。				

事務事業の実施状況	評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		1	協働事業提案制度の提案団体数 (各年度の目標なし。長期総合計画で令和3年度から令和7年度まで累計15件としている。)	団体	目標	—	—	—		
					実績	5	—	—		
					達成率	—	—	—		
		2	補助金交付団体数 (各年度の目標なし。長期総合計画で令和3年度から令和7年度まで累計15件としている。)	団体	目標	—	—	—		
					実績	4	4	—		
	達成率				—	—	—			
	事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見		
	事業費(千円)				1,620	1,434	329	—		
	財源内訳	一般財源			1,620	1,434	329			
国都支出金			0	0	0					
その他			0	0	0					
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)			2,981	3,077	3,525				
	所要人員(人)			0.39	0.40	0.45				
	会計年度任用職員(千円)			0	0	0				
所要人員(人)			0.00	0.00	0.00					
合計(事業費+人件費)				4,601	4,511	3,854				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

所管課の評価	令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
	<p>令和5年度に事業を実施した4団体に対して補助金を交付した。なお、制度の見直しを行うことから、令和6年度実施事業に対する提案の募集を行っていない。</p> <p>本制度は、協働事業の実施を通して市政への市民参加の促進や地域課題の解決を目的としているが、市民活動団体と市担当課との役割等について課題があったことから、市民協働推進会議において制度の見直しについて審議した。</p>	<p>平成23年度の本制度の開始から、10年経過した令和3年度に本制度による協働事業の実績がある市民活動団体及び協働担当課にアンケート調査を実施した。その回答を踏まえ、事業の種類や補助の内容等、制度の在り方を見直すこととし、令和5年度に市民協働推進会議において審議した。</p>

所管課の評価	今後の方針																									
	【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
	令和5年度に制度の見直しについて市民協働推進会議で審議したため、令和6年度実施事業の募集を休止した。																									
	令和6年度は要綱改正を行い、制度見直し後の内容で協働事業令和7年度実施事業の募集を行うこととした。																									
今後、令和7年度実施事業の審議や採択事業について評価する中で、改善点があれば定期的に見直していく。																										
		<table border="1"> <tr> <td colspan="4">今後の方針</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			今後の方針				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
今後の方針																										
コスト																										
	削減	維持	増加																							
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																										

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	地域連携推進事業			
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナーシップ 2 市民参加と協働			
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線 242
	根拠法令等	—			
目的	市と大学や企業等が連携・協力し双方の資源を活用することにより、地域課題の解決に努め、市民サービスを効果的に提供することを目的とし、地域連携の推進を図る。			SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
内容	大学等と連携協力し、経済・産業・文化等の様々な分野における連携を推進する。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	地域包括連携協定の締結件数（各年度末時点の累計件数）		件	目標	—	—
				実績	6	6	
				達成率	—	—	
2	—		—	目標	—	—	—
				実績	—	—	
				達成率	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見							
事業費（千円）		令和4年度決算	令和5年度決算	—							
財源内訳	一般財源	0	0								
	国都支出金	—	—								
	その他	—	—								
	合計	0	0								
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	230	231								
	所要人員（人）	0.03	0.03								
	会計年度任用職員（千円）	0	0								
	所要人員（人）	0.00	0.00								
合計（事業費+人件費）		230	231					552			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度における地域包括連携協定を締結した企業数は0社であるが、複数の企業と新たな包括連携協定締結に向けて協議中であるとともに、過年度に協定を締結した国立音楽大学や明治安田生命保険相互会社とは定期的な協議を実施している。	協定の締結に当たっては、相互のメリットを見出し、相乗効果を図れるように調整する必要がある。 近年は環境、福祉、防災等の各分野で民間企業等と単独で協定を締結する事例が多くあり、包括連携協定の意義が問われている。

今後の方針																									
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
複数の企業から地域包括連携協定について打診があり、令和6年度に包括連携協定を締結した場合の協定内容について、庁内で審議した。今後は、審議した内容を踏まえ、各企業との調整を継続していく。 また、包括連携協定締結後の連携事業の実施内容について、実態が不明であるため、庁内調査を実施し実績を把握していく。																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		今後の方針			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
今後の方針																									
成果	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上																									
維持		○																							
低下																									
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																									

第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり

- 健康・医療

- 福祉

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	妊婦健康診査事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 1 健康づくり		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	母子保健 係 内線 621
	根拠法令等	母子保健法		
	目的	妊婦の健康管理を支援し、妊産婦及び乳幼児の死亡率低下、障害発生の予防を図ることを目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	妊婦を対象として、14回分の妊婦健康診査を受診するための受診票を交付する。健康診査の内容は、基本項目（健康状態の把握、検査計測など）及び必要に応じて行う医学的検査（血液検査、超音波検査など）である。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	妊婦健康診査（1回から14回まで、子宮頸がん検診、超音波検査（1回から4回まで）及び新生児聴覚検査）の延べ受診者数	人	目標	6,630	6,630	7,080
				実績	5,401	5,197	
達成率				81%	78%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		30,089	28,919	43,180
財源内訳	一般財源	1,272	2,171	10,845
	国都支出金	0	1,748	0
	その他	28,817	25,000	32,335
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,529	1,539	1,567
人件費	所要人員（人）	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員（千円）	144	143	157
	所要人員（人）	0.10	0.10	0.10
合計（事業費+人件費）		31,762	30,601	44,904

市民・議会等から寄せられた意見	
平成29年第2回市議会定例会において、新生児聴覚検査費用の公費助成について要望があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>
効果率	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
居住する区市町村以外に所在する医療機関で健康診査が受けられるよう、毎年度、代表団体が東京都医師会と委託契約を締結している。 令和5年度の受診者数は、延べ5,197人であった。	妊娠届出数は予測が難しいため、目標と実績にかい離が生じている。 特に、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、妊娠届出数が減少している（令和元年度：484人、令和2年度：407人、令和3年度：394人、令和4年度：347人、令和5年度：350人）。

今後の方針				
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

本事業は、母子保健法第13条に規定する健康診査であり、健康診査の内容は、「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準（平成27年厚生労働省告示第226号）」に定められており、本市の事業はこの基準に基づき実施している。
また、令和元年度から当該基準にない新生児聴覚検査費用の公費助成を実施しているが、当該検査は、聴覚異常を早期に発見することにより、専門の施設での適切な支援につなぐことができるため、今後とも継続する必要があると考える。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	歯周疾患検診事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 1 健康づくり				
	所管部署	健康福祉 部	健康推進 課	健康推進 係	内線	212
	根拠法令等	健康増進法				
	目的	歯を失う大きな原因となっている歯周病の予防と早期発見を推進し、高齢期において健康で快適な生活が送れるように支援する。			SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、歯科健診、歯周ポケット測定、結果説明等（65歳以上の方には、口の乾燥状態、舌の動き、飲み込み等の検査も実施）					

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	歯周疾患検診受診者数	人
			実績	443	460	
			達成率	98%	102%	
2	歯周疾患検診要精検者数	人	目標	—	—	—
			実績	336	349	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		2,886	3,100	4,015
財源内訳	一般財源	1,907	2,011	2,575
	国都支出金	712	737	1,440
	その他	267	352	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,911	1,923	1,958
	所要人員（人）	0.25	0.25	0.25
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		4,797	5,023	5,973

市民・議会等から寄せられた意見	
歯科医師会から検診受診予定者数を増員してほしいという要望があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民との協働により事業を実施しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●受診期間：令和5年6月1日～11月15日 ●対象者：40歳以上の市民（令和5年度中に40歳となる方を含む。） ●検診内容：問診・歯科健診・歯周ポケット測定・結果説明等65歳以上の方には、口の乾燥状態、舌の動き、飲み込み等の検査 ●指定歯科医療機関：18歯科医療機関 ※市報、市ホームページのほか公共施設、医療機関等でポスターを掲示し、本事業を周知した。	歯科医師会から検診受診予定者数を増員してほしいという要望が出されている。

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
歯周疾患検診は疾病の発見のみならず、検診の実施により自己管理能力を高揚させ、実践へ結びつけることにより、豊かな高齢期を迎えることを目的としている。さらに、生活習慣の改善を行うことが発症予防及び重症化予防を進める上で重要であることから、現状の体制を継続して実施していく。																			
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下		
	今後の方針																		
	コスト																		
削減	維持	増加																	
向上																			
維持	○																		
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	休日診療等事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 2 医療・救急		
	所管部署	健康福祉 部	健康推進 課	健康推進 係 内線 212
	根拠法令等	医療法、東京都保健医療計画		
	目的	日曜、祝日、年末年始において症状に応じた適切な医療が受けられる体制を確保するため、入院を必要としない軽症患者に対する初期（一次）救急を実施することにより、市民が安心して治療が受けられるように努める。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	①休日診療：日曜、祝日、年末年始に実施（午前9時から午前11時30分まで、午後1時から午後4時まで） ②休日準夜診療：日曜、祝日に実施（午後5時30分から午後8時30分まで） 実施場所：①②ともに保健相談センター			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	休日急患診療受診者数	人	目標	—	—	—
				実績	366	828	
達成率				—	—		
2	休日準夜診療受診者数	人	目標	—	—	—	
			実績	28	111		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費（千円）	23,627	24,247	24,933	—			
財源内訳	一般財源	18,282	18,899			19,585	
	国都支出金	5,345	5,348			5,348	
	その他	0	0			0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77			79	
	所要人員（人）	0.01	0.01			0.01	
	会計年度任用職員（千円）	0	0			0	
	所要人員（人）	0.00	0.00			0.00	
合計（事業費+人件費）	23,704	24,324	25,012				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
発熱症状がある患者については、診療後必要に応じて抗原検査等を行った。秋以降、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザ等の流行によって、令和4年度と比較して受診者数が大幅に増となった。 休日急患診療受診者数：828人 休日準夜診療受診者数：111人	休日診療から休日準夜診療まで長時間診療を行うため、医師等への負担が大きい。 しかし、休日準夜診療を廃止すると、急病者が迅速に治療を受けることができないほか、入院を必要とする急病者（一次救急）が、二次救急指定医療機関を受診することにより、入院を要する中等症及び重症の患者（二次救急）が医療機関で迅速な治療が受けられず、本来実施すべき二次救急診療を圧迫するおそれがある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 休日等において、急病者が迅速に受診できる医療機関が必要であることから、現状の体制を継続して実施していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	休日歯科診療事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 2 医療・救急		
	所管部署	健康福祉 部	健康推進 課	健康推進 係 内線 212
	根拠法令等	医療法、東京都保健医療計画		
	目的	日曜、年末年始における急病患者に対し休日歯科診療を実施することにより、市民が安心して治療が受けられるようにすることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	休日歯科診療：日曜、年末年始に実施（午前9時から午前11時30分まで、午後1時から午後4時まで） 実施場所：歯科医師会加入の医療機関1か所（持ち回りによる輪番制）			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	休日歯科診療受診者数	人	目標	—	—	—
				実績	164	160	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		7,905	8,031	7,929	
財源内訳	一般財源	6,150	6,269	6,380	
	国都支出金	1,755	1,762	1,549	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79	
	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		7,982	8,108	8,008	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
日曜、年末年始に休日歯科診療を歯科医師会加入の医療機関の持ち回りによる輪番制で実施した。 休日歯科診療受診者数：160人	休日歯科診療受診者数は横ばいであるが、日曜、年末年始に休日歯科診療を廃止すると、急病患者が迅速に治療を受けることができない。平成22年度から平成24年度にかけて、休日歯科診療体制の見直し等を行い、輪番制の導入や経費の削減を行っている。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 休日において、急病患者が迅速に受診できる歯科医療機関が必要であることから、現状の体制を継続して実施していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	公的病院等運営費補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 2 医療・救急		
	所管部署	健康福祉 部	健康推進 課	健康推進 係 内線 212
	根拠法令等	武蔵村山市公的病院等運営費補助金交付要綱		
	目的	救急医療を実施している公的病院等に対して、運営費の一部を補助することにより、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	特別交付税に関する省令の規定により算定された額（救急告示病院としての病床数、小児救急医療、小児医療のための病床数）を基準とし、予算の範囲内において運営費の一部を補助する。			
対象（交付先）	社会医療法人財団大和会武蔵村山病院			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	救急医療を要する傷病者のための専用病床数	床
			実績	30	30	
			達成率	-	-	
2	小児医療のための専用病床数	床	目標	-	-	-
			実績	24	24	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	53,194	53,194	53,194		-
一般財源	31,916	31,065	30,640		
国都支出金	0	0	0		
その他	21,278	22,129	22,554		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 近隣市においても公的病院等に対して、運営費の補助をしている。
所要人員（人）	77	154	157		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.01	0.02	0.02		
合計（補助金+人件費）	53,271	53,348	53,351		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円） 53,194
市補助金	-	-	-	-	使途内訳
会費	-	-	-	-	
繰越金	-	-	-	-	
事業収入	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
支出	総額（千円）				割合（%）
交際費、飲食費	0	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-	-	—
事業経費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-	-	—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
武蔵村山病院において、救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、小児救急診療事業及び救急医療事業を実施した。	特別交付税に関する省令に基づく不採算地区公的病院等に対して、運営費の一部を補助するものであるが、各種感染症の増加や人材不足等により病院の負担は大きくなっている。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

市民の小児救急及び救急医療の需要に対応し、市民の生命及び健康を守る必要があることから、今後も継続して病院の運営費を補助していく。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	レセプト自動点検事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度		
	所管部署	市民部	保険年金課	医療費適正化係 内線 138
	根拠法令等	「国民健康保険の診療報酬明細書点検事務調査事務処理要領について」（昭55.5.10保険発第42号）		
	目的	診療報酬明細書等（以下、「レセプト」という。）の点検業務を実施することにより適正な療養給付費の支出を維持するとともに、医療費の適正化及び国民健康保険事業の健全化を図ることを目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	レセプトの点検業務について、職務経験や専門知識の有無にかかわらず実施可能となる人工知能（AI）を搭載したレセプト自動点検システム及びRPAツールを利用し、業務精度の向上及び効率的な点検を実施する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	財政効果額	円	目標	1,760	1,630	1,700
				実績	1,478	1,740	
達成率				84.0%	106.7%		
2	-	-	目標	-	-	-	
			実績	-	-		
			達成率	-	-		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費（千円）	640	562	903	-			
財源内訳							
一般財源	640	562	903				
国都支出金	0	0	0				
その他	0	0	0				
人件費							
会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,064	2,077	2,115				
所要人員（人）	0.27	0.27	0.27				
会計年度任用職員（千円）	330	328	360				
所要人員（人）	0.23	0.23	0.23				
合計（事業費+人件費）	3,034	2,967	3,378				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
【点検件数】 234,815件 月平均19,568件 【費用(税込)】 1件当たり：2.2円 RPA使用料（年間）：44,550円	限られた人員の中で効果的かつ効率的にレセプトを点検するために、令和2年度よりAI及びRPAを活用した自動点検を導入したものである。導入により短時間で効果的な点検業務ができ、費用についても抑えられている。しかし、令和5年度の東京都による指導監査の際に、一人当たりの財政効果額が都の基準より下回っていることを指摘された。今後の点検レセプト抽出方法が課題である。

今後の方針																	
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し														
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																
医療機関からの診療報酬（医療費）等の請求はレセプトにより行われ、審査委員会の審査を経て、支払いの根拠として保険者に送付される。診療報酬等支払いの適正化を図るために審査委員会において審査済のレセプトについて点検し、確認することは保険者としての責務である。しかしながら、レセプトの点検は専門的な知識を要することから、職員が行うのは困難であり、従来からその業務を委託し、点検員の目視による点検を実施してきたところである。目視では一度に点検できる枚数に限界があることから、令和2年度より、AI及びRPAを活用した自動点検システムを利用することによって、職務経験や専門知識の有無にかかわらず自動点検が可能となった。一サイクルに要する業務時間は従来約1か月から2日程度に短縮され、費用も3分の1程度となり、短時間で効果的な点検業務の実施が可能となったものである。令和6年度も引き続き当該システムによる点検を実施し、医療費の適正化を図る。	今後の方針 コスト <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○															
低下																	

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	医療費適正化事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度				
	所管部署	市民部	保険年金課	医療費適正化係	内線	138
	根拠法令等	国民健康保険法				
目的	健康課題に基づく個別の保健事業を推進することで、国民健康保険被保険者の健康増進、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症や重症化予防等を図ることを目的とする。				SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	本市の健康課題に対応した個別の保健事業として、生活習慣病治療中断者受診勧奨事業、糖尿病性腎症重症化予防・受診行動適正化事業、ジェネリック医薬品利用促進事業、COPD（慢性閉塞性肺疾患）早期発見啓発事業、骨粗しょう症治療中断者受診勧奨事業等の事業を実施する。					

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	
1	健康寿命（男性/女性） 二平均自立期間	歳	目標	79.5	83.3	79.7	83.5	80.0	84.2	
				実績	79.9	83.9	79.9	84.6		
				達成率	101%	101%	100%	100%		
2	1人当たり医療費の減少 （月額）	円	目標	22,056		20,953		27,410		
				実績	40,382		27,786			
				達成率	-83%		-33%			

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		16,867	16,185	16,185
財源内訳	一般財源	0	0	0
	国都支出金	15,466	14,470	14,470
	その他	1,401	1,715	1,715
会計年度任用職員以外の職員（千円）		16,812	16,923	19,579
人件費	所要人員（人）	2.20	2.20	2.50
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		33,679	33,108	35,764

市民・議会等から寄せられた意見

令和4年第3回市議会定例会において、「医療費削減に向け糖尿病腎症から人工透析への移行を食い止める施策として進めていただきたい。」との要望があった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<p>【実施した主な保健事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健診異常値受診勧奨事業 勧奨通知送付数：160件/保健指導実施者：37人 ●生活習慣病治療中断者受診勧奨事業 勧奨通知送付数：44件/保健指導実施者：11人 ●糖尿病性腎症重症化予防・受診行動適正化事業 勧奨通知送付数：181件/保健指導実施者：8人 ●ジェネリック医薬品利用促進事業 通知件数：839件（年4回発送） ●COPD（慢性閉塞性肺疾患）早期発見啓発事業 勧奨通知送付数：247件 ●受診行動適正化保健指導事業 通知送付数：60件/保健指導実施者：5人 ●骨粗しょう症治療中断者受診勧奨事業 通知送付数：37件 	<p>委託事業者を活用して実施しているが、個別の保健事業における保健指導等において参加者をフォローするには、本市の資源を活用できる市職員（専門職）の関与が重要であるため、専門職の確保が急務である。</p> <p>また、各事業の計画、対象者の抽出、事業の実施・進行管理、事業の効果分析等に当たり専門の知識を必要とするが、国や東京都からの要求が年々増えており適正な事業実施のために恒常的な時間外勤務が発生している。</p>

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>本事業は、国民健康保険データヘルス計画に掲げる「健康寿命の延伸」及び「医療費の適正化」を達成するため、健康課題に対応した個別の保健事業を実施し、生活習慣病の重症化等を予防することにより、将来的な医療費の適正化を図るものである。国民健康保険制度の安定的な財政運営を持続させるためにも重要である。</p> <p>また、保健事業の推進に当たっては、PDCAサイクルを用いることで本市の実情に合わせた既存事業の拡充や新規事業の実施を図るなど、将来を見据えた事業推進により目標達成するよう努めている。具体的には、個別の保健事業について、毎年度、4つの評価指標を用いて計画、実施、評価を行っており、東京都や国民健康保険連合会等の第三者による事業評価も活用しながら、効果的かつ効率的に事業が実施できるよう努めている。</p> <p>本事業は一部拡充しており、令和4年度に歯科医療費の分析、多剤服薬者に対する服薬情報通知の送付、骨粗しょう症治療中断者受診勧奨事業を追加し、令和5年度に骨粗しょう症治療中断者の対象範囲を拡大している。また、次期データヘルス計画の策定に向けて分析評価を進め、令和6年3月にデータヘルス計画を策定した。引き続き、被保険者に寄り添った事業が実施できるよう取り組んでいく。</p>	<p>今後の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><small>（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）</small></p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	特定健康診査未受診者受診勧奨事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度				
	所管部署	市民部	保険年金課	医療費適正化係	内線	138
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	目的	国民健康保険被保険者が自らの健康リスクを把握し、生活習慣病の発症及び重症化を予防する契機となる特定健康診査の受診者を増やすため、受診勧奨を実施する。			SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	効果的に受診へと導くために、人工知能やナッジ理論を用いた通知による受診勧奨を実施する。また、医療機関や保険薬局等へのポスター掲示や大型商業施設へのデジタルサイネージ広報、保健師による電話勧奨などの効果的な取組等を積み重ねて周知を図る。					



評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	特定健康診査受診率	%
			実績	50.9	49.2	
			達成率	81.4%	82.0%	
2			目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	0	0			
国都支出金	4,312	5,330	5,770			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,529	1,539	1,567			
所要人員(人)	0.20	0.20	0.20			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	5,841	6,869	7,337			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●受診勧奨通知【1回目】令和5年6月29日 5,902件 【2回目】令和5年8月31日 8,291件 勧奨通知後に受診した者 2,972人(36.6%) ●はがきによる受診勧奨：令和5年8月17日及び21日 初回健診である40歳：114件 受診率の低い40代から50代：386件 受診率の低い残堀地区の60歳～64歳：200件 通知後受診：131件(18.7%) ●その他、医療機関、保険薬局、公共施設へのポスター掲示、大型商業施設のデジタルサイネージ、SMS等を活用して周知に努めた。 	<p>特定健康診査は生活習慣病の予防、早期発見の要となるものである。自覚症状なく進行することの多い生活習慣病を抑制するため、健診受診者を増やすことは急務である。そのため、受診勧奨については委託業者に加え保険年金課、健康推進課でも実施しているが、受診率は伸び悩み、目標値を達成できない状況が続いている。</p>

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>特定健康診査の受診者と未受診者を比較すると、未受診者の方が医療費が高い。また、生活習慣病の医療費で比較しても、未受診者の医療費は高く、特に入院医療費が高い。これは、生活習慣病が重症化してから受診するためと推測されることから、生活習慣病の早期発見・早期治療に結び付けるためにも受診率の向上は急務である。</p> <p>委託事業者による人工知能やナッジ理論を活用した効果的な通知に加え、令和3年度から実施している不定期受診者と健診未経験者への「コール・リコール」を継続する。</p> <p>特に受診率の低い地域や年代等のはがき等による勧奨、ポスター掲示、大型商業施設でのデジタルサイネージ表示、SMS発信、保健師による電話勧奨、健康づくり相談会での受診勧奨も引き続き継続して取り組んでいく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		特定健康診査未受診者受診勧奨事業	
所管部署		市民部 保険年金課 医療費適正化係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を目的として、生活習慣病の発症及び重症化を予防する契機となる特定健康診査の受診者を増やすため、未受診者への受診勧奨を行うものであり、その意義は十分に認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、効果的に受診へと導くため、委託事業者によるナッジ理論等を用いた通知など勧奨方法を工夫することで特定健康診査受診率の向上を図り、同率を東京都平均より高い水準につなげていることは評価できる。</p> <p>ただし、公共性とプライバシー保護の観点から、診療報酬明細書等の個人情報を利用した勧奨に当たっては、当該情報を活用した取組について市民から理解を得られるよう、透明性を確保した上で実施することを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	人間ドック等助成事業（国民健康保険）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度		
	所管部署	市民部	保険年金課	医療費適正化係 内線 138
	根拠法令等	武蔵村山市国民健康保険・後期高齢者医療保険人間ドック等受診料助成金交付要綱		
	目的	国民健康保険被保険者が人間ドック又は脳ドックを受診した場合に、その費用の一部を助成することにより、疾病の早期発見及び予防に寄与し、健康の保持増進を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	①特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第1条第1項第1号から第9号までに規定する項目全てを含む場合 支払額の1/2（上限2万円） ②脳ドック受診 支払額の1/2（上限1.5万円）			
対象（交付先）	国民健康保険被保険者（40歳以上を対象）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	特定健康診査の受診率向上につながった受診者数（平成29年度比）の割合	%
			実績	8.9	3.2	
			達成率	46.8%	16.0%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
補助金	交付金額（千円）	3,381	3,264	4,000
	一般財源	3,381	3,264	4,000
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,529	1,539	784
	所要人員（人）	0.20	0.20	0.10
	会計年度任用職員（千円）	287	285	313
	所要人員（人）	0.20	0.20	0.20
	合計（補助金+人件費）	5,197	5,088	5,097

市民・議会等から寄せられた意見

市民から助成要件が分かりにくい、助成申請時に助成金額が分からないとの意見があり、要綱の一部改正を行った。

他市等の状況

- 人間ドック助成：14自治体実施
- 脳ドック助成：9自治体実施
- 婦人科ドック助成：1自治体実施（いずれも令和2年度現在、26市中、本市除く）

交付団体等の決算予算の状況		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
収入	総額（千円）	0	0	0
	市補助金	-	-	-
	会費	-	-	-
	繰越金	-	-	-
	事業収入	-	-	-
支出	総額（千円）	0	0	0
	交際費、飲食費	-	-	-
	人件費	-	-	-
	事業経費	-	-	-
	その他	-	-	-

交付団体等の令和5年度の市補助金の使途

交付金額（千円）	3,264
使途内訳	
割合（%）	
団体収入に占める補助金の割合	—
団体収入に占める繰越金の割合	—
交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
		補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●人間ドック助成 159件：2,940,000円 （内訳：2万円助成135件、1万円助成24件） ●脳ドック助成 17件：323,730円 （内訳：2万円助成13件、その他助成4件） 	本助成制度の利用者のうち60歳以上の方が8割超となっているため、特定健康診査と同様に若年層の取り込みが課題である。

今後の方針																			
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>疾病の早期発見及び予防に寄与し、健康を保持増進する事業として有効であるため、令和6年度も引き続き助成を実施する。</p> <p>今まで被保険者から助成要件が分かりにくい、助成申請時に助成金額が分からない等の意見が多く寄せられていた審査項目について整理検討した上で、補助要綱を一部改正し、被保険者に分かりやすい要綱として令和6年度から運用している。</p> <p>【審査基準】 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第1条第1項第1号から第9号までに規定する項目及び脳ドック</p> <p>【補助金額】 医療機関に支払った金額の1/2と2万円（脳ドックの場合は1.5万円）を比較し安い金額 なお、本助成において実施した検査項目により特定健康診査を実施したとみなすため、その受診率向上にも寄与しているところである。</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方針		コスト			成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																	
成果	向上		○																
	維持																		
	低下																		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	人間ドック等助成事業（後期高齢者医療）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度		
	所管部署	市民部	保険年金課	後期・年金係 内線 135
	根拠法令等	武蔵村山市国民健康保険・後期高齢者医療保険人間ドック等受診料助成金交付要綱		
	目的	後期高齢者医療被保険者に対して、人間ドック又は脳ドックの受診費用の一部を助成することにより、疾病の早期発見及び予防に寄与し健康の保持増進を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	①特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第1条第1項第1号から第9号までに規定する項目全てを含む場合 支払額の1/2を助成（上限2万円） ②脳ドック受診 支払額の1/2を助成（上限2万円）			
対象（交付先）	後期高齢者医療被保険者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	受診者数	人
			実績	45	55	
			達成率	90%	110%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
補助金	交付金額（千円）	770	988	1,000	市民・議会等から寄せられた意見 市民から助成要件が分かりにくい、助成申請時に助成金額が分からないとの意見があり、要綱の一部改正を行った。							
	一般財源	534	739	690	他市等の状況 ●人間ドック助成：14自治体実施 ●脳ドック助成：9自治体実施 ●婦人科ドック助成：1自治体実施 (いずれも令和2年度現在、26市中、本市除く)							
	国都支出金	0	0	0								
	その他	236	249	310								
会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79									
人件費	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01								
	会計年度任用職員（千円）	416	414	454								
	所要人員（人）	0.29	0.29	0.29								
合計（補助金+人件費）				1,263	1,479	1,533						

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
収入	総額（千円）	0	0	0	交付団体等の令和5年度の市補助金の使途							
	市補助金	-	-	-	交付金額（千円）							
	会費	-	-	-	988							
	繰越金	-	-	-	使途内訳							
	事業収入	-	-	-								
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）							
	交際費、飲食費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合							
	人件費	-	-	-	—							
	事業経費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合							
	その他	-	-	-	—							
										交付金額に対する繰越金の割合		
										—		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	効性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
	効果率	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
●人間ドック 42件：730,000円 (内訳：2万円助成31件、1万円助成11件) ●脳ドック 13件：257,300円 (内訳：2万円助成11件、その他助成2件)	健康診査の受診率向上や、市民の健康維持増進を図るため、今後も更に制度の活用を促進していく必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
疾病の早期発見及び予防に寄与し、健康を保持増進する事業として有効であるため、令和6年度も引き続き助成を実施する。			
今まで被保険者から助成要件が分かりにくい、助成申請時に助成金額が分からない等の意見が多く寄せられていた審査項目について整理検討した上で、補助要綱を一部改正し、被保険者に分かりやすい要綱として令和6年度から運用している。			
【審査基準】 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第1条第1項第1号から第9号までに規定する項目及び脳ドック			
【補助金額】 医療機関に支払った金額の1/2と2万円（脳ドックの場合は1.5万円）を比較し安い金額 なお、本助成において実施した検査項目により健康診査を実施したとみなすため、その受診率向上にも寄与しているところである。			
		今後の方針	
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		○
	維持		
	低下		

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（企画調整 ハイリスクアプローチ）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度		
	所管部署	市民部	保険年金課	後期・年金係 内線 135
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
目的	複数の疾患及びフレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、高齢者一人一人の状況に応じたきめ細かな対応を効果的かつ効率的に行うため、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と市が連携し、介護保険の地域支援事業及び国民健康保険の保健事業を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	保険年金課では、ハイリスクアプローチ（個別的支援）として、糖尿病性腎症及び糖尿病の後期高齢者を対象に、かかりつけ医等の医療機関と連携し、糖尿病性腎症等の重症化予防に必要な保健指導及び医療機関への受診勧奨を実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	保健指導実施率	%
			実績	100	100	
			達成率	100%	100%	
2	未治療者への医療機関受診勧奨架電実施率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	
			達成率	100%	100%	

事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)				2,189	3,083	7,107
財源内訳	一般財源			0	0	0
	国都支出金			0	0	0
	その他			2,189	3,083	7,107
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)			10,928	11,000	11,199
	所要人員(人)			1.43	1.43	1.43
	会計年度任用職員(千円)			0	0	0
	所要人員(人)			0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)				13,117	14,083	18,306

市民・議会等から寄せられた意見

【保健指導参加者からの意見】

- 保健指導に参加して、他の人と比べると健康かどうかを考えるようになった。
- 分かりやすく話してくれて自分の知識の確認ができた。もっと早くこのような機会があると良かった。
- 自分では気づかなかった点を気づかされたり、教えてもらうことが多くあった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>【保健指導】</p> <p>日常生活圏域全4圏域において実施し、勧奨通知を119人に発送後、架電勧奨を行い14人に保健指導を実施した（参加率11.8%）。</p> <p>【医療機関未治療者への受診勧奨】</p> <p>受診勧奨通知を2人に発送し、架電による保健指導を2人に実施した（架電率100%）。</p> <p>【医療機関治療中断者への受診勧奨】</p> <p>受診勧奨通知を2人に発送した。（受診勧奨実施率100%）。</p> <p>【令和4年度保健指導参加者への継続支援】</p> <p>継続支援の案内通知を発送後、16人に保健指導を実施した。</p> <p>【国民健康保険制度からの継続支援】</p> <p>継続支援の案内通知を発送後、3人に保健指導を実施した。</p>	<p>糖尿病性腎症等重症化予防事業について、本市の日常生活圏域全4圏域から参加者を募り、圏域・年齢・性別等偏ることなく参加者を確保することができた。しかし、参加率は令和4年度実績（17.0%）と比較して低かったため、今後、参加者を確保するよう工夫改善して実施していきたい。</p> <p>また、今後も対象者が参加しやすいよう、分かりやすい通知内容や安心して参加できる勧奨方法について検討していく。</p>

今後の方針																									
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
<p>糖尿病性腎症等重症化予防事業については、参加者を確保するため、参加勧奨架電時のトークスクリプトや、案内チラシをより参加しようという意欲が高まる内容となるよう検討していく。</p> <p>また、委託業者と連携を図り、一人一人に寄り添ったきめ細かな保健指導を実施し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト			成果		削減	維持	増加	向上		○		維持					低下				
今後の方針		コスト																							
成果		削減	維持	増加																					
		向上		○																					
維持																									
低下																									

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（ポピュレーションアプローチ）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針		
	目的	高齢者が自らの健康状態に関心を持ち、介護予防・フレイル予防の重要性を理解することで、住み慣れた地域で、持続的に自立した生活を営みながら、継続的に社会参加のできる地域づくりを行い、もって健康寿命の延伸を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	「お互いさまサロンの参加者に対する集団支援（ポピュレーションアプローチ）」に係る事業として、日常生活圏域ごとに1か所、計4か所の通いの場において、口腔と栄養に係る一体的な健康教室・相談事業（歯つらつ教室事業）、フレイルチェック会事業、個別相談支援事業等を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	初回から終了までの継続参加者の割合	%	目標	100	100	100
				実績	71	62	
達成率				71%	62%		
2	利用者の口腔機能の自己評価にて、事業の前後で口腔機能低下の危険性が高いと判定された人数（維持・改善）の割合	%	目標	—	10	10	
			実績	—	8		
			達成率	—	80%		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	0	0			
国都支出金	0	0	0			
その他	559	482	4,016			
会計年度任用職員以外の職員（千円）	810	1,985	1,512			
人件費						
所要人員（人）	0.11	0.26	0.19			
会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）	1,369	2,467	5,528			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
8か所の通いの場において歯科衛生士による集団指導や口腔機能の測定を実施するとともに、オーラルフレイル予防の重要性に関する普及啓発を行った。	従事する職員体制の確保及び利用者への測定結果の効果的なフィードバック方法の検討が必要である。 また、通いの場へ参加していない高齢者へのアプローチを行うため、通いの場以外での実施についても検討する。

今後の方針																									
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
令和6年度から日常圏域ごとに4か所、計16か所に通いの場を拡充することに伴い、事業の委託を行うことで、職員体制の確保及び継続的な事業運営の担保を図る。																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="4">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		今後の方針				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	維持			低下		
今後の方針																									
コスト																									
	削減	維持	増加																						
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																									

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（ポピュレーションアプローチ）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度		
	所管部署	健康福祉 部	健康推進 課	健康推進 係 内線 212
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針		
	目的	高齢者が自らの健康状態に関心を持ち、介護予防・フレイル予防の重要性を理解することで、住み慣れた地域で、持続的に自立した生活を営みながら、継続的に社会参加のできる地域づくりを行い、もって健康寿命の延伸を図ることを目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	「お互いさまサロンの参加者に対する集団支援（ポピュレーションアプローチ）」に係る事業として、日常生活圏域ごとに2か所、計8か所の通いの場において、口腔と栄養に係る一体的な健康教室・相談事業（歯つらつ教室事業）、フレイルチェック会事業、個別相談支援事業等を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	初回から終了までの継続参加者の割合	%	目標	100	100	100
				実績	71	62	
達成率				71%	62%		
2	利用者の口腔機能の自己評価にて、事業の前後で口腔機能低下の危険性が高いと判定された人数（維持・改善）の割合	%	目標	—	10	10	
			実績	—	8		
			達成率	—	80%		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見				
		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費（千円）		0	0	0	—			
財源内訳	一般財源	-	-	-				
	国都支出金	-	-	-				
	その他	0	0	0				
会計年度任用職員以外の職員（千円）		994	2,000	470				
人件費	所要人員（人）	0.13	0.26	0.06				
	会計年度任用職員（千円）	0	855	0				
	所要人員（人）	0.00	0.60	0.00				
合計（事業費+人件費）		994	2,855	470				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
効果率	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
8か所の通いの場において歯科衛生士による集団指導や口腔機能の測定を実施するとともに、オーラルフレイル予防の重要性に関する普及啓発を行った。	従事する職員体制の確保及び利用者への測定結果の効果的なフィードバック方法の検討が必要である。 また、通いの場へ参加していない高齢者へのアプローチを行うため、通いの場以外での実施についても検討する。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
令和6年度から日常圏域ごとに4か所、計16か所に通いの場を拡充することに伴い、事業の委託を行うことで、職員体制の確保及び継続的な事業運営の担保を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	地域福祉活動支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	社会福祉法人武蔵村山市社会福祉協議会に対する助成要綱		
	目的	武蔵村山市社会福祉協議会における地域福祉コーディネーターの person 費に対して補助することにより、円滑な事業運営を図るもの。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	フードバンク事業やアウトリーチ活動、ひきこもり家族会の立ち上げ支援など、様々な活動を行う地域福祉コーディネーターの person 費に対して補助することにより、円滑な事業運営を図ることとする。			
対象(交付先)	武蔵村山市社会福祉協議会			



評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	地域福祉コーディネーターの活動件数	件
			実績	—	2,037	
			達成率	—	119%	
2	地域福祉コーディネーターの人数	人	目標	—	4	4
			実績	—	2	
			達成率	—	50%	

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
補助金	交付金額(千円)	0	4,398	4,369	市民・議会等から寄せられた意見							
	一般財源	-	4,398	4,369	—							
	国都支出金	-	0	0								
	その他	-	0	0								
合計(補助金+人件費)	0	4,812	4,793									
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	385	392	他市等の状況							
	所要人員(人)	0.00	0.05	0.05	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、多くの自治体が委託事業として運営している状況である。							
	会計年度任用職員(千円)	0	29	32								
	所要人員(人)	0.00	0.02	0.02								

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
収入	総額(千円)	0	7,501	8,125	交付団体等の令和5年度の市補助金の使途							
	市補助金	-	4,398	4,369	交付金額(千円)		4,398					
	会費	-	0	0	人件費		4,398					
	繰越金	-	0	0	使途内訳							
	事業収入	-	0	0	割合(%)							
支出	総額(千円)	0	7,501	8,125	団体収入に占める補助金の割合		59%					
	交際費、飲食費	-	0	0	団体収入に占める繰越金の割合		0%					
	人件費	-	7,501	8,125	交付金額に対する繰越金の割合		0%					
	事業経費	-	0	0								
	その他	-	0	0								

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
		補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は本補助金を通じて、主に以下の取組がなされた。 ●個別支援(ひきこもり家族支援等)：1,019件 ●地域支援(居場所づくり等)：261件	普通交付税措置額を限度として市から補助金を交付しているが、交付先団体の経営状況は厳しく、事業を円滑かつ充実し運営するためには、市で必要な支援を図る必要がある。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業の補助対象となる地域福祉コーディネーターについては、社会福祉法に規定する重層的支援体制整備事業を実施していくに当たり必要な人材である。⑦実施計画において、地域福祉コーディネーターを活用した事業案を提出したところであるため、当該事業が採択された場合には、本事業は廃止とし、事業の委託化を図ることとする。

今後の方針			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		
維持			
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業			
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉			
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	市民なやみごと相談 係	内線 155
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法			
目的	直ちに就労を開始することが難しい生活困窮者及び生活保護受給者に対して、最終目標である就労への道筋をつけることを目的とする。			SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も	
内容	直ちに就労を開始することが難しい生活困窮者及び生活保護受給者に対して、個々の状態に応じた生活指導や社会参加訓練を実施する。 また、就労の開始に限らず障害認定を支援するなど、各種福祉制度を活用して利用者を社会的に自立させることも本事業に含まれる。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	就労準備支援等事業実施者数	人
			実績	15	13	
			達成率	500%	100%	
2	就労準備支援等事業継続者数	人	目標	3	13	13
			実績	13	13	
			達成率	433%	100%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 平成28年第1回市議会的一般質問において、市議会議員より生活保護受給者への就労支援について質問があり、就労準備支援等事業に取り組むと回答している。
事業費（千円）		3,498	3,498	3,498	
財源内訳	一般財源	1,166	1,166	1,166	
	国都支出金	2,332	2,332	2,332	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		3,498	3,498	3,498	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
新規利用者0名、前年度からの継続利用者13名であった。	ひきこもりなどにより、就労準備支援であっても参加できない市民をいかに掘り起こしていくかが課題である。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
生活困窮者自立支援法における任意事業である本事業を利用する市民の居場所づくりに役立っている側面がある。 現在の委託事業者とは令和8年3月までの業務委託契約を締結しており、引き続き就労の支援を行うため現状維持とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	生活福祉 課	保護第一・保護第二・経理・医療 係 内線 163
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
目的	生活困窮者及び被保護者が、就労のための基礎能力を身に付け安定的な就労に就き、自立を図ることを目的とする。		SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も 	
内容	平成28年10月から事業委託により、福祉総務課（生活困窮者が対象）と共同実施するもの。被保護者に対する就労準備支援等事業（支援の開始、支援計画の作成、支援活動の報告、支援の連携、連絡会議の実施、日常生活自立の関する支援、社会生活自立に関する支援、就労自立に関する支援等）を実施する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	就労自立支援により就職した人数	人	目標	6	6	6
				実績	4	0	
達成率				67%	0%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		3,498	3,498	3,498	
財源内訳	一般財源	1,166	1,236	1,166	
	国都支出金	2,332	2,262	2,332	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		3,498	3,498	3,498	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
【支援対象者数（令和6年3月末現在）】 ●生活自立支援：23人 ●社会自立支援：4人 ●就労自立支援：3人 ●被支援者合計：30人	本事業は、生活困窮者及び被保護者が社会生活を身に付け、就労により自立することを目指すものであるが、支援対象者の中には、引きこもり等が続いており、自立に向けた長期的な支援が必要になる場合も多く、課題となっている。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 生活困窮者及び被保護者が、就労のために必要な基礎能力を身に付け、自立を図ることができるよう、「生活自立支援」、「社会自立支援」、「就労自立支援」を支援対象者に合わせて適切に行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活困窮者就労支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	市民なやみごと相談 係 内線 155
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
	目的	就労に問題を抱える生活困窮者に対して、個々の状態に応じた求人開拓や職業安定所への同行、就職後のフォローアップ等により、安定した就労への道筋をつけることを目的とする。		SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も 
内容	生活困窮者を対象として、プラン作成、求人開拓、職業安定所への同行、就職後のフォローアップ等の支援を実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	就労決定者数	人
			実績	28	10	
			達成率	56%	20%	
2	就労支援対象者数	人	目標	50	50	50
			実績	59	41	
			達成率	118%	82%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		5,594	6,897	6,897
財源内訳	一般財源	1,398	1,724	1,724
	国都支出金	4,196	5,173	5,173
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		5,594	6,897	6,897

市民・議会等から寄せられた意見	
令和4年第1回市議会の予算特別委員会において、市議会議員より困窮者の就労支援事業についての質問があり、委託にて就労支援事業に取り組むと回答している。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
就労支援対象者数41人、就労決定者数が10人であった。 (令和4年6月以降は委託により支援を実施している)	ハローワークと連携しているが、その市内企業の求人開拓が不十分であるため、市内企業への就労実績を上げることにより市の就労支援の取組をアピールし、連携を強化する必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本事業は、生活困窮者自立支援法における必須事業である。 現在の委託事業者とは令和9年3月までの業務委託契約を締結しており、引き続き支援を行うため現状維持とする。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減 維持 増加		
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	A 相談支援システム導入事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	市民なやみごと相談 係 内線 155
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
目的	市民相談において、音声認識及びデータ分析技術等のAI活用により、相談員の業務を支援するトータルサービスを利用することで、相談業務を円滑に実施することを目的とする。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	「市民なやみごと相談窓口」において、相談業務の更なる円滑化を図るため、AI相談支援システムを導入する。主たる機能として、自動音声認識による相談内容の自動記録機能、相談内容から必要な福祉施策を判断し、相談員に案内するガイダンス機能などがある。今後、生成AIによる相談記録の自動要約機能が搭載される予定である。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	A 相談システム稼働率	%	目標	—	100
			実績	—	23	
			達成率	—	23%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）	0	8,492	3,300
財源内訳			
一般財源	-	1	825
国都支出金	-	8,491	2,475
その他	-	0	0
人件費			
会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	1,231	79
所要人員（人）	0.01	0.16	0.01
会計年度任用職員（千円）	0	0	0
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）	77	9,723	3,379

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
当初の予定どおり令和5年10月にシステムを導入したが、導入直後は録音機器の精度の調整等を行いながら試行錯誤しての運用となった。同年12月から安定的に運用することができており、相談内容の自動記録機能や各種福祉施策のガイダンス機能などの活用により円滑な相談業務が実施できている。	相談内容の自動記録機能については、AI音声認識技術を用いて、会話内容をリアルタイムで自動的にテキスト化する。相談後に記録内容を確認しながら要約する作業が必須となっており、記録入力作業に関して、期待していた水準で職員の負担軽減が図られているとは言い難い。今後、当該システムのレベルアップにより記録内容の自動要約機能が備わる予定となっているため、引き続き職員の負担軽減につながるよう取り組んでいく。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
当該システムの使用については、令和10年3月まで利用契約を締結している。当該システムのレベルアップを図り機能を拡充しながら、引き続き運用していくため現状維持とする。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>				今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	権利擁護推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律		
	目的	全ての人の権利と利益が守られ、住み慣れた地域の中で、安心、快適に暮らしていけるまちづくりを推進する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	福祉サービスの利用援助、福祉サービス利用者等からの苦情対応、認知症高齢者、知的障害者等の権利擁護、成年後見制度の利用支援など、福祉サービス利用者等に対する支援の充実を図る。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	福祉サービス総合支援事業における新規相談件数	件	目標	111	111	111
				実績	103	87	
達成率				93%	78%		
2	成年後見活用あんしん生活創造事業における利用手続支援の新規相談件数	件	目標	94	94	94	
			実績	77	87		
			達成率	82%	93%		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		19,605	21,158	27,007
財源内訳	一般財源	11,854	12,162	14,981
	国都支出金	7,751	8,996	12,026
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	459	1,693	1,723
	所要人員(人)	0.06	0.22	0.22
	会計年度任用職員(千円)	15	15	16
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01
合計(事業費+人件費)		20,079	22,866	28,746

市民・議会等から寄せられた意見	
令和2年3月に報告した「市民意識調査報告書」において、地域福祉権利擁護事業については名称も内容も知らないと回答した市民の割合が最も高くなった。このことから、制度周知をより強化していく必要があると考えている。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果率	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
福祉サービス総合支援事業については、合計相談件数が4,513件であり、そのうち87件が新規相談となっている。制度の延べ利用者数は増加しているものの、新規相談件数については微減となっている。 成年後見活用あんしん生活創造事業における利用手続支援件数については、合計相談件数が2,888件であり、そのうち87件が新規相談となっている。制度の延べ利用者数、新規相談件数ともに対前年度比で増加している。	権利擁護制度を必要としている全ての人に対して内容が行き届いているか、関係機関との連携が果たされているかなど、様々な課題があることから、中核機関を令和6年度中に設置し、必要となる検討を進めていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 「第五次地域福祉計画」に内包する「武蔵村山市成年後見制度利用促進基本計画」において、地域連携ネットワークの構築と成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置することを定めていることから、関係機関と協議を進め、計画の推進を図っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	福祉会館西側外壁改修工事				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉				
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉会館 係 563-3825		
	内容	福祉会館の西側外壁については、経年劣化による剥がれ落ちの危険性があることや、施設内への雨漏りが著しいことから、安全性に欠け、施設景観を損なう状況であった。その状況を改善するため、令和5年度に壁面防水塗装、窓サッシ枠の取り替え、面格子の新設等の改修工事を行うもの。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 令和5年6月22日に改修工事に着手し、同年11月末日に完了した。 福祉会館2階大広間については、内装改修のため利用を制限することとし、工事の実施に当たり、市報や市公式ホームページ、施設内の掲示で市民に周知した。
	事業費（千円）		0	8,140	0	
	財源内訳	一般財源	-	40	-	
		国都支出金	-	8,100	-	
		その他	-	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	0	0	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	8,140	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	西側外壁からの雨漏りが改善し、落下のおそれがあった外壁部材の撤去、サッシ枠改修、面格子新設により施設としての安全性を確保することができた。 また、外観がきれいになり施設としての魅力も向上したものと評価している。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 所期の目的を達成することができた。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子どもの医療費助成事業（乳幼児分）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	手当・医療 係 内線 185
	根拠法令等	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例 武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		
	目的	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	乳幼児（6歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を養育している者に対して、病院等で診療を受けた場合に、各保険法の規定に基づき窓口で支払う自己負担分を助成する。			
対象（交付先）	乳幼児を養育している者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	対象人数（各年度末時点）	人
			実績	3,456	3,265	
			達成率	—	—	
2	助成金額	円	目標	—	—	—
			実績	119,515,223	128,601,596	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	133,983	149,442	149,737		—
一般財源	70,190	81,817	77,938		
国都支出金	63,793	67,625	71,799		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	7,642	7,692	7,832	他市等の状況 多摩26市全てで所得制限を撤廃して実施しており、入院時食事療養費標準負担額の助成についても多摩23市で実施している。
	所要人員（人）	1.00	1.00	1.00	
	会計年度任用職員（千円）	1,432	1,425	1,563	
	所要人員（人）	1.00	1.00	1.00	
	合計（補助金+人件費）	143,057	158,559	159,132	

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円） 149,442
市補助金	-	-	-	-	使途内訳
会費	-	-	-	-	
繰越金	-	-	-	-	
事業収入	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-	-	—
事業経費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-	-	—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
医療助成費：128,601,596円 審査支払委託料：3,897,333円 対象人数については、少子化等の影響により減少傾向にある。医療助成費については、令和4年度と比較して約8%の増であるが、その理由としてコロナ禍前の水準に戻りつつあるためと考えられる。	平成19年に所得制限を撤廃し、年齢を引き上げたことから医療助成費が増加した。また、入院時食事療養費標準負担額の助成については、市の単独事業として実施している。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

本事業は、乳幼児の医療費を助成することにより、子どもの疾病等の早期発見や治療の促進など、乳幼児の保健の向上と健やかな育成に大きく寄与する事業であることから、今後も継続すべきである。

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子どもの医療費助成事業（学齢児童分）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	手当・医療 係 内線 185
	根拠法令等	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例 武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		
	目的	学齢児童の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	学齢児童（6歳に達する日の翌日以後の4月1日から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を養育している者に対して、病院等で診療を受けた場合に、各保険法の規定に基づき窓口で支払う自己負担分を助成する。ただし、通院1回につき200円の一部自己負担がある。			
対象（交付先）	学齢児童を養育している者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	対象人数（各年度末時点）	人
			実績	5,242	5,435	
			達成率	—	—	
2	助成金額	円	目標	—	—	—
			実績	127,459,904	158,882,024	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	141,662	179,837	176,669		—
一般財源	52	12,148	14,749		
国都支出金	141,610	167,689	161,920		
その他	0	0	0		
人件費	7,642	7,692	7,832		他市等の状況 多摩26市ほぼ全ての自治体で所得制限が撤廃されている。また、一部自己負担金の撤廃についても約3割の自治体で実施されている。
会計年度任用職員以外の職員（千円）					
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
会計年度任用職員（千円）	1,432	1,425	1,563		
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
合計（補助金+人件費）	150,736	188,954	186,064		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		交付金額（千円）	
総額（千円）	0	0	0		179,837	
市補助金	—	—	—			
会費	—	—	—			
繰越金	—	—	—			
事業収入	—	—	—			
その他	—	—	—			
支出	0	0	0			
総額（千円）	0	0	0			
交際費、飲食費	—	—	—			
人件費	—	—	—			
事業経費	—	—	—			
その他	—	—	—			
				割合（％）		
				団体収入に占める補助金の割合	—	
				団体収入に占める繰越金の割合	—	
				交付金額に対する繰越金の割合	—	

視点別の分析	内容	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
医療助成費：158,882,024円 審査支払委託料：4,012,078円 令和5年10月より所得制限を撤廃したことにより、対象人数及び医療助成費が増加している。	令和5年10月1日より所得制限を撤廃したことにより、対象人数及び医療助成費が増加している。また、令和6年10月1日から一部自己負担を撤廃することから更なる医療助成費の増加が見込まれる。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本事業は、学齢児童の医療費を助成することにより、子どもの疾病等の早期発見や治癒の促進など、学齢児童の保健の向上と健やかな育成に大きく寄与する事業であることから、今後も継続すべきである。 子育て支援をより一層充実させていくため、令和6年10月1日から本事業の一部自己負担（通院1回につき200円）を撤廃する。			
		今後の方針	
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		○
	維持		
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子どもの医療費助成事業（高校生等分）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	手当・医療 係 内線 185
	根拠法令等	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例 武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		
	目的	高校生等の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	高校生等（15歳に達する日の翌以後の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）を養育している者に対して、病院等で診療を受けた場合に、各保険法の規定に基づき窓口で支払う自己負担分を助成する。ただし、所得制限及び通院1回につき200円の一部自己負担がある。			
対象（交付先）	高校生等を養育している者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	対象人数（各年度末時点）	人
			実績	—	1,827	—
			達成率	—	—	—
2	助成金額	円	目標	—	—	—
			実績	—	35,713,339	—
			達成率	—	—	—

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	0	54,342	57,336		—
一般財源	—	9,545	4,690		
国都支出金	—	44,797	52,646		
その他	—	0	0		
人件費	0	7,692	7,832		他市等の状況 多摩26市の約半数の自治体で所得制限を撤廃している。また、一部自己負担金の撤廃については約3割の自治体で実施している。
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	7,692	7,832		
所要人員（人）	0.00	1.00	1.00		
会計年度任用職員（千円）	0	1,425	1,563		
所要人員（人）	0.00	1.00	1.00		
合計（補助金+人件費）	0	63,459	66,731		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		交付金額（千円）	
総額（千円）	0	0	0		54,342	
市補助金	—	—	—			
会費	—	—	—			
繰越金	—	—	—			
事業収入	—	—	—			
その他	—	—	—			
支出	0	0	0			
総額（千円）	0	0	0			
交際費、飲食費	—	—	—			
人件費	—	—	—			
事業経費	—	—	—			
その他	—	—	—			
				割合（％）		
				団体収入に占める補助金の割合	—	
				団体収入に占める繰越金の割合	—	
				交付金額に対する繰越金の割合	—	

視点別の分析	内容	評価		備考
		○	□	
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	必要である 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	適合している 見直しの余地がある 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	受益がある 見直しの余地がある 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	影響は大きい 影響は少ない 非該当
補助金交付の基礎	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	明確である 不明確な部分がある
効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	効果がある 検討の余地がある 非該当
効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	困難である 検討の余地がある 非該当
透明性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	設定している 設定していない
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	困難である 検討の余地がある 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
医療助成費：35,713,339円 審査支払委託料：810,569円 都下全域で高校生対象年齢まで医療費助成制度を拡大したものであり、令和5年4月から事業を開始している。	事業経費について、令和5年度からの3年間は東京都の補助率10/10であるが、令和8年度以降の補助率は継続的に議論していくこととされており、不透明である。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

本事業は、高校生等の医療費を助成することにより、子どもの疾病等の早期発見や治療の促進など、高校生等の保健の向上と健やかな育成に大きく寄与する事業であることから、今後も継続すべきである。
子育て支援をより一層充実させていくため、令和6年10月1日から本事業の所得制限及び一部自己負担（通院1回につき200円）を撤廃する。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	病児保育事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
	目的	病中又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な期間にある児童を、医療機関併設の専用施設において一時的な保育を行うことにより、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	体温の管理等により、児童の健康状態を的確に把握するとともに、当該児童の状態に応じ、安静を保てるような処遇をすることにより、病気の回復期にある児童に対して適切な保育を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	病児保育の延べ利用人数	人	目標	447	464	497
				実績	296	419	
達成率				66%	90%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		10,800	11,102	10,870
財源内訳	一般財源	1,548	2,401	2,174
	国都支出金	9,252	8,701	8,696
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	459	462	470
	所要人員(人)	0.06	0.06	0.06
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		11,259	11,564	11,340

市民・議会等から寄せられた意見	
令和3年第3回市議会決算特別委員会等において、病児保育の取組の充実に向けた意見があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
流行する疾病の状況によって、利用実績にばらつきがあるものの、令和5年度は前年度と比較して4割強の増となった。新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への移行や、感染状況の沈静化により在宅勤務から出勤へと勤務形態が変化したことによる利用実績の増と推測する。	コロナ禍も一段落したことにより、今後は利用ニーズの増加が見込まれる。そのため、引き続き本事業の普及啓発に努め、サービス利用を検討する家庭に本情報が届くようSNS等を用いた周知の推進を図る必要がある。また、委託先の法人とも連携の上、市内保育所等にも周知を図る。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本事業は、病児保育の実施を通じて児童の健全な育成及び資質の向上に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的としていることから、今後も事業を継続する必要がある。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減 維持 増加		
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	子どもショートステイ事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	子ども家庭支援センター 係 内線 621
	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
目的	保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や、経済的な理由により緊急一時的に当該児童を保護することが必要な場合等に養育及び保護を行うことを目的に実施する。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 		
内容	本事業を実施するに当たり、児童養護施設を有する社会福祉法人に委託し、主に以下の内容を行う。 (1)食事の提供及び身の回りの世話に関すること。 (2)遊び、学習等の生活指導に関すること。 (3)通園又は通学の援助に関すること。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	ショートステイの利用日数（延べ日数）	日
			実績	134	161	
			達成率	90%	108%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		3,330	3,316	3,662		国や東京都が掲げる子ども・子育て施策においても、児童虐待防止、要保護児童の緊急保護等のため、本事業の充実を求められているところである。
財源内訳	一般財源	1,593	1,531	1,684		
	国都支出金	1,737	1,785	1,978		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	688	693	705		
	所要人員（人）	0.09	0.09	0.09		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		4,018	4,009	4,367		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が減り、以前の利用水準に回復したところであるが、近年の生活環境の変化から本事業の利用が必要な要保護児童も増えており、令和5年度利用実績の増もその影響が大きいと思われる。</p> <p>一方で、問題を抱えた家庭の課題解決に時間も要することから、同一の利用者が恒常的に利用している状況である。</p> <p>【実績（利用延べ日数）の推移】 令和元年度…148日 令和2年度…137日 令和3年度…80日 令和4年度…134日 令和5年度…161日</p>	<p>真に本事業の利用が必要な児童が、適切に利用することができるよう、事業の普及啓発はもちろんのこと、子ども家庭相談の場のなかで、潜在的なニーズを引き出し、事業に結び付ける必要がある。</p>

今後の方針																			
<p>【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>本事業は、保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に児童を養護、保護等を行うことを目的としており、児童福祉の観点からも、引き続き事業を実施する必要がある。さらには個別対応が必要な児童も増加していることから、対応する施設における人員を増やすなどの拡充についても検討する必要がある。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持			○	低下			
今後の方針		コスト																	
成果	向上	削減	維持	増加															
	維持			○															
	低下																		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	巡回指導・相談事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育所等巡回指導・相談事業実施要綱		
目的	保育所や幼稚園に在籍する発達障害等を有すると思われる児童等の保育・教育を支援するため、相談員（学識経験者、臨床心理士等）が保育所や幼稚園での児童の状況等を観察の上、関係職員に具体的な指導方針等について助言や相談などを行う。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を		
内容	令和3年度までは、市内の認可保育所13園、認証保育所1園、幼稚園4園の18施設を対象に実施していたが、令和4年度から新たに小規模保育所1園を対象に加え19施設で実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	事業実施施設数	施設	目標	19	19	19
							実績	14	15	
達成率	74%	79%								
2	指導・相談延べ回数	回	目標	80	80	80				
			実績	55	55					
			達成率	69%	69%					

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
事業費（千円）	1,492	1,825	2,702	-		
財源内訳						
一般財源	247	287	1,032			
国都支出金	1,245	1,537	1,670			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,367	2,385	2,428			
所要人員（人）	0.31	0.31	0.31			
会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）	3,859	4,210	5,130			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
実施施設：15施設 巡回指導・相談回数：55回	集団生活に問題を抱えた発達が気になる児童の入所は増加傾向にあることから、今後は保育士への支援だけでなく保護者への支援が重要となるため、家庭との連携が円滑になるよう働きかけていく必要がある。

今後の方針			
成果	向上	コスト	
		削減	維持
		増加	
		○	

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

例年、15施設が巡回相談を利用しており、訪問回数も約50回から60回に及んでいる。巡回相談は、相談員（学識経験者、臨床心理士等）の専門的な見地から指導方針等について具体的な助言や相談などを行っており、保育の質の向上に貢献していることから、今後も本事業を継続する必要がある。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	保育コンシェルジュ事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	子ども・子育て支援事業計画		
	目的	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用を目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	平成28年度から実施しており、職員1人及び保育コンシェルジュ会計年度任用職員1人の合計2人を配置している。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	実績	達成率	
1	相談件数	件	目標	—	—	—	
				実績	50	63	
				達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—	
				実績	—	—	
				達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		3,024	3,042	3,790	
財源内訳	一般財源	1,654	448	2,134	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	1,370	2,594	1,656	
会計年度任用職員以外の職員(千円)		1,085	1,077	1,097	
人件費	所要人員(人)	0.14	0.14	0.14	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		4,109	4,119	4,887	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果率	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
相談件数63件 通常の窓口対応(入所に関する相談)は、会計年度任用職員を含めて職員全員で対応するが、母子相談員への相談や、子ども家庭支援センターとの連携が必要と思われる家庭内トラブル等を抱える家庭の場合は、保育コンシェルジュが担当し、関係機関等との連絡、調整を行うことにより効果的に保護者への支援を行っている。	待機児童数の増加等に伴い、保育所への入所等の相談については増加している。家庭内トラブル等を抱える家庭は、保育コンシェルジュが担当することにより家庭の状況を継続的に把握し、深くかかわることができ、効果的な支援につながるため、事業の継続には今後も適正な人材の確保が必要となる。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 保育コンシェルジュが担っている保育所の対応に関する相談、家庭内トラブルに関する相談等の件数は、令和4年度が50件、令和5年度が63件であり、前年度と比較して増えていることから本事業のニーズは非常に高いと考えられる。 また、共働き世帯の増加等を要因として今後も保育需要は高いものと考えられることから、保護者のニーズを的確に把握し、適切に保育サービスを提供するとともに、子ども家庭支援センター等と連携し、家庭内トラブルの解決に結び付けるような支援は今後も必要であるため、本事業を継続していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	産後ケア事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	母子保健 係 内線 621
	根拠法令等	母子保健法		
目的	家族等から十分な育児等の支援が得られず、心身の不調や育児不安等を抱える生後6か月以内の乳児とその母親を対象に、母親の身体的回復や心理的な安定を促進することを目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 		
内容	本市における産後ケア事業は、短期入所事業、通所事業及び居宅訪問事業の3つの事業を実施する。居宅訪問事業は令和4年6月から実施し、短期入所事業及び通所事業は同年9月から実施した。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	短期入所事業、通所事業、居宅訪問事業の事業利用者延べ人数	人	目標	50	50	100
				実績	12	40	
				達成率	24%	80%	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		4,883	7,666	18,798
財源内訳	一般財源	1	1	0
	国都支出金	4,882	7,665	18,798
	その他	0	0	0
会計年度任用職員以外の職員(千円)		3,821	3,846	3,916
人件費	所要人員(人)	0.50	0.50	0.50
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		8,704	11,512	22,714

市民・議会等から寄せられた意見	
令和3年第2回市議会定例会で、産後の母親等に対するケアの重要性について一般質問があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
居宅訪問事業については居宅訪問者(助産師)と委託契約を締結し、令和4年6月から事業を開始した。短期入所事業及び通所事業については委託先医療機関と委託契約を締結し、同年9月から事業を開始した。各事業の利用実績について、居宅訪問事業19回、短期入所事業10泊、通所事業11回であった。なお、会計年度任用職員の人件費は事業費に含む。	国の産後ケア事業実施要綱の改正に伴い、産後ケアの対象者が「産後に心身の不調又は育児不安等がある者、その他特に支援が必要と認められる者」から「産後ケアを必要とする者」と変更になったため、今後、令和6年度中に行われる予定の産後ケア事業ガイドラインの改定を踏まえつつ、対象者の拡充の検討を進める。

今後の方針				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
母子保健法の改正により、令和3年度から産後ケア事業の実施が市町村の努力義務として法定化された。近年、核家族化や晩婚化、若年妊娠等によって、産前産後の身体的、精神的に不安定な時期に家族等の身近な人の助けが十分に得られず、不安や孤立感を抱いたり、うつ状態の中で育児を行う母親が少なからず存在している状況にあることから、本事業は今後も継続して実施する必要があると考える。				
成果	今後の方針	コスト		
		削減	維持	増加
	向上			
維持		○		
低下				

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	休日保育事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	子ども子育て支援法、大南つぼみ保育園休日保育実施要項		
	目的	日曜日等の休日に、保護者の就労のため保育を必要とする子どもへの対応並びに保護者の子育て及び就労支援を目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	休日保育の利用時間は、本市の保育認定に応じて、日曜日（祝日は準備ができ次第の受入れ）の7時から18時の間で保育を必要とする時間とする（年末年始は除く。）。また、定員は10名とし、利用料金は徴収しない。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	休日保育の実施設数	施設
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	
2	休日保育（定員10名）の延べ利用人数	人	目標	60	60	60
			実績	5	7	
			達成率	8%	12%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費（千円）	3,345	3,565	3,465	-					
財源内訳	一般財源	1,157	1,206				1,159		
	国都支出金	2,047	2,247				2,215		
	その他	141	112				91		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	50	50				51		
	所要人員（人）	0.01	0.01				0.01		
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00						
合計（事業費+人件費）	3,395	3,615	3,516						

視点別の分析	内容	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度の延べ利用者数は7人であり、令和4年度の5人から増加している。	令和6年度より本事業を大南つぼみ保育園に移行したため、モニタリング等の実施により効果を検証していく必要がある。

今後の方針			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		
維持		○	
低下			

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

令和2年度よりみらい保育園で実施していた事業であり、休日の保育利用を必要とする保護者は一定数いることから就労支援の一環で実施している。保護者は平日勤務が多く、休日の保育利用は平日と比べて極端に減るものの、需要があることから、今後も本事業の環境を保持し、引き続き保育園に対して事業運営の継続を求めていく必要がある。

なお、令和6年度からは、本事業の実施設をみらい保育園から大南地区の大南つぼみ保育園へ変更し実施している。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		休日保育事業	
所管部署		子ども家庭部 子ども育成課 保育・幼稚園係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、休日等に保護者の就労のため保育を必要とする児童を保育することにより、保護者の子育て及び就労支援を行うことを目的としており、その意義が認められる。また、一定の利用ニーズがあることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、子育て支援に関するニーズ調査で把握している休日保育の利用希望世帯数に比べ、休日保育の目標定員数は少ないにもかかわらず利用者が定員を満たしておらず、延べ利用者数も目標値の10分の1程度にとどまっている。</p> <p>よって、休日保育に対する潜在的なニーズや本事業を利用するに至らない理由等の実態を調査した上で本事業の利用定員数や利用要件、運営方法等を再検討し、より効果的な事業へと発展させていくことを期待したい。また、ニーズがあってもサービスの利用に至らない理由の一つとして、就労証明書の事前提出などの利用手続上の問題があると思料する。検討に当たっては、それに留意しつつ、使い勝手の良さを阻害する要因を明らかにした上で取り組むことを求めたい。</p> <p>さらに、子育て支援の観点から休日を含めた常時一時保育などについても検討等を行い、利用者のニーズを捉えた保育サービスを提供していくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	ベビーシッター利用支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市ベビーシッター利用支援事業実施要綱		
目的	保育所等の入所待機児童の解消に資することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	0歳から2歳までの待機児童の保護者又は育児休業を1年間取得した後に復職する保護者を対象として、児童が保育所等に入所できるまでの間、東京都が実施するベビーシッター利用支援事業に基づき東京都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合の利用料の一部を補助する。			
対象（交付先）	待機児童の保護者、育児休業を満了し復職する保護者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	0歳から2歳までの待機児童の保護者のサービス利用者数	人
			実績	1	3	
			達成率	33%	100%	
2	育児休業を1年間取得した後に復職する保護者のサービス利用者数	人	目標	1	1	1
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	9	85	320		市議会定例会においてベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援型）の検討を要望された。
一般財源	5	52	260		
国都支出金	4	33	60		
その他	0	0	0		
会計年度任用職員以外の職員（千円）	789	770	784		他市等の状況 近隣市では東大和市で実施しており、そのほか武蔵野市、三鷹市等でも実施している。
所要人員（人）	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	798	855	1,104		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円）	85
市補助金	-	-	-		交通費	67
会費	-	-	-		利用料（市負担）	15
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
総額（千円）	0	0	0			
支出					割合（％）	
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	—
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	—
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	—
その他	-	-	-			

視点別の分析	内容	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助金	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
率	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の利用者は3人であった。	東京都の単年度事業のため、今後事業が継続されるかが課題である。対象者は、待機児童の保護者及び育児休業を1年間満了し、児童が1歳に到達した後に復職する保護者としているが、利用者が少ない状況のため周知方法を工夫改善しており、今後も利用促進に努めていく。

今後の方針																							
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
本事業は、保護者の負担軽減を図るとともに、保育の必要性が認められる児童に対しベビーシッターの利用を促進することで待機児童の解消に資するために実施しており、毎年、東京都、全国保育サービス協会及び本市の三者間による連携協力によりベビーシッター利用支援事業（ベビーシッター事業者連携型）に関する協定を締結している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
今後の方針																							
成果	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持		○																					
低下																							
本市の待機児童の状況については、新定義では令和4年度及び令和5年度は0人であるが、令和6年度は4人である。ただし、旧定義では令和6年4月1日現在で21人となっているため、必要に応じ市ホームページや窓口において本事業を周知して利用を促進する。																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多胎児家庭支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども子育て支援 課	母子保健 係 内線 621
	根拠法令等	武蔵村山市多胎児家庭家事育児サポーター事業実施要綱 武蔵村山市多胎児家庭移動経費支援事業実施要綱 武蔵村山市多胎妊婦健康診査費用助成要綱		
目的	多胎児を養育する家庭を対象として、家事育児サポーターによる育児等の支援を行うほか、母子保健事業等を利用する際の移動費用の一部を助成し、多胎児家庭の育児等の負担を軽減することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	家事育児サポーターの利用時間の上限は、1歳未満240時間、2歳未満180時間、3歳未満120時間である。移動経費の助成は、タクシー料金の支払いに利用可能な「子ども商品券」24,000円分を助成する。健康診査費用の助成は、通常14回の妊婦健康診査よりも追加で受診する健康診査に係る費用を補助する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	家事育児サポーター事業利用者数	組
			実績	3	1	
			達成率	33%	14%	
2	移動経費支援事業利用者数	組	目標	9	7	20
			実績	0	16	
			達成率	0%	229%	

事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）				120	388	3,684		-
財源内訳	一般財源			1	1	77		
	国都支出金			93	385	3,232		
	その他			26	2	375		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			994	1,000	1,019		
	所要人員（人）			0.13	0.13	0.13		
	会計年度任用職員（千円）			0	0	0		
	所要人員（人）			0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）				1,114	1,388	4,703		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<ul style="list-style-type: none"> ●家事育児サポーター利用者数 1組（内訳：1歳未満0組、2歳未満1組、3歳未満0組） ●家事育児サポーター利用時間 3時間 ●移動経費支援事業利用者数 16組 ●妊婦健康診査支援事業利用者数 0人 	家事育児サポーター事業は令和3年10月から開始した事業であるが、実績が目標値を下回っている。母子健康手帳の交付時に対象者に対して事業の周知を図っているが、今後も事業の周知に努め、利用者数の増加を図る必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本事業は、同時に2人以上を育児することに伴う身体的、精神的、経済的負担を軽減し、多胎児家庭が安心して子育てをする環境を整備するために必要な事業であり、今後も制度の周知に努め、事業を継続して実施する。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		
	維持	○	
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	子どもカフェ運営事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	武蔵村山市子どもカフェ事業実施要綱 武蔵村山市子ども・子育て支援事業計画		
	目的	乳幼児及びその保護者が気軽に集い、交流を図る場を提供する子どもカフェ事業を実施することにより、乳幼児に安全な遊び場を提供するとともに、保護者の子育てに対する不安感、負担感を緩和し、もって児童福祉の向上及び子育て世代の負担の軽減を図ることを目的とする。	SDGsの取組 17 パートナリシップで目標を達成しよう	
内容	以下の内容を行う。 (1)乳幼児とその保護者が気軽に集い、交流を図る場の提供 (2)子育てに関する相談の受付及び対応並びに子育て関連情報の収集及び提供 (3)利用者交流会等の開催			

SDGsの取組
17 パートナリシップで目標を達成しよう



評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	開催回数	回
			実績	142	189	
			達成率	101%	126%	
2	参加者数	人	目標	1,400	1,500	—
			実績	1,457	2,510	
			達成率	104%	167%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		4,840	5,934	0
財源内訳	一般財源	2,420	2,391	-
	国都支出金	2,420	3,543	-
	その他	0	-	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	459	462	0
	所要人員(人)	0.06	0.06	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		5,299	6,396	0

市民・議会等から寄せられた意見

市民と市長のタウンミーティングにおいて、市民から「子育て中の保護者が気軽に交流し、育児の疲れを癒してリフレッシュできる場を作っていたきたい」と、本事業の開始を要望された経緯がある。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>東部地区での開催に加え、出張子どもカフェとして西部地区での開催を通年で行い、好評であった。</p> <p>民家を委託法人が借り受けて事業を実施していたところであるが、事業継続に当たり当該民家の老朽化に伴い大規模な修繕が必要な状態であった。利用者及び運営団体の安全性や、安定したひろば事業継続の観点から、子育てサービスの充実、向上を図るため、庁内検討委員会を設置し、検討した結果、類似事業である「親子ひろば事業」と統合し、令和6年度からは「健やかひろば事業」へ再編し、事業を実施することとした。</p>	—

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
<p>令和6年3月をもって本事業を終了し、同年4月から本事業を児童館で実施している「親子ひろば事業」と統合し、各地区会館や児童館を活用した「健やかひろば事業」へと再編し、「健やかひろば事業」を85回/年、「健やかひろば事業理学コース」を20回/年を3団体が実施していく予定である。</p> <p>今後は、「健やかひろば事業」として乳幼児に安全な遊び場を提供するとともに、保護者の子育てに対する不安感、負担感を緩和することで児童福祉の向上及び子育て世代の負担軽減を図る。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>					今後の方針			コスト			成果	向上				維持				低下			
		今後の方針																						
		コスト																						
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	認可外保育施設利用支援事業補助事業	
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援	
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課 保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	令和5年度武蔵村山市認可外保育施設利用支援事業補助金交付要綱、東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	
	目的	認証保育所等を利用する児童の保護者に対し、補助金を交付することにより、経済的負担を軽減し、もって児童福祉の増進に資することを目的とする。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	【利用者支援】保護者の市町村民税所得割課税額の状況により5,000円から20,000円の範囲内で補助する。（市町村民税所得割課税額が143,400円以上の保護者及び無償化給付対象児童は対象外）／【多子世帯支援】保育料から無償化の給付額（非課税世帯に属する0～2歳児：42,000円、3～5歳児：37,000円）を引いた金額と多子世帯支援の補助金額を比べていずれか低い金額を補助する。		
対象（交付先）	認証保育所を利用する児童の保護者		

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	利用者支援延べ児童数	人
			実績	34	16	
			達成率	28%	13%	
2	多子世帯支援延べ児童数	人	目標	108	108	108
			実績	60	47	
			達成率	56%	44%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	1,492	1,332	4,800		—
一般財源	203	123	1,200		
国都支出金	1,289	1,209	3,600		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		—
合計（補助金+人件費）	1,887	1,717	5,192		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円）	1,332
市補助金	-	-	-		利用者支援	245
会費	-	-	-		多子世帯支援	1087
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
総額（千円）	0	0	0			
支出	交際費、飲食費				割合（%）	
人件費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	—
事業経費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	—
その他	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	市の関与は必要か		必要である		見直しの余地がある	
	公益性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	受益がある	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/>	不明確な部分がある	
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	効果がある	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	設定している	<input type="checkbox"/>	設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は令和4年度補助実績に比べ減少した。	待機児童の増加等を踏まえて、市内の認可外保育施設の利用促進のため、利用者支援の所得制限の撤廃など関連要綱の改正をしていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
保育ニーズの多様化により、認可外保育施設の利用者も増加傾向にあると思われる。多子世帯や認証保育所を利用する児童の保護者に対する経済的負担の軽減を図る観点からも、子ども子育て支援の一環として本補助金は必要であるため、今後も継続していく。																								
なお、本市の待機児童（新定義）の状況において、令和4年度及び令和5年度は0人であったが、令和6年度は4人の待機児童がいることから、市内の認可外保育施設の利用を促進する必要がある。そのため、利用者支援の所得制限を撤廃するなど関連要綱の改正をしていく。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	民間保育所分園運営費補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市民間保育所分園運営費補助金交付要綱		
	目的	賃貸物件を用いた保育所の分園において児童福祉法第39条の規定による保育を行う保育所分園の設置者に対してその賃借料の一部を補助することにより、保育所分園の整備を促進し、もって保育所待機児童の解消に資することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	保育所分園の設置者が支払った毎月の賃借料の額と150,000円を比較していずれか少ない額とする。 ※実際の毎月の賃借料：450,000円 建物面積：172.00㎡、敷地面積：654.56㎡			
対象(交付先)	社会福祉法人三宝会 まどか保育園分園(残堀一丁目48番地の3)			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	保育所分園の設置数	施設
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	
2	保育所分園(定員29名)の入所人数(各3月1日付)	人	目標	29	29	29
			実績	29	29	
			達成率	100%	100%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	1,800	1,800	1,800		-
一般財源	1,800	1,800	1,800		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	247	231	235	他市等の状況
	所要人員(人)	0.03	0.03	0.03	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(補助金+人件費)	2,047	2,031	2,035		-

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額(千円)	0	0	0	0	交付金額(千円)	1,800
市補助金	-	-	-	-	分園の賃貸借料	1,800
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
総額(千円)	0	0	0	0		
支出	交際費、飲食費	-	-	-	割合(%)	
	人件費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
	事業経費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
	その他	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
対象：まどか保育園分園 補助額：1,800千円	待機児童の増加等を踏まえて、今後の保育所分園の運営や拡充等を検討していく必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本補助金は、保育所分園の設置者に対してその賃借料の一部を補助することにより、保育所待機児童の解消に資することを目的としているものである。 本市の待機児童(新定義)の状況について、令和4年度及び令和5年度は0名となっているが、令和6年度は4人となっている。今後も待機児童の解消を継続していくためには、保育所分園の運営を維持することが望ましく、本補助金を継続する必要があると考える。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育従事職員宿舍借上支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育従事職員宿舍借上支援事業補助金交付要綱		
	目的	保育従事職員のために宿舍の借上げを行う保育事業者に対して、その経費の一部を補助することにより、保育従事職員の確保を図り、もって児童福祉の向上に資することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	事業者が実際に支出した額から寄附金その他の収入額を差し引いて得た額と、補助対象月数に82,000円を乗じて得た額とを比較して、いずれか少ない方の額に8分の7を乗じて得た額			
対象（交付先）	市内の民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	宿舍を借り上げた保育従事職員数	人
			実績	43	40	
			達成率	72%	67%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	22,053	21,908	39,690		-
一般財源	2,638	3,048	13,230		
国都支出金	19,415	18,860	26,460		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（補助金+人件費）	22,842	22,678	40,474		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円）	21,908
市補助金	-	-	-		保育従事者（7年以内）	6,923
会費	-	-	-		保育従事者（それ以外）	14,985
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-			

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和4年度は、保育所13か所で対象者43名、令和5年度は、保育所12か所で対象者40名の利用があった。	本事業の支援対象とする保育従事職員について、採用後6年以上を経過する割合は6割となっており、一定以上定着していると考えているが、目標設定の60人に対し毎年40人程度に留まっていることから、更なる利用促進を図る必要がある。

今後の方針

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

保育士の確保は、保育所にとって喫緊の課題であり、受入児童数にも影響を及ぼすことから、保育従事職員の処遇向上を図ることは重要であり、保育従事職員の確保と定着につなげるため、今後も本事業を継続していく必要がある。

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育従事職員資格取得支援事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市現任保育従事職員資格取得支援事業補助金交付要綱		
	目的	市内の保育所等が雇用する保育従事職員が保育士資格を取得することを支援することにより、保育士資格取得者の拡充を図り、もって子どもを安心して育てることができる体制を整備することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	保育士資格を有していない保育従事職員のうち、保育士試験を受験するための学習等に要した費用の一部を助成する。 対象経費：受験料（合格者には、教材費及び講習受講料を追加）			
対象（交付先）	市内の民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	保育士試験受験者数	人
			実績	5	4	
			達成率	71%	57%	
2	保育士試験合格者数	人	目標	3	3	3
			実績	1	0	
			達成率	33%	0%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	66	42	1,370		-
一般財源	15	21	105		
国都支出金	51	21	1,265		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	395	385	392	他市等の状況
	所要人員（人）	0.05	0.05	0.05	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（補助金+人件費）	461	427	1,762		-

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	42
市補助金	-	-	-	-	受験料	42
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額（千円）	0	0	0		
交際費、飲食費	-	-	-	-		
人件費	-	-	-	-		
事業経費	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
					割合（%）	
					団体収入に占める補助金の割合	-
					団体収入に占める繰越金の割合	-
					交付金額に対する繰越金の割合	-

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
保育士試験受験者数は、令和4年度は2園・5人であり、令和5年度は2園・4人となった。	本事業による保育士試験（受験料を除く）に係る補助は、合格することが要件であり、合格者には、2年分の教材費等が補助対象となるため、常に予算の確保が必要である。

今後の方針

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育力強化補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育力強化事業補助金交付要綱、保育力強化事業補助要綱		
	目的	地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応する事業を実施する認証保育所に対し、事業に要する経費を補助することにより、児童福祉の増進を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	障害児保育、アレルギー児対応、外国人児童受入れ、第三者評価審議費等のうち東京都が定める当該年度の「子供家庭支援区市町村包括補助事業における保育力強化事業の算定基準について（通知）」により算出した額の合計額			
対象（交付先）	認証保育所 アレグロバンピーノ			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	保育力強化事業数	事業
			実績	1	1	
			達成率	20%	20%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	673	188	1,876		-
一般財源	0	0	0		
国都支出金	673	188	1,876		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	1,068	573	2,268		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円） 188
市補助金	-	-	-		アレルギー児対応 88
会費	-	-	-		職員研修 100
繰越金	-	-	-		
事業収入	-	-	-		
その他	-	-	-		
支出	総額（千円）				割合（%）
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-		—
事業経費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-		—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	内容	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は入所児童数が少なかったため、前年度と比較して補助実績は減少した。 ●アレルギー児対応：年間88,000円（22,000円×延べ4人） ●職員研修：100,000円 【参考（令和4年度実績）】 ●アレルギー児対応：年間528,000円（22,000円×延べ24人） ●外国人受入れ：年間45,000円（9,000円×5人） ●職員研修：100,000円	多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、今後も保育士の人材確保、職場環境の改善、保育の質の向上を図っていく必要がある。

今後の方針
 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

【今後の方向性】		多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じた保育サービスの向上を図るため、認証保育所の障害児保育、アレルギー児対応等の取組を今後も支援する必要がある。		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
		今後の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育士等キャリアアップ補助事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	武蔵村山市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 東京都保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
	目的	職務内容等に応じた賃金体系を設定し、保育士等の資質向上の計画に沿った研修の実施等を行う認証保育所に対し、保育士等に係る賃金改善に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	要綱に定めるキャリアパス要件を満たし、補助対象施設・事業に従事する職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人等の役員である職員を除く。）の人件費のうち、賃金改善に要した費用とする。			
対象（交付先）	認証保育所及び小規模保育事業所（小規模保育事業所は令和4年度から対象）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	賃金改善した保育士等の年間延べ人数	人
			実績	126	90	
			達成率	—	—	
2	賃金改善に要した費用の総額	千円	目標	—	—	—
			実績	5,230	3,342	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	7,409	7,018	10,254		—
一般財源	1,715	2,158	2,299		
国都支出金	5,694	4,860	7,955		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	7,804	7,403	10,646		—

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円） 7,018
市補助金	—	—	—	—	人件費（認証保育所分） 2,702
会費	—	—	—	—	人件費（小規模保育所分） 4,316
繰越金	—	—	—	—	
事業収入	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
支出	総額（千円）				割合（％）
交際費、飲食費	—	—	—	—	団体収入に占める補助金の割合 —
人件費	—	—	—	—	団体収入に占める繰越金の割合 —
事業経費	—	—	—	—	交付金額に対する繰越金の割合 —
その他	—	—	—	—	

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

所管課の評価	令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
	令和4年度から新たに小規模保育所が対象となった。令和5年度実績は年間延べ90人となっており、前年度と比較して認証保育所の保育士がかなり少なくなっている。 【内訳】 小規模保育所の保育士数（常勤）：年間延べ54人 認証保育所の保育士数（常勤）：年間延べ36人（令和4年度実績） 小規模保育所の保育士数（常勤）：年間延べ60人 認証保育所の保育士数（常勤）：年間延べ66人	多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、今後も保育士の人材確保、職場環境の改善、保育の質の向上を図っていく必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
保育士等の働きやすい環境を整備するとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに向けた取組については、今後も実施する必要がある。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	民間保育所運営費補助事業（保育士採用助成特別加算）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	民間保育所運営費補助金交付要綱		
	目的	常勤の保育士の確保に係る派遣業者等へ支払う紹介料又はこれに類する経費の一部を補助することにより、保育内容の充実並びに児童及び職員の処遇向上に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	対象経費算定基準額30万円と実際に事業者が支出した額を比べて低い方の額を補助する。			
対象（交付先）	市内の民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	確保した常勤保育士数	人
			実績	8	9	
			達成率	100%	90%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	2,400	2,700	3,000		-
一般財源	2,400	2,700	3,000		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	2,795	3,085	3,392		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	2,700
市補助金	-	-	-	-	保育士採用助成特別加算	2,700
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額（千円）				割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-	-		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
補助対象施設数は、令和4年度は6園、令和5年度は5園である。	多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、今後も保育士の人材確保、職場環境の改善、保育の質の向上を図っていく必要がある。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

市内民間保育所から本事業を要望され、平成29年度から実施している経過がある。保育士採用募集に伴う紹介料等の一部を助成しているものであり、保育士確保の観点から継続することが望まれる。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	民間保育所運営費補助事業（医療的ケア児支援加算）		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	民間保育所運営費補助金交付要綱		
	目的	ネブライザー（吸入器）の管理等が必要な医療的ケア児の入所を受け入れた保育園に対し、保健師人件費の一部を補助することにより、保育内容の充実並びに児童及び職員への処遇向上に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	対象経費算定基準額45万円と実際に事業者が支出した額を比べて低い方の額を補助する。			
対象（交付先）	民間保育所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助対象施設数	園
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	0	0	0		
一般財源	-	-	-		
国都支出金	-	-	-		
その他	-	-	-		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	0	0	0		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円）	0
市補助金	-	-	-		使途内訳	
会費	-	-	-			
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	総額（千円）				割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-			

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か				
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない						
	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当					

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和4年度及び令和5年度ともに補助対象となる施設数がないため補助実績なし。	当初予算には計上していないため、補助対象に該当する施設があった場合には予算を補正して対応する。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

日常的に医療的ケアを必要とする医療的ケア児を受け入れる環境づくりは重要であり、本事業を継続する必要がある。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	保育サービス推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	東京都保育サービス推進事業補助金交付要綱 武蔵村山市保育サービス推進事業補助金交付要綱		
	目的	地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、特別保育事業、地域子育て支援事業等を推進する取組を行う保育所等に対し、その取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図り、もって児童福祉の向上に寄与することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	小規模保育事業者に対し東京都保育サービス推進事業補助金交付要綱に規定する次の①から③までの加算項目ごとに算定した額を補助する。 ①特別保育事業等推進加算、②地域子育て支援推進加算、③第三者評価受審費加算			
対象(交付先)	市内の小規模保育所(大南つばみ保育園)			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	特別保育事業等推進加算の対象となる事業の実施数	事業
			実績	3	4	
			達成率	50%	67%	
2	地域子育て支援推進加算の対象となる事業の実施数	事業	目標	1	1	1
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	2,954	3,371	3,319		-
一般財源	1,477	1,686	1,660		
国都支出金	1,477	1,685	1,659		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				他市等の状況
所要人員(人)	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	3,743	4,141	4,103		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額(千円)	0	0	0	0	交付金額(千円)	3,371
市補助金	-	-	-	-	特設保育推進加算	2,771
会費	-	-	-	-	地域子育て支援推進加算	600
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額(千円)				割合(%)	
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-	-		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効果率	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	性	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は、小規模保育所(大南つばみ保育園)において各種加算の対象となる次の事業を実施した。 ●特別保育事業等推進加算 「零歳児保育対策実施かつ産休明け保育実施」、「障害児保育」及び「育児困難家庭への支援」に該当する事業を実施した。 ●地域子育て支援推進加算 「保育拠点活動支援」に該当する事業を実施した。	対象児童は0歳児、1歳児、2歳児までの各定員6名としており、令和6年4月1日現在の入所者数は14人である。 多様なニーズにきめ細かく対応するため、現在、未実施である推進加算対象の取組を行えるよう働きかけていく。

今後の方針																									
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
<p>本事業は、平成27年4月から始まった子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業の一環であり、地域における多様なニーズにきめ細かく対応し、質が確保された保育を提供することにより、0歳児から2歳児までの低年齢児の待機児童対策にも寄与するものである。</p> <p>本市では、特別保育事業等推進加算の対象のうち六つ(①零歳児保育対策実施かつ産休明け保育実施、②アレルギー児対応、③育児困難家庭への支援、④外国人児童受入れ、⑤障害児保育、⑥休日保育)を推進したいと考えており、未実施の三つについては今後取組できるよう働きかけていく。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		今後の方針			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
今後の方針																									
成果	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上																									
維持		○																							
低下																									

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	児童館親子ひろば事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	児童館 外線 564-5594
	根拠法令等	児童福祉法、武蔵村山市立児童館設置条例等		
目的	乳幼児とその保護者に交流の場を提供し、居場所づくりや子育て世代の負担軽減等を目的とする。	SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに		
内容	児童館の午前中の比較的利用者が少ない時間帯を利用し、乳幼児及びその保護者を対象に歌遊びや絵本の読み聞かせなどを行いながら交流や子育て相談できる居場所の提供を図る。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	事業開催回数	回
			実績	48	48	
			達成率	100%	100%	
2	事業参加者延べ人数	人	目標	1,200	1,200	—
			実績	1,123	945	
			達成率	94%	79%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		1,822	1,822	0
財源内訳	一般財源	911	911	-
	国都支出金	911	911	-
	その他	0	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	0
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.00
	会計年度任用職員(千円)	43	43	0
	所要人員(人)	0.03	0.03	0.00
合計(事業費+人件費)		1,942	1,942	0

市民・議会等から寄せられた意見

参加者から以下のとおり意見があった。

- お友達と一緒に参加できて、楽しい。
- 子育ての小さな悩みごとや心配ごとを相談できる機会があって良かった。
- 駐車場がたくさんあるといいと思う。
- もう少し回数を増やしてもらいたい。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
絵本の読み聞かせ、季節に合わせた行事や制作、ふれあい遊び及び保護者の育児相談業務等を行った。 実施回数：48回 延べ参加人数：945人（保護者及び乳幼児）	安心して遊べる環境を確保でき、子ども子育て支援の一環として重要な事業である。 本事業は、令和6年度から子ども子育て支援課の所管する「健やかひろば事業」に整理・統合され、更なる発展が見込まれる。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
令和5年度は48回実施し、延べ945人の乳幼児及び保護者が親子ひろばに参加している。 今後、本事業及び子ども子育て支援課で実施する「子どもカフェ運営事業」を統合し、令和6年度から新たに「健やかひろば事業」として、開催地域を拡大し、安心・安全な遊び場、子育て相談ができる居場所の提供等を実施していく。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>				今後の方針			コスト			成果	向上				維持				低下			
		今後の方針																						
		コスト																						
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子ども食堂推進事業	
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援	
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621	
	根拠法令等	武蔵村山市子ども食堂推進事業補助金交付要綱	
	目的	民間団体等が行う地域の子どもやその保護者への食事や交流の場を提供する取組に対し、補助金を交付することにより安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援することを目的とする。	SDGsの取組 2 飢餓をゼロに
内容	(1)子ども食堂を開設し、同所で子ども等へ食事や交流の場を提供すること。 (2)子ども食堂にて料理等した弁当や食材を配食又は宅食すること。 (3)虐待が疑われるなど早急な対応が必要な時は子ども家庭支援センターに対し通告すること。		
対象(交付先)	子ども食堂の事業を行う民間団体等		

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	子ども食堂の実施数	か所
			実績	5	6	
			達成率	125%	120%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	2,642	2,043	6,500		市議会定例会等において、子ども食堂への支援や充実、子ども食堂への農産物等の提供、学習支援等について意見や要望が寄せられている。
一般財源	378	602	3,000		
国都支出金	2,264	1,441	3,500		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				他市等の状況 令和5年度8月時点における東京都自治体(島しょ地域を除く)での調査によると、子ども食堂への補助交付ありの自治体が40団体、補助交付なしの自治体が8団体である(5団体は未回答)。
所要人員(人)	0.06	0.19	0.19		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	3,101	3,505	7,988		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額(千円)	3,446	2,527	6,500		交付金額(千円)	2,043
市補助金	2,641	2,043	6,000		運営経費	2,234
会費	0	0	0		設備整備	295
繰越金	0	0	0			
事業収入	0	0	0			
その他	805	484	500			
総額(千円)	3,748	2,529	6,500			
支出	交際費、飲食費				割合(%)	
人件費	0	0	0		団体収入に占める補助金の割合	81%
事業経費	1,131	2,234	6,000		団体収入に占める繰越金の割合	0%
その他	2,617	295	500		交付金額に対する繰越金の割合	0%

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
	効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある
	持続性	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
新型コロナウイルス感染症が感染症法上で5類に分類され、様々な活動が再開される中、本事業についても参加者の回復が見られた。東京都の子ども食堂支援策の充実もあり、子ども食堂の実施数が増加した。 また、令和5年度末時点で、既に数件の子ども食堂の開設相談を受けており、令和6年度も実施数の増加が見込まれている。	現在は、東京都の子ども食堂支援策の充実もあり、本市としても子ども食堂に対して手厚い財政的な支援を実施することが可能である。しかし、今後の国や東京都の方針によって財源は流動的であり、国や東京都の施策を注視する必要がある。 なお、現在実施している子ども食堂は、開催日や地区間のばらつきがあることから、平準化の観点からは、例えば小学校区ごとに1か所等の開設が望まれる。

今後の方針																									
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
令和5年度末時点で、既に数件の子ども食堂の開設相談を受けており、今後も事業実施団体は増加する予定である。事業実施団体に補助金を交付することにより財政的な支援を継続する。令和6年度においては東京都が子ども食堂に対する助成を拡充したことから、市においても周知に努める予定である。 また、財政的な支援のみならず、運営面等についても令和元年度に社会福祉協議会が設立した「むさしむらやまこども・地域食堂ネットワーク」と協働しながら、円滑な子ども食堂の開設に向けた支援を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果		削減	維持	増加	向上		○		維持					低下				
今後の方針		コスト																							
成果		削減	維持	増加																					
		向上		○																					
維持																									
低下																									

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		子ども食堂推進事業	
所管部署		子ども家庭部 子ども子育て支援課 子ども家庭支援センター係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、民間団体等が行う子ども食堂に対し、その運営に要する経費の一部を補助することにより活動の充実を図り、もって児童福祉の向上及び子育て世代の負担を軽減することを目的としており、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、市報等による事業の周知に加え、団体等に対して積極的にアプローチすることで子ども食堂の開設数を増加させ、子どもの居場所づくりという側面だけでなく、地域住民による見守りと連携し、支援が必要な子どもたちへの早期介入につなげていることは評価できる。</p> <p>しかし、本事業の推進に当たっては、保護者世代において子ども食堂に対する生活困窮世帯への支援というイメージが強く、その子どもたちへも同様のイメージが波及することが子ども食堂の利用を阻害する一因になっていると推測される。</p> <p>よって、居場所づくりや地域交流の拠点として積極的に周知するなど工夫改善を行うことにより、今ある子ども食堂のイメージを払拭し、理解の定着に努めることが肝要である。</p> <p>また、支援に当たっては、運営団体の活動が継続されるよう努めるとともに、食中毒防止のため衛生管理指導を適正に行うことを求めたい。</p> <p>さらに、距離的な要因で子ども食堂を利用できない事情等を考慮した実施場所の検証や学校などの長期休暇中における孤食を解消するため臨時的な運用を実施する等、効果的な事業へと発展させていくことを期待したい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	学童クラブ登降所管理等システム運営事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	児童館 係 内線 564-5594
	根拠法令等	学童クラブ設置条例 学童クラブ施行規則 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
目的	入所児童の登降所情報の管理や保護者へのメール配信等を導入することにより、保護者の安心感や情報の提供等し、保護者の利便性の向上することにより安全で安心な学童クラブ運営に資することを目的とする。	SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
内容	各学童クラブへ登降所の際にICカードを読み込むことにより、保護者へ登降所時刻等を迅速に通知するとともに、登降所予定の申請や保護者への周知・連絡等のサービスの提供が可能となる機能が搭載されたシステムを運用するもの。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	登降所システム導入学童クラブ	施設
2	保護者アプリ等登録率	%	実績	—	11	
			達成率	—	100%	
			目標	—	90	95
			実績	—	84	
			達成率	—	93%	
			目標	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		2,526	1,964	1,964		保護者へのアンケート調査結果は以下のとおりである。 ●登降所のメールが届き、安心感につながった。 ●思ったより操作が簡単だった。 ●情報がすぐに来るので助かる。 ●登録方法が少しわかりづらかった。
財源内訳	一般財源	1,685	1,964	1,964		
	国都支出金	841	0	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	841	770	784		
	所要人員(人)	0.11	0.10	0.10		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		3,367	2,734	2,748		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年4月から学童クラブ登降所管理等システムの運用を開始した。導入当初は児童の登降所管理から始め、同年7月から保護者アプリ等登録と同時に登降所通知及びメッセージ配信を開始した。 保護者アプリ等登録率(令和5年7月～令和6年3月分) 延べ在籍数 : 6,216人 延べ登録者数 : 5,208人(登録率84%)	システム導入当初は支援員や保護者が当該システムに慣れるため、段階的に機能開放を進めている。順次システムの機能拡張をしていくため、その都度、操作研修を行う必要がある。

今後の方針	
成果	コスト
	削減 維持 増加
	向上
維持	
低下	

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

学童クラブにおいて支援員の業務負担軽減や児童の登降所管理ができる学童クラブ登降所管理等システムを導入し、保護者から安心感につながった等の評価を得ている。
当該システムは現在も段階的な機能開放を進めており、令和6年7月から保護者からの出欠席連絡機能を開始している。今後は更に出席簿管理や紙の連絡帳からアプリによる電子連絡帳への変更等について、順次拡張していく予定である。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	新・放課後子ども総合プラン事業			
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援			
	所管部署	教育 部	文化振興 課	生涯学習 係	内線 652
	根拠法令等	武蔵村山市放課後子供教室実施要綱			
目的	放課後の余裕教室等を活用し、地域住民の参加及び協力を得て、子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	子供たちの安全で健やかな居場所づくりのため、学校給食のある日の放課後に余裕教室等を活用し、地域住民の参加及び協力を得て、午後5時まで放課後子供教室を運営している。併せて学校と学童クラブが隣接している小学校については、一体型事業の推進をしている。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	放課後子供教室の実施校数	校
			実績	9	9	
			達成率	100%	100%	
2	学童クラブと一体型の運営を行う放課後子供教室の設置校数	校	目標	6	6	6
			実績	6	6	
			達成率	100%	100%	

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算			市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）				37,009			43,208			51,817			
財源内訳	一般財源			14,448			20,394			28,278			
	国都支出金			22,561			22,814			23,539			
	その他			0			0			0			
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			3,286			3,308			3,368			
	所要人員（人）			0.43			0.43			0.43			
	会計年度任用職員（千円）			501			499			547			
	所要人員（人）			0.35			0.35			0.35			
合計（事業費+人件費）				40,796			47,015			55,732			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>年度当初より市内全小学校で放課後子供教室を実施した。</p> <p>学童クラブとの一体型事業の一環として、放課後子供教室の主催するイベントに学童クラブ登録児童にも参加してもらった。</p>	<p>事業に従事するコーディネーターやサポーターを務める地域住民等の人材を十分に確保できていない学校があり、今後の安定的な事業運営及び推進に当たり、人材の確保が課題となっている。</p> <p>参加児童数が多い学校においては、余裕教室がなく、放課後子供教室の実施場所の確保も課題である。</p> <p>また、原則として、参加を希望する全ての児童を受け入れているが、コーディネーターやサポーターでは手に負えない児童もおり、児童及び保護者への対応に苦慮している。</p>

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>年度当初より市内全小学校で放課後子供教室を実施できたため、今後も継続していけるよう注力していく。</p> <p>また、学童クラブの児童と放課後子供教室の児童が、同じ活動場所で同一の活動プログラムに参加できるよう、学童クラブと一体型事業も実施しており、今後も推進していく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	老人福祉施設整備費助成事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	管理 係 内線 632
	根拠法令等	①武蔵村山市社会福祉法人に対する助成に関する条例、②武蔵村山市社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則、③武蔵村山市老人福祉施設等整備助成要綱、④令和5年度地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱、⑤令和5年度東京都介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱		
	目的	在宅での介護が困難な高齢者が、身近な施設を利用できるように民間活力を導入しながら、老人福祉施設の整備を促進する。また、社会的援護を必要とする高齢者の増加に伴い、地域の中で生活ができるよう地域密着型サービスの充実を図る。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
	内容	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等の建設費の一部を補助するものである。定期巡回・随時対応型訪問介護看護を開始する事業者を公募により指定を行い、開設に係る経費を補助するもの。		
対象(交付先)	社会福祉法人恭篤会特別養護老人ホームむさし村山苑、社会福祉法人武蔵村山正徳会特別養護老人ホームサンシャインホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を新規開設する事業者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	市内の特別養護老人ホーム3施設(伊奈平苑、サンシャインホーム、むさし村山苑)のうち助成を行う施設数	施設	目標	1	2	2
							実績	1	2	
達成率	100%	100%								
2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の新規開設	施設	目標	1	1	1				
			実績	0	0					
			達成率	0%	0%					

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
補助金	交付金額(千円)	9,553	26,219	29,493	—
	一般財源	9,553	26,219	29,493	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	459	539	470	
	所要人員(人)	0.06	0.07	0.06	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(補助金+人件費)		10,012	26,758	29,963	

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の用途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
収入	総額(千円)	0	0	0	交付金額(千円)	26,219
	市補助金	-	-	-	施設整備経費	26,219
	会費	-	-	-		
	繰越金	-	-	-		
	事業収入	-	-	-		
支出	総額(千円)	0	0	0		
	交際費、飲食費	-	-	-		
	人件費	-	-	-		
	事業経費	-	-	-		
	その他	-	-	-		
割合(%)						
団体収入に占める補助金の割合						—
団体収入に占める繰越金の割合						—
交付金額に対する繰越金の割合						—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない		
効率性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は、社会福祉法人恭篤会特別養護老人ホーム「むさし村山苑」施設整備費として9,553千円、社会福祉法人武蔵村山正徳会特別養護老人ホーム「サンシャインホーム」施設整備費として16,666千円の補助金を交付した。なお、新規開設の公募に対する応募事業所はなかった。	—

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等の建設費の一部の補助や、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を新規開設する事業者に対する開設に係る経費の補助により、介護保険サービス基盤の充実を図り、もって高齢福祉の向上及び本市における入所待機高齢者の減少に寄与できることから現状を維持し対応していく必要がある。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>						今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
		今後の方針																						
		コスト																						
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	高齢者支援 係 内線 632
	根拠法令等	武蔵村山市在宅医療・介護連携支援センター事業実施要綱		
	目的	高齢者が住み慣れた地域での生活を継続していただけるよう、市、地域包括支援センター、医療機関、介護サービス事業所、地域住民等の連携強化を図る。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	医療と介護の連携強化を図るため、在宅医療・介護連携推進協議会及び在宅医療・介護連携支援センターを運営する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	在宅医療・介護連携推進協議会の開催件数	件	目標	3	3	3
実績					3	3	
達成率					100%	100%	
2	多職種連携研修会及び専門職勉強会の開催件数	件	目標	4	4	4	
				実績	4	4	
				達成率	100%	100%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	-		
財源内訳						
一般財源	1,928	1,923	2,085			
国都支出金	5,785	5,770	6,256			
その他	2,304	2,298	2,492			
会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,675	2,693	2,741			
人件費						
所要人員(人)	0.35	0.35	0.35			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	12,693	12,684	13,574			

視点別の分析	令和5年度の実績		事務事業の推進に当たった課題	
	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>本事業は、市民が住み慣れたまちで最後まで自ら希望する生活を継続できるよう、医療と介護に従事する各専門職が相談や研修を通じて互いの専門性を理解し、利用者に沿ったケアを実践することを目的としており、介護保険法第115条の45第2項に規定された法定事業のため、休廃止することはできない。</p> <p>各専門職へアンケート調査等を行い、彼らが抱えている課題を抽出して在宅医療・介護連携推進協議会で協議したのち、下部組織の同推進部会で検討して整理していく。</p> <p>令和4年度の行政評価委員会による外部評価において、市民からの相談に対して積極的に対応するよう求められた点については、住民参加型の講演会を開催する等、より一層の普及啓発によって理解の促進を図る。</p>	<p>これまでの3年間は新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、関係者や専門職向けの研修は対面形式ではなくオンライン形式で実施していた。一方、市民向けの普及啓発活動は、開催することが困難であったが、同感染症の感染症法上の扱いが2類から5類へ移行されたことから、感染リスクを避けつつ、可能な範囲で集合形式での開催を試みる。</p> <p>市民向けの活動内容としては、自分が望む医療やケアについて前もって家族や医療及び介護関係者と考え話し合う取組である「人生会議」に焦点を当て、住民参加型の講演や集会の開催を予定している。</p>																							
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>本事業は、市民が住み慣れたまちで最後まで自ら希望する生活を継続できるよう、医療と介護に従事する各専門職が相談や研修を通じて互いの専門性を理解し、利用者に沿ったケアを実践することを目的としており、介護保険法第115条の45第2項に規定された法定事業のため、休廃止することはできない。</p> <p>各専門職へアンケート調査等を行い、彼らが抱えている課題を抽出して在宅医療・介護連携推進協議会で協議したのち、下部組織の同推進部会で検討して整理していく。</p> <p>令和4年度の行政評価委員会による外部評価において、市民からの相談に対して積極的に対応するよう求められた点については、住民参加型の講演会を開催する等、より一層の普及啓発によって理解の促進を図る。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活支援体制整備事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	武蔵村山市機能強化型地域包括支援センター管理運営に関する要綱		
	目的	各地域包括支援センターの圏域における生活支援体制整備を推進し、センター全体の機能強化を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	機能強化型地域包括支援センター管理運営委託事業により、機能強化型地域包括支援センターを設置し、市内の地域包括支援センターの適正な運営の確保、生活支援体制整備業務に関する支援、市と各地域包括支援センターとの連携強化を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	生活支援コーディネーターの設置人数	人	目標	5	5	5
				実績	5	5	
達成率				100%	100%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		5,500	5,500	5,500
財源内訳	一般財源	2,750	2,750	2,750
	国都支出金	2,750	2,750	2,750
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,529	1,539	1,567
人件費	所要人員（人）	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		7,029	7,039	7,067

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果率	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果率	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内の地域包括支援センターを統括し、総合的に支援する機能強化型地域包括支援センターを設置することで、市内の地域包括支援センターの適正な運営を確保し、機能強化を推進した。 主な活動実績は以下のとおり。 ●ネットワークの構築（164.5/人日） 小地域ケア会議・ワーキングチームの開催等 ●管内の統括・調整（59.7/人日） 助け合い部会の開催、生活支援等検討会の開催等 ●人材育成（13.2/人日） お互いさまリーダー交流会、サロン交流会、リーダー養成講座の実施等	高齢化の進展に伴う適切な人員体制の確保が課題である。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 各地域包括支援センターに設置した生活支援コーディネーターを中心とし、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の充実を図り、住民主体の生活支援、移動支援等の体制整備を行っており、ケアマネジメントの質の向上、地域課題の発見を進めるため、引き続き、市内の地域包括支援センターの適正な運営を確保し、機能強化を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	高齢者見守り相談室運営事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	武蔵村山市高齢者見守り相談室事業実施要綱		
	目的	一人暮らし高齢者など孤立しがちな高齢者の不安や問題を解決し、在宅生活の安心と安全を確保することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	都営村山団地45号棟で実施している高齢者見守り相談室の運営を委託し、主に以下の手段により事業を行う。 ①主に訪問により高齢者の生活実態の把握を行うこと。 ②関係機関と連携し高齢者に対する見守りを行うこと。 ③高齢者から相談を受けること。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	見守り対象者名簿に登録された者に対し実際に見守りを行った件数の割合	%	目標	90.0	90.0	90.0
				実績	91.2	93.0	
				達成率	101%	103%	
2	-	-	目標	-	-	-	
			実績	-	-	-	
			達成率	-	-	-	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		17,453	17,453	17,841	
財源内訳	一般財源	11,467	11,467	11,855	
	国都支出金	5,986	5,986	5,986	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	459	462	470	
	所要人員(人)	0.06	0.06	0.06	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		17,912	17,915	18,311	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
●相談受付件数：延べ3,275件 ●見守り活動実施件数：延べ3,459件	緑が丘地区の高齢化率は既に50%を超えており、今後ますます進行していくことが予想されることから、事業実施体制の安定的な確保が課題となる。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 高齢者福祉の質の確保のために本事業を継続し、今後の更なる高齢化の進展に備えて、引き続き事業実施体制の安定的な確保について、受託者と調整しながら検討していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	認知症施策推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 3 高齢者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	高齢福祉 課	地域包括ケア 係 内線 632
	根拠法令等	介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法		
	目的	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域での支え合いの体制づくりを推進することを目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症初期集中支援チームの運営 ●認知症カフェの運営支援 ●認知症サポート医研修の受講支援 ●認知症ケアパスの作成（令和4年度のみ） 			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	認知症初期集中支援チームの支援件数 ※目標値は設定していない。	%	目標	—	—	—
				実績	7	3	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		748	371	936	
財源内訳	一般財源	144	72	180	
	国都支出金	432	213	541	
	その他	172	86	215	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,147	1,154	1,175	
	所要人員（人）	0.15	0.15	0.15	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		1,895	1,525	2,111	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●認知症初期集中支援チームの支援件数 3件 ●認知症市民講演会の実施 4回 	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症初期集中支援チームの運営及び医師や専門職の活動支援の強化 ●認知症カフェ運営に係る財政的支援の強化 ●市内の認知症医療体制の充実のため、認知症サポート医の養成の支援 ●認知症ステップアップ講座を修了した市民との認知症事業の協働

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
引き続き、認知症に対する正しい知識の普及啓発を強化し、また、地域や関係機関等の連携協力体制の整備を行うことで、認知症及び軽度の認知機能の障害の早期発見、早期診断及び対応を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	基幹相談支援センター運営事業																																					
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉																																					
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	認定審査 係 内線 642																																			
内容	地域において障害者が障害福祉サービスを利用し、自立した日常生活又は社会生活ができるように相談等の業務を総合的に行うため、基幹相談支援センターを設置する。			SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 																																			
	事業経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費(千円)</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>21,371</td> </tr> <tr> <td>国都支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7,097</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>14,274</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員以外の職員(千円)</td> <td>230</td> <td>230</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>所要人員(人)</td> <td>0.03</td> <td>0.03</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>所要人員(人)</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計(事業費+人件費)</td> <td>230</td> <td>230</td> <td>21,601</td> </tr> </tbody> </table>				事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	一般財源	0	0	21,371	国都支出金	-	-	7,097	その他	-	-	14,274	会計年度任用職員以外の職員(千円)	230	230	0	所要人員(人)	0.03	0.03	0.10	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	合計(事業費+人件費)	230	230
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																				
一般財源	0	0	21,371																																				
国都支出金	-	-	7,097																																				
その他	-	-	14,274																																				
会計年度任用職員以外の職員(千円)	230	230	0																																				
所要人員(人)	0.03	0.03	0.10																																				
会計年度任用職員(千円)	0	0	0																																				
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00																																				
合計(事業費+人件費)	230	230	21,601																																				
事務事業の実績				令和5年度の検討状況 実施計画事業として設置を要求し設置が採択された。																																			
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方																																			
	【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 【理由】 身体・知的・精神の3区分ごとに1か所の設置を予定していたが、3区分を総合的に対応する基幹相談支援センターとして福生第二学園(社会福祉法人あすはの会)に開設したため。	令和6年度に新たに基幹相談支援センターを設置し、事業を開始した。センターを相談支援の拠点として、障害者の相談等の業務を総合的に行い、障害者が自立した生活ができるよう支援していく。																																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域生活支援拠点整備事業																																					
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉																																					
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	認定審査 係 内線 642																																			
内容	障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた、居住支援のための機能を持つ場所や体制を整備し、障害者が地域で生活できるように支援する。居住支援のための機能(①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会や場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり)を、地域の実情に応じ創意工夫により整備する。			SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 																																			
	事業経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費(千円)</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国都支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員以外の職員(千円)</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>所要人員(人)</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>所要人員(人)</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計(事業費+人件費)</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>				事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	一般財源	0	0	0	国都支出金	-	-	-	その他	-	-	-	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	77	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	合計(事業費+人件費)	77	77
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																				
一般財源	0	0	0																																				
国都支出金	-	-	-																																				
その他	-	-	-																																				
会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	77																																				
所要人員(人)	0.01	0.01	0.01																																				
会計年度任用職員(千円)	0	0	0																																				
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00																																				
合計(事業費+人件費)	77	77	77																																				
事務事業の実績				令和5年度の検討状況 居住支援のための機能(②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会や場)について社会福祉法人あすはの会と協定を締結した。																																			
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方																																			
	【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 【理由】 国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」において、令和2年度までに、少なくとも一つ整備することを基本としており、令和5年度に一つ整備したため。	居住支援のための五つの機能のうち三つ(①相談、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり)を、基幹相談支援センターが対応し、残る二つの機能(②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会や場)を令和5年度に締結した協定に基づいて対応することにより、今後も運用していく。																																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	遠隔手話通訳サービス導入事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	業務 係 内線 642
	根拠法令等	—		
目的	聴覚障害者等の窓口での意思疎通を支援するとともに、行政手続の利便性の向上を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	窓口で手話通訳を必要とする聴覚障害者の支援のため、市内3か所（市役所本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）にタブレット端末を設置し遠隔手話通訳サービスを提供する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	年間利用回数	件	目標	—	12	12
							実績	—	14	
達成率	—	117%								
2	—	—	目標	—	—	—				
			実績	—	—					
			達成率	—	—					

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		0	502	502
財源内訳	一般財源	-	502	502
	国都支出金	-	0	0
	その他	-	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79
	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		77	579	581

市民・議会等から寄せられた意見	
登録手話通訳者との懇談会において、「更なる制度の周知を図るべき」との意見があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年4月1日から委託契約を締結し、市内3か所（市役所本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）にタブレット端末を設置し、同月3日から遠隔手話通訳サービスの提供を開始した。 【年間利用実績】 ●令和5年度利用回数：14回 ●令和5年度利用時間：4時間19分	市報及び市ホームページへの掲載や、公共施設でのチラシの配布などにより、本事業の周知に努めているものの、十分ではない旨の意見も出ていることから、効果的な周知方法について検討する必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、聴覚障害者等の窓口での意思疎通を支援するとともに、行政手続の利便性の向上を図るため、遠隔手話通訳サービスを提供するものであり、行政手続の円滑化等の効果が期待できることから今後も継続すべきと考える。 令和6年度以降は、本事業を必要とする方々に対し十分に事業内容が伝わるよう、更なる周知に努めていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	障害者就労支援センター運営事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	東京都区市町村障害者就労支援事業実施要領 武蔵村山市障害者就労支援センター事業実施要綱		
	目的	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進し、もって障害者の自立と社会参加の一層の促進に資する。		SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も 
内容	就労面の支援として、職業相談、就職準備支援、職場開拓、職場実習支援、職場定着支援、離職後の支援を、生活面の支援として、日常生活支援、職業生活を続けるための支援等を、地域開拓面の支援として、就労希望者の掘り起こしや意識改革、障害者雇用に取り組む企業等への支援等を実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	新規就職者数	人
			実績	36	31	
			達成率	90%	78%	
2	就労支援・生活支援件数	件	目標	-	-	-
			実績	10,757	10,424	
			達成率	-	-	-

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
事業費(千円)	21,630	21,770	24,662	
財源内訳	一般財源	10,815	10,544	12,331
	国都支出金	10,815	11,226	12,331
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)	21,630	21,770	24,662	

市民・議会等から寄せられた意見

市議会定例会において、障害者雇用促進法が改正され令和6年度から企業の法定雇用率が引き上げられた。今後、更に法定雇用率が引き上げられる予定であることから、企業に積極的に働きかけるとともに、促進する上でも支援も必要であるとの御意見をいただいた。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
地域開拓促進コーディネーターが働きかけ、住み慣れた地域で就労することにより離職者を抑制するとともに、定着支援で実績を上げた。 ●登録者延べ484人 ●就労支援7,385件 ●生活支援3,039件 ●新規就職者31人(一般就労26人)	就労支援センターの運営に当たっては、障害者一人一人に寄り添った伴走型支援により対応するため常勤職員3人(就労支援コーディネーター2人、生活支援コーディネーター1人)、非常勤職員1人(地域開拓促進コーディネーター)を配置する必要がある。他の職種と同様に人材確保及び人材育成が重要課題となっており、人件費の削減が困難である。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
成果	「武蔵村山市第六次障害者計画」の基本目標の一つに「就労・社会参加による生きがいづくり」を掲げ、社会の様々な分野に積極的に参加できる環境を実現するために、障害者の就労支援を後押しする施策を推進するとしている。そのため、就労支援の取組、経験を積み重ね、関係機関や各種事業所等とのネットワークを構築した就労支援センターを基盤として、支援体制を充実させることが重要である。併せて、今後一層引き上げられる障害者法定雇用率の達成のためにも一般企業による雇用の促進に向け、積極的に取り組むことが必要であることから、今後も本事業を継続すべきと考える。																							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
	今後の方針		コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

第3章 安全で快適なまちづくり

- 安全・安心
- 都市基盤
- 地域交通

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	樹木健全度判定委託事業（学校）			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策			
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係	内線 452
	根拠法令等	—			
目的	各小中学校の敷地内の樹木は、開校当時に植木しているものも多く、老齢化等により衰弱しているものがあることから、樹木健全度判定調査を実施することにより現状を把握し、災害による倒木被害の未然防止を図る。			SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	調査対象樹木を全件外観診断し異常が認められた樹木を対象に、機器による詳細診断を行い樹木の健全度を判定する。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	外観診断、詳細診断実施数	本	目標	—	106	129
				実績	—	106	
達成率				—	100%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	1,166	2,000	
財源内訳	一般財源	-	1,166	2,000	
	国都支出金	-	0	0	
	その他	-	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	462	470	
	所要人員（人）	0.00	0.06	0.06	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		0	1,628	2,470	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>
効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>
効率性	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
●小・中学校樹木健全度判定委託 1,160,000円 外観診断：106本 詳細診断：0本	小中学校の樹木は、場所により周辺からの目隠し、防風、防砂及び防音等の効果もあるため、判定結果により伐採木が多くなると新たに近隣対策の検討を要する。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 倒木は児童・生徒、学校関係者及び近隣住民等の人命や財産を損なうおそれがあり、未然に伐採するなどの対策が必要であることから、樹木の健全度判定調査を行い、必要な措置を講じていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	非常用可搬型外部給電器配備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	総務部	防災安全課	災害対策係 内線 334
	根拠法令等	武蔵村山市地域防災計画		
	目的	大規模災害時における避難所の停電対策の充実を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	災害時に停電が発生した場合における避難所の電力確保のため、電気自動車から電力供給を行えるように非常用可搬型外部給電器を配備する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	配備台数	台	目標	2	1	—
				実績	2	1	
				達成率	100%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		1,229	591	0
財源内訳	一般財源	857	591	-
	国都支出金	0	0	-
	その他	372	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	0
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		1,306	668	0

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
1台購入し、合計8台の備蓄数となっている。	可搬型外部給電器は、単独での使用はできず電気自動車が必要となることから、庁用車(電気自動車)の台数に合わせて調達する必要がある。 特定財源としてクリーンエネルギー自動車導入促進補助金(税抜き1/3補助)を充当しているが、本補助金終了時は一般財源の負担増となる。また、年度内早期終了の可能性があり、申請時期によっては補助を受けられない場合もある。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
本事業は、災害時の避難所における電力確保のため、可搬型外部給電器を配備するものであり、令和5年度までは市で所有している庁用車(電気自動車)の台数(8台)を上限に購入することとしており、具体的な目標数を設定していなかった。 しかしながら、今後、庁用車(電気自動車)数の増加を想定すると流動的な状況となることから、小中学校(13校)に加え、風水害時に開設する可能性が高い避難所2施設(中藤地区会館及び総合体育館)に対して電気自動車を動力源とする可搬型外部給電器を配備していきたい。(令和6年5月時点:目標数15台に対し市備蓄数8台)																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>				今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	災害ボランティア運営体制整備事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策			
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係	内線 242
	根拠法令等	—			
目的	大規模な災害が発生した場合に、円滑な応援活動が行えるよう、社会福祉協議会、ボランティア・市民活動センター及び本市の三者で災害ボランティアセンターの設置に備える。			SDGsの取組 13 気候変動に具体的な対策を	
内容	災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルを整備し、有事の際の設置に備える。また、マニュアルの内容に基づいた設置訓練等を実施し、効果的な災害ボランティアセンターの運営・活動の在り方を検討する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	災害ボランティアセンターマニュアルに基づく訓練の実施	回	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	未実施	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見								
		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
事業費 (千円)	一般財源	0	0	2	—							
	財源内訳											
	国都支出金	-	-	0								
	その他	-	-	0								
人件費	会計年度任用職員以外の職員 (千円)	1,452	1,462	784								
	所要人員 (人)	0.19	0.19	0.10								
	会計年度任用職員 (千円)	0	0	0								
	所要人員 (人)	0.00	0.00	0.00								
合計 (事業費+人件費)		1,452	1,462	786								

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
活動実績は特段ない。	実際に災害ボランティアセンターの設置・運営を実施した経験がないため、有事の際に円滑に活動できるよう他自治体の経験者からの体験談や、研修会等への参加を通じて、シミュレーションをしていく必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
引き続き、有事の際に備え、災害ボランティアセンターの設置訓練を行い、社会福祉協議会、ボランティア・市民活動センター及び本市の三者で反省点や改善点等を確認・共有するとともに、その結果も踏まえてマニュアルの見直しを適宜行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	ブロック塀撤去工事等助成金交付事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	総務部	防災安全課	災害対策係 内線 335
	根拠法令等	令和5年度武蔵村山市ブロック塀等安全対策費用助成金交付要綱		
	目的	地震発生時における市民の安全の確保及び災害に強いまちづくりを推進する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	避難路に面している危険なブロック塀等を安全な状態にするために行うブロック塀等の撤去、建替工事に係る費用の一部を助成する。			
対象(交付先)	市民			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	助成件数	件
			実績	4	3	
			達成率	40%	30%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	1,763	1,756	8,283		-
一般財源	443	441	1,334		
国都支出金	1,320	1,315	6,949		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				他市等の状況 多摩地域26市中20市が同様の助成事業を実施している(除却のみを対象としている市を含む。)
所要人員(人)	0.12	0.12	0.12		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	2,681	2,680	9,223		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額(千円)	0	0	0	0	交付金額(千円) 1,756
市補助金	-	-	-	-	使途内訳
会費	-	-	-	-	
繰越金	-	-	-	-	
事業収入	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
支出	総額(千円) 0				割合(%)
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-	-	—
事業経費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-	-	—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	項目	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効果性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
類似の補助金との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
交付額 3件 交付額 1,756千円	本補助金の対象となるブロック塀の撤去・建替工事の実施は、所有者自身の判断によるものとなることから、本制度の利用促進を図り倒壊防止対策を講じるため、市民に対してブロック塀倒壊の危険性及び本助成金の効果的な周知方法の検討が課題である。

今後の方針																									
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、武蔵村山市地域防災計画に基づき、避難路に面しているブロック塀等の倒壊防止対策を図るために行うものであり、地震発生時における市民の安全確保につながるため、令和6年度も継続して実施する。 また、市内の危険なブロック塀等の実態把握を行い、その結果を踏まえた市民への周知方法についても検討を行っていく。 なお、補助額等の見直しについては、国及び都補助の状況を注視して検討を行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果		削減	維持	増加	向上				維持		○			低下				
今後の方針		コスト																							
成果		削減	維持	増加																					
		向上																							
維持		○																							
低下																									

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	木造住宅耐震改修等助成事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	総務部	防災安全課	災害対策係 内線 335
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱		
	目的	地震発生時における市民の住環境における安全性の向上を図り、もって市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	昭和56年5月31日以前に建築に着手された一戸建の木造住宅に対する耐震診断及び耐震改修又は簡易耐震改修に係る費用の一部を助成する。			
対象(交付先)	市民			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	助成件数(耐震診断)	件
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2	助成件数(耐震改修等)	件	目標	2	2	3
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見				
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算					
補助金	交付金額(千円)	0	0	1,100	・耐震改修等に対する補助額が低いため、補助金の申請を見送る(市民)。 ・耐震改修等に対する補助額が低いため、他市等の状況を踏まえ額の改定を検討した方がよいと考える(東京都建築士事務所協会)。			
	一般財源	-	-	760				
	国都支出金	-	-	340				
	その他	-	-	0				
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	157	他市等の状況			
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.02	近隣7市町のうち、全市町が耐震診断及び耐震改修を実施している(簡易耐震改修は2市のみ)。			
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	なお、耐震診断の上限額は、本市10万円、他市の状況は5~10万円(平均9万円)。耐震改修の上限額は、本市30万円、他市の状況は30~100万円(平均67万円)。			
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00				
	合計(補助金+人件費)	77	77	1,257				

交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途				
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算					
収入	総額(千円)	0	0	0	交付金額(千円)			
	市補助金	-	-	-	0			
	会費	-	-	-	使途内訳			
	繰越金	-	-	-				
	事業収入	-	-	-				
支出	総額(千円)	0	0	0	割合(%)			
	交際費、飲食費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合			
	人件費	-	-	-	—			
	事業経費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合			
	その他	-	-	-	—			
				交付金額に対する繰越金の割合				
				—				

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
交付件数 0件	耐震改修促進計画において、市内の2,733戸の住宅が耐震化を図る必要があると示されているが、平成29年度以降耐震診断等の申請実績は0件である。 令和5年度及び令和6年度に本補助金に関する相談があったが、耐震改修に対する補助額が低いことから、申請につながらなかったケースがあるため、国及び都補助金の活用を前提に、補助額を見直す必要がある。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

令和5年度及び令和6年度に本補助金について相談があったが、耐震改修等に対する補助額が低いことから、申請を見送られるケースがあったため、令和7年度は国及び都の補助を受けることを前提に、補助額の増額を検討中である。

今後の方針			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		木造住宅耐震改修等助成事業	
所管部署		総務部 防災安全課 災害対策係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、旧耐震基準の木造住宅に対する耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部を助成することにより、地震発生時における助成対象住宅に居住する市民の生命・財産を守るだけでなく地域の安全性の向上に資するものであり、その意義は十分に認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、第二次耐震改修促進計画で目標とする要耐震改修住宅戸数2,733戸を令和7年度までにおおむね解消することは困難な状況となっており、耐震化の必要性を啓発し、申請者をいかに増やすかが課題となっている。また、交付実績が低調である理由としては、耐震改修に係る費用に対して補助額が少ないことに加え、住宅の耐震化の必要性に対する市民の認識が不十分であることが考えられると思料する。</p> <p>よって、国や都の補助金を活用することで補助額の増額を検討することが望ましい。</p> <p>また、耐震診断に係る補助について、まちづくりや地域コミュニティ関連の部署と連携し、周知対象を耐震補強が必要な住宅が密集する地域に絞り啓発活動を行うことや、耐震診断結果に応じた改修内容や工事費用の目安を明記して分かりやすくするなど、より効果的な周知方法等について検討し工夫改善することを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	福祉避難所運営事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策				
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	業務 係 内線 642		
	内容	<p>市内で地震、風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれのある場合に、一次避難所での生活に支障がある高齢者や障害者を受け入れる二次避難所（福祉避難所）を開設する必要がある。</p> <p>市と「災害時等における二次避難所（福祉避難所）の開設等に関する協定（以下「協定」という。）」を締結している事業所に対し、災害対策基本法に基づく指定避難所の指定を行った上で、備蓄品の補助や防災訓練等を実施することにより、災害発生時における要援護者等の円滑な避難場所となる福祉避難所の設置運営体制を整備するもの。</p>		<p>SDGsの取組</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	<p>令和5年度の検討状況</p> <p>市と協定を締結している事業所に対し、指定福祉避難所の必要性を説明するとともに、開設運営マニュアル（案）を作成した。</p>
	事業費（千円）		0	0	2,000	
	財源内訳	一般財源	-	-	2,000	
		国都支出金	-	-	0	
		その他	-	-	0	
		合計	765	770	3,916	
	人件費	所要人員（人）	0.10	0.10	0.50	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		765	770	5,916		
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方		
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他			市と協定を締結している事業所との協議を進め、災害対策基本法に基づく指定避難所の指定を行った上で、避難所の開設に必要な消耗品や資機材を購入する費用を補助し、円滑な避難所運営体制を整える。	
	【理由】	市と協定を締結している事業所に対し、福祉避難所の運営に必要な物資の調査を行ったものの、指定に係る具体的な取組までは進んでいないため。				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	雨水対策事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	—		
	目的	近年の集中豪雨に伴い発生する道路冠水や住宅浸水の被害を軽減することを目的としている。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	道路冠水箇所に貯留型雨水浸透槽や浸透柵等を設置することにより、小規模な街区単位での浸水被害の軽減を図っている。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	冠水又は浸水等の被害が発生する道路等の改修件数	件
			実績	12	1	
			達成率	600%	20%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		8,111	7,990	23,430
財源内訳	一般財源	911	890	2,430
	国都支出金	7,200	7,100	21,000
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	765	770	784
	所要人員(人)	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		8,876	8,760	24,214

市民・議会等から寄せられた意見

例年、多くの市民等から要望等を受けている。このうち、被害状況や作業範囲等を勘案して、市職員による対応や年間の工事請負契約を締結している土木業者による作業で対応可能なものは速やかに解消している。一方、時間や費用を要する複数の案件があり、早期の対応を繰り返し求められている。

視点別の分析	妥当性	市民との協働により事業を実施しているか	見直し	見直しの余地がある	非該当
		市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある
	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<ul style="list-style-type: none"> ●横断U字溝新設2.4m アスファルト舗装6.0㎡ (1,247,499円) ●U字溝撤去、新設18.5m 集水柵新設1か所 (1,727,503円) ●アスファルト舗装517㎡ (3,809,007円) ●集水柵新設1か所、グレーチング新設6枚 (1,205,481円) 	<p>公共雨水管が未整備の道路においては、原則、道路用地内に設置する浸透施設で雨水を処理する。</p> <p>しかし、狭い道路は整備に必要な場所を確保できないことや、雨水量が多く、浸透施設による雨水流出への対処に苦慮する地域もあるため、時間と費用を要する。</p>

今後の方針																			
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																		
<p>本事業は、道路冠水等の被害の軽減を図る重要な取組であることから、今後も継続していく。</p> <p>排水施設等の設置に当たっては、冠水等の被害状況等を勘案しながらその周辺状況や地形等を考慮し、最大の効果が発揮されるよう、整備すべき道路の施工箇所を決定して解消を図る。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
今後の方針		コスト																	
成果	向上	削減	維持	増加															
	維持		○																
	低下																		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	(主) 84号線雨水対策事業					
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策					
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263			
	内容	当該路線には排水施設が未整備であることから、本事業により大雨時に発生する道路冠水の解消を図る。 区間：大南四丁目45番地先から同57番地先まで 延長70.5m、幅員4.0mに排水及び浸透施設を設置するもの。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 			
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 令和3年度以降、毎年市民要望を受け付けている。⑤実施計画には「検討」として位置付けられているため、事業の実績なし。	
	事業費(千円)		0	0	8,800		
	財源内訳	一般財源	-	-	0		
		国都支出金	-	-	8,800		
		その他	-	-	0		
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)		77	77		79
		所要人員(人)		0.01	0.01		0.01
会計年度任用職員(千円)		0	0	0			
		所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		77	77	8,879			
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input checked="" type="checkbox"/> その他 本事業は、道路冠水の解消を図る重要な取組であることから、引き続き実施計画事業として要求しており、令和6年度中に設計、工事を施工していく。			当該路線の整備に関しては、⑥実施計画事業として要求しており、以下のとおり事業を実施していく。 【スケジュール】 令和6年9月：設計終了 令和6年10月：工事契約の締結及び工事着工 令和7年3月：工事完了		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	道路雨水吸込槽浚渫事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	—		
	目的	浸透槽の設置により雨水を処理しており、その浸透施設に溜まる汚泥や落ち葉などを定期的に清掃することにより雨水排水の改良を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	浚渫を必要とする浸透施設は125施設あり、そのうち主要施設は49施設で、毎年2回実施している。また、新設及び開発行為に伴う移管施設は76施設あり、3年に1回のローリングで実施している。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	浚渫工及び汚泥処分（一式）	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	
達成率				100%	100%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		14,045	13,939	16,058
財源内訳	一般財源	14,045	13,939	16,058
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	765	770	784
	所要人員（人）	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		14,810	14,709	16,842

市民・議会等から寄せられた意見	
中小の浸透施設は必要に応じて浚渫を実施している。浚渫要望（冠水による苦情）は市民や議員から受付して適宜対応している。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
●主要施設49か所（年2回） ●新規・移管施設21か所（年1回）	雨水吸込槽は、住宅開発に伴い施工主により設置され、設置後に市へ移管されることから管理件数は毎年増加している。これに伴い必要経費が増加することが課題である。

今後の方針																							
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
道路より地盤が低く冠水しやすい場所が多数存在するため、浚渫により排水施設の機能を確保する必要性は高い。 一方、道路に設置した浸透施設の作業状況を確認する限り、年2回の浚渫を実施するほどの汚泥やゴミが認められない箇所もあり、作業頻度など一部見直しを図る必要がある。																							
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト				削減	維持	増加	向上				維持	○			低下			
	今後の方針																						
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持	○																						
低下																							
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(仮称) 防災食育センター整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	教育 部	学校給食 課	学校給食センター 560-2597
	根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
目的	災害時には応急給食の調理や救援物資(食料関係)の集配などを行う防災拠点として機能し、平常時には小学校給食の調理や食育推進のための事業などを行う(仮称)防災食育センターを整備する。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
内容	令和4年度及び令和5年度に引き続き施設整備工事を実施し、竣工した後、調理機器等全ての物品を購入する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	施設整備工事の執行率 (工事総額に対する当該年度実績額の割合)	%
実績	7.3	6.5				
達成率	116%	49%				
2	防災食育センター備品整備基金の積立額 (年度末積立総額)	千円	目標	160,000	180,000	-
			実績	160,000	180,000	
			達成率	100%	100%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市議会定例会や教育委員会定例会において、各議員等から当該整備事業に期待を寄せている旨の発言があった。					
財源内訳	一般財源	186	87,821				230,358		
	国都支出金	248,000	39,046				2,716,417		
	その他	75,000	168,100				1,302,800		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	7,642	7,692				7,832		
	所要人員(人)	1.00	1.00				1.00		
	会計年度任用職員(千円)	0	0				0		
	所要人員(人)	0.00	0.00				0.00		
合計(事業費+人件費)							330,828	302,659	4,257,407

視点別の分析	内容	評価		
		妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>既存施設(旧第二学校給食センター)の除却が完了した後、主に基礎工事等を行い、年度末には鉄骨建方工事に着手した。また、地中埋設物の撤去工事を別途実施した。</p> <p>厨房設備工事については、工事請負契約を令和5年6月に締結し、施工に向け、建築及びその他設備工事施工者との必要な調整を行った。</p> <p>また、令和6年3月に防災食育センター備品整備基金への積立てを行い、最終目標額の積立てを完了した。なお、令和6年度に備品の納品が完了した際、全額取り崩し、財源充当する予定である。</p>	<p>主な財源となる防衛補助を所管する北関東防衛局との調整はもとより、令和4年度から令和6年度までの継続費で計上している工事請負費等の予算執行について、関係課と随時協議しながら慎重に対応していく必要がある。</p> <p>また、施設整備用物品の購入に当たり、適切な仕様書を調製し、適切な時期に必要な物品購入契約を締結できるよう慎重に事務を進めていく必要がある。</p>

今後の方針				
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
施設整備工事については、防衛補助事業として実施していることから、工事の各工程については実施設計に基づき実施し、突発事項等については関係機関及び関係課と必要な調整を図りながら対応していく。また、竣工後の準備期間も含めた運営業務を支障なく開始するため、整備用物品が迅速かつ適切な時期に納品できるよう鋭意調整を図りながら事務を進めていく。				
		今後の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	防災士資格取得支援事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	総務部	防災安全課	災害対策係 内線 335
	根拠法令等	武蔵村山市防災士資格取得支援事業助成金交付要綱		
	目的	地域防災力の向上を目的に、防災に関する一定の知識、技術を有する防災士の資格取得を支援する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	市内の自主防災組織に所属し、該当団体の長から推薦を受けた者又は消防団において分団長以上の階級を務めた経験を有するものを対象に、防災士資格の取得費用を助成する。			
対象（交付先）	市民			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	資格取得者数	人
			実績	10	2	-
			達成率	200%	40%	-
2	-	-	目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
補助金	交付金額（千円）	85	76	0
	一般財源	85	76	-
	国都支出金	0	0	-
	その他	0	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	459	462	0
	所要人員（人）	0.06	0.06	0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
	合計（補助金+人件費）	544	538	0

市民・議会等から寄せられた意見
議会から、助成対象範囲の拡大の検討について意見があった。

他市等の状況
多摩地域では、青梅市、稲城市、立川市等で防災士資格取得の助成実績がある。

交付団体等の決算予算の状況		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
収入	総額（千円）	0	0	0
	市補助金	-	-	-
	会費	-	-	-
	繰越金	-	-	-
	事業収入 その他	-	-	-
支出	総額（千円）	0	0	0
	交際費、飲食費	-	-	-
	人件費	-	-	-
	事業経費 その他	-	-	-

交付団体等の令和5年度の市補助金の使途

交付金額（千円）	76
使途内訳	
割合（%）	
団体収入に占める補助金の割合	—
団体収入に占める繰越金の割合	—
交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
	効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/> 効果がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	継続性	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
類似の補助金との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
助成金交付者：2人 助成額：75,792円（内訳：①66,792円、②9,000円）	本助成制度について周知しているが、自主防災組織等からの資格取得者は少なく、資格取得希望者の確保が課題である。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、平成29年度から開始しており、地域防災力向上のため本助成制度の周徹底に努めるとともに、助成対象範囲の拡大を図ってきたが、自主防災組織等からの資格取得者は少ない状況である。
よって、本制度で支援した防災士の活用及び連携方法や、それを踏まえた助成対象範囲の拡大や目標設定等の再検討を行い、令和7年度の補助事業再開を目指していく。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	一般河川整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	河川法		
	目的	市で管理する小河川及び水路について、河床や護岸が未整備である箇所や河川敷から民家へ水が流出する箇所があることから、溢水防止を図るため計画的に整備を実施する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	河床や護岸の打設及び老朽化した部分の改修等を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	河床及び護岸設置工等（一式）	件
			実績	6	2	
			達成率	600%	200%	
2			目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		1,428	3,152	2,700		市民より、溢水防止、護岸劣化、及び転落防止柵の設置等の要望を受け付けている。その他、未解決要望は数件ある。
財源内訳	一般財源	228	752	2,700		
	国都支出金	1,200	2,400	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	765	1,154	1,175		
	所要人員（人）	0.10	0.15	0.15		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		2,193	4,306	3,875		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●谷戸川改修整備工事（457,600円） ●河川整備工事（686,317円） ●側溝蓋改修工事（2,007,964円） 	市が管理する小河川及び水路には、未改修のため溢水により住民に被害を与えた場所があり、対応を要する。また、護岸の劣化が進行している場所も散見される。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 小河川及び水路の河床や護岸など既設物件の劣化状況や溢水による被害等を勘案しながら施工場所を選定して整備を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持			○		低下				
				今後の方針																				
		コスト																						
成果	向上	削減	維持	増加																				
	維持			○																				
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	消防団準中型・中型免許取得補助事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 2 消防体制			
	所管部署	総務部	防災安全課	消防係	内線 333
	根拠法令等	武蔵村山市消防団員準中型自動車及び中型自動車運転免許取得費補助金交付要綱			
	目的	消防団員に対し、その所属する分団に配備されている準中型自動車及び中型自動車の運転資格の取得費用を補助することにより、消防団員の確保を図り、もって消防団活動を安定的に実施する。			SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	所属する分団に配備されている車両の運転資格の取得費用を補助する。				
対象(交付先)	武蔵村山市消防団員				



評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助実績	件
			実績	3	4	
			達成率	75%	100%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	292	621	901		-
一般財源	292	621	451		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	450		
会計年度任用職員以外の職員(千円)	153	154	157		
人件費					他市等の状況 多摩地区26市中8市が同様の補助事業を行っている。
所要人員(人)	0.02	0.02	0.02		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	445	775	1,058		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額(千円)	0	0	0		交付金額(千円)	621
市補助金	-	-	-		使途内訳	
会費	-	-	-			
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出					割合(%)	
総額(千円)	0	0	0		団体収入に占める補助金の割合	-
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	-
人件費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-			
その他	-	-	-			

視点別の分析	公	益	性	市の関与は必要か		有効性	有	効	率	性
				必要である	見直しの余地がある					
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
				<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input checked="" type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input checked="" type="checkbox"/>

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
準中型免許(5t) 限定解除 2件 中型免許 1件 準中型免許 1件	免許取得に係る費用が一時消防団員の自己負担となることや、免許取得には一定程度の時間が必要で団員のプライベートの時間を費やすことから、資格取得を躊躇する団員がいるとの声があり、資格取得希望者をいかに増やすか検討が必要である。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴い、新たに創設された「準中型自動車免許」を含む消防団で所有する車両に対する運転資格の取得費用を補助し、消防団活動を安定的に実施するよう図るものであり、今後も積極的に消防団員に周知し、事業を継続していく。

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	防火水槽整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 2 消防体制		
	所管部署	総務部	防災安全課	消防係 内線 333
	根拠法令等	震災時の消防水利整備基準		
目的	水利不足地域への防火水槽の設置を実施し震災対策を行う。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	災害時には消火栓等の水道管を經由する水利の使用不能が見込まれることから防火水槽を整備し震災時の不足メッシュを解消する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	防火水槽の設置件数	件	目標	1	1	—
				実績	1	1	
達成率				100%	100%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		23,727	20,334	0	
財源内訳	一般財源	4,627	20,334	—	
	国都支出金	0	0	—	
	その他	19,100	0	—	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,293	2,308	0	
	所要人員(人)	0.30	0.30	0.00	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		26,020	22,642	0	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
経塚向公園に40t級の防火水槽を設置した。	既存の防火水槽の中には、耐用年数を経過した防火水槽が見込まれることから、経年劣化状況を踏まえ、点検及び修繕等を計画的に行う必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
災害時に水道施設の破損等が生じた場合など、断水時の消防水利確保のため、公園等に防火水槽等消防水利を整備するものである。設置に当たっては、民地は土地所有者の事情で撤去の可能性が想定されるため、公共施設用地を活用し、新規設置と並行しつつ、既存の防火水槽の経年劣化状況等を把握し修繕等の検討を行う。																						
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>				今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	消火栓改修事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 2 消防体制		
	所管部署	総務部	防災安全課	消防係 内線 333
	根拠法令等	上水道における消火栓の設置、維持補修等に関する協定書 上水道における消火栓補償費に関する覚書		
	目的	消火栓の増設及び維持管理により消防施設の整備、充実を図る。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	東京都水道局による上水道への消火栓の設置、維持管理等に関する費用について補償する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	消火栓の設置等の実績	件	目標	—	—	—
				実績	9	12	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		28,533	27,190	32,174	
財源内訳	一般財源	28,533	27,190	32,174	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,293	2,308	2,350	
	所要人員(人)	0.30	0.30	0.30	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		30,826	29,498	34,524	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
消火栓の移設2件、補修10件となった。	東京都水道局が行う水道工事に係る消火栓管理費補償金及び消火栓設置費補償金を負担するものであり、毎年度、水道局から事業計画に基づき消火栓補償費が提示される。しかし、工事費の上昇等により補償費が増加傾向にあるため、予算額との調整が課題である。

【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
消火栓の増設及び維持管理により消防施設の整備、充実を図るものであり、老朽の激しいものから順次補修等を行う。																									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
		今後の方針																							
		コスト																							
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																									

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	交通安全対策事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 3 交通安全		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	—		
	目的	小学校の通学路について、毎年関係機関等（警視庁・学校・PTA・教育委員会、防災安全課及び当課）による合同点検を実施し、その改善要望を勘案して交通安全施設を整備することにより道路環境の改善を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	通学路合同点検等によって抽出された危険性のある交差点等に①カラー舗装、②道路反射鏡、③自発光板、④外側線、⑤段差等解消等の工事を施工する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	道路反射鏡設置工	箇所	目標	10	4	3
								実績	3	9
達成率	30%	225%								
2	交差点改良工事等	箇所	目標	10	5	5				
				実績	10	3				
				達成率	100%	60%				

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		16,013	12,345	11,900
財源内訳	一般財源	16,013	12,345	11,900
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	3,821	3,846	3,916
	所要人員（人）	0.50	0.50	0.50
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		19,834	16,191	15,816

市民・議会等から寄せられた意見	
市民及び議員から、毎年10件程度の道路反射鏡の新設要望がある。通学路合同点検でも交通安全対策に関する要望が多い。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全施設整備工事（11,415,800円） ●防犯灯設置工事（928,400円） 	全国的に通学路や幼稚園、保育園付近で発生する重大な交通事故が後を絶たないことから、市民及び議員からの要望が多い。また、安全対策費を要する案件も少なくない。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 安全で円滑な交通環境を確保するため、各種交通安全施設の計画的な整備が求められており、通学路合同点検等によって抽出された危険箇所に対する対策を講ずることから、今後も継続する必要がある。視認性の悪い交差点への道路反射鏡の設置や、カラー舗装、区画線の引き直し、路面標示シートの設置など交差点改良工事を行うことにより安全性の向上を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> （廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	防犯灯設置事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 4 防犯対策		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	—		
目的	照度が低い路線（箇所）にLED防犯灯を設置することにより、夜間に市民が安心して通行できる安全・安心のまちづくりを推進する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	令和5年度末現在で5,049基の防犯灯が設置されているが、一部の生活道路等は未設置である。 防犯灯の設置に当たっては、市民からの依頼を受けた議員要望も多く、順次新設している。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	防犯灯設置工	箇所
			実績	6	19	
			達成率	60%	190%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		198	929	900		市民及び議員から、毎年10件程度防犯灯の新設に関する要望が寄せられている。
財源内訳	一般財源	198	929	900		
	国都支出金	0	0	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	765	770	784		
	所要人員（人）	0.10	0.10	0.10		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		963	1,699	1,684		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
防犯灯については、市民要望等により19箇所電柱共架等で新設し、宅地開発により29箇所の移管を受けた。	東京都が管理する空堀川の管理通路に対する設置要望については、区間が長距離に及ぶため、多額の費用を必要とする。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
市民及び議員からの要望により、道路、住宅地、公園等に順次LED防犯灯を設置し、防犯設備の整備及び維持管理に取り組むことにより、市民が安全・安心して暮らせるまちづくりを推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	登下校路防犯カメラ設置事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 4 防犯対策		
	所管部署	教育 部	教育総務 課	学事 係 内線 422
	根拠法令等	武蔵村山市立小学校の通学路における防犯カメラの管理及び運用に関する要綱		
	目的	学校、地域等が連携して行う登下校時の通学路における児童の見守り活動を補完するため、防犯カメラを設置し、安全確保の強化を図るものである。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	各地域において、学校、PTA又は地域により取り組まれている子ども見守り活動（登下校時の見守りやパトロール等）の補完を目的として通学路に防犯カメラを設置する。			

事務事業の実施状況	評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		1	防犯カメラの新規設置台数	台	目標	3	2	2
					実績	2	1	
					達成率	67%	50%	
		2	通学路上の不審者情報件数	件	目標	—	—	—
					実績	19	12	
	達成率				—	—		
	事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 第三小学校から児童が通う道に防犯カメラを設置してほしいとの要望がある。
	事業費（千円）				1,276	941	1,992	
	財源内訳	一般財源				176	941	
国都支出金				1,100	0	0		
その他				0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				688	347	353	
	所要人員（人）				0.09	0.05	0.05	
	会計年度任用職員（千円）				0	29	26	
所要人員（人）				0.00	0.02	0.02		
合計（事業費+人件費）				1,964	1,317	2,371		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

所管課の評価	令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
	第三小学校区に1台設置した。	防犯カメラの耐用年数は5、6年であるが、防犯カメラの維持管理に係る費用負担の軽減を図る観点からは、耐用年数による一律での更新を行わない。毎年保守点検を行い、故障等により修理が必要となった場合は、当該年度内に修理を行っていきたい。

所管課の評価	今後の方針																							
	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
	通学路における児童の安全確保のため、引き続き、学校や各機関と連携するとともに、通学路合同点検等の情報を踏まえ、必要に応じて防犯カメラの増設について検討を行う。																							
	なお、令和6年度は、第三小学校区に2台設置する予定。																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">今後の方針</td> </tr> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下		
		今後の方針																						
		コスト																						
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	村山工場跡地関連事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり				
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	事業 係	内線	277
	根拠法令等	都市計画法				
目的	村山工場跡地利用協議会により取りまとめられたまちづくり方針に基づき、土地利用計画の熟度に合わせ、公共施設等の整備を推進し土地利用を進める。				SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	道路整備計画に関する関係機関協議や土地利用計画の具体化に合わせた都市計画変更の検討などを行う。 令和5年度：東西道路2号構想線の関係者協議 令和6年度：地区内道路及びG地区の地区整備計画の変更 令和8年度：東西道路2号、南北道路2号の道路工事開始					

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	道路整備計画等に関する関係機関協議の推進	—	目標	推進	推進	実施
				実績	推進	実施	
達成率				—	—		
2	地区計画の変更	—	目標	推進	推進	地区計画変更	
			実績	推進	推進		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
事業費（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—			
財源内訳							
一般財源	0	0	0				
国都支出金	-	-	-				
その他	-	-	-				
会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,452	6,923	7,049				
人件費							
所要人員（人）	0.19	0.90	0.90				
会計年度任用職員（千円）	0	0	0				
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00				
合計（事業費+人件費）	1,452	6,923	7,049				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
計画道路の都道との接続方法について、東京都と協議を行った。また、今後工事を予定している地区施設の対象道路について警視庁との設計協議を開始した。 土地利用については、関係者との協議を行い、令和6年度に立川市と合わせて都市計画法の法定手続に着手する方向性を固めた。	本地区において、様々な土地利用の機運が醸成されてきたため、法定手続を含めた様々な計画のスケジュール調整及びタイミングが課題である。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
村山工場跡地は、地区計画制度により都市基盤施設の整備を図るとともに、地域の活力やにぎわい創出に資する土地利用を誘導し、多様な機能が集積する市の中心市街地としてふさわしいまちづくりを進める必要がある。 引き続き、土地利用の動向を注視しながら、関係機関との連絡調整を適宜行い、スムーズに土地利用ができるよう都市計画変更に関する協議・調整や、必要に応じて地区計画の変更を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	都営村山団地再生計画関連事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	事業 係 内線 277
	根拠法令等	都市計画法、公営住宅法		
目的	都営村山団地の地域再生及び活性化を図るため、東京都との協定に基づき団地再生計画事業を推進する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	都営村山団地後期計画事業に伴う東京都との協議調整を行い、円滑な建替事業を進める。 後期計画事業：平成27年度～令和12年度（予定）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	団地敷地内に存する旧赤道の財産処理に関する協議調整	—
2	団地再生計画の東京都との協議調整	—	実績	推進	推進	
			達成率	—	—	
			目標	推進	推進	推進
			実績	推進	推進	
			達成率	—	—	
			目標	推進	推進	推進

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		0	0	0		市民や市議会等から都営村山団地後期計画事業の第二期建替計画の移転時期に関する質問が寄せられている。
財源内訳	一般財源	-	-	-		
	国都支出金	-	-	-		
	その他	-	-	-		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	994	462	470		
	所要人員（人）	0.13	0.06	0.06		
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		994	462	470		

視点別の分析	内容	評価	
		必要である	見直しの余地がある
妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
都営村山団地後期計画建替事業に係る第二期、第三期及び第四期について、東京都と実施協定を締結した。	団地創出用地の将来土地利用に関しては、新青梅街道拡幅整備事業や、多摩都市モノレールの延伸を見据え、にぎわい創出に資する土地利用を誘導するよう東京都と協議調整を行う必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 都営村山団地後期計画事業の計画的な実施を東京都に要請するとともに、多摩都市モノレールの延伸を見据え、市民生活を支援する商業・サービス機能などの誘導について検討を進めていく。引き続き、関係機関との連絡調整を適宜行い、関係者協議を進め、建替事業の円滑な推進を図っていく。 また、団地敷地内に存する旧赤道の財産処理に関する協議調整を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	用途地域等の見直しに伴う都市計画変更事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272
	根拠法令等	都市計画法		
	目的	前回の区域区分の変更から19年が経過し、区域区分及び用途地域の境界根拠としている地形地物の変化が生じている。これに伴い東京都で一括して実施する区域区分等の変更に合わせて、市決定の用途地域に関する都市計画変更を行うものである。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	以下の予定で業務を行う。 令和4年度：都市計画素案説明会資料作成及び説明会開催 令和5年度：都市計画原案の作成及び説明会資料作成 令和6年度：都市計画変更告示			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	年度業務の計画的な推進	—	目標	説明会等実施	東京都協議等実施	都市計画変更告示
								実績	説明会等実施	東京都協議等実施
達成率	—	—								
2	—	—	目標	—	—	—				
				実績	—	—				
				達成率	—	—				

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		5,104	4,059	0
財源内訳	一般財源	5,104	4,059	—
	国都支出金	0	0	—
	その他	0	0	—
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,293	2,308	0
	所要人員（人）	0.30	0.30	0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		7,397	6,367	0

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効率性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
東京都決定となる区域区分の見直しと合わせて都市計画法の法定手続となる東京都との協議、見直し案の縦覧、都市計画審議会への付議、意見照会に対する回答を行った。	—

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
令和6年度に策定する立地適正化計画における居住誘導区域及び都市機能誘導区域の設定に合わせて、用途区域等を見直し、都市計画変更を行うことで適正な土地利用の誘導を図る必要がある。 今後は、多摩都市モノレールの延伸を見据えて、新青梅街道沿道地域などの土地利用の動向を注視しながら、必要に応じて用途地域等の見直しを行っていく。																			
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト			削減	維持	増加	向上	○		維持			低下		
	今後の方針																		
	コスト																		
削減	維持	増加																	
向上	○																		
維持																			
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	都市核地区土地区画整理事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり			
	所管部署	都市整備 部	区画整理 課	区画整理 係	内線 282
	根拠法令等	土地区画整理法			
目的	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うために、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指す。			SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	行政機関等が立地している中心部に位置しながら、市街地の進展や商業集積が立ち遅れた状態にあり、狭い道路に沿って住宅地が立ち並ぶため、土地区画整理事業の実現により都市基盤整備を行う。 (区域：本町一丁目及び複三丁目の各一部、面積：30.9ha)				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	移転補償件数 (建物移転補償案件及び工作物移転補償案件)	件	目標	44	59
			実績	24	48	
			達成率	55%	81%	
2	仮換地指定率 ※道路等の公共施設工事により、土地の区画を変更し、従前の土地(現在の土地)に代わり、新たに使用可能とする土地(仮換地)を指定した割合	%	目標	85	85	90
			実績	83	85	
			達成率	98%	100%	

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)	1,059,243	1,443,959	1,650,956
財源内訳			
一般財源	781,645	836,269	1,180,271
国都支出金	107,350	151,050	93,652
その他	170,248	456,640	377,033
人件費			
会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員(千円)	0	0	0
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)	1,059,243	1,443,959	1,650,956

市民・議会等から寄せられた意見

事業の換地処分後に権利者の換地相互間にある不均衡を是正するため、清算金を徴収し、又は交付を行う予定であるが、それに関する問合せが寄せられることが多い。
また、市議会定例会においても清算金に関する質疑がされており、関心が高まっている。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度において国庫補助金や東京都補助金の交付を受けて事業を実施したものは、建物等の移転補償4件及び道路や公園等の工事6件であり、おおむね工程のとおりに進捗することができた。 なお、正規職員人件費及び会計年度任用職員人件費は、事業費に含む。	昨今は、様々な社会情勢の変化に伴い、歩掛を始めとする工事費や建物の建築費等が高騰しており、これに伴い、補償金等の算定に用いる東京都の工事積算基準や損失補償基準も随時改訂されているが、現状単価と損失補償基準単価に乖離がみられている。また、国庫補助金及び東京都補助金の補助率は年々下落している状況のため、市の支出が大きく増加しているが、東京都からは多摩都市モノレールの延伸(都市計画決定)に向け、早期に事業を完了させるよう強く指導を受けている。

今後の方針																									
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
本町・複地区については、本市の都市核として、市の拠点にふさわしい都市機能を集積し、道路、公園などの都市基盤の整備を進めている。モノレール延伸後を見据え、引き続き、今まで以上に親切かつ丁寧な事業説明を行うとともに、数多くの権利者と対話を重ねることで、事業推進を図る。																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		今後の方針			成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持				低下			
今後の方針																									
成果	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上			○																						
維持																									
低下																									
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																									

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	横田基地軍民共同使用推進事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり			
	所管部署	企画財政 部	企画政策 課	企画政策 係	内線 372
	根拠法令等	—			
	目的	横田基地の整理・縮小・全面返還に向けた過程の一つとして横田基地の軍民共同使用を推進し、人の交流や物流の拡大により基地周辺地域の活性化を図る。			SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう 
内容	横田基地の軍民共同使用に関する情報収集を行う。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	情報収集の実施	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	0	49
財源内訳	一般財源	-	-	49
	国都支出金	-	-	0
	その他	-	-	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	198	199	203
	所要人員(人)	0.03	0.03	0.03
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		198	199	252

市民・議会等から寄せられた意見	
令和5年第4回市議会定例会において、軍民共用計画を見直すべきとの意見があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、東京都と本市と含め5市1町から構成される横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会において、情報交換を行った。	東京都及び横田基地周辺自治体で、立場の相違がある。

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
東京都は、令和7年度国の施策及び予算に対する東京都の提案要求において、引き続き横田基地の軍民共用化の推進を最重点として要求している。 引き続き東京都と連携しながら、横田基地の軍民共同使用に関する情報収集を行う。																			
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下		
	今後の方針																		
	コスト																		
削減	維持	増加																	
向上																			
維持	○																		
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地籍調査事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	管理 係 内線 266
	根拠法令等	国土調査法 国土調査促進特別措置法		
	目的	地籍の明確化により、被災後の復旧、復興事業の迅速化を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	予定年度：平成27年度より 調査箇所：大規模国有地、区画整理事業区域、日産工場跡地及び都市計画公園を除く市内全域 調査面積：10.70Km ² 、調査手法 都市再生地積調査事業、官民境界石埋設、図面等作成			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	地籍測量実施面積 (調査、測量工程/閲覧工程)	Km ²	目標	0.13/0	0.13/0.11	0.09/0.21
				実績	0.13/0	0.13/0.09	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費(千円)	31,592	25,848	51,288	—					
財源内訳	一般財源	9,738	9,573				19,353		
	国都支出金	21,854	16,275				31,935		
	その他	0	0				0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,752	2,770				7,597		
	所要人員(人)	0.36	0.36				0.97		
	会計年度任用職員(千円)	0	0				1,172		
	所要人員(人)	0.00	0.00				0.75		
合計(事業費+人件費)	34,344	28,618	60,057						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
効果性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は調査、測量工程及び閲覧工程を実施し、登記はしていない。 令和5年度時点で、事業対象面積(10.7Km ²)に対する登記完了面積は0.49Km ² であり、進捗率は5%となっている。	令和3年度に補助金の交付展開に向けた国との協議を実施しており、その結果、継続して協議していく必要があるため、今後の事業が変更となる可能性がある。また、令和6年度より、調査、測量工程の筆数が大幅に増となっており、現在の職員体制では本事業を実施することが困難になっている。

今後の方針			
成果	向上	コスト	
		削減	維持
		増加	
			○

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、平成27年度から、調査から認証までの各工程を2か年に分けて実施しており、主な工程として①調査、測量、地籍簿案の作成及び②閲覧、認証があり、初年度に調査から地籍簿案の作成までを行い、次年度に地籍簿案の閲覧及び認証を行っている。次々年度にその認証を経て、法務局へ成果を送付し登記完了となるため、事業完了まで3年を要する。

地籍調査によって土地の境界や面積などを正確にし、被災後の復旧や復興作業の迅速化を図るものであることから、今後も継続する必要がある。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	立地適正化計画策定事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272
	根拠法令等	都市再生特別措置法		
	目的	第二次まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）に掲げた、多摩都市モノレール延伸を見据えたまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール新駅周辺に適正な都市機能を誘導し、公共交通網の見直しと公共交通ネットワークの再構築により、市民生活の利便性を向上し、持続可能な都市づくりを目指す。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	令和5年度：計画準備、立地適正化計画検討、防災指針（案）作成 令和6年度：立地適正化計画案作成、パブリックコメント、計画策定公表			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	年度業務の計画的な推進	—	目標	—	検討
			実績	—	検討	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	11,682	11,792	
財源内訳	一般財源	-	3,862	2,962	
	国都支出金	-	7,820	8,830	
	その他	-	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	4,616	4,699	
	所要人員（人）	0.00	0.60	0.60	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		0	16,298	16,491	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
国土交通省の「立地適正化計画の手引き」のに基づき、現況と課題の整理、検討委員会の設置、まちづくりの基本的な方向性の検討、居住誘導区域の設定、誘導方針の検討を行った。	居住誘導区域から除かれた区域に居住している市民等への理解促進、都市機能誘導区域に誘導する施設に見合った用途地域等の変更に係るタイムラグの発生などが課題として挙げられる。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
立地適正化計画については、2か年での策定業務を予定している。令和6年度においては、都市機能誘導の区域設定と誘導方針・誘導施策の検討、都市防災に関する指針の検討を行う。その検討内容を踏まえて計画素案として取りまとめた後に、パブリックコメントにより市民の意見を集約し、都市計画審議会に諮問し意見を伺い、市議会への説明、庁議を経て令和6年度末の計画策定を目指す。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	むさしの住宅跡地規制・活用検討事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	沿線まちづくり 係 内線 279
	根拠法令等	都市計画法		
	目的	むさしの住宅跡地の土地利用転換に合わせて地区計画の変更を行うことにより、活力と秩序ある土地利用を誘導する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	むさしの住宅跡地の土地利用転換に合わせて、多摩都市モノレールの延伸を見据えた新たな土地活用を検討し、地区計画等を活用した活力と秩序ある土地利用を誘導するため、学園二丁目地区の地区計画の変更を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	地区計画の変更	—	目標	検討	地区計画変更	—
							実績	検討	地区計画変更	
達成率	—	—								
2	—	—	目標	—	—	—				
			実績	—	—					
			達成率	—	—					

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		4,818	2,112	0
財源内訳	一般財源	4,818	2,112	-
	国都支出金	0	0	-
	その他	0	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,529	1,539	0
	所要人員(人)	0.20	0.20	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		6,347	3,651	0

市民・議会等から寄せられた意見	
当該国有地の今後の土地利用について、周辺住民からの関心が高い状況であることから市議会定例会において一般質問があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
学園二丁目地区地区計画について、戸建住宅地区の一部を集合住宅地区に変更する内容で地区計画変更し、令和6年2月に変更告示を行った。	—

今後の方針				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
成果	向上			
	維持			
	低下			

今後の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	立川都市計画道路3・4・39号線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272
	根拠法令等	都市計画法、道路法		
目的	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用し、立川都市計画道路3・4・39号武蔵砂川駅複線（区間：学園一丁目25番地先～榎三丁目22番地先、幅員16m、延長約400m）を整備する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 	
内容	立3・4・39号（学園一丁目25番地先～学園一丁目48番地先）までの約400mの区間を整備するもの。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	年度業務の計画的な推進	—	目標	認可取得	用地取得	用地取得
								実績	認可取得	用地取得
達成率	—	—								
2	—	—	目標	—	—	—				
				実績	—	—				
				達成率	—	—				

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		178,560	49,744	145,922
財源内訳	一般財源	47,154	0	0
	国都支出金	131,406	49,744	145,922
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	5,885	4,616	4,699
	所要人員（人）	0.77	0.60	0.60
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		184,445	54,360	150,621

市民・議会等から寄せられた意見	
江戸街道と交差する交差点付近について早急な整備が求められている。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果率	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、地権者との用地の折衝、契約を行った。また、土地区画整理事業で用地空けした区域の道路位置指定図の作成等を行った。 ●用地取得 ●区域変公示用図書等作成委託	事業期間は平成29年度から令和8年度までの10年間となっているが、関係機関との協議に時間を要し、令和4年度に事業認可を取得している。現在、用地折衝を行っているが、地権者の個別の事情等もあることから用地取得が進んでおらず、令和8年度の事業完了が困難な状況である。

今後の方針				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
本事業は、令和4年6月30日付けで東京都知事の事業認可を取得しており、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用し、東京都と連携協力して道路整備を進めていく。 事業の実施に当たっては、事業の効果的かつ効率的な実施に配慮しつつ、当該路線の早期整備に向けて引き続き関係機関との連絡調整を適宜行い、用地取得等を進めていく。				
成果	今後の方針	コスト		
		削減	維持	増加
	向上			
維持		○		
低下				

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	複地区まちづくり事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	事業 係 内線 277
	根拠法令等	都市計画法、道路法		
目的	複二丁目地区のまちづくりの整備手法等を検討し、地域住民等の意見も踏まえて整備計画を策定し、秩序ある市街地の整備を行う。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	東西道路のネットワークの構築をはじめ、地域住民の意見を踏まえ地区の課題の洗い出しを行い、複地区のまちづくりについて検討を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	立川都市計画道路3・4・17号桜街道線の整備	—
2	複地区まちづくり	—	実績	推進	実施	
			達成率	—	—	
			目標	推進	推進	推進
				実績	推進	推進
				達成率	—	—

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		13,420	98,043	80,031	
財源内訳	一般財源	13,420	444	44,731	
	国都支出金	0	97,599	35,300	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	3,439	12,923	13,157	
	所要人員(人)	0.45	1.68	1.68	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		16,859	110,966	93,188	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
都市計画道路の整備に重点を置き事業に取り組んだ。 令和5年6月27日に街路事業の事業認可を取得し、事業認可の住民説明会及び補償調査の権利者説明会を行った。また、地権者に対して、補償調査や個別面談を実施し、住民意向を考慮した事業検討を継続し行った。 代替用地として武蔵村山市土地開発公社による土地の先行取得を行った。	都市計画道路の整備だけでなく、複地区全体のまちづくりについて市民と協働で調査検討を行っていく必要がある。 また、区画整理の事業認可取得には地権者の同意が必要である。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 複地区(複一丁目の一部及び複二丁目の全域)は、市の基本構想など上位計画に位置付けられた「都市核地区」に隣接し、市民生活の利便性や良好な住環境の向上を図るため、幹線道路の整備を推進する必要がある。今後も本事業を継続し、市民と協働しよりよいまちづくりを目指していく。 立川都市計画道路3・4・17号桜街道線の整備について、令和5年度から工事以外のコンサルタント業務を11年の業務包括委託により委託し、令和14年度の供用開始を目指す。 【今後の予定】 ●令和5年度：街路事業認可取得、補償調査等 ●令和6年度：用地交渉、区画整理事業認可取得等 ●令和7年度～令和9年度：用地取得、物件補償、代替地整備等 ●令和9年度～令和13年度：道路築造工事等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	立川都市計画道路3・5・20号線整備事業																																								
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路																																								
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272																																						
内容	東京都における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）において優先整備路線に選定された立川都市計画道路3・5・20号東大和武蔵村山線を整備する。 主要市道第17号線～立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線まで（幅員12m、延長約680m）について、令和7年度までに優先的に整備すべき路線として位置付けられていることから整備事業の着手に向けた検討を進める。			SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業経費</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費（千円）</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>一般財源</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国都支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員以外の職員（千円）</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>所要人員（人）</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員（千円）</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>所要人員（人）</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計（事業費+人件費）</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>				事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	事業費（千円）	0	0	0	財源内訳	一般財源	-	-	国都支出金	-	-	その他	-	-	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79	人件費	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	合計（事業費+人件費）	77	77
事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																							
事業費（千円）	0	0	0																																							
財源内訳	一般財源	-	-																																							
	国都支出金	-	-																																							
	その他	-	-																																							
会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79																																							
人件費	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01																																						
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0																																						
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00																																						
合計（事業費+人件費）	77	77	79																																							
事務事業の実績				令和5年度の検討状況 調査検討は未実施である。																																						
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方																																						
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 他の事業を優先的に進めたため、具体的な検討は進まなかったことによるもの。		第四次事業化計画において令和7年度までに優先的に整備すべき路線として選定されていることから、事業の効果的かつ効率的な実施に配慮しながら、整備事業の着手について調査検討を行う必要がある。また、当該路線の整備に当たっては、接続路線である立3・4・40号線と合わせた整備が必要である。																																						
【理由】																																										

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(主) 2号線交差点整備事業																																								
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路																																								
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272																																						
内容	都市核地区土地区画整理事業の進捗、大規模商業施設の増床計画、多摩都市モノレールの延伸による歩行者量の増加を見据え、快適な歩行者空間の確保を図る。 主要市道第2号線（江戸街道）と都道59号八王子武蔵村山線（多摩大橋通り）の交差点東側の歩道拡幅（延長：約150m、幅員：13.0m～16.0m）のため、榎一丁目6番地先において用地取得及び歩道拡幅を行い、ゆとりある歩行者空間を整備する。			SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業経費</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費（千円）</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>一般財源</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国都支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員以外の職員（千円）</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>所要人員（人）</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員（千円）</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>所要人員（人）</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計（事業費+人件費）</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>				事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	事業費（千円）	0	0	0	財源内訳	一般財源	-	-	国都支出金	-	-	その他	-	-	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79	人件費	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	合計（事業費+人件費）	77	77
事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																							
事業費（千円）	0	0	0																																							
財源内訳	一般財源	-	-																																							
	国都支出金	-	-																																							
	その他	-	-																																							
会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79																																							
人件費	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01																																						
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0																																						
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00																																						
合計（事業費+人件費）	77	77	79																																							
事務事業の実績				令和5年度の検討状況 調査検討は未実施である。																																						
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方																																						
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 他事業を優先して進めたため、具体的な検討が進まなかったことによるもの。		都道59号線との交差点東側の歩道拡幅について整備検討を行うものであり、当該路線の北側を区画整理課が所管する「都市核地区土地区画整理事業」で用地を確保し、南側を本事業で進める。今後の周辺の土地利用等の動向を踏まえつつ、整備の必要性等について検討を進める。																																						
【理由】																																										

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	立川都市計画道路3・4・40号線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	用地 係 内線 275
	根拠法令等	都市計画法、道路法		
	目的	東京都における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）において優先整備路線として位置付けられている立川都市計画道路3・5・20号東大和武蔵村山線へ接続する路線であり、当該路線の整備により総合体育館等へのアクセス向上及び沿線の防災安全面などの環境改善を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	青梅街道峰交差点から立3・5・20号線まで（幅員16m、延長約133m）において当該路線を整備する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	当該地の維持管理	—	目標	維持管理	維持管理	維持管理
				実績	維持管理	維持管理	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		666	846	874
財源内訳	一般財源	666	846	874
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77	79
	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		743	923	953

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題																					
事業に係る用地取得は完了しているが、工事着手までの期間において、当該用地の維持管理として、年5回の除草作業を実施した。	本事業の整備効果の発揮には、第四次事業化計画の優先整備路線として選定された立3・5・20号東大和武蔵村山線の整備が必要である。立3・5・20号東大和武蔵村山線の整備は、主要市道第9号線から里山に向けて事業を実施しており、西への事業着手は財政的理由から困難となっている。 なお、補助金の導入、事業認可の再取得の可否については、事業を休止したため、現時点では不明であることから、関係機関との調整が必要である。また、峰交差点の線形等についても関係機関と調整する必要がある。																					
今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
本事業の整備効果の発揮には、第四次事業化計画の優先整備路線として選定された立3・5・20号線の整備が必要であり、それが進行するまでは適宜当該用地の除草作業を行い、現状維持を図る。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>				今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(主)1号線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等			
目的	路面改修により、安全で快適に通行できるよう道路環境を整備する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	主要市道第1号線(江戸街道)(以下「(主)1号線」という。)の舗装打替を実施する (区間:緑が丘出張所前交差点~東大和市境(延長約660m、幅員12m)) 舗装工:4,124㎡ 路上路盤再生工:5,579㎡ 雨水人孔調整工:4基 ほか			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
				1	舗装打替工事	一式	目標	1	1
							実績	1	
達成率	100%								
2	-	-	目標	-	-				
			実績	-	-				
			達成率	-	-				

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	109,943	87,201
財源内訳	一般財源	-	0	87,201
	国都支出金	-	109,943	0
	その他	-	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	765	1,923	1,958
	所要人員(人)	0.10	0.25	0.25
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		765	111,866	89,159

市民・議会等から寄せられた意見	
当該道路では経年劣化による亀裂、陥没等に関する苦情が多く寄せられている。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
●舗装工:4,124㎡ ●路上路盤再生工:5,579㎡ ●雨水人孔調整工:4基ほか	主要道路については、経年劣化が早く一定の区間の改修工事が必要となる。

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
道路等ストック総点検事業を実施しているが、改修計画が未策定となっている。道路改修計画を策定し、計画的に道路改修を進めることにより経費削減を図る。 (主)1号線は、路線バスや大型貨物自動車が高頻に往来する本市で最も重要な路線であることから、安全で快適に通行できるよう国立感染症研究所周辺安全対策事業費補助金を活用しつつ、舗装劣化が生じている当該路線に対して2か年にわたる道路整備を行っていく。																			
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト			削減	維持	増加	向上		○	維持			低下		
	今後の方針																		
	コスト																		
削減	維持	増加																	
向上		○																	
維持																			
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(主) 7号線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	—		
	目的	路面改修により、安全で快適に通行できるよう道路環境を整備する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	主要市道第7号線（湖南通り）（以下「(主) 7号線」という。）の舗装打替を実施する（区間：大南二丁目130番地先～大南三丁目72番地先（延長約444m、幅員5.3m～6.2m））。令和6年度に改修工事を施工予定であり、補修工法等を決定するため舗装構造評価（FWD）調査を実施した。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	舗装構造評価委託	一式
			実績	—	1	
			達成率	—	100%	
2	路上路盤再生工配合設計委託	一式	目標	—	1	—
			実績	—	1	
			達成率	—	100%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	605	35,887	
財源内訳	一般財源	-	605	35,887	
	国都支出金	-	0	0	
	その他	-	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	770	784	
	所要人員（人）	0.00	0.10	0.10	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		0	1,375	36,671	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 舗装構造評価委託（473,000円） ● 路上路盤再生工配合設計委託（132,000円） 	主要道路については、経年劣化が早く一定の区間の改修工事が必要となる。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
道路等ストック総点検事業を実施しているが、改修計画が未策定となっている。道路改修計画を策定し、計画的に道路改修を進めることにより費用削減を図る。（主）7号線のうち、大南公園西から大南地区学習等共用施設までの区間において、舗装劣化が進み頻回に補修している。安全で快適に通行できるよう当該路線に対してFWD調査及び同調査結果に基づき舗装改修を行っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(主) 12号線拡幅整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	道路法		
	目的	地域防災計画で指定されている災害時の緊急活動重要路線として整備するとともに、都市計画マスタープランで示されている、補助幹線道路としての道路ネットワークの整備を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	延長約370m、現況幅員5.46mから10.57mの道路を12mに拡幅（交差点部14m）する。用地買収面積は約2,820㎡（公社先行取得分含む。）。平成28年度から令和6年度までは用地取得、令和7年度から一部道路工事を予定している。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	用地取得進捗率	%	目標	69.0	74.1	76.5
							実績	70.9	73.3	
達成率	103%	99%								
2	道路築造進捗率	%	目標	—	—	—				
			実績	—	—					
			達成率	—	—					

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費（千円）	115,449	72,566	10,920	—					
財源内訳	一般財源	63,272	38,258				5,507		
	国都支出金	52,177	34,308				5,413		
	その他	0	0				0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,452	770				784		
	所要人員（人）	0.19	0.10				0.10		
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0		
	所要人員（人）	0.00	0.00				0.00		
合計（事業費+人件費）	116,901	73,336	11,704						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民とのニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、当初予定にはなかった地権者について急遽契約がまとまり結果3件の取得へとつながった。また、今後の用地取得へ向け地権者に対し複数回折衝を行った。道路築造については、東京都が推進している無電柱化の状況を勘案し、当該路線に無電柱化を導入することとしており、当該路線の無電柱化整備に向けた詳細設計を行った。	用地取得については、地権者の事業への理解が必要であり、用地取得が進むにつれて計画的な用地取得の見通しを立てることが難しくなるが、引き続き丁寧な説明に努めていく。

今後の方針				
成果	方向性	コスト		
		削減	維持	増加
		向上		
維持				
低下				

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

道路の供用開始へ向け進捗するほど用地取得は難航してくると予想しているが、引き続き丁寧な説明をして用地取得に努める方針である。また、当該路線のうち広く用地取得が完了している箇所について、下水道の汚水管の布設替えを実施する。今後、用地取得の進捗に合わせて一部道路の先行整備について検討を始め、早期の供用開始に努める。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市道隅切等整備事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路				
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	管理 係	内線	266
	根拠法令等	道路法				
	目的	見通しの悪い交差点等における視認性の向上を目的とし、隅切りを設置するために必要な用地等を買収する事業である。				SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	昭和48年度から事業開始し、令和5年度末までの実績は343箇所である。毎年1、2箇所程度準備していく計画である。					

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	隅切等事業整備箇所数	箇所
			実績	1	2	
			達成率	100%	200%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		164	717	3,095		警察から、道路交差点の視通不良による事故のおそれがあるため、道路管理者として対策するように要望があった。
財源内訳	一般財源	164	717	3,095		
	国都支出金	0	0	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	383	385	392		
	所要人員(人)	0.05	0.05	0.05		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		547	1,102	3,487		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度実績は用地取得費299千円、調査等委託料418千円の合計717千円となった。 【昭和48年度から令和5年度末までの累計(実績)】 整備等実施箇所：343箇所 用地取得費：148,763千円 物件補償費：15,054千円 測量調査委託料：8,717千円 不動産鑑定評価委託料：7,152千円 合計：179,687千円	隅切り等用地取得に当たって、用地の交渉や用地引渡しまでの更地化に時間を要することから、年度をまたぐことも想定される。 また、近年は道路境界確定に伴う越境による用地取得が主となっている。

所管課の評価	【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
	引き続き市民要望への対応や、計画道路関連及び越境による用地取得を行うことにより、適正に管理していく。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>							今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
			今後の方針																							
			コスト																							
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																										

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	B-27号線ほか2路線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	—		
	目的	路面改修により、安全で快適に通行できるよう道路環境を整備する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	一般市道B-27号線は、道路を横断する深い亀裂が生じているほか、側溝と舗装が剥離する状態にある。また、認定外道路B-13及び同34号線は、道路が深く沈下し、隣接する住宅の污水管が地中で折れる被害が生じていることから2か年にわたり路面改修を行う。 一年目：雨水排水施設工（B-27号線） 二年目：塗装工等（B-27号線、外B-13、同34号線）			

事務事業の実施状況	評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		1	整備工事	一式	目標	—	1	—		
					実績	—	1	—		
					達成率	—	100%	—		
		2	—	—	目標	—	—	—		
					実績	—	—	—		
	達成率				—	—	—			
	事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見		
	事業費（千円）				0	31,409	0	当該道路では経年劣化による亀裂、陥没等に関する苦情が多く寄せられている。		
	財源内訳	一般財源			—	9	—			
国都支出金			—	31,400	—					
その他			—	0	—					
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			0	770	784				
	所要人員（人）			0.00	0.10	0.10				
	会計年度任用職員（千円）			0	0	0				
	所要人員（人）			0.00	0.00	0.00				
合計（事業費+人件費）				0	32,179	784				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

所管課の評価	令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
	一般市道B-27号線ほか2路線について、路面に大きな亀裂や陥没が生じていることから、その要因の一つと考えられる雨水を排出するため、雨水管整備を行った。 ●雨水管きょ布設工：L=89.68m ●組立人孔設置工：4基 ●L形側溝撤去設置工：32.8m ほか 区間：大南三丁目80番地先～大南三丁目81番地先	道路改修工事については、安全性の観点から危険性のあるものや、浸水被害等を考慮した上で、優先順位をつけて施工している。場所によっては数年対応できないところもある。現状、道路改修工事の多くは、要望があったから早くても翌年度以降の対応となっている。

所管課の評価	今後の方針																								
	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
	道路等ストック総点検事業を実施しているが、改修計画が未策定となっている。道路改修計画を策定し、計画的に道路改修を進めることにより費用削減を図る。工事費が高額となるため分割して施工予定であり、初年度は道路下に排水管を敷設し、地盤沈下している土壤に雨水がしみ込むことを防止する。二年目は亀裂や陥没している道路の舗装及びL型側溝を補修する予定だったが、入札が2回不調となったことから、令和7年度に施工する予定。																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">今後の方針</td> </tr> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
			今後の方針																						
コスト																									
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																									

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	既設道路整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	道路法		
	目的	市が管理する道路における小規模な舗装及び街きよ等の補修を実施するための工事請負費であり、危険性や重大性の高いものから順位をつけて道路を整備し、道路環境の改善を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	本事業は、工事発注に至らない簡易な舗装改修等の工事を中心である。			

事務事業の実施状況	評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		1	舗装等改修工事	箇所	目標	20	20	20
					実績	26	29	
					達成率	130%	145%	
		2	-	-	目標	-	-	-
					実績	-	-	
	達成率				-	-		
	事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 本事業は、生活道路を中心とした比較的小規模な道路補修工事を実施している。市民及び市議会議員を通じた要望件数が多く、限りある予算の関係上、受付年度内にすべてを対応できていないものの、工事の施工に対しては要望者から喜びの声がある。
	事業費(千円)				52,183	44,987	45,000	
	財源内訳	一般財源				6,583	44,987	
国都支出金				45,600	0	0		
その他				0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				19,105	19,230	19,579	
	所要人員(人)				2.50	2.50	2.50	
	会計年度任用職員(千円)				0	0	0	
所要人員(人)				0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)				71,288	64,217	64,579		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

所管課の評価	令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
	●道路補修工事 29箇所	市職員による対応以外の補修工事は、その大部分を本事業により実施している。既設道路は経年劣化が進行しており、現在の部分的な補修の繰り返しのみでは、将来、大規模な改修工事が必要となり、多額の費用が必要となる。

所管課の評価	今後の方針																									
	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
	安全で円滑な交通環境を確保するため、一般市道等における道路破損箇所の補修等を実施するものであり、工事箇所と工法を精査しながら事業を執行する。																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の方針</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
	今後の方針		コスト																							
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																										

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	私道整備補助事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	私有道路整備事業費補助金交付要綱		
	目的	私有道路の整備工事等に要する費用に対して補助金を交付することにより、私有道路における交通安全の確保と利用者の生活環境の向上を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	補助率は、路面舗装、雨水排水施設及び街きよ整備の各工事は8割、雨水排水施設浚渫作業は5割としている（いずれも見積額と基準額を比較し、少ない額を補助する）。			
対象（交付先）	私有道路の整備工事等を行う者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	整備工事等	箇所
			実績	2	0	
			達成率	100%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
補助金	交付金額（千円）	1,157	0	2,000	市民・議会等から寄せられた意見 市民及び議員からは、それぞれ例年1、2件程度の相談が寄せられている。							
	一般財源	1,157	-	2,000	他市等の状況 【令和4年6月1日現在の26市の状況】 ●全額市費対応：立川市ほか14市 ●補助金制度：八王子市ほか8市 ●補助制度なし：青梅市・清瀬市							
	国都支出金	0	-	0								
	その他	0	-	0								
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,147	0	1,175								
	所要人員（人）	0.15	0.00	0.15								
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0								
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00								
合計（補助金+人件費）				2,304	0	3,175						

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
収入	総額（千円）	0	0	0	交付団体等の令和5年度の市補助金の使途							
	市補助金	-	-	-	交付金額（千円）							
	会費	-	-	-	使途内訳							
	繰越金	-	-	-								
	事業収入	-	-	-								
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）							
	交際費、飲食費	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合							
	人件費	-	-	-	—							
	事業経費	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合							
	その他	-	-	-	—							
										交付金額に対する繰越金の割合		
										—		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない		
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は補助実績なし。	補助率を下げると、私有道路の所有者による維持管理がおろそかになる可能性が高い。 令和4年度に多摩26市の運用状況を調査した結果、事業未実施は2市、全額市費負担は15市、補助金制度は9市（補助率内訳：9割2市、8割5市、7割1市、5割1市）であり、一般交通に私有道路が供されている実態からも、負担割合を変更することは難しい。

今後の方針 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

【今後の方向性】
本事業は、平成23年度まで申請に基づき市が改修工事を実施していたが、平成24年度から現在の補助金制度へ移行した。
私道における交通安全の確保や市民の生活環境を整備する上で必要であることから、引き続き実施計画事業として予算要求し、市民要望に対応する。

今後の方針			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	道路等ストック総点検事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	道路法		
	目的	経年劣化に起因する事故防止を目的として平成25年度から全ての道路管理者に義務付けられたものであり、舗装・橋りょう・トンネル・道路付属物（街路灯や道路反射鏡等）を5年に1度のサイクルで点検するもの。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	本市では次に掲げるものを5年に一度点検している。 道路反射鏡（1,791基）、トンネル（4本）、橋梁（62橋）、防犯灯（5,049灯）、道路舗装（幅員6m以上で延長6.2km）及び街路灯（2,186灯）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				1	橋梁長寿命化修繕計画の改訂	—	目標
				実績	検討	計画改訂	
				達成率	—	—	
2	道路ストック（トンネル）総点検委託	—	目標	1	—	—	
			実績	1	—	—	
			達成率	100%	—	—	

事業経費				令和4年度決算			令和6年度予算			令和6年度予算			市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）				5,357			17,490			0			
財源内訳	一般財源			5,357			17,490			-			
	国都支出金			0			0			-			
	その他			0			0			-			
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			1,529			1,539			0			
	所要人員（人）			0.20			0.20			0.00			
	会計年度任用職員（千円）			0			0			0			
	所要人員（人）			0.00			0.00			0.00			
合計（事業費+人件費）				6,886			19,029			0			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
橋梁定期点検について、法令に基づき令和5年度に2巡目の定期点検を実施した。また、計画の改訂に当たって、実施した補修工事や架け替え工事の実績、長寿命化対策の進捗状況を反映させるとともに、令和5年度に実施した定期点検結果を踏まえ、健全性の把握を行い、橋梁長寿命化修繕計画の改訂を行った。 ●橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託（17,490,000円）	令和6年度実施予定の防犯灯の点検が延期されたため、令和7年度は防犯灯のほか、道路舗装の点検が必要となる。道路等ストック総点検と同時に維持修繕計画を併せて策定する場合、修繕費が補助金対象となる。

今後の方針																										
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し																						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
<p>本事業は、中央高速道路でのトンネル天井版落下事故を契機として、道路、トンネル、橋梁、街路灯、防犯灯及び道路反射板等の適切な維持管理を図る目的で実施するものであり、5年に1度の点検が道路法により道路管理者に義務付けられている。</p> <p>令和4年度に委託により道路ストック（トンネル）総点検を実施しており、次回は令和7年度の実施を予定している。国や他の自治体と同様、本市においてもトンネルや橋を複数箇所管理していることから、今後も、適切な維持管理を行いながらより安全に施設を供用するため本事業を継続していく必要がある。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針					コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	今後の方針																									
		コスト																								
削減		維持	増加																							
向上																										
維持		○																								
低下																										
	(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																									

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	境界確認委託事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路				
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	管理 係	内線	266
	根拠法令等	道路法				
	目的	道路境界確定業務において、有資格者（土地家屋調査士）に道路境界線の検討及び調整業務を委託することで、一部事務の負担軽減を図るとともに、申請に対し正確かつ迅速に対応することを目的とする。				SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	職員が行っている境界確定事務の一部を委託する。（令和4年度から実施）					

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	境界確認委託箇所数	箇所	目標	10	10	5
				実績	2	1	
達成率				20%	10%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見				
事業費（千円）		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—			
財源内訳	一般財源	393	227	665				
	国都支出金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	383	385	392				
	所要人員（人）	0.05	0.05	0.05				
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0				
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00				
合計（事業費+人件費）		776	612	1,057				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
1箇所（大南二丁目）において、委託を実施した。	道路の境界確定に係る最終的な判断は市が行うが、委託することで境界確定事務における職員の技術力の低下が懸念される。 受託者への指示及び確認作業に時間を要するため、現時点では事業の効率化の観点から工夫改善する必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
近年、地籍調査事業や不要市道の廃道検討などの新規事業の実施に伴い、職員一人当たりの事務量が増加傾向にあるため、境界確定に係る一部業務の委託化により職員の負担軽減を図るものである。 引き続き本事業を継続し、業務を正確かつ迅速に対応できるよう委託先と業務精度の向上や効率化を進め、事務の負担軽減を行う。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	無電柱化推進計画策定業務委託事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 2 道路		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	無電柱化の推進に関する法律 武蔵村山市第二次まちづくり基本方針		
	目的	電柱や電線を地中に埋設して無電柱化を図ることにより、災害時の道路閉塞を防止するとともに、平時には安全・円滑な交通を確保することができ、さらには良好な都市景観を形成することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	武蔵村山市第五次長期総合計画や武蔵村山市第二次まちづくり基本方針において、無電柱化の推進が掲げられており、①都市防災機能の強化、②安全で快適な歩行空間の確保、③都市景観の創出、以上3つの無電柱化の推進の視点から、無電柱化対象路線の評価基準を設定し、優先すべき路線を定めた。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	無電柱化推進計画策定	—
実績	検討	計画策定				
達成率	—	—				
2	—	—	目標	—	—	—
実績			—	—		
達成率			—	—		

事業経費				令和4年度決算			令和6年度予算			令和6年度予算			市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)				0			9,680			0			
財源内訳	一般財源			-			0			-			
	国都支出金			-			9,680			-			
	その他			-			0			-			
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)			77			2,308			0			
	所要人員(人)			0.01			0.30			0.00			
	会計年度任用職員(千円)			0			0			0			
	所要人員(人)			0.00			0.00			0.00			
合計(事業費+人件費)				77			11,988			0			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
本計画の策定に当たって、関係部署の市職員で構成される庁内委員会を組織し、調査検討し、令和6年3月に無電柱化推進計画を策定した。 ●無電柱化推進計画策定委託(9,680,000円)	無電柱化事業では、既に上下水道管やガス管などが埋設されている道路地下空間に、新たに電力線や通信線などを埋設する必要がある。支障となる埋設物の移設、電力・通信の供給工事等に段階的に取り組む必要があり、設計段階から東京電力、NTT、武陽ガス等の事業者との調整、協力が必要となる。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
無電柱化の推進に関する法律(以下「無電柱化法」という。)第8条において、国や東京都が定める無電柱化推進計画を基本として、区市町村においても無電柱化推進計画を策定するよう努力義務を規定している。 本事業は、無電柱化法に基づき、本市の無電柱化の基本的な方針、目標、施策等を定めるものであり、令和5年度に無電柱化推進計画を策定したため終了とする。 今後、多摩都市モノレール新駅周辺の整備と同時に施工する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市営住宅長寿命化計画に基づく計画修繕事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 3 住宅・宅地		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	開発・住宅 係 内線 278
	根拠法令等	公営住宅等長寿命化計画策定指針（国土交通省住宅総合整備課） 武蔵村山市営住宅長寿命化計画		
	目的	市営住宅の円滑な更新とライフサイクルコストの縮減、事業費の平準化の実現のため、武蔵村山市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の維持管理等を実施することにより、長寿命化を図る。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 	
内容	市営三ツ木住宅（昭和63年竣工）、市営中央住宅（平成2年竣工）ともに築30年を超えている。維持補修等を行い長寿命化を図りつつ、バリアフリー化など多様なニーズに対応した居住環境を整備するため、計画に基づき福祉対応型改善工事及び長寿命化型改善工事を実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	市営三ツ木住宅の福祉対応型工事及び長寿命化型工事の実施	—
				実績	福祉改善型工事施工	
				達成率	—	
2	市営中央住宅の福祉対応型工事及び長寿命化型工事の実施	—	目標	—	—	福祉対応型工事施工
				実績	—	
				達成率	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	592	2,215			
国都支出金	-	327	1,219			
その他	-	265	996			
会計年度任用職員以外の職員（千円）	-	0	0			
人件費						
所要人員（人）	0.00	0.12	0.12			
会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）	0	1,516	3,155			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
市営三ツ木住宅の福祉対応型（便所及び浴室手すり設置）工事を実施した。	—

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																				
	本市における住宅のニーズの変化や、厳しい財政状況等を踏まえて、市営住宅の円滑な更新とライフサイクルコストの縮減、事業費の平準化を実現するため、具体的な住宅ストックの活用方法や事業内容を検討し、令和元年度に市営住宅長寿命化計画を策定した。																							
	今後も同計画の事業スケジュールに基づき、市営三ツ木住宅及び市営中央住宅の福祉対応型工事、長寿命化型工事を順次行っていく。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>						今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下		
		今後の方針																						
		コスト																						
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	空家等対策計画策定事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 3 住宅・宅地		
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	開発・住宅 係 内線 278
	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
	目的	空家等対策について効率的かつ効果的に実施するため、市内における空き家の利活用や適正管理、除去を含めた空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するための計画（以下「空家等対策計画」という。）を策定する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	空家等対策を推進するための具体的施策を定めるとともに、具体的施策を推進するための体制を計画に定めるもの。			

事務事業の実施状況	評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		1	空家等対策計画の策定	—	目標	空家等実態調査	空家等対策計画策定	—
					実績	空家等実態調査	空家等対策計画策定	
					達成率	—	—	
		2	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	
	達成率				—	—		
	事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 空き家問題は、市議会一般質問において、ほぼ毎回取り上げられており、その中で空き家対策については、空家等対策計画の中で検討するとの答弁を行っている。
	事業費（千円）				12,100	8,250	0	
	財源内訳	一般財源				3,025	2,923	
国都支出金				9,075	5,327	-		
その他				0	0	-		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				994	3,000	0	
	所要人員（人）				0.13	0.39	0.00	
	会計年度任用職員（千円）				0	0	0	
	所要人員（人）				0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）				13,094	11,250	0		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

所管課の評価	令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
	市内の空家等の実態調査における結果分析、課題抽出等を取りまとめた「武蔵村山市空家等実態調査報告書」を基礎資料として、有識者や市民などの外部委員で構成する策定委員会や、市職員で構成する庁内検討委員会における意見を踏まえて検討を進め、パブリックコメントを経て、令和6年3月に空家等対策計画を策定した。	—
	今後の方針	

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了
 令和5年度に空家等対策計画の策定が完了したため、本事業は廃止・休止とする。
 今後は、同計画に基づいて空家対策を実施していく。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持			
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	公共汚水柵設置事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	公共汚水柵設置に関する取扱基準		
	目的	住宅等の新設等に伴い必要となる公共汚水柵の整備を行う。		SDGsの取組 6 安全な水とトイレを世界中に 
内容	公共汚水柵の整備を毎年度適宜実施する（平均15箇所）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	公共汚水柵設置件数 ※市民からの設置要望に対し、市が設置する事業であるため、目標設定をすることが困難。	件	目標	—	—	—
				実績	11	4	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費（千円）	8,586	6,174	9,000	—					
財源内訳	一般財源	0	0				0		
	国都支出金	0	0				0		
	その他	8,586	6,174				9,000		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	612	616				627		
	所要人員（人）	0.08	0.08				0.08		
	会計年度任用職員（千円）	29	29				32		
	所要人員（人）	0.02	0.02				0.02		
合計（事業費+人件費）	9,227	6,819	9,659						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>
効果率	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
令和5年度は、4件の公共汚水柵の設置申請があり、全てに対し設置を行った。	—

今後の方針																							
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
今後も引き続き、公共汚水柵の設置要望に対し設置を行っていく。																							
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針				コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	今後の方針																						
		コスト																					
削減		維持	増加																				
向上																							
維持		○																					
低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	管渠改良事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	下水道法		
	目的	交差点拡幅等の道路改良の際に、道路下に埋設している下水道管について移設する必要が生じるため、管きよ及び取付管の改良工事等を実施する。		SDGsの取組 6 安全な水とトイレを世界中に 
内容	管きよ及び取付管の敷設替えを実施する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	管きよ改良工事件数 ※交差点拡幅等の道路改良事業に伴い発生する事業のため、目標設定をすることが困難。	件	目標	—	—	—
				実績	—	1	1
達成率				—	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—	—	
			達成率	—	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見				
		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費（千円）		40,206	105,425	57,000	—			
財源内訳	一般財源	0	0	0				
	国都支出金	0	0	0				
	その他	40,206	105,425	54,000				
会計年度任用職員以外の職員（千円）		1,452	1,462	1,488				
人件費	所要人員（人）	0.19	0.19	0.19				
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0				
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00				
合計（事業費+人件費）		41,658	106,887	58,488				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、都道交差点改良工事に伴う管きよ改良工事を1件実施した。	すいすいプラン（交差点改良事業）等の東京都の事業に伴う管きよ敷設替えについては、都の事業進捗状況に左右されるため、敷設替えを行う時期が変更となる可能性がある。 また、今後実施が想定される新青梅街道の拡幅事業が開始された際には、下水道管の移設工事を全線行う必要があり、事業費が数十億円必要となる試算である。令和6年度より工事実施予定である。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 令和6年度については、道路改良に伴う改良工事1件、空堀川河川改修工事に伴う管きよ改良工事1件を予定している。 事務事業の推進に当たっての課題に記載したとおり、今後実施が想定される新青梅街道の拡幅事業が開始された際には、下水道管の移設工事を全線行う必要があり、工事費等の事業費及び従事するための業務量が膨れ上がると想定している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	下水道ストックマネジメント事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	下水道法		
目的	武蔵村山市下水道ストックマネジメント計画及び武蔵村山市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、計画的に点検、調査、施設の改築等を実施する。		SDGsの取組 6 安全な水とトイレを世界中に	
内容	1期当たり7年（点検調査（2年）、計画策定（1年）、実施設計及び工事（4年））の工程で計画的に事業を第1期から第7期（令和2年度から令和26年度）の7つの工期に分けて実施する。※各期を一部重複して進めていくため最終年度は令和26年度の予定となっている。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	事業完了までに要する全ての作業工程（7作業×7工期=49工程）に対する事業進捗率	%
			実績	6.1	10.2	
			達成率	100%	100%	
2		—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費（千円）	19,710	79,993	296,629	—					
財源内訳	一般財源	0	0						
	国都支出金	5,775	11,865						
	その他	13,935	68,128						
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	230	385				627		
	所要人員（人）	0.03	0.05				0.08		
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0		
	所要人員（人）	0.00	0.00				0.00		
合計（事業費+人件費）	19,940	80,378	297,256						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
率性	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>令和5年度は、令和6年度に予定している第1期の改築工事実施予定箇所の基本設計及び実施設計を行った。</p> <p>また、第2期の管きょ及びマンホール蓋の点検・調査を実施した（マンホールふた箇所=469か所、管きょ延長=12,172.9m）</p> <p>事業完了までに要する全49工程のうち、5工程まで終了し、事業進捗率は10.2%となった。</p>	<p>公共下水道管のストックを継続して適正に維持管理していく上で本事業は必要不可欠であるが、市内全域の管きょ延長約273Kmを対象に1期7年、7期にわたる長期の事業となり、事業費が膨大である。</p> <p>また、第7期が完了した時点で、また第1期に戻り永続的に事業を進めていくことが予想される。</p>

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
<p>令和6年度については、令和4年度に策定した第1期の計画に基づき令和7年度に実施する工事の詳細設計、第1期改築工事（1年目）、第2期の点検調査（2年目）を実施していく。</p> <p>今後も継続してスケジュールに沿って事業実施を進めていく。</p>			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	空堀川上流雨水幹線整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	下水道 係 内線 255
	根拠法令等	下水道法		
	目的	本市南東部の大南地区は、雨水の排出先である空堀川より地盤が低く、本市単独で河川に排出することが困難であるため、立川市、東大和市及び本市の雨水をまとめて排出する「流域雨水幹線」を、東京都下水道局流域下水道本部において施設整備することが決定し、施設整備を進める。関係市町は、その建設に係る費用の一部を負担する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	平成30年度：空堀川流域広域雨水整備検討協議会及び幹事会の開催 整備手法の検討・方針決定 令和元年度～令和4年度：設計及び建設局河川部との協議等 令和4年度～令和12年度：工事			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	設計及び建設局河川部との協議等	—	目標	推進	推進	推進
				実績	推進	推進	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		4,044	47,652	246,735
財源内訳	一般財源	4,044	47,652	246,735
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		4,044	47,652	246,735

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効率性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
雨水管の整備に当たっては、莫大な事業費と時間を要することから、平成29年度に関係者による協議会を設置し、これまで事業費の経済性及び雨水対策効果の早期発現に配慮した雨水計画の検討を行った。 現在、建設局河川部との協議を進めている。令和4年度には東大和地区での工事が開始している。	流域下水道の建設事業に係る経費の支出は、全額企業債を財源内訳とするが、企業債の元利償還金及び利息については一般会計からの繰り出すことになる。 建設負担金となるので起債で対応しているところであるが、財源は一般会計からの繰出金として、償還分を負担することとなる。

今後の方針	
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
大南地区の雨水管整備については、地盤高や空堀川との位置関係の都合上、本市、立川市及び東大和市並びに東京都下水道局流域下水道本部が連携して対応を図る必要がある。 平成30年9月に流域雨水幹線（大南地区）を流域下水道事業として整備することが決定しており、今後も引き続き設計及び建設局河川部との協議等を推進していく。	
成果	今後の方針 コスト
	削減 維持 増加
	向上 維持 低下
	○

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	雨水管理総合計画策定事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	下水道法等		
目的	下水道法改正により下水道で浸水被害を防ぐべき目標となる降雨（計画降雨）を定め、施設整備の目標を明確化し下水道事業計画に位置付けることが規定され、雨水対策に関する各事業を計画的に進めていく必要があるため、当該計画を策定する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	浸水リスクを評価し、優先度の高い地域を中心に計画的な浸水対策を実施するため、雨水管理総合計画を策定する。現在進めている各浸水被害対策事業の連携を図りつつ計画的に進めていくために、基本的な事項を定める。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	雨水管理総合計画策定	—	目標	素案作成	河川協議	浸水想定区域策定（1年目）
				実績	素案作成	河川協議	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		6,844	1,100	19,735
財源内訳	一般財源	6,844	1,100	15,918
	国都支出金	0	0	3,817
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	994	1,000	1,019
	所要人員（人）	0.13	0.13	0.13
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		7,838	2,100	20,754

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	有効性	効率性
	市の関与は必要か <input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 市民のニーズに適合しているか <input checked="" type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当 市民との協働により事業を実施しているか <input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	廃止・休止した場合の市民への影響 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当 受益者負担は適切か <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 施策への貢献度は適切か <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	民間委託等は可能か <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 事業費の更なる削減は可能か <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当 類似事業等との統合は可能か <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和4年度に雨水管理総合計画の素案を作成し、令和5年度においては計画素案を基に空堀川を管理する東京都と放流量の協議を行った。	治水に関わる部署が多岐に渡るため、関係者協議（協議先は計画に定める内容による。）に係る業務量が多い。 特に河川への雨水放流量に関する河川管理者（東京都）との協議は期間と労力を要することが想定される。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本市では、空堀川上流雨水幹線整備事業、新青梅街道の拡幅に伴う雨水管整備事業等を進めている。本事業は、雨水管理総合計画の策定から内水浸水想定区域図作成（指定・公表）及雨水管理総合計画の一部改定までを行うものである。 令和6年度については、引き続き東京都の河川部局と協議を進めていくとともに、内水浸水想定区域図策定のため基礎資料収集等を実施する予定である。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	荒川右岸排水区雨水対策事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	都市計画法、下水道法		
目的	新青梅街道の拡幅に併せて雨水管の整備を行うことにより、新青梅街道沿道の浸水被害対策を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	新青梅街道の拡幅に伴い、当該路線への雨水量の増加が見込まれるため、雨水対策を行う必要がある。また、立川市、東大和市及び本市の3市にまたがる空堀川上流雨水幹線の整備が進んでいることから、市域の雨水管の基本設計等を行い、雨水対策事業を推進する。 取組：雨水管の整備及び整備に向けた事業認可等の法的手続、設計等の実施			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	設計等の実施数	件	目標	—	1	1
							実績	—	1	
達成率	—	100%								
2	—	—	目標	—	—	—				
			実績	—	—					
			達成率	—	—					

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	6,380	13,402			
国都支出金	-	4,785	10,573			
その他	-	1,595	2,829			
会計年度任用職員以外の職員(千円)	-	0	0			
人件費						
所要人員(人)	765	1,539	1,958			
会計年度任用職員(千円)	0.10	0.20	0.25			
所要人員(人)	0	0	0			
合計(事業費+人件費)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	765	7,919	15,360			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、空堀川右岸第四・第八排水区について当該エリアの今後の雨水管整備を実施するために必要なルート決定及び雨水量の計算書等の検討を行った。	現状、新青梅街道から排出される雨水は、空堀川へ既存の管を経由し排出されている。道路拡幅による増加した雨水処理まで既存の管で処理することが難しく、雨水管の再整備が必要である。 しかし、現状において、当該排水区は、公共雨水事業について事業認可を取得していない。また、都市計画決定についても将来計画に合致した雨水の排水区域が設定されていない。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
令和6年度については、空堀川右岸第五・第六排水区について、ルート検討業務を行う。また、立川市、東大和市及び本市の3市にまたがる空堀川上流雨水幹線の整備計画が進んでいることから、今後雨水管の基本設計を行い雨水対策事業を推進する必要がある。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	公共下水道残堀川左岸第一及び第二排水区雨水基本設計修正事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 4 下水道		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	工事 係 内線 267
	根拠法令等	都市計画法、下水道法		
目的	新青梅街道の拡幅に伴い、雨水管の整備を行うことにより、新青梅街道沿道の浸水被害対策を図ることが目的である。		SDGsの取組 6 安全な水とトイレを世界中に	
内容	新青梅街道の拡幅に伴い、新青梅街道に布設予定の公共雨水管について、当初の計画から大きく変更が生じるため、道路の将来計画と整合を図る必要があることから、当初計画の一部見直しを行う。残堀川左岸第一及び第二排水区の基本設計の修正作業を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	設計書の作成	件	目標	—	1	—
							実績	—	1	—
達成率	—	100%	—							
2	—	—	目標	—	—	—				
			実績	—	—	—				
			達成率	—	—	—				

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	7,470	0			
国都支出金	-	5,603	-			
その他	-	1,867	-			
会計年度任用職員以外の職員(千円)	-	0	-			
人件費						
所要人員(人)	0.00	1,539	0.00			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	0	9,009	0			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度については、残堀川左岸第一及び第二排水区雨水基本設計修正作業委託を実施した。	東京都による新青梅街道の拡幅工事や、河川管理者との協議の進捗状況により、予定しているスケジュールが前後する可能性があることが想定される。 また、事業費の負担が大きい。

今後の方針																							
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
	現状、新青梅街道から排出される雨水は、残堀川へ既存の管を経由し排出されている。道路拡幅による増加した雨水処理については、既存の管で処理することが難しく、拡幅後の道路冠水被害を避けるために雨水管の再整備が必要となる。 今後、多摩川上流排水区雨水対策事業として、事業を継続して進めていく。																						
	今後の方針			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持				低下			
	成果	コスト																					
削減		維持	増加																				
向上			○																				
維持																							
低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	廃棄物資源分別事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル			
	所管部署	環境 部	ごみ対策 課	ごみ対策 係	内線 292
	根拠法令等	武蔵村山市一般廃棄物処理基本計画			
目的	市民の家庭等から収集等をした資源ごみの中から資源になるものを市内のリサイクルセンターに搬入、選別し、資源化処理を行う。 回収品目は、金属類、びん類、紙類、布類、剪定枝、有害物（乾電池、蛍光灯など）である。			SDGsの取組 12 作る責任 使う責任 	
内容	回収した資源物（金属類、びん類、紙類、布類）は資源化業者に売却し、剪定枝、有害物（乾電池、蛍光灯など）は資源化業者に資源化処理を委託する。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	目標指標 資源化率（エコセメントを含む。）	%	目標	36.9	37.1	37.3
				実績	35.4	34.3	
達成率				96%	92%		
2	モニター指標 資源化率（エコセメントを除く。）	%	目標	28.3	28.5	28.8	
			実績	27.9	26.2		
			達成率	99%	92%		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		105,015	81,319	82,373
財源内訳	一般財源	45,439	28,963	29,097
	国都支出金	0	0	0
	その他	59,576	52,356	53,276
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,064	1,923	1,958
	所要人員（人）	0.27	0.25	0.25
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		107,079	83,242	84,331

市民・議会等から寄せられた意見	
令和元年度第4回廃棄物減量等推進審議会において、委員より家庭ごみの有料化及び戸別収集の導入に当たり、市民に対してごみの分別及び資源化について、わかりやすく周知すべきであるとの意見があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果率	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度のリサイクルセンターに搬入された、資源物回収実績として、回収量は約2,952 t、内訳は資源物2,862 t、有害物22 t、残渣68 tになり、売払い収入額は36,778,704円であった。 また、市民のごみに対する意識の向上を目的とした、ごみ情報誌を年2回（8月、3月）発行し、8月号では、リユースや正しいごみの捨て方を特集し、3月号では、リチウムイオン電池を使用した電子機器の捨て方や家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入後におけるごみ収集量の減少状況を掲載した。	市報、市ホームページ、ごみ収集カレンダー等を使用し、資源物の分別について周知を図っているが、令和5年度の家ごみ組成分析調査において、資源物が可燃ごみに約15%、不燃ごみに約18%含まれていた。 このことから、家庭から排出されるごみの中には、一定量の資源物が含まれているため、市民に対し、更なるごみの資源化及び減量化に対する意識の向上を図るとともに、分別の徹底を促すことが重要である。

今後の方針				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

今後の方針			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		廃棄物資源分別事業	
所管部署		環境部 ごみ対策課 ごみ対策係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、家庭等から収集した廃棄物の資源化を推進し、ごみの減量や発生抑制、再利用の推進を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、資源化率の推進にも一定の効果が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、家庭から排出される可燃ごみや不燃ごみに一定の資源物が含まれていることから、周知方法等の工夫改善を図り、分別に対する意識啓発を促すなど、ごみの減量・資源化に関する行動や意識等を向上させる方策について検討することが肝要である。</p> <p>また、今後は、更なるごみの資源化及び減量化につなげるため、市内公共施設や商業施設での資源物の拠点回収等により市民にとって利便性の高いごみ排出の仕組みを構築するなど発展させることを期待したい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	ごみ集積所閉鎖業務委託事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル		
	所管部署	環境 部	ごみ対策 課	ごみ対策 係 内線 292
	根拠法令等	—		
目的	令和4年10月からのごみ戸別収集の導入に伴い、戸建住宅の住民等が使用していた従来のごみ集積所を閉鎖し、不法投棄等の発生防止を図る。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任 	
内容	市と民間業者の間でごみ集積所閉鎖業務委託契約を締結後、市所有のごみ集積所の閉鎖を順次実施する。 また、民間所有のごみ集積所についても、所有者から閉鎖依頼があった場合は閉鎖措置を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	市所有集積所閉鎖数	箇所
			実績	87	78	
			達成率	87%	57%	
2	民間所有集積所閉鎖数	箇所	目標	20	104	20
			実績	33	7	
			達成率	165%	7%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
事業費(千円)	1,485	1,309	440	—	
財源内訳					
一般財源	1,485	1,309	440		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費					
会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,911	1,923	1,958		
所要人員(人)	0.25	0.25	0.25		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)	3,396	3,232	2,398		

視点別の分析	内容	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度の実績については、市所有集積所閉鎖数78箇所、民間所有集積所閉鎖数7箇所、計85箇所の集積所の閉鎖措置を実施し、市所有の集積所については、売払いを予定している集積所等を除きすべて完了した。	ごみ集積所の閉鎖措置として使用する、市提供の資材(パネコート)の色が、ごみ集積所と隣接する家の外観とそぐわないなどの指摘がある。

今後の方針																									
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
<p>本事業は、令和4年10月からの家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入に当たり、戸建住宅は敷地内の道路際に廃棄物を排出することから、その住民が使用していた従来のごみ集積所を廃止し、閉鎖措置を行うものである。</p> <p>市所有のごみ集積所は原則廃止し、行政財産として管理していた約240箇所の閉鎖措置を令和5年度に完了している。</p> <p>令和6年度については、引き続き申請が提出された私有地のごみ集積所に対して、閉鎖措置を行う。</p> <p>なお、令和7年度をもって、すべての閉鎖措置事業が終了予定である。</p>																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="4">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		今後の方針				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下	○	
今後の方針																									
コスト																									
	削減	維持	増加																						
成果	向上																								
	維持																								
	低下	○																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																									

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	新ごみ処理施設整備事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル		
	所管部署	環境部	ごみ対策課	ごみ対策係 内線 292
	根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・循環型社会形成推進基本法 		
	目的	小平市、東大和市及び本市のごみを処理している小平・村山・大和衛生組合（以下「組合」という。）のごみ処理施設が老朽化・旧式化していること、環境保全対策の充実、安全・安心かつ安定的にごみ処理をするとともに、熱エネルギー回収による循環型社会の形成、災害時に安定的なごみ処理を継続できる強靱性の確保、地域防災・環境教育・環境学習の拠点となる施設を整備するもの。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任 
内容	組合の既存のごみ焼却施設を解体し、その跡地に新しいごみ焼却施設及び市民の環境啓発・環境学習の拠点となる管理棟を整備する。 また、ごみ発電による電力の地産地消事業を行い、市内の公共施設の電力に使用し、脱炭素化社会に向けた取組を推進する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	施設整備工事の進捗率 (全体事業費に対する当該年度までの累計の事業費に占める割合)	%	目標	13.5	25.6	69.5
			実績	13.5	25.6		
			達成率	100%	100%		
2			目標	—	—	—	
			実績	—	—	—	
			達成率	—	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		—	—	—
財源内訳	一般財源	小平・村山・大和衛生組合一般		
	国都支出金	会計予算による		
	その他	—		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	3,821	3,846	3,916
	所要人員(人)	0.50	0.50	0.50
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		3,821	3,846	3,916

市民・議会等から寄せられた意見	
本市の市民及び議会等から寄せられた意見はない。 組合の議会においては、施工する工場用地につながる道路の幅員が狭いことから、市民の安全を配慮した工事車両の通行に注意するよう意見があった。 また、早朝からの工事開始に対する作業員の点呼が騒音となるので注意して工事をするよう意見があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
組合を組織する小平市、東大和市及び本市において、組合が主催する会議で本事業の進捗状況を現場確認を含めて確認を行った。 また、工事を請け負っている事業者からインフレスライド条項適用に伴う工事費の増額変更の要望があったが、小平市、東大和市、組合及び本市で妥当性を確認し、工事費の増額を組合議会の議決を踏まえて契約変更した。 令和5年度は、タワークレーン2基が設置され、ごみ焼却施設の建屋の鉄骨建方、コンクリート床壁工事を行うとともに、プラント機器（主灰コンベアや脱機器）の設置が行われ、計画どおりに工事が進められている。	予算は組合で計上し、執行しているが、事業費は全体で約322億円、事業期間は令和2年度から令和9年度までとなり、多額で長期期間の施工となるため、小平市、東大和市、組合及び本市で協力して工事が確実に工期内に完了するように施工監理する必要がある。 また、新施設が稼働するまでの間、既存のごみ焼却施設で可燃ごみを焼却処理するが、既存施設の定期的な補修工事期間は組合でのごみ処理ができないことから、多摩地域の他のごみ焼却施設で処理委託（以下「広域支援」という。）をしている。そのため、その広域支援が本市の財政負担の増となることから、市民に対するごみ減量に係る啓発が重要である。

今後の方針																	
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																	
成果	新ごみ焼却施設は、令和7年10月から本格稼働を予定している。その後、市民の環境啓発・環境教育を担う管理棟の整備を令和10年3月末までに完了させるため、引き続き、小平市、東大和市、組合及び本市で協力して工期内に完了するよう事業を進めていく。 エネルギー価格の高騰による工事費の増や、国からの補助金の削減など状況を踏まえて、本市の財政負担の増にならないよう、小平市、東大和市及び組合と情報共有を行い、必要な策を引き続き講じていく。 また、新施設が稼働するまでの間の広域支援について、その費用は全額、組合を組織する小平市、東大和市及び本市で負担する必要があることから、市民に対しより一層のごみ減量を推進するよう促していく。 新ごみ焼却施設及び管理棟の工事状況について、組合主導で情報公開をしているが、本市としても必要な情報発信は適宜行う。																
	今後の方針 コスト <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
		削減	維持	増加													
	向上																
維持		○															
低下																	
	(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多摩都市モノレール延伸促進事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 1 モノレール推進		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	—		
	目的	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の早期実現に向けて、市内の機運醸成や促進活動の活性化を目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	モノレール早期延伸をPRする物品の作製及び販売や市民組織と連携した促進活動を実施する。また、東京都等の関係機関への要望活動を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	情報誌モノレールの発行回数	回
			実績	7	6	
			達成率	117%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		438	571	963
財源内訳	一般財源	438	571	963
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,599	2,693	784
	所要人員(人)	0.34	0.35	0.10
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		3,037	3,264	1,747

市民・議会等から寄せられた意見

令和2年第1回定例会において、早期延伸を実現するため、市民と一体となった一層の促進活動が必要であるとの意見があった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、情報誌モノレールを6回発行したほか、PRカレンダー及びボールペンを作製し、市役所1階市政情報コーナーで販売した。	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の開業時期については2030年代半ばを目指すとしており、モノレールの利用需要の創出につながるまちづくりをより一層推進していく必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
東京都等の関係機関と連携を取りながら、引き続き、モノレール早期延伸の機運醸成のための取組を行っていきとともに、延伸を見据えたまちづくりに関する機運の醸成を行っていく。	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	「モノレールを呼ぼう！市民の会」交付金交付事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 1 モノレール推進		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市モノレールを呼ぼう！市民の会交付金交付要綱		
目的	市民等が主体となって行うモノレール促進活動の充実を図り、もって多摩都市モノレールの市内延伸の早期実現に資することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	市民の会が行うモノレール促進活動に必要な経費のうち、補助対象経費（謝礼金、打合せ経費、消耗品費、備品費、印刷経費、役員費、委託料、レンタル・リース経費、工事費、その他経費）に対し交付するものであり、上限額は120万円である。			
対象（交付先）	モノレールを呼ぼう！市民の会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	市民の会会員数（個人会員、サポート会員）	人
			実績	2,030	2,038	
			達成率	—	—	
2	市民の会会員数（団体会員、賛助団体）	団体	目標	—	—	—
			実績	58	56	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	949	1,200	1,200		令和2年第1回定例会において、市民の会との協働体制を充実させ、1日も早い延伸の実現をお願いしたいとの意見があった。
一般財源	0	0	0		
国都支出金	0	0	0		
その他	949	1,200	1,200		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 近隣市町では、瑞穂町に「モノレールを呼ぼう瑞穂の会」、あきる野市に「モノレールを呼ぼうあきる野の会」があるが、補助を実施する自治体はない。
所要人員（人）	0.01	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	1,026	1,585	1,592		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	2,930	3,546	2,200		交付金額（千円） 1,200
市補助金	949	1,200	1,200		事業経費 828
会費	411	387	400		印刷費 68
繰越金	1,516	1,372	589		役員費 147
事業収入	54	587	11		会議費 67
その他	0	0	0		広報費 90
総額（千円）	2,930	3,546	2,200		割合（％）
交際費、飲食費	70	228	230		団体収入に占める補助金の割合 34%
人件費	0	0	0		団体収入に占める繰越金の割合 39%
事業経費	503	2183	1000		交付金額に対する繰越金の割合 114%
その他	2,357	1135	970		

視点別の分析	公	益	性	市の関与は必要か		市民のニーズに適合しているか		一般市民にも間接的な受益があるか		廃止・休止した場合の市民への影響		補助基準は明確か		補助金の交付により期待された効果が得られたか		補助内容や補助額の見直しは可能か		補助期間を設定しているか		類似の補助金との統合は可能か		
				必要である	見直しの余地がある	適合している	見直しの余地がある	非該当	受益がある	見直しの余地がある	非該当	影響は大きい	影響は少ない	非該当	明確である	不明確な部分がある	効果がある	検討の余地がある	非該当	設定している	設定していない	困難である
				<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>										

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●観光納涼花火大会でのメッセージ花火打上げ ●モノレール株式会社への訪問（市民の会の活動や今後の活動予定を説明） ●モノレールフェスタの開催（未来の武蔵村山市を担う子どもたちを中心に据え、子どもたちの願いを集結することを目的にイベントを開催） 	今後、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の進捗により、市民の会の活動内容が軌道修正される可能性があるため、状況を注視する必要がある。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸は、2030年代半ばの開業を目指して確実に進んでいることから、交付金の活用内容については、早期延伸の実現に加え、「多摩都市モノレール延伸を見据えたまちづくりを市民に伝える役割」や「市民が期待する武蔵村山市のまちづくりを検討する活動」等にも拡充することを検討していく必要がある。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業				
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 1 都市づくり				
	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	沿線まちづくり 係	内線	279
	根拠法令等	—				
	目的	多摩都市モノレールの延伸後を見据えた持続可能なまちづくりを計画的かつ円滑に進めるため、沿線の将来像等について定める「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定するものである。			SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	市民ワークショップ等により市民等の意向を把握した上で、沿線の将来像等について定める(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の素案を作成する。その後、庁内検討委員会で検討を進め、市民説明会やパブリックコメントを経て、同方針を策定する。					

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の策定	—	目標	—	検討	策定
				実績	—	検討	
				達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	9,819	6,608
財源内訳	一般財源	-	4,970	3,403
	国都支出金	-	4,849	3,205
	その他	-	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	6,462	6,579
所要人員(人)	会計年度任用職員(千円)	0.00	0.84	0.84
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		0	16,281	13,187

市民・議会等から寄せられた意見

モノレールの延伸を見据えたまちづくりに関する市の考えを示すよう、市民から要望をいただいている。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>上半期は、「多摩都市モノレール新駅周辺の将来像を考える」市民ワークショップを6月から7月までにかけて計3回開催し、市民等の意見を取りまとめ、モノレール新駅各駅の将来像やイメージ図を盛り込んだ「市民ワークショップ報告書」を作成し、9月に公表した。</p> <p>下半期は、子どもや市内事業者等から意見聴取を行い、市民ワークショップの結果も踏まえて「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」の案を作成した。</p>	令和6年度末に策定予定である立地適正化計画との整合を図りながら検討を進めていく必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
<p>令和5年度に作成した「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」の案について、庁内に沿線まちづくり検討委員会を組織し、同委員会で更なる検討を進めた後、市民説明会やパブリックコメント等を実施し、令和6年度中に「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	多摩都市モノレール経営支援事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 1 モノレール推進		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸に関する基本協定 多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸に関する覚書		
	目的	多摩都市モノレール株式会社の安定経営を維持するため、東京都及び沿線市町において多摩都市モノレール延伸に関する支援等を実施することにより、多摩都市モノレール株式会社の長期安定的な経営を実現することを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	出資金：330,600千円 無利子貸付：1,500,000千円 支出年度及び各年度の支出額は未定。令和5年度以降に決定する見込み。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	多摩都市モノレール株式会社への出資	—	目標	—	検討	検討
				実績	—	検討	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	一般財源	-	-	-
	国都支出金	-	-	-
	その他	-	-	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	1,385	79
	所要人員（人）	0.00	0.18	0.01
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		0	1,385	79

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
東京都、多摩都市モノレール株式会社、東大和市、瑞穂町と共に経済的支援の時期等について調整した。	既存区間の沿線市は、都市計画決定の翌年度から経済的支援を実施した経過がある。多摩都市モノレール株式会社への経済的支援についても、都市計画決定の時期等によって支出する年度が決まるとされる。多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸については、令和4年度に都市計画素案説明会を、令和5年度に都市計画案説明会を開催し、都市計画決定は令和6年度中を想定しているが、支援に関する具体的な時期等は現時点で未定である。引き続き、関係者との連絡調整に努める。

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
既存区間の沿線市では、都市計画決定の翌年度から経済的支援を実施していることから、箱根ヶ崎方面延伸区間の沿線市町においても、都市計画決定後に経済的支援を実施することになると想定している。																			
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下		
	今後の方針																		
	コスト																		
削減	維持	増加																	
向上																			
維持	○																		
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域公共交通計画策定事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
	目的	歩いて暮らせるまちづくりと持続可能な公共交通の構築を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第5条に規定する「地域公共交通計画」を策定する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	令和5年度：バス事業者との意見交換、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町の2市1町で、「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた公共交通の基本方針」策定 令和6年度：現況調査、市民ニーズ調査、地域公共交通の基本方針検討 令和7年度：施策・事業検討、パブリックコメント、計画書とりまとめ			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	年度業務の計画的な推進	—
				実績	—	基本方針策定
				達成率	—	
2	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	
				達成率	—	

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算			市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）				0			0			9,460			
財源内訳	一般財源			-			-			4,730			
	国都支出金			-			-			4,730			
	その他			-			-			0			
	会計年度任用職員以外の職員（千円）			0			385			8,223			
人件費	所要人員（人）			0.00			0.05			1.05			
	会計年度任用職員（千円）			0			0			0			
	所要人員（人）			0.00			0.00			0.00			
合計（事業費+人件費）			0			385			17,683				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
地域の現状、課題等の調査・分析及び延伸を見据えた交通体系の見直しの検討を行い、持続可能な公共交通サービスを提供するため、瑞穂町、東大和市及びバス事業者との意見交換を行った。地域公共交通会議の承認議決後、令和6年3月に「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた公共交通の基本方針」を策定した。 本基本方針を踏まえ、令和6年度から地域公共交通計画の策定業務を進めていく。	本計画は、本市にとって望ましい旅客運送サービスの姿を明らかにするマスタープランの役割を果たす計画であり、地域公共交通に関する各種補助金の補助要件にもなることから、策定に当たっては、各交通事業者、利用者、関係機関と十分な調整が必要である。

今後の方針																	
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了													
バス事業者、住民や旅客の代表者、学識経験者などで構成する地域公共交通協議会において、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた市内公共交通網の形成を協議し、地域公共交通計画を作成する。	今後の方針 コスト 削減 維持 増加			<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上				維持	○			低下			
成果	向上																
	維持	○															
	低下																
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																	

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	市内循環バス運行経費補助事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市内循環バス運行経費補助金交付要綱		
	目的	市内循環バス「MMシャトル」の運行を確保し、武蔵村山市民の日常生活の利便の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	本市と市内循環バス「MMシャトル」の運行に関し協定を締結した事業者について、市内循環バスの運行に要する経費（人件費、燃料油脂費、車両修繕費等）に対し補助金を交付する。			
対象（交付先）	立川バス株式会社			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	市内循環バス1便当たりの年平均輸送人員	人
			実績	5.35	5.50	
			達成率	88%	90%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見				
補助金	交付金額（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和4年4月から武蔵砂川ルート及び西ルートを廃止しているが、対象地域の市民からは不便になったとの声がある。			
	一般財源	96,320	101,530	100,572				
	国都支出金	63,999	67,530	66,572				
	その他	32,321	34,000	34,000				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	他市等の状況			
	所要人員（人）	0.04	0.06	0.10	立川バス株式会社がコミュニティバスを運行している他の自治体（立川市、昭島、国分寺市、国立市、瑞穂町）においても同様の補助がある。			
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0				
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00				
	合計（補助金+人件費）	96,626	101,992	101,356				

交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途			
収入	総額（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	交付金額（千円）	101,530	
	市補助金	131,043	132,769	131,811	人件費	76,856	
	会費	96,320	101,530	100,572	事業経費	24,674	
	繰越金	0	0	0			
	事業収入	0	0	0			
支出	総額（千円）	34,723	31,239	31,239	割合（%）		
	交際費、飲食費	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合	76%	
	人件費	0	0	0	団体収入に占める繰越金の割合	0%	
	事業経費	9,967	10,817	9,859	交付金額に対する繰越金の割合	0%	
	その他						

視点別の分析	項目	評価	
		公	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である
益	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
率	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
協定締結している立川バス株式会社に対し、市内循環バスの運行に要した経費について補助金を交付した。	市内循環バスの運行に際し、運賃収入のほか多額の補助金が必要となる。利用率の向上は、市補助金の負担軽減につながるため、利用喚起、利用促進により運賃収入を増やすとともに、その他の収入の確保に努める必要がある。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

補助額の減額につながるよう、運賃収入やその他の収入の確保に努めつつ、市内循環バスの安定的な運行のため必要となる補助を継続し、市民の日常生活の利便性を確保する。

		今後の方向性			
		コスト			
成果	向上	削減	維持	増加	
	維持		○		
	低下				

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	市内循環バス車両購入経費補助事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市内循環バス車両購入経費補助金交付要綱		
	目的	市内循環バスの運行を確保し、武蔵村山市民の日常生活の利便の向上を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	市内循環バスの運行に関し協定を締結した事業者が購入した車両に係る経費を補助する。			
対象（交付先）	立川バス株式会社			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助対象となる車両台数	台
			実績	4	4	
			達成率	100%	100%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
補助金	交付金額（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	<p>令和3年3月の予算特別委員会において、市民の声を反映する形で、市内循環バスの運行をよりよいものに向けていってほしいとの意見があった。</p> <p>他市等の状況</p> <p>立川バス株式会社がコミュニティバスを運行している他の自治体において、本市と同様に車両に対する単独の補助事業を実施するところはない。（運行経費補助金を含む）</p>		
	一般財源	15,504	7,101	5,488			
	国都支出金	0	3,000	0			
	その他	0	0	0			
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	306	231	470			
	所要人員（人）	0.04	0.03	0.06			
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
	所要人員（人）	0.00	0.00	0			
	合計（補助金+人件費）	15,810	10,332	5,958			

交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途		
収入	総額（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	交付金額（千円）	10,101
	市補助金	15,504	10,101	5,488	車両購入経費	10,101
	会費	0	0	0	（車両償却費）	
	繰越金	0	0	0		
	事業収入	0	0	0		
支出	総額（千円）	15,504	10,101	5,488	割合（％）	
	交際費、飲食費	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合	100%
	人件費	0	0	0	団体収入に占める繰越金の割合	0%
	事業経費	15,504	10,101	5,488	交付金額に対する繰越金の割合	0%
	その他	0	0	0		

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か						
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある		
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある		
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	受益がある	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある		
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない		
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/>	不明確な部分がある		
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	効果がある	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある		
				補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある		
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	設定していない	<input checked="" type="checkbox"/>	設定していない						
					<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は新規の車両購入はなく、令和元年度購入の1台、令和2年度購入の1台、計2台の車両償却費について補助を行った。	車両は、走行距離約80万キロを買替えの目安としており、年度末時点で各車両の走行距離を確認し、新規車両の購入時期を想定した上で、予算計上を行う必要がある。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持	○		
	低下			
<p>既存車両に対する購入経費補助は、令和6年度をもって完了する。なお、今後の買替え時期としては、令和13年頃を想定している。</p>				

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	乗合タクシー運行事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	武蔵村山市乗合タクシー運行事業実施要綱 武蔵村山市乗合タクシーの同乗者利用の試行に関する要領		
	目的	市内循環バス「MMシャトル」の利用者数が低迷していた運行ルートを廃止する代替として、廃止沿線地域（市南西地域）を対象とした乗合型の交通システムを導入する。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 	
内容	利用対象者の自宅と指定した乗降場所（市内公共施設等）を結ぶ公共交通として、デマンド型の乗合タクシー「むらタク」を運行する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	利用者数	人
			実績	11,156	12,657	
			達成率	124%	105%	
2	利用登録率	%	目標	6.0	9.10	10.00
			実績	7.89	9.30	
			達成率	132%	102%	

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）	18,067	17,832	17,840
財源内訳			
一般財源	15,941	15,603	15,580
国都支出金	193	0	0
その他	1,933	2,229	2,260
人件費			
会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,599	3,462	1,332
所要人員（人）	0.34	0.45	0.17
会計年度任用職員（千円）	0	0	0
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）	20,666	21,294	19,172

市民・議会等から寄せられた意見	
むらタクの運行時間帯で希望している時刻の予約が困難になっているとの意見がある。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
登録者数や利用者数の拡大のため、制度の周知を行った（市報等による広報及び市内地区会館・集会所等での出張登録受付の実施）。	登録者数や利用者数の拡大のため、制度の周知を図る。特に、むらタクの認知度を向上させることや、対象地域の利用者が交通手段を選択できる環境を整えることが課題である。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
引き続き、登録者数及び利用者数の拡大のための取組を行うとともに、利用者や利用したことがない市民に対してもむらタクに関する意見等を聴取しながら、より便利な運行を目指す必要がある。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減 維持 増加		
向上		○	
維持			
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり

○ 人権

○ 教育

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	男女共同参画推進事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第1節 人権 2 男女共同参画		
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係 内線 242
	根拠法令等	男女共同参画基本法		
	目的	男女共同参画社会の実現に向け、関連する施策を推進する。		SDGsの取組 5 ジェンダー平等を実現しよう 
内容	男女共同参画センターを拠点として相談事業や各種施策を推進するとともに、各種審議会等への女性の積極的な参画を進める。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	審議会等への女性の参画率	%	目標	40	40	40
				実績	33.9	36.4	
達成率				85%	91%		
2	ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定件数	件	目標	—	—	—	
			実績	4	3		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	273	3,452	4,471			
国都支出金	0	0	0			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員(千円)	4,968	5,077	5,561			
所要人員(人)	0.65	0.66	0.71			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	5,241	8,529	10,032			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効果性 <td rowspan="2">廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td rowspan="2">施策への貢献度は適切か</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</td> <td><input type="checkbox"/> 不適切な部分がある</td>	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
ワーク・ライフ・バランス推進事業所を募集したところ、3社からの応募があり、審査の結果、3社全てを認定し、累計認定件数は14社となった。 また、アンコンシャス・バイアスやセクシュアル・マイノリティに関する意識醸成のため、市報でコラムを掲載した。 第四次男女共同参画計画の計画期間が満了となることから、次期計画策定に向けて市民意識調査等を実施し、男女共同参画計画策定市民懇談会において提言をまとめた。 なお、会計年度任用職員(一時保育)の人件費は、事業費に含む。	男女共同参画施策の推進は、DV、LGBT、ワーク・ライフ・バランスなど、多岐にわたり取り組む必要があるため、様々な手段や媒体を用いた効果的な啓発活動の方策を検討していく必要がある。

今後の方針																										
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
男女共同参画計画策定市民懇談会の提言を踏まえ、根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消や女性のライフプランの選択支援など時代に即した次期計画を策定していく。 男女共同参画センターや男女共同参画推進市民委員会等と連携して各種施策を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			今後の方針				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
今後の方針																										
成果	コスト																									
	削減	維持	増加																							
向上																										
維持		○																								
低下																										
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																										

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	ウィメンズチャレンジプロジェクト事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第1節 人権 2 男女共同参画		
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係 内線 242
	根拠法令等	—		
	目的	女性の自立支援と働きやすい環境づくりの実現により、女性活躍推進の機運を高めるとともに、地域に眠る人材を掘り起こし、幅広い分野への女性の参画を促進して地域の活性化を図る。		SDGsの取組 5 ジェンダー平等を実現しよう
内容	働く女性が結婚、出産、介護等を機に仕事を辞めざるを得ない状況の改善を目指すとともに、女性の就労機会を拡大するため、関係機関と連携を図り、各種相談や情報提供、支援等の充実に努める。男女共同参画センターにおいて、キャリアアップ講座や相談会、イベントを実施する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	ウィメンズチャレンジプロジェクトキャリアアップ講座延べ参加者数	人	目標	—	—
			実績	752	249	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		37,922	38,797	46,547	
財源内訳	一般財源	37,922	38,797	46,547	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		37,922	38,797	46,547	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
男女共同参画センター（緑が丘ふれあいセンター）において、ウィメンズチャレンジプロジェクトを実施し、延べ249人の参加があった。	—

今後の方針	
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
引き続き、ウィメンズチャレンジプロジェクトを推進し、女性の就労機会の創出やジェンダー平等の意識醸成を図る。	
成果	今後の方針
	コスト
	削減 維持 増加
向上	
維持	○
低下	

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	巡回相談員配置事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育 部	教育指導 課	教育支援 係	内線 442
	根拠法令等	武蔵村山市特別支援教育巡回相談員設置要綱			
目的	市立学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対しての行動観察を行い、専門的な見地から助言又は援助を行うことで、個に応じた支援を行うとともに、市立学校の特別支援教育を推進する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	学識経験者、臨床心理士、特別支援教育コーディネーター、就学相談員等で構成され、市立学校への巡回相談を実施し、教員などに対して、特別な教育的支援が必要な児童・生徒の指導内容や方法及び個々に応じた支援体制の在り方等について、適切な助言を行う。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	巡回数	回
			実績	13	22	
			達成率	33%	55%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）		119	229	348		—
財源内訳	一般財源	119	229	348		
	国都支出金	0	0	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	383	385	392		
	所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
	会計年度任用職員（千円）	15	15	16		
	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01		
合計（事業費+人件費）		517	629	756		

視点別の分析	内容	回答	
		必要である	見直しの余地がある
妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度の巡回相談回数は22回である。巡回相談を実施した児童・生徒については、特別支援教育専門委員会において報告し、指導上の留意点などについての意見交換を通じ、指導内容の充実を図っている。	近年、本市でも特別支援学級及び特別支援教室に通室する児童・生徒が増加傾向にあり、今後もその状況は続くと思われる。 巡回相談員制度は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒の教育環境の確保に向けて有効な制度である。 巡回相談の実施に当たっては、専門的知識のある学識経験者、臨床心理士等の確保が必要となる。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
引き続き、巡回相談員を派遣することで、児童・生徒一人一人に応じた支援を行うとともに、市立学校の特別支援教育を推進する。 なお、令和6年度から学校派遣依頼に基づく派遣のほか、教育委員会が学校を選定し派遣を行い、特別支援教育の充実を図る。	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p style="font-size: small;">（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	適応指導教室機能強化事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育 部	教育指導 課	教育支援 係	内線 633
	根拠法令等	武蔵村山市適応指導教室機能強化補助事業実施要項			
目的	適応指導教室の機能強化に向けた方策の確立を図るとともに、適応指導教室に通室していない児童・生徒に対しても、学習・登校支援員による家庭訪問を実施することにより、通室や登校ができるよう、状況に応じた環境を整備する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	学習支援員、登校支援員による家庭等の訪問を行い、不登校児童・生徒の社会的自立に向け、一人一人の状況に応じた学習指導及び進路指導等生活相談を実施する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	家庭等訪問実施回数(延べ)	回
			実績	194	88	
			達成率	135%	55%	
2	適応指導教室に通う児童・生徒及び自宅に引きこもる児童・生徒の高校等進学率	率	目標	100	100	100
			実績	90	100	
			達成率	90%	100%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	-		
財源内訳						
一般財源	396	370	2,395			
国都支出金	395	369	1,250			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員(千円)	918	924	940			
所要人員(人)	0.12	0.12	0.12			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	1,709	1,663	4,585			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
令和5年度の家等訪問実施回数は延べ88回である。年度末に不登校等支援対策連絡協議会において、事業の評価及び検証を実施した。	近年、本市においても不登校児童・生徒が増加傾向にある一方で、学習・登校支援員による支援実績が不登校児童・生徒の登校再開等につながらず、支援に伴う費用対効果が結果的に見込めない状況である。

所管課の評価	今後の方針																										
	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																										
	令和6年度は、引き続き、家庭等に学習・登校支援員を派遣することで、児童・生徒や保護者の悩み等にきめ細かく対応し、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的自立を目指すことができるよう支援する。																										
	なお、本事業における学習・登校支援員の業務内容について、スクールソーシャルワーカー活用事業におけるスクールソーシャルワーカー(以下「SSW」という。)の業務内容と不登校支援・家庭訪問等が類似していることから、小・中学校に巡回しているSSWの支援・相談・連絡体制を強化し、その実績を増やすことにより、不登校対策・支援につなげることが重要であると考えているため、本事業をスクールソーシャルワーカー活用事業に統合する方針である。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						今後の方針			コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持					低下				
			今後の方針																								
			コスト																								
	成果	向上	削減	維持	増加																						
		維持																									
		低下																									
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																											

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	ICT教育支援員派遣事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育政策 係	内線 424
	根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 学校教育情報推進計画			
	目的	GIGAスクール構想を推進する中でICT教育の推進は必要不可欠であると考えられる。ICT教育支援員の派遣を行うことにより教員のICT活用指導力の向上に資することを目的とする。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	市内各小・中学校へICT教育支援員を派遣し、各校の教員に対しICT教育の進め方等について指導・助言を行うことによりGIGAスクール構想の一環としてICT教育推進のための支援を行う。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	ICT教育支援員が実施した研修に参加した教員の人数	人
			実績	206	262	
			達成率	71%	92%	
2	ICT教育支援員が授業支援を実施した回数	回	目標	940	1,075	1,075
			実績	846	744	
			達成率	90%	69%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		22,361	17,699	20,328		教員より、授業改善が求められている情勢から、ICT教育支援員による支援が今後更に必要であるとの意見があった。
財源内訳	一般財源	5,591	4,426	7,954		
	国都支出金	16,770	13,273	12,374		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	9,629	9,692	9,868		
	所要人員(人)	1.26	1.26	1.26		
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		31,990	27,391	30,196		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内各小・中学校に月4回ICT教育支援員を派遣し、教員に対してICT教育の進め方等の指導・助言を行った。	現状、ICT教育支援員が行う支援内容のうち、ICT機器の操作補助などの基礎的な支援が全体に占める割合として比較的大きいため、実際の授業でICTを活用した新しい取組が実施できるように支援の仕方を工夫していく必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
ICT教育支援員の派遣については、今後ICT教育を進める上で大きな役割を担っていることから、継続的に教員等に対して支援を行う必要がある。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>				今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	デジタル採点ソフト導入事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	教職員 係 内線 441
	根拠法令等	—		
	目的	採点作業における教員の負担軽減を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	教員の端末上でテストを採点するソフトを全中学校に導入する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	デジタル採点ソフトの導入	—	目標	—	導入	推進
				実績	—	導入	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		0	160	0
財源内訳	一般財源	-	160	-
	国都支出金	-	0	-
	その他	-	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	77	0
人件費	所要人員（人）	0.00	0.01	0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		0	237	0

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年6月に全中学校へデジタル採点ソフトを導入した。導入後に正規教員を対象に実施したアンケート調査では、利用したと回答した教員のうち、38%の教員が「負担が大きく軽減された」、48%の教員が「負担がある程度軽減された」と回答があった。	導入後に正規教員を対象に実施したアンケート調査結果では、全教員に対するシステム利用率は約23%であった。 国語や英語など設問に対して記述での回答形式が多い教科については、当該システムは使いづらいとの回答もあったが、利用率の向上に向けて周知等を行っていく。

今後の方針				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
導入後に実施したアンケート調査結果において、負担軽減の観点からは一定の成果が見られることから、今後も更なる利用率の向上を目指して周知等を行い、多くの教員の負担軽減につなげていく。				
成果	今後の方針			
	コスト	削減	維持	増加
	向上			
維持		○		
低下				

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	補助教員派遣事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	—		
	目的	特色ある学校づくりを推進するとともに、児童一人一人に目の行き届いた教育を実現し、地域で学校を支える体制づくりを実現する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	市内全小学校（9校）に教員免許を有する補助教員を派遣し、教育内容の充実を図るものであり、各校に1名ずつ配置する。 ※令和6年度よりエデュケーション・アシスタント配置支援事業を活用し、補助教員をエデュケーション・アシスタントとして全小学校に配置している。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	補助教員の配置校数 ※令和6年度よりエデュケーション・アシスタントの配置校数	校	目標	9	9	9
				実績	9	9	
達成率				100%	100%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—			
事業費（千円）	7,775	8,059	8,902				
財源内訳	一般財源	7,775	8,059				84
	国都支出金	0	0				8,818
	その他	0	0				0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77				157
	所要人員（人）	0.01	0.01				0.02
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0
	所要人員（人）	0.00	0.00				0.00
合計（事業費+人件費）	7,852	8,136	9,059				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民との協働により事業を実施しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 実施している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施していない	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
配置人数 9人 報酬 8,059,282円 補助教員が学級担任の学習指導の補助を行うことで、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、生活指導面においても、担任と連携し児童への理解を深めることに貢献した。	令和5年度まで補助教員として勤務していた会計年度任用職員を、令和6年度より位置付けや任用の変更を行わず、エデュケーション・アシスタントとして全小学校へ配置している。そのため、今後、雇用条件等の見直しを図る必要がある。 引き続き、地域から人材を発掘する必要があることから、教育への関心を高め人材確保につなげるため、学校の教育内容を継続的に地域に発信し、周知を図っていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 東京都のエデュケーション・アシスタント配置支援事業を活用し、同事業に沿った雇用条件等の見直しを図ることで、更なる教員の負担軽減を通じて児童一人一人に目の行き届いた教育を推進していく。 [補足] 令和6年度については、名称はエデュケーション・アシスタントとしているが、東京都との協議の結果、経過措置として、勤務形態は補助教員派遣事業の内容を継続している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		補助教員派遣事業	
所管部署		教育部 教育指導課 指導係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市立小学校に教員免許を有する補助教員を派遣することにより、個に応じた指導の充実を図り児童一人一人に目の行き届いた教育を実現するとともに、教員の負担軽減を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、新たに創設された東京都の補助制度の活用については、想定されている役割の類似性から判断すると、今後も同制度を活用して本事業を継続することは妥当であると思料する。</p> <p>しかし、実施に当たっては、教員免許の有無など、補助教員とエデュケーション・アシスタントの要件に違いがあることから、これまでの個に応じた指導の水準等に影響が生じないように検証することが肝要である。</p> <p>また、エデュケーション・アシスタントの配置によって、本来果たすべき教育に関わる業務以外において教員の負担軽減にどの程度効果があるかを分析し、必要に応じて実施体制や運用方法等の見直しを検討することが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	学校司書配置事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	学校図書館法		
	目的	市立学校における読書活動を推進し、児童・生徒の健全な育成に資するとともに、子供たちの成長のため、よりよい読書環境を整備する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	市内全小・中学校に、学校司書を配置する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	児童・生徒一人当たり貸出冊数	冊
			実績	32.24	35.57	
			達成率	81%	89%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		14,392	14,341	15,006	
財源内訳	一般財源	14,392	14,341	15,006	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	79	
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		14,469	14,418	15,085	

視点別の分析	内容	評価	
		必要である	見直しの余地がある
妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
配置人数 14人 報酬 14,341,678円	学校司書が専門知識を十分に発揮して活躍できる組織・体制づくりを検討するとともに、各校の学校司書が連携し、自らのスキルアップを図る必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 学校、議会、市民等からの強い要望もあり、特に学校側からの学校司書に期待する役割は大きいことから、読書環境等の整備のため引き続き本事業の充実を図っていく必要がある。 市内全小・中学校における年間の図書貸出冊数も、20万冊以上で推移しており、司書教諭等と連携を図りながら学校司書が業務に当たっている成果と考えられる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	英語検定事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	—		
	目的	学力の向上を図り、高等学校の受験に役立てること等を目的に英語検定の技能試験を取り入れることにより、生徒が目標をもって努力する態度を身に付けられるようにするとともに、学力の向上及び高校受験対策を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	中学校第3学年生徒の希望者を対象に英語検定を実施する。			

事務事業の実施状況	評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		1	英語検定の受検率	%	目標	60.0	60.0	60.0
					実績	31.3	34.8	
					達成率	52%	58%	
		2	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	
	達成率				—	—		
	事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見 令和3年3月予算特別委員会において、「なぜ希望制にしたのか、複数回受験できるようにしないのか」という意見があった。
	事業費（千円）				1,087	1,116	1,961	
	財源内訳	一般財源				1,087	1,116	
国都支出金				0	0	0		
その他				0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				230	231	235	
	所要人員（人）				0.03	0.03	0.03	
	会計年度任用職員（千円）				0	0	0	
	所要人員（人）				0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）				1,317	1,347	2,196		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
類似事業等との統合は可能か		<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

所管課の評価	令和5年度の実績		事務事業の推進に当たっての課題	
	受検者数	248人	受検率及び合格率を向上させるため、周知強化の徹底等の対策を図っていく必要がある。	
	合格者数	126人		
	合格率	50.3%		
	●級別の受検者数、合格者数及び合格率 (受検者数) (合格者数) (合格率)			
	2級	16人	3人	18.8%
	準2級	59人	23人	39.0%
	3級	149人	88人	59.1%
	4級	20人	8人	40.0%
	5級	4人	4人	100%
今後の方針				

所管課の評価	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
	本事業は平成29年度までは中学校第3学年生徒全員を対象としていたが、平成30年度より中学校第3学年生徒のうち希望者のみを対象として実施してきた。				
	本市の合格率は、平成30年度の33.1%から令和3年度までにかけて毎年上昇し、令和4年度は令和3年度並みの48.5%であったが、令和5年度は50.3%となった。				
	また、2級、準2級の受検者数も増加しており、令和5年度は76人であった。中学校第3学年の英語の学習内容が英語検定3級と同程度であることから、このことは、生徒の意欲の表れであるとともに、長年本市で継続させてきた外国語指導に関する各種事業の成果であると捉えている。生徒が自主的に自分なりの目標を立て、全国的な検定試験に挑戦できる機会を継続して創出し、周知強化の徹底により目標とする受検率60%の達成を目指す。今後もより高い目標を目指して努力する生徒を応援する事業として本事業を継続させたいと考える。				
	今後の方針				
	コスト				
	成果	向上		○	
		維持			
		低下			
	(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域未来塾事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育 部	文化振興 課	生涯学習 係	内線 652
	根拠法令等	武蔵村山市地域未来塾実施要綱			
	目的	経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難である等、学習習慣が十分に身につけていない児童・生徒を対象に、地域住民等の協力を得て学習支援を実施し、学習習慣の確立や基礎学力の定着等を図る。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに
内容	放課後や夏休み等、通常授業でない時間帯に学校の空き教室を利用して実施している。実施に当たっては、各学校に登録している学習支援員が知識や経験をいかし、学習支援に従事する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	地域未来塾の実施校数	—	目標	14	14	14
				実績	14	14	
達成率				100%	100%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		4,312	5,410	9,004
財源内訳	一般財源	1,438	1,804	3,008
	国都支出金	2,874	3,606	5,996
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	2,293	2,308	2,350
	所要人員(人)	0.30	0.30	0.30
	会計年度任用職員(千円)	43	43	47
	所要人員(人)	0.03	0.03	0.03
合計(事業費+人件費)		6,648	7,761	11,401

市民・議会等から寄せられた意見	
実施校からは、「生徒の学ぶ意欲が高まった」、「参加児童の学力向上が見られた」等の声がある。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
市内の全小・中学校での地域未来塾事業を実施した。	学習支援員の確保が難しいという学校があり、放課後子供教室と同様、人材の確保が課題となっている。 また、実施内容は各学校の主体性に任せているため、学校間で実施回数や実施時間、対象学年などに大きな差がある。このため、各学校における取組について情報共有を図っており、今後はそれも参考にしながらより効果的な実施方法を研究、検討するよう促していく。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本事業の実施に当たっては、学習支援員の人材確保が一番の課題であることから、文化振興課を窓口とした人材の確保、学校間の人材を共有する等の方法により、各学校において学習支援員の確保が図れるよう、事業の実施を推進していく。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減 維持 増加		
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	部活動支援事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	学校教育法施行規則		
	目的	【部活動外部支援員】 少子化に伴う教員数の減少や専門的な指導を行うことができる運動・部活動等の指導者不足を補い、体育・運動部活動における外部指導者の充実を図る。 【部活動指導員】 教員の部活動に係る時間を軽減することを目的とする。	SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	【部活動外部支援員】 中学校の部活動顧問教諭等と連携・協力しながら部活動のコーチ等として技術的な指導を行う。 【部活動指導員】 平日に加え、週休日や長期休業中に配置することが可能となり、対外試合の引率についても可能となる。			



評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	部活動外部支援員及び部活動指導員の配置校数	校	目標	5	5
			実績	5	5	
			達成率	100%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)	9,476	9,342	10,215
財源内訳			
一般財源	4,033	6,120	8,551
国都支出金	5,443	3,222	1,664
その他	0	0	0
人件費			
会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,223	1,231	9,085
所要人員(人)	0.16	0.16	1.16
会計年度任用職員(千円)	0	0	1,563
所要人員(人)	0.00	0.00	1.00
合計(事業費+人件費)	10,699	10,573	20,863

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	有効性	効率性
	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	廃止・休止した場合の市民への影響
市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●部活動外部支援員 支援員数 60人 謝礼 6,967,350円 ●部活動指導員 配置人数 5人 報酬 2,375,120円 	本市の学校部活動の支援に対応可能で、技能面の指導、大会等への引率を任せられる人材を発掘しなければならない。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
引き続き、部活動外部支援員及び部活動指導員を配置することにより、生徒に対して技術的な向上を図るとともに、教員の部活動指導に係る業務の負担軽減を図っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	学校教育におけるICT化の推進		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	著作権法		
目的	文部科学省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、公正に個別最適化された創造性を育む教育を推進し、今までの学びに加えて児童・生徒一人一人に個別最適化された学びを提供し、資質・能力を一層確実に育成するため、一人1台端末の活用を推進していく。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	ICT教育において、授業や生活の中で児童・生徒が一人1台端末を活用していくことにより、「利用の日常化」から「学びのデジタル化」の推進を目指す。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	端末の活用による学びのデジタル化の推進	—
				実績	推進	
				達成率	—	
2		—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		1,363	1,340	841	
財源内訳	一般財源	1,141	1,340	841	
	国都支出金	222	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		1,363	1,340	841	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
市内全小学校において、ICT教育におけるタブレット端末を活用し、スクールライブラリー（電子書籍定額読書サービス）事業を試行実施した。 ●ICT教育の実施に伴う授業目的公衆送信補償金（著作権料） 879,747円 ●スクールライブラリー（電子書籍定額読書サービス）事業 460,800円	スクールライブラリー（電子書籍定額読書サービス）を試行実施したが、想定よりも活用が進まなかったため、それに代わり令和4年10月より開設した「むさしむらやま電子図書館」の活用へ移行することとした。

今後の方針																									
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 引き続き、児童・生徒が一人1台端末を活用することで、今までの学びに加えて、授業や生活の中で端末を活用した新たな学びの機会を推進していく。 また、不登校児童・生徒が、一人1台端末を活用し、教員や関係機関と双方向のやり取りによってつながることのできる支援体制にも活用する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果		削減	維持	増加	向上				維持			○		低下				
今後の方針		コスト																							
成果		削減	維持	増加																					
		向上																							
維持			○																						
低下																									

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	屋内運動場照明器具LED化事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 屋内運動場の老朽化した水銀灯をLED照明へ改修することにより、屋内運動場の健全性を確保し、及び教育環境を改善する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第一小学校屋内運動場照明器具LED化工事 2,988,700円 ●第二小学校屋内運動場照明器具LED化工事 2,407,664円 ●第三小学校屋内運動場照明器具LED化工事 3,061,300円 ●大南学園第七小学校屋内運動場照明器具LED化工事 4,336,200円
	事業費(千円)		0	12,794	0	
	財源内訳	一般財源	-	8,309	-	
		国都支出金	-	4,485	-	
		その他	-	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		0	6,385	0	
	人件費	所要人員(人)	0.00	0.83	0.00	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		0	19,179	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	一部の屋内運動場の老朽化した水銀灯をLED照明へ改修した。		【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に屋内運動場のLED照明改修工事を4件実施したため。		
		【理由】				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	消火設備改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 消火栓設備の老朽化した地中埋設管を撤去し、露出配管に改修することにより、火災時の安全性及びメンテナンス性の向上を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 当初計画していた校舎消火栓配管設備の改修を見送ったため、令和5年度は実績なし。
	事業費(千円)		11,539	0	0	
	財源内訳	一般財源	304	-	-	
		国都支出金	5,735	-	-	
		その他	5,500	-	-	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		956	0	0	
	人件費	所要人員(人)	0.13	0.00	0.00	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		12,495	0	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	校舎建設以降に発生した学校施設の配管については改修が完了し、緊急性が低下したため事業内容の縮小又は見直しを行った。		【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input checked="" type="checkbox"/> その他 令和5年度に計画していた工事に対し、事業の見直しを行い見送ったため。		
		【理由】				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校舎屋上防水改修事業					
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育					
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454			
内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した校舎屋上の防水改修及びフェンスの改修をすることにより、校舎の健全性を確保する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 			
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第十小学校屋上防水改修工事（第一期工事）32,373,000円 ※校舎窓枠棟建具改修工事と按分している。	
	事業費（千円）		24,691	32,373	17,180		
	財源内訳	一般財源	15,084	19,731	10,393		
		国都支出金	9,607	12,642	6,787		
		その他	0	0	0		
	人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）		1,911	1,616		1,332
		所要人員（人）		0.25	0.21		0.17
会計年度任用職員（千円）		0	0	0			
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）		26,602	33,989	18,512			
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価				
	令和5年度は、第十小学校の老朽化した校舎屋上の防水改修及びフェンスの改修を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に校舎屋上防水改修工事を1件実施したため。	【理由】			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校舎窓枠等建具改修事業					
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育					
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454			
内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した校舎外部の窓や扉を改修することにより、窓の開閉を容易にし、気密性も向上させ、教育環境を改善する。			SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 			
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第二小学校窓枠等建具及び外壁改修工事に伴う実施設計委託 2,145,000円 ●第十小学校窓枠等建具及び外装改修工事（第一期工事）に伴う工事監理委託 12,084,600円 ●第十小学校窓枠等建具及び外装改修工事 221,760,000円 ●第十小学校校舎外壁下地調整等工事 5,885,000円	
	事業費（千円）		111,396	241,875	116,305		
	財源内訳	一般財源	28,601	75,413	35,988		
		国都支出金	82,795	75,962	40,417		
		その他	0	90,500	39,900		
	人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）		3,722	3,539		1,958
		所要人員（人）		0.49	0.46		0.25
会計年度任用職員（千円）		0	0	0			
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）		115,118	245,414	118,263			
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価				
	令和5年度は、第二小学校の改修工事の実施設計及び第十小学校の老朽化した校舎外部の窓や扉等の改修を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に校舎窓枠等建具改修に係る実施設計1件、改修工事1件を実施したため。	【理由】			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校舎内部改修事業（トイレ改修）				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454		
内容		児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 校舎トイレの内装、便器、給排水配管、換気設備及び照明器具等の全面改修をすることにより、トイレ環境の改善を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●大南学園第七小学校校舎トイレ改修工事に伴う実施設計委託 3,015,100円 ●第一中学校校舎トイレ改修工事に伴う実施設計委託 2,042,700円
	事業費（千円）		18,606	5,058	153,231	
	財源内訳	一般財源	17,063	5,058	40,114	
		国都支出金	1,543	0	79,617	
		その他	0	0	33,500	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		2,736	1,923	3,603	
	人件費	所要人員（人）	0.36	0.25	0.46	
		会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
		所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	合計（事業費+人件費）		21,342	6,981	156,834	
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、大南学園第七小学校校舎及び第一中学校校舎トイレの実施設計を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に校舎トイレ改修に係る実施設計2件を実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	放送設備改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
内容		児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した非常用を含めた放送設備一式を改修し、教育環境の改善と災害時の避難誘導等の安全確保を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●村山学園放送設備改修工事 39,600,000円 ●村山学園放送設備改修工事に伴う工事監理委託 3,190,000円
	事業費（千円）		13,090	42,790	0	
	財源内訳	一般財源	2,497	23,790	-	
		国都支出金	10,593	19,000	-	
		その他	0	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		1,529	1,616	0	
	人件費	所要人員（人）	0.20	0.21	0.00	
		会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
		所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	合計（事業費+人件費）		14,619	44,406	0	
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、村山学園の老朽化した非常用を含めた放送設備一式を改修した。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に放送設備改修工事を1件実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	屋内運動場床面改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 屋内運動場の老朽化した床の撤去、新設又は塗装改修を行い、ささくれ等による怪我の防止や屋内運動場の健全性を確保する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第八小学校屋内運動場床改修工事 31,504,000円
	事業費(千円)		2,579	31,504	67,098	
	財源内訳	一般財源	2,579	21,504	10,625	
		国都支出金	0	10,000	47,573	
		その他	0	0	8,900	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		635	1,308	2,585	
	人件費	所要人員(人)	0.08	0.17	0.33	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		3,214	32,812	69,683		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第八小学校屋内運動場の老朽化した床の撤去、新設の改修を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に屋内運動場床改修工事を1件実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	屋内運動場屋根及び外装改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した屋内運動場の屋根、外壁及び窓枠を改修することにより、屋内運動場の健全性を確保及び教育環境を改善する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第二小学校屋内運動場外装改修工事 53,878,000円 ●大南学園第七小学校屋内運動場屋根及び外装改修工事 98,777,800円
	事業費(千円)		53,538	152,657	105,705	
	財源内訳	一般財源	53,538	54,043	14,005	
		国都支出金	0	98,614	50,000	
		その他	0	0	41,700	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		3,019	3,846	1,645	
	人件費	所要人員(人)	0.40	0.50	0.21	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		56,557	156,503	107,350		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第二小学校屋内運動場の外装及び窓枠、大南学園第七小学校屋内運動場の屋根、外壁及び窓枠等を改修した。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に屋内運動場屋根及び外装改修工事を2件実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	プール改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化したプール内部、プールサイドの防水等改修をすることにより、教育環境を改善する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第三中学校プール改修工事 5,500,000円
	事業費(千円)		0	5,500	10,291	
	財源内訳	一般財源	-	5,500	3,391	
		国都支出金	-	0	0	
		その他	-	0	6,900	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		0	1,000	2,585	
	人件費	所要人員(人)	0.00	0.13	0.33	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		0	6,500	12,876		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第三中学校プールサイドの防水改修を行った。		【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中にプール改修工事を1件実施したため。		
			【理由】			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校舎外装改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した校舎の外壁を改修することにより、校舎の健全性を確保する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第一小学校校舎外装改修工事に伴う実施設計委託 1,100,000円 ●村山学園第四小学校校舎外装改修工事に伴う実施設計委託 1,135,200円 ●雷塚小学校校舎外装改修工事に伴う実施設計委託 1,521,300円 ●村山学園第二中学校校舎外装改修工事に伴う実施設計委託 1,160,500円 ●第三小学校校舎外装改修工事 19,085,000円 ●第三小学校校舎外壁下地調整等工事 2,600,000円
	事業費(千円)		52,800	26,602	0	
	財源内訳	一般財源	6,380	26,602	-	
		国都支出金	46,420	0	-	
		その他	0	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		3,179	5,616	0	
	人件費	所要人員(人)	0.42	0.73	0.00	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		55,979	32,218	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第一小学校、村山学園(四小、二中)及び雷塚小学校の外壁改修工事に伴う実施設計、第三小学校の外壁改修工事を行った。		【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に外壁改修に係る実施設計4件、外壁改修工事1件を実施したため。		
			【理由】			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	自家用電気工作物更新事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した自家用電気工作物の本体及び付帯設備の改修を行うことにより、電気における事故を未然に防止する。	SDGsの取組				
		4 質の高い教育をみんなに 				
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第一小学校自家用電気工作物更新工事（繰越）9,360,500円 ●第九小学校自家用電気工作物更新工事 14,080,000円 ●大南学園第七小学校自家用電気工作物更新工事に伴う実施設計委託 1,818,300円 ●第五中学校自家用電気工作物更新工事に伴う実施設計委託 3,450,700円
	事業費（千円）		6,100	28,710	51,969	
	財源内訳	一般財源	6,100	18,210	51,969	
		国都支出金	0	0	0	
		その他	0	10,500	0	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		1,911	4,000	1,958	
	人件費	所要人員（人）	0.25	0.52	0.25	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		8,011	32,710	53,927		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第一小学校、第九小学校の自家用電気工作物の工事、第七小学校、第五中学校の自家用電気工作物更新工事に伴う実施設計を行った。		【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に自家用電気工作物更新工事2校、実施設計2校を行ったため。		
		【理由】				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	屋内運動場トイレ改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 454		
内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 屋内運動場の老朽化したトイレの全面改修を行い、屋内運動場トイレ環境の改善を図る。	SDGsの取組				
		4 質の高い教育をみんなに 				
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●大南学園第七小学校屋内運動場トイレ改修工事に伴う実施設計委託 801,900円 ●第八小学校屋内運動場トイレ改修工事に伴う実施設計委託 1,444,300円 ●雷塚小学校屋内運動場トイレ改修工事に伴う実施設計委託 1,602,700円
	事業費（千円）		1,250	3,849	47,112	
	財源内訳	一般財源	1,250	3,849	21,372	
		国都支出金	0	0	22,740	
		その他	0	0	3,000	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		1,269	3,231	5,561	
	人件費	所要人員（人）	0.17	0.42	0.71	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		2,519	7,080	52,673		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第七小学校、第八小学校及び雷塚小学校の屋内運動場のトイレ改修工事に伴う実施設計を行った。		【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に屋内運動場トイレ改修に係る実施設計を3校実施したため。		
		【理由】				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	第九小学校きこえとことば教室カメラ改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 老朽化した第九小学校の通級教室（きこえとことばの教室）に設置のカメラを更新する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第九小学校きこえとことば教室カメラ更新工事 3,234,000円
	事業費（千円）		0	3,234	0	
	財源内訳	一般財源	-	3,234	-	
		国都支出金	-	0	-	
		その他	-	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	962	0	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.13	0.00	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	4,196	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	第九小学校の通級教室（きこえと言葉の教室）に設置されたカメラの改修を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に第九小学校の通級教室（きこえと言葉の教室）に設置されたカメラを改修したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校舎太陽光発電設備設置及び照明LED化事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育施設 係 内線 452		
	内容	児童・生徒が安全に充実した学校生活が送れるように、学校施設及び設備の改修整備を計画的に推進する。 校舎の屋上に太陽光発電を設置し、校舎の照明器具をLEDに改修する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 ●第三中学校太陽光発電設備設置及び照明器具改修工事に伴う実施設計委託 4,400,000円
	事業費（千円）		0	4,400	127,307	
	財源内訳	一般財源	-	4,400	93,357	
		国都支出金	-	0	19,450	
		その他	-	0	14,500	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	616	3,916	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.08	0.50	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	5,016	131,223		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和5年度は、第三中学校太陽光設備及び照明LED化改修の実施設計を行った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 目標どおり、令和5年度中に太陽光発電設置及び照明LED化改修の実施設計を1件実施したため。	【理由】		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	児童・生徒等安全対策事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育政策 係 内線 424
	根拠法令等	東京都帰宅困難者対策条例、東京都地域防災計画、東京都教育委員会学校危機管理マニュアル、武蔵村山市地域防災計画		
	目的	大規模災害発生時に備え、あらかじめ食料及び飲料水の備蓄を行うことにより、児童・生徒等の各小・中学校内における身の安全・安心の確保に寄与する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 
内容	大規模災害発生時、被災が想定される児童・生徒等に対して食料及び飲料水を支給するため災害対策用物資として備蓄を行う。また、使用せずに消費期限の到来する災害対策用備蓄物資については、防災啓発等の観点から各学校において効果的に活用し、又はフードバンクへの寄付を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	災害対策用食料（アルファ米）備蓄数	箱（50食入り）
			実績	538	456	
			達成率	100%	100%	
2	災害対策用飲料水（5年保存水）備蓄数	箱（206本入り）	目標	1,593	1,227	1,227
			実績	1,593	1,227	
			達成率	100%	100%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費（千円）	3,439	0	0	-			
財源内訳	一般財源	3,439	-				
	国都支出金	0	-				
	その他	0	-				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	459	0				
	所要人員（人）	0.06	0.00				0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0
	所要人員（人）	0.00	0.00				0.00
合計（事業費+人件費）	3,898	0	0				

視点別の分析	項目	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和2年度から令和4年度までにかけて購入した災害対策用備蓄物資について、令和7年度から順次消費期限を迎えるため同物資の買い替えを行う必要がある。令和5年度においては、購入実績なし。	これまでは備蓄用飲料水として5年保存水を購入していたが、経費や実用性の面から、従来と同様の安全性が保証された、より長期間の保存が可能な飲料水（10年保存水）を導入する等の工夫が必要である。

今後の方針			
成果	向上	コスト	
		削減	維持
		維持	
低下			

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、大規模災害発生時に被災が想定される児童・生徒等に対して学校施設内における安全確保や迅速かつ円滑な救援ができるよう、今後も継続する必要がある。また、順次消費期限が到来する災害対策用備蓄物資の更新を効率的に行うことにより、各小・中学校に在籍する児童・生徒等が必要とする食糧数を常に備蓄しておくことにつながり、費用に見合う効果が得られていると考える。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	校務支援システム更新事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育				
内容	所管部署	教育 部	教育総務 課	教育政策 係 内線 424		
	内容	情報の共有化、校務の効率化を積極的に推進し、児童・生徒と向き合う時間及び教材作成の時間を生み出すため、小・中学校への校務支援システムの導入を推進し、グループウェア機能や成績管理機能等が搭載された校務支援システムを平成30年度に村山学園及び教育委員会に、令和元年度に村山学園を除いた全校に導入した。令和6年度には導入から6年又は7年を迎えることから、新たな機能が搭載されたシステムに更新し、教員の働き方改革の更なる推進を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 「武蔵村山市校務用・教育用コンピュータ等検討委員会」を組織し、教育委員会事務局職員及び小・中学校の教育管理職並びに教職員で検討を重ねた。検討結果を踏まえ、新システムの仕様を決定し、プロポーザル方式により更新業務委託業者を選定した。
	事業費（千円）		0	0	94,977	
	財源内訳	一般財源	-	-	94,977	
		国都支出金	-	-	0	
		その他	-	-	0	
		会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	770	9,320	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.10	1.19	
		会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
		所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	合計（事業費+人件費）		0	770	104,297	
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方		
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 現行の校務支援システムが令和6年8月で契約期間満了を迎えることから、次期校務支援システムの選定に向けて、検討委員会を立ち上げ、検討結果を踏まえて新システムの仕様を決定し、更新業務委託業者を選定できたため。			目標とする令和6年9月からの新システムの本格稼働に向けて、委託業者と連携し事業を進める。	

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	電子図書運営事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 2 生涯学習		
	所管部署	教育 部	図書館	564-1284
	根拠法令等	—		
	目的	市民の文化的教養の高揚を図るため、電子書籍の充実を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	パソコン、スマートフォン、タブレット端末等でインターネットを通じて利用できる「むさしむらやま電子図書館」の電子書籍タイトル数を増やし市民の利便性の向上を図る。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	電子書籍タイトル数	冊	目標	—	—	14,000
				実績	11,026	13,123	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		10,539	2,733	2,743	
財源内訳	一般財源	539	2,733	2,743	
	国都支出金	10,000	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	7,642	7,692	7,832	
	所要人員(人)	1.00	1.00	1.00	
	会計年度任用職員(千円)	1,432	1,425	1,563	
	所要人員(人)	1.00	1.00	1.00	
合計(事業費+人件費)		19,613	11,850	12,138	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効果性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効率性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
GIGAスクール構想により市内小・中学校に配備されているタブレット端末において、令和5年7月に全児童・生徒に対し独自にIDを付与し、電子図書館が利用可能な環境を構築した。	電子書籍のタイトル数を増やすためには、より多くの予算が必要となることから、利用促進を図りつつニーズ把握等により、必要数を定めた上で予算増額に向けて働きかけたい。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 パソコン、スマートフォン、タブレット端末等でインターネットを通じて電子書籍の貸出・閲覧・返却・予約などができるサービス「むさしむらやま電子図書館」を令和4年10月に開設し、各年度において電子書籍の充実を図っている。今後も利用者数の増加を図るため、電子書籍のタイトル数の増加を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		電子図書運営事業	
所管部署		教育部 図書館	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、パソコン等のインターネットを通じて利用できる電子図書館を運営し電子書籍の貸出・閲覧等を行うことにより、市民の文化的教養の高揚を図るものであり、一定の意義が認められる。また、GIGAスクール構想により市内小中学校に配備されたタブレット端末を活用した児童・生徒の読書活動の推進などにより、利用者数の増加を図り、一定のニーズがあることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>ただし、電子書籍の購入・維持管理に係るコストの観点からは、更なる利用率の向上を図る必要がある。また、商用サブスクリプションとの差別化を図るため、公立図書館として市民生活や行政に係るテーマに沿ったPRをすることや、音声読み上げや閲覧補助機能など電子書籍ならではの特徴や利用環境を考慮した選書を行うなど有効な活用方法を検討することが肝要である。</p> <p>さらに、市民の文化・教養の機会を更に拡大するため、国や都が運営する電子図書も含めた利用方法に係る講習会の実施や、他自治体の取組等を踏まえ、近隣自治体と連携した広域的な電子図書館の運営など、電子図書館の在り方を検討するとともに、周知方法を工夫改善するなど、より効果的な事業に発展させていくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(仮称)生涯学習センター整備事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 2 生涯学習				
	所管部署	企画財政 部	企画政策 課	資産経営 係 内線 352		
	内容	公民館、図書館、市民会館等の生涯学習施設の整備を進めるとともに、これらの施設との機能分担の在り方等に配慮しながら、中央図書館及び中央公民館の機能を併せ持つ複合施設として、(仮称)生涯学習センターの設置について検討を進める。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費(千円)		0	0	0	
	財源内訳	一般財源	-	-	-	
		国都支出金	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)		0	0	0
		所要人員(人)		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		0	0	0		
令和5年度の検討状況						
庁内会議体による検討 ・公共施設等整備・再編推進本部 2回 ・同本部作業部会 2回 検討結果公表 ・令和6年3月29日付広資料第219号						
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 【理由】 当初想定した基本構想策定については、先送りとしたが、諸般の事情を踏まえた検討結果であり、当該結果を目標年度中に公表しているため。	今後は、令和8年度が終期となっている公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の次期計画を策定する中で、既存の公共施設の最適配置に向けた検討と合わせて、(仮称)生涯学習センターの在り方についても検討予定である。			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市民会館施設改修事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 2 生涯学習				
	所管部署	教育 部	文化振興 課	生涯学習 係 内線 652		
	内容	市民会館(さくらホール)大ホールにおける調光制御等を行う照明操作卓類が経年劣化に伴い、明かりのふらつきや不点灯、内部の制御装置等が動作不能となる可能性がある。舞台機構装置等に不具合が生じた場合、公演・催事の開催が困難となることから、老朽化した舞台照明操作卓等の改修工事を実施するものであり、令和5年度に実施設計、次年度以降に工事を施工する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費(千円)		0	4,510	0	
	財源内訳	一般財源	-	4,510	-	
		国都支出金	-	0	-	
		その他	-	0	-	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)		0	1,770	1,175
		所要人員(人)		0.00	0.23	0.15
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		0	6,280	1,175		
令和5年度の実績						
大ホールにおける舞台照明操作卓等工事に伴う実施設計の委託を行った。						
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	令和6年度以降に実施する大ホールにおける舞台照明操作卓等工事に向け、実施設計を委託した。	【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 【理由】	大ホール舞台照明操作卓等工事に伴う実施設計委託を当該年度内に実施したため。			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	学習等供用施設等照明LED化事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 2 生涯学習				
	所管部署	教育 部	文化振興 課	生涯学習 係 内線 652		
	内容	学習等供用施設等の照明器具をLED化することで、省エネルギー化による電力コストと温室効果ガス排出量の削減を図るものであり、令和5年度に中藤地区学習等供用施設のLED化工事を実施する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 工事期間を令和5年9月4日から同年10月18日までとし、9月25日から10月13日まで臨時休館にして中藤地区学習等供用施設のLED化工事を実施した。 工事の実施に当たり、市報や市公式ホームページ、公共施設予約システム、施設内の掲示で市民に周知した。
	事業費（千円）		0	8,224	0	
	財源内訳	一般財源	-	8,224	-	
		国都支出金	-	0	-	
		その他	-	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	1,770	1,175	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.23	0.15	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	9,994	1,175		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	学習等供用施設等にLEDを導入することで、省エネルギー化による電力コストと温室効果ガス排出量の削減を図った。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 【理由】 令和5年度に中藤地区学習等供用施設のLED化工事を当該年度内に実施したため。			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市民会館小ホールピアノ更新事業				
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第3節 文化 1 市民文化				
	所管部署	教育 部	文化振興 課	生涯学習 係 内線 652		
	内容	市民会館（さくらホール）小ホール設置のグランドピアノについて老朽化に伴い新たにグランドピアノを購入するもの。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 諸般の事情から当該年度内の購入ができず次年度に先送りとし、費用額等を鑑みてリース契約を締結することとした。
	事業費（千円）		0	0	869	
	財源内訳	一般財源	-	-	869	
		国都支出金	-	-	0	
		その他	-	-	0	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		0	2,385	2,428	
	人件費	所要人員（人）	0.00	0.31	0.31	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	2,385	3,297		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	コロナ禍を経て平時に戻る中、グランドピアノの受注件数の増加や世界情勢の影響から生産の目途が立たず年度内の購入が困難となったため、当初の計画を変更して次年度に先送りとした。また、費用額等を鑑みてリース契約を締結することとした。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【理由】 当初に計画したグランドピアノの購入について、諸般の事情から当該年度内の購入が困難となり、次年度に先送りとしたため。			

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	総合型地域スポーツクラブ支援事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 3 スポーツ・レクリエーション		
	所管部署	教育部	スポーツ振興課	スポーツ振興係 内線 654
	根拠法令等	武蔵村山市総合型地域スポーツクラブ設立・運営補助金交付要綱		
	目的	地域の総合型地域スポーツクラブの設立及びクラブ設立後のクラブ運営に係る活動に対し、補助金を交付することにより、クラブ設立の促進及びその運営の安定を図り、市におけるスポーツの振興及び地域社会の活性化に寄与する。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	交付対象となる団体が行う活動に対し、設立・運営補助金を交付する。			
対象（交付先）	武蔵村山市総合型地域スポーツクラブ「よってかっしょクラブ」ほか設立を予定する団体			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	総合型地域スポーツクラブ数	団体
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	
2	クラブ会員数	人	目標	360	360	360
			実績	171	172	
			達成率	48%	48%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	600	600	600		-
一般財源	600	600	600		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
会計年度任用職員以外の職員（千円）	765	770	770		他市等の状況
所要人員（人）	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	1,365	1,370	1,370		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	2,990	2,934	2,844		交付金額（千円） 600
市補助金	600	600	600		会場費 141
会費	258	265	300		事業運営費 296
繰越金	21	70	63		備品購入費 163
事業収入	2,055	1,937	1,821		
その他	56	62	60		
総額（千円）	2,990	2,934	2,844		
支出					割合（%）
交際費、飲食費	0	0	0		団体収入に占める補助金の割合 20%
人件費	1265	1498	1664		団体収入に占める繰越金の割合 2%
事業経費	1554	1173	1055		交付金額に対する繰越金の割合 12%
その他	171	263	125		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効果率	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
総合型地域スポーツクラブ数 1団体 クラブ会員数 172人	クラブの安定的な運営のために、クラブの存在をアピールする広告宣伝に注力する必要があることから、市の継続的な財政支援が必要となる。

今後の方針	
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合型地域スポーツクラブは、地域のスポーツ、文化、社会的な活動により、地域コミュニティの場として一定の役割を担っており、今後その役割は更に大きくなっていくものと考えられる。	
市内では、平成25年2月に設立された「よってかっしょクラブ」が活動を行っている。当該クラブが各種イベントや人材育成、会員の確保等を継続的に実施していくためには、今後も継続的に本補助金の交付を行っていく必要があると考える。ただし、クラブは早期に自立する必要もあり、自立を促すべく助言を併せて行っていく。	
成果	今後の方針 コスト
	削減 維持 増加
	向上 ○
維持	
低下	

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	スポーツ少年団支援事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 3 スポーツ・レクリエーション		
	所管部署	教育部	スポーツ振興課	スポーツ振興係 内線 654
	根拠法令等	武蔵村山市スポーツ少年団運営支援補助金交付要綱		
	目的	スポーツ少年団の運営の安定を図り、市におけるスポーツ振興及び青少年の心身の健全な育成に寄与する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	スポーツ少年団の安定的な運営のため、団体が行う活動に要する経費の一部を補助する。			
対象（交付先）	武蔵村山市スポーツ少年団			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	武蔵村山市スポーツ少年団単位団数	団体	目標	6	6
			実績	4	3	
			達成率	67%	50%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
	交付金額（千円）	198	264	650	
一般財源	一般財源	198	264	650	-
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	765	770	784	他市等の状況
	所要人員（人）	0.10	0.10	0.10	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	-
	合計（補助金+人件費）	963	1,034	1,434	

収入	交付団体等の決算予算の状況	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	総額（千円）	224	264	650		交付金額（千円）
市補助金	市補助金	198	264	650	需用費	2
	会費	0	0	0	役務費	2
	繰越金	0	0	0	負担金補助及び交付金	260
	事業収入	0	0	0		
	その他	26	0	0		
支出	総額（千円）	224	264	650	割合（%）	
	交際費、飲食費	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合	100%
	人件費	0	0	0	団体収入に占める繰越金の割合	0%
	事業経費	224	264	650	交付金額に対する繰越金の割合	0%
	その他	0	0	0		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
	効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/> 効果がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	継続性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
類似の補助金との統合は可能か		<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
スポーツ少年団単位団数 3団体（ミニバスケットボール、合気道、バレーボール）	市内には青少年を対象として活動するスポーツ団体は多数存在するが、その多くがスポーツ少年団に加入して活動する意思はなく、市民のニーズを捉えた補助金であるとは言い難い。また、既存のスポーツ少年団本部、各単位団とも、事務処理に関する体制が整っておらず、主体的な運営がなされていないことから、市が介入しサポートせざるを得ない状況が続いているため、所管部署の負担が年々増加している。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、令和4年度の行政評価委員会による外部評価において、今後の方向性は縮小・見直しとされ、存廃を含めた見直しの検討が必要であるとの評価結果が示されている。このことから、現在本補助金を活用して活動している団体への存廃等による影響を十分に精査した上で、今後の方針を検討していく必要がある。

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下	○		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり

- 産業

- 環境

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	都市農地保全支援プロジェクト事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 1 農業		
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	農政 係 内線 226
	根拠法令等	東京都未来に残す東京の農地プロジェクト実施要綱、東京都未来に残す東京の農地プロジェクト補助金交付要綱、武蔵村山市未来に残す東京の農地プロジェクト事業補助金交付要綱		
	目的	農地が持つ環境保全などの多面的機能をより発揮させるとともに、地域住民に配慮した基盤整備により、貴重な都市農地の保全を図る。		SDGsの取組 2 飢餓をゼロに
内容	農地の多面的機能をより発揮させるために地域及び環境に配慮した基盤整備に要する経費の8分の7を補助するもの。補助対象は、土留、フェンス、農薬飛散防止施設、簡易直売所等の整備に係る経費。			
対象（交付先）	農業者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助金交付者数 (第三次農業振興計画に掲げる平成30年度から令和9年度までで累計15人を目標値とし、実績は当該年度までの累計を記載)	人
			実績	20	21	
			達成率	133%	140%	
2		—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	5,185	2,887	28,212		—
一般財源	745	412	4,030		
国都支出金	4,440	2,475	24,182		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				他市等の状況
所要人員(人)	0.20	0.20	0.26		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	6,714	4,426	30,249		—

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額(千円)	0	0	0	0	交付金額(千円)	2,887
市補助金	-	-	-	-	使途内訳	
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額(千円)				割合(%)	
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	—
人件費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	—
事業経費	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	—
その他	-	-	-	-		

視点別の分析	内容	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
交付件数：1件 対象事業：土留フェンス	—

今後の方針			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
	維持		
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本補助金は、都市化が進む市内の農地について、都市農地保全の取組として実施するものであり、周辺の環境との調和を図りながら、農業者の生産活動を継続していくためには補助が必要である。			
また、食の安全性に対する関心などから生産者の顔が見える安全で安心な農産物の需要は高く、住まいに近い地域の農業者が生産する新鮮な農産物を求める市民ニーズにも合致していることから、引き続き事業を実施していく。			
なお、令和5年度以降については、東京都の事業名称が「未来に残す東京の農地プロジェクト」に変更となっている。			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	市街化調整区域内道路整備事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 1 農業		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	維持補修 係 内線 263
	根拠法令等	—		
	目的	市南西部（中原及び残堀地区の一部）の市街化調整区域内農地（通称「多摩開墾」）内の市道（砂利道）を営農者からの要望に基づく農業委員会からの依頼により整備路線を決定し、都度補修するものであり、それにより営農者の利便性及び生産性の向上、農業振興等を図る。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	多摩開墾内の市道は、耕作への配慮の観点からアスファルト舗装ではなく砂利敷のため、営農者が使用する車両の通行による損傷箇所が発生することから、年に一度補修工事を実施している。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	砂利舗装改修工事	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	
達成率				100%	100%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		1,353	1,859	2,000
財源内訳	一般財源	153	259	200
	国都支出金	1,200	1,600	1,800
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	1,147	1,154	1,175
	所要人員（人）	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		2,500	3,013	3,175

市民・議会等から寄せられた意見	
アスファルト舗装は油分がにじみ出し農作物への悪影響が危惧されることから使用を控えていたが、使用すべきではないかとの声も聞かれる。 しかし、当該地区内の道路は、営農者以外の通行者は想定されていないため、道路環境が整備されることにより不法投棄等を招き、悪影響を及ぼす可能性が高く、所管課としては意見を取り入れることへの懸念がある。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>【施工場所】 残堀四丁目・中原五丁目地域内</p> <p>【施工内容】 再生粒度調整砕石RM-30舗装の凸凹を25～28mmの厚さで整正</p> <p>【工事面積】 982㎡</p> <p>【工事費】 1,859,000円</p>	<p>多摩開墾内道路は市道として認定しているため、市で維持管理を行っている。しかし、道路の利用者は区域内の営農者に限られることから、市道認定を廃止し、農道として再認定するなど、予算管理を含め市内における農業施策の所管である農業委員会への移管等を検討する余地がある。一例として、あきる野市では広域農地内の道路を農道として維持管理している。また、長野県内の複数の自治体では、自治体が原材料を支給し住民が道路を適宜補修していることから、補修方法の見直しが可能と考える。</p>

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>当該地区内道路の利用者は営農者に限られるものの、現状は市道として認定しているため、引き続き農業委員会からの依頼に基づき、砂利道の補修を実施する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	新規就農者定着支援事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 1 農業		
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	農政 係 内線 226
	根拠法令等	東京都都市農業経営力強化事業実施要綱、東京都都市農業経営力強化事業費補助金交付要綱、武蔵村山市都市農業経営力強化事業費補助金交付要綱		
	目的	認定農業者や新たな農業の担い手となる認定新規就農者に対し、収益性の高い農業や早期に安定した農業経営ができるよう支援する。		SDGsの取組 2 飢餓をゼロに
内容	認定農業者が効率的で生産性の高い農業を展開するための施設等の整備や新規就農者が就農に必要な施設整備及び農業用機械の導入に係る費用の一部を補助する。			
対象(交付先)	認定農業者及び認定新規就農者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助金交付者数	人
			実績	—	2	
			達成率	—	100%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	0	3,078	0		—
一般財源	—	440	—		
国都支出金	—	2,638	—		
その他	—	0	—		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)				他市等の状況
所要人員(人)	0.00	0.20	0.18		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	0	4,617	1,410		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額(千円)	0	0	0		交付金額(千円) 3,078
市補助金	—	—	—		使途内訳
会費	—	—	—		
繰越金	—	—	—		
事業収入	—	—	—		
その他	—	—	—		
支出	総額(千円)				割合(%)
交際費、飲食費	—	—	—		団体収入に占める補助金の割合 —
人件費	—	—	—		団体収入に占める繰越金の割合 —
事業経費	—	—	—		交付金額に対する繰越金の割合 —
その他	—	—	—		

視点別の分析	公	益	性	市の関与は必要か	
				<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
				<input checked="" type="checkbox"/> 市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
				<input checked="" type="checkbox"/> 一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
				<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助基準は明確か	<input type="checkbox"/> 明確である <input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/> 効果がある <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している <input type="checkbox"/> 設定していない
				<input checked="" type="checkbox"/> 類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
●交付件数 2件 ①マルチ用管理機、ハンマーナイフモア、ロッカー式自動販売機 ②農産物低温貯蔵庫、長ネギ皮剥き機、管理機	—

今後の方針																									
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、認定農業者及び認定新規就農者に対し、収益性の高い農業経営を行うための支援や、早期に農業経営を安定させ農業を継続するための施設及び農業機械に対する支援であることから、今後も引き続き補助を行う必要がある事業である。 また、遊休農地の有効利用策として、高齢化等により農業経営が困難となった農地を認定新規就農者に貸し出す等により利用促進につながることから、引き続き新規就農者の受入れを実施していく。 なお、令和5年度までは新規就農者定着支援事業補助金で実施していたが、令和6年度から従来は認定農業者を対象としていた都市農業経営力強化事業へ移行した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果		削減	維持	増加	向上				維持			○		低下				
今後の方針		コスト																							
成果		削減	維持	増加																					
		向上																							
維持			○																						
低下																									

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	新規就農者育成総合対策事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 1 農業		
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	農政 係 内線 226
	根拠法令等	新規就農者育成総合対策実施要綱（国）、新規就農者育成総合対策（経営開始資金）費補助金交付要綱（都）、武蔵村山市新規就農者育成総合対策（経営開始資金）費補助金交付要綱		
	目的	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、補助金（経営開始資金）を交付することにより、農業経営開始直後の経営確立及び新規就農者の育成・確保を図ることを目的とする。		SDGsの取組 2 飢餓をゼロに
内容	市内で新たに就農する50歳未満の者に対して、月額12万5千円の資金を交付することにより、就農時の経営の安定化を図る。なお、交付期間は3年間である。			
対象（交付先）	新規就農者（青年就農者）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	新規就農者数 （平成30年度から令和9年度までで累計6人を目標とし、実績は当該年度までの累計を記載）	人
			実績	3	4	
			達成率	100%	133%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	2,250	1,500	1,500		-
一般財源	0	0	0		
国都支出金	2,250	1,500	1,500		
その他	0	0	0		
人件費	2,293	1,539	1,567		他市等の状況
会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,293	1,539	1,567		
所要人員（人）	0.30	0.20	0.20		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
	0.00	0.00	0.00		-
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	4,543	3,039	3,067		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円）	1,500
市補助金	-	-	-		使途内訳	
会費	-	-	-			
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	0	0	0		割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-			

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か				
				市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない						
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当					

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度は1人に支給した。 【内訳】 ●月額125千円×12月×1人=1,500千円	-

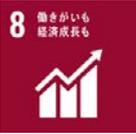
今後の方針

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地域農業経営基盤強化促進計画策定事業			
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 1 農業			
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	農政 係	内線 226
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法			
目的	高齢化や人口減少による農業者の減少、耕作放棄地の拡大により、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されるため、地域での話し合いにより、地域の目指すべき農地利用の将来像を明確化する地域計画を定め、農地バンクを活用した農地の集約化等を進めることを目的とする。			SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も	
内容	令和5年度：①農業者へのアンケート調査 ②調査情報の地図による整理 ③地域での話し合い（座談会等）の開催 令和6年度：④地域計画（案）の検討会の開催 ⑤地域農業経営基盤強化促進計画の策定				

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	担い手に対する農用地の集積率 (目標集積率：44.8%)	%	目標	—	—	44.8
				実績	—	—	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費(千円)	0	2,970	1,729	—					
財源内訳	一般財源	-	2,970						
	国都支出金	-	0						
	その他	-	0						
会計年度任用職員以外の職員(千円)	230	770	1,488						
人件費	所要人員(人)	0.03	0.10				0.19		
	会計年度任用職員(千円)	0	0				0		
	所要人員(人)	0.00	0.00				0.00		
合計(事業費+人件費)	230	3,740	3,217						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
令和5年度は下記の取組を実施した。 ①アンケート調査の実施（現状把握、基礎データ整理分析） 第1次調査：発送333通、回答258通 第2次調査：発送158通、回答131通 ②アンケート結果の整理及び分析 農地利用意向調査報告書の作成及び公表 ③座談会の運営 第1回：令和6年2月21日開催 第2回：令和6年3月21日開催	—

今後の方針								
成果	向上	削減		維持		増加		
		維持						
		低下						

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本事業は、農業経営基盤強化促進法等の一部改正に伴い、将来の農業や農地の利用について話し合いを行い、令和6年度までに地域農業経営基盤強化促進計画を策定するものであり、同計画の策定後については、農地利用意向の把握に努め、担い手に集積等を行い、効率的な農地利用が行えるよう計画の改定を行っていく必要がある。

(廃止・休止・終了の場合は「O」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	体験型市民農園事業				
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 1 農業				
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	農政 係 内線 226		
	内容	市民の農業体験の機会を確保するとともに、農業に対する理解の促進を図り、もって良好な農地の保全を推進することを目的とする。 体験型市民農園の開設に当たり必要となる耕地の区画割りや通路の整備、運営当初に必要な施設（倉庫等）の整備費用の一部について、整備の主体となる農地所有者に補助するもの。		SDGsの取組 2 飢餓をゼロに 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 開園を検討している農業者に対し事業内容について説明した。
	事業費（千円）		0	0	0	
	財源内訳	一般財源	-	-	-	
		国都支出金	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	230	231	235	
		所要人員（人）	0.03	0.03	0.03	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		230	231	235		
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 第五次長期総合計画及び第三次農業振興計画において、体験型市民農園の設置数（3箇所）を成果指標としているが、2箇所の開設にとどまっている。これまで農業委員会報で広報してきた成果により、開園を検討する農業者が現れ、今後は開園が現実化するように支援していく。		体験型市民農園は、都市部における農業と住民の交流を深める取組として、市民が農業に関わる契機となり、農に対するふれあいや農地保全を図るため設置しており、本補助金は、その開設に係る費用を補助するものであることから、今後も継続していく。 引き続き「ふれあう農業の推進」を図るため、体験型市民農園の開設に向けて農地所有者への交渉を行い、3箇所目の開設を目指していく。		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	スタートアップ支援事業				
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 2 商工業				
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	商工 係 内線 225		
	内容	市内経済の活性化及び雇用の創出を図るため、地域の課題解決に資する新たなビジネスモデルを創出する事業者に対するスタートアップ支援とすることを目的に、補助金を交付するものであり、ビジネスプランコンテストを開催し、優秀なビジネスプランに対して奨励金を支給する。		SDGsの取組 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 令和6年度以降の事業実施について検討するため、ビジネスプランコンテストの視察や、他自治体の事例研究等により事業の検討を行った。
	事業費（千円）		0	0	3,008	
	財源内訳	一般財源	-	-	1,504	
		国都支出金	-	-	1,504	
		その他	-	-	0	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	770	784	
		所要人員（人）	0.00	0.10	0.10	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		0	770	3,792		
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 ビジネスプランコンテストの視察や、他自治体の事例研究を通して、令和6年度以降の事業実施について検討を行うことができた。		【令和6年度】 8月27日（火）：エントリー開始 10月7日（月）：エントリー締切 10月12日（土）：ワークゼミの開催 11月11日（月）：1次審査書類の提出締切 12月15日（日）：最終審査会（プレゼンテーション）の開催		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	創業支援等事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 2 商工業		
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	商工 係 内線 225
	根拠法令等	創業支援等事業計画、産業競争力強化法		
	目的	創業希望者等の支援を行うことにより、市内での新たな産業の育成と雇用を生み出すとともに、地域経済の活性化を図る。		SDGsの取組 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
内容	創業を志す者のために、創業塾、創業セミナー、創業個別相談を実施する。事業実施は金融機関に委託する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	創業支援制度を利用した創業者数	人	目標	21	21
			実績	13	8	
			達成率	62%	38%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		1,980	1,386	1,288
財源内訳	一般財源	1,965	1,361	1,238
	国都支出金	0	0	0
	その他	15	25	50
	会計年度任用職員以外の職員(千円)	459	462	470
人件費	所要人員(人)	0.06	0.06	0.06
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		2,439	1,848	1,758

市民・議会等から寄せられた意見

令和4年9月第3回市議会定例会で「講師は公平性を保つよう中小企業診断士を始めとする土業、起業家など様々な講師に依頼していただきたい。」との意見が寄せられている。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ●むらやま創業塾「ゆめ」：参加者5人(全5回、定員10人) ●むらやま創業セミナー「みらい」：参加者2人(全1回、定員20人) ●個別相談(随時)：参加者延べ24人(開催日数24日) ●市内創業者を対象とした補助金：利用者4人(合計398千円) 	市内の創業希望者や創業に興味のある方の更なる発掘が課題である。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、これから創業する方や創業しておおむね5年未満の方を対象として各種支援を実施するものであり、地域の雇用機会の確保や地域経済の活性化を図るため、今後も継続して実施していく。 また、塾やセミナーの内容等について、スタートアップ支援事業の開催時期や取組内容との連動性も意識することにより、更に効果的に事業の周知を図れるよう実施したい。																						
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>				今後の方針			コスト			成果	向上		○		維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	商店街振興事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 2 商工業		
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	商工 係 内線 225
	根拠法令等	①武蔵村山市商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 ②商工業振興奨励補助金交付要綱		
	目的	中小商業の振興を図り、もって地域経済の活性化に寄与する。		SDGsの取組 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
内容	①商店会等が実施するイベント事業に対し補助金を交付する。 ②商工会が行う商業振興事業（まいど～宅配事業）に対し補助金を交付する。			
対象（交付先）	①市内商店会等 ②武蔵村山市商工会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助金交付件数（イベント数） ※右記目標値は、当初予算の見積値	件
2	まいど～宅配事業利用者数	人	実績	6	6	
			達成率	75%	75%	
			目標	2,200	2,200	2,200
			実績	2,115	1,457	
			達成率	96%	66%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	6,099	6,384	7,070		他市等の状況 ①の取組については他市でも同様に行っている。 ②の取組については他市で同様のものは見られない。
一般財源	3,849	3,977	4,195		
国都支出金	2,250	2,407	2,875		
その他	0	0	0		
会計年度任用職員以外の職員（千円）	765	770	784		
所要人員（人）	0.10	0.10	0.10		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	6,864	7,154	7,854		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	6,384
市補助金	-	-	-	-	使途内訳	
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
総額（千円）	0	0	0	0	割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	—
人件費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	—
事業経費	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	—
その他	-	-	-	-		

視点別の分析	内容	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
効率性	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
【補助実績】 ①商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金 ●村山中央ショッピングセンター商店会（2イベント、1,818千円） ●村山団地中央商店会（2イベント、1,610千円） ●横中商店会（2イベント、956千円） ②商工業振興奨励補助金 ●武蔵村山市商工会（2,000千円）	地元商店街の活性化のため、各事業について市民への周知を拡大することにより、イベントへの来場者又はまいど～宅配事業利用者の増加につなげる。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

今後の方向性		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

地域経済の振興や地域コミュニティの活性化を図るため、引き続き市内商店会等への補助を行うとともに、都補助金を活用した新たな事業実施要望の有無について、連絡会等を通じて意見を求めていく。

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	空き店舗活用事業				
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 2 商工業				
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	商工 係	内線	225
	根拠法令等	産業振興ビジョン				
	目的	地域経済の活性化を図るため、市内の空き店舗や空きオフィスの利活用を促進する。			SDGsの取組 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
内容	市内の事業用に供する不動産情報の収集・情報発信を行い、利活用を希望する事業者、創業を希望する起業家につなげる支援を行う。					

事務事業の実施状況	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	空き店舗を活用した事業者数	事業者	目標	2	2	2	
				実績	0	0		
				達成率	0%	0%		
	2	—	—	目標	—	—	—	
				実績	—	—		
				達成率	—	—		
	事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
	事業費(千円)				0	0	1,800	
	財源内訳	一般財源			-	-	1,800	
国都支出金			-	-	0			
その他			-	-	0			
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)			994	1,000	1,019		
	所要人員(人)			0.13	0.13	0.13		
	会計年度任用職員(千円)			0	0	0		
	所要人員(人)			0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)				994	1,000	2,819		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

所管課の評価	令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
	<p>商店会に対して、空き店舗を活用した東京都の補助制度を案内した。職員の目視により商店会における空き店舗の状況を調査した。また、東京都宅地建物取引業協会や商店会と情報交換を行うなどして事業内容の検討を行った。</p>	—

今後の方針																										
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																										
<p>本事業の取組として新たに空き店舗活用補助金を創設する。制度としては、商店街にある不動産事業者から提供された空き店舗情報を市の公式ホームページで公開し、空き店舗を活用して事業を営もうとする方と不動産事業者をマッチングする。不動産事業者と空き店舗活用希望者の間で賃貸借契約が結ばれ、商店会に加入する場合には改修経費と店舗賃料について補助を実施するものである。</p>																										
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の方針</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																										

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	バリアフリー住宅化助成事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 2 商工業		
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	商工 係 内線 225
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市バリアフリー住宅化補助金交付要綱		
	目的	市民の住環境における安心安全を推進するとともに、地域経済の活性化に資することを目的とする。		SDGsの取組 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
内容	市内事業者によって施工される住宅の手すり新設、段差解消等のバリアフリー改修工事に対し、5万円を上限に工事費用の2分の1を補助金として交付する。			
対象（交付先）	市民			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助金交付件数 ※右記目標値は、当初予算の見積値	件
			実績	15	17	
			達成率	75%	85%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	726	766	1,000		-
一般財源	726	766	1,000		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 工事施工者について市内事業者に限定している市は本市を含めて5市（本市、八王子市、調布市、町田市、東村山市）、限定せず実施している市は20市である。
	841	847	862		
所要人員（人）	0.11	0.11	0.11		
	会計年度任用職員（千円）				
	645	0	0		
	0.45	0.00	0.00		
	合計（補助金+人件費）	2,212	1,613	1,862	

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円）	766
市補助金	-	-	-		使途内訳	
会費	-	-	-			
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	総額（千円）				割合（%）	
	0	0	0		団体収入に占める補助金の割合	-
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	-
人件費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-			
その他	-	-	-			

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か					
				市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	必要である	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの余地がある	
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	受益がある	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/>	不明確な部分がある	
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	効果がある	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
				補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	設定している	<input checked="" type="checkbox"/>	設定していない					

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
●バリアフリー住宅化補助金 補助件数：17件 補助額：766,000円	高齢福祉課が所管する高齢者自立支援住宅改修費給付事業と対象が重複している。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本事業は、令和4年度まで安心安全・エコ住宅等改修助成事業補助金として実施しており、令和5年度から、バリアフリー住宅化補助金（産業観光課）、木造住宅耐震改修等補助金（防災安全課）、ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業補助金（環境課）として各所管において実施することとなったものである。			
地域経済の活性化に資することを目的として市内事業者が施工する工事に限定しているが、各年度の実績は10数件にとどまり、地域経済の活性化への期待された効果は限定的であると言える。			
また、高齢福祉課が所管する高齢者自立支援住宅改修費給付事業と対象が重複していることから、廃止の方向で見直しを行いたい。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		バリアフリー住宅化助成事業	
所管部署		協働推進部 産業観光課 商工係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市民の住環境における安心安全を推進するとともに、地域経済の活性化を目的として開始されたものであるが、交付実績から判断すると地域経済の活性化に結び付く施策とは言い難く、産業観光課所管の事業としては廃止を見据えた検討が必要であると所管課の評価に異論はない。</p> <p>また、高齢者自立支援住宅改修費給付事業と類似性が高く、実施内容や対象者が重複していることから、本事業の在り方を整理し、予防的に住宅のバリアフリー化を希望する方への支援という観点から、将来的には福祉又は住宅関連を所管する部署への所管替えを検討していく必要があると思料する。</p> <p>ただし、見直しに当たっては、現在、年齢制限がなく要介護認定の申請をしない高齢者に対し一定のニーズがあることから、その影響を十分に精査した上で、慎重に判断することを求めたい。また、地域要件を課すことを求めるものではないが、地域内事業者による住宅改修は地域経済に一定の寄与があるものと思われる。よって、事業を移管・統合する際は、地域内事業者へ誘導する方策や組織横断的に取り組むことで産業振興以外の公共目的も同時に達成し、地域の経済効果につながるような施策も併せて検討することを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	企業誘致促進事業			
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 2 商工業			
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	商工 係	内線 225
	根拠法令等	武蔵村山市企業誘致条例 武蔵村山市企業誘致条例施行規則			
	目的	市への企業の立地を促進するために必要な措置を講ずることにより、地域産業の振興及び市民の雇用機会の拡大を図り、もって地域経済の活性化及び市民生活の向上に資することを目的とする。			SDGsの取組 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
内容	市内工業地域に工場等を新設又は増設した企業を指定企業として認定し、奨励金を交付する。				
対象（交付先）	指定企業				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	企業誘致による新規就業者数	人
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
補助金	交付金額（千円）			0	20,000	20,000						
	一般財源			-	20,000	20,000						
	国都支出金			-	0	0						
	その他			-	0	0						
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			1,987	539	549						
	所要人員（人）			0.26	0.07	0.07						
	会計年度任用職員（千円）			0	0	0						
	所要人員（人）			0.00	0.00	0.00						
合計（補助金+人件費）				1,987	20,539	20,549						

市民・議会等から寄せられた意見	
-	
他市等の状況	
30市町村中14市町村（本市含む）が企業誘致に関する奨励金制度を実施しており、4市が企業誘致に関するマッチング支援制度を実施している。	

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
収入	総額（千円）			0	0	0
	市補助金			-	-	-
	会費			-	-	-
	繰越金			-	-	-
	事業収入			-	-	-
その他			-	-	-	
支出	総額（千円）			0	0	0
	交際費、飲食費			-	-	-
	人件費			-	-	-
	事業経費			-	-	-
	その他			-	-	-

交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
交付金額（千円）	20,000
使途内訳	
割合（%）	
団体収入に占める補助金の割合	-
団体収入に占める繰越金の割合	-
交付金額に対する繰越金の割合	-

視点別の分析	有効性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
		補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/> 効果がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当		

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和3年度に新規指定した企業について、企業誘致奨励金を交付した。 ●交付件数1件 20,000千円	市内への移転希望のある市外事業者に対する周知方法の検討を行う。

今後の方針	
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

本事業は、市内産業の振興及び市民の雇用機会の拡大に寄与するものであり、引き続き工業集積の維持、発展に向けて、製造業やその研究開発機能、先端産業企業等の誘致を図る。また、新青梅街道沿道や多摩都市モノレール新駅周辺区域等へ商業、サービス業等の店舗や事業所等の立地の促進を図るため、対象業種及び対象地域の拡大について検討を進める。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	武蔵村山観光まちづくり協会助成事業			
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 3 観光			
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	観光 係	内線 224
	根拠法令等	令和5年度武蔵村山観光まちづくり協会交付金交付要綱			
目的	武蔵村山観光まちづくり協会の運営に当たり必要な経費を交付することにより、協会の充実を図り、地域の観光資源の活用の推進に資する。			SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も	
内容	観光まちづくり協会によりロケーションサービス事業、まち歩きイベント、その他の観光事業を実施する。				
対象（交付先）	武蔵村山観光まちづくり協会				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	まち歩きイベントの参加者数	人	目標	20	20
			実績	23	29	
			達成率	115%	145%	
2	観光まちづくり協会会員数による会費	円	目標	850,000	1,000,000	1,020,000
			実績	913,000	1,032,000	
			達成率	107%	103%	

補助金	事業経費			市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
交付金額（千円）	18,000	18,000	20,500	-
一般財源	18,000	18,000	20,500	
国都支出金	0	0	0	
その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			他市等の状況
所要人員（人）	0.30	0.30	0.30	
会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（補助金+人件費）	20,293	20,308	22,850	-

収入	交付団体等の決算予算の状況			交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	18,952	19,409	22,030	交付金額（千円）	18,000
市補助金	18,000	18,000	20,500	人件費	13,318
会費	913	1,032	1,020	管理費	3,403
繰越金	0	0	0	事業費	1,279
事業収入	0	32	0		
その他	39	345	510		
総額（千円）	18,952	19,409	22,030		
支出	交際費、飲食費			割合（％）	
人件費	13,460	13,531	16,588	団体収入に占める補助金の割合	93%
事業経費	1,456	1,686	1,055	団体収入に占める繰越金の割合	0%
その他	4,036	4,192	4,387	交付金額に対する繰越金の割合	0%

視点別の分析	市の関与は必要か		見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input checked="" type="checkbox"/> 不明確な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 不明確な部分がある	<input type="checkbox"/> 非該当
補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 効果がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	<input type="checkbox"/> 非該当
	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績				補助金交付に当たっての課題	
会員数	法人会員	個人会員	合計	当協会は令和2年度に設立し、設立から経過年数も浅く、収益事業についてもまだ十分とは言えない状況から、今後も市の交付金に頼りながらの運営となる見込みである。 今後は収益事業を充実させ、交付金の減額を目指す。	
正会員	86	66	152		
賛助会員	11	10	21		
合計	97	76	173		
実施内容	観光案内所の運営		魅力発信ポスターの発行	ロケーションサービス事業	
	まち歩きイベント		魅力マイスターの認証	その他	

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

今後も行政との協働により、観光施策を充実させ、自主事業等の収益事業による観光まちづくり協会の収益の向上を図るとともに、本市の知名度の向上等により来訪者の増加を目指す。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	観光納涼花火大会助成事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 3 観光		
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	観光 係 内線 224
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市観光納涼花火大会交付金交付要綱		
	目的	観光納涼花火大会を開催する武蔵村山市商工会に対し観光納涼花火大会交付金を交付することにより、その充実を図り、もって観光事業の振興に寄与することを目的とする。	SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も	
内容	武蔵村山市商工会、青年部及び観光納涼花火大会実行委員会の主催で武蔵村山市観光納涼花火大会を開催する。 武蔵村山市商工会が主催する観光納涼花火大会に対して、その経費（花火購入代金、会場等設営委託料、その運営経費等）の一部を補助する。			
対象（交付先）	武蔵村山市商工会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	観光納涼花火大会の実施	—
				実績	未実施	実施
				達成率	—	—
2	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—
				達成率	—	—

事業経費				令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
補助金	交付金額（千円）	0	6,500	10,000	市民・議会等から寄せられた意見				
	一般財源	-	6,500	10,000	-				
	国都支出金	-	0	0	-				
	その他	-	0	0	-				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	2,308	2,350	他市等の状況				
	所要人員（人）	0.00	0.30	0.30	-				
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	-				
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	-				
合計（補助金+人件費）		0	8,808	12,350					

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
収入	総額（千円）	0	16,667	18,378	交付団体等の令和5年度の市補助金の使途				
	市補助金	-	6,500	10,000	交付金額（千円）		6,500		
	会費	-	0	0	使途内訳	花火費		5,000	
	繰越金	-	0	0		設営費		1,500	
	事業収入	-	0	0					
その他	-	10,167	8,378						
支出	総額（千円）	0	16,667	18,378	割合（%）				
	交際費、飲食費	-	1,049	1,000	団体収入に占める補助金の割合		39%		
	人件費	-	415	400	団体収入に占める繰越金の割合		0%		
	事業経費	-	15,203	16,978	交付金額に対する繰越金の割合		0%		
	その他	-	0	0					

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
	効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	継続性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない
類似の補助金との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	

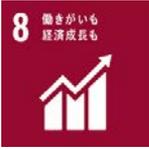
令和5年度の実績		補助金交付に当たっての課題	
令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施となった。令和5年度は4年ぶりに開催した。		物価高騰に伴う花火代金の高騰や、燃料費の高騰に伴い照明等にかかる経費が高くなってきているため、運営が苦しい状態である。	
<ul style="list-style-type: none"> ●日程：令和5年8月26日（土） ●場所：（第一会場）野山北公園運動場 （第二会場）イオンモールむさし村山駐車場 ●内容：花火打上げ、模擬店販売、舞台ステージ等 			

今後の方針 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
観光納涼花火大会は、村山テエダラまつりと並び、市内外からの集客力が高く、市の観光事業の振興にも寄与していることから、引き続き本事業に対する補助を行い、本市の観光施策の一助となるようにする。			
今後の方針			
コスト			
削減 維持 増加			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	村山温泉「かたくりの湯」運営事業				
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 3 観光				
事務事業の概要	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	観光 係 内線 224		
	内容	指定期間満了に伴い、令和5年4月1日から一時閉館している市立温泉施設、村山温泉「かたくりの湯」について、有識者による検討委員会を設置し、同委員会にて施設維持管理、施設修繕、観光施策等の多角的な視点からの現状分析を行い、存廃を含めた温泉施設の在り方の検討結果を踏まえ、市として今後の方針について検討していくものである。				
		SDGsの取組 8 働きがいも経済成長も 				
事務事業の実績	事業経費				令和5年度の検討状況 市立温泉施設在り方検討委員会を設置し、全6回の会議を開催し、今後の市立温泉施設の在り方について検討を行い、令和5年11月に検討委員会から市長に対し、提言書を提出した。その後、市の方針を決定し、令和7年度中の運営再開を目指すこととした。	
	事業費（千円）		令和4年度決算	令和5年度決算		令和6年度予算
	財源内訳	一般財源	26,770	10,780		351,053
		国都支出金	13,529	10,780		351,053
		その他	0	0		0
	人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	13,241	0		0
		所要人員（人）	1,529	5,385		5,482
		会計年度任用職員（千円）	0.20	0.70		0.70
		所要人員（人）	0	0		0
	合計（事業費+人件費）		0.00	0.00		0.00
合計（事業費+人件費）		28,299	16,165	356,535		
所管課の評価	事務事業の評価			事務事業の今後の進め方		
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 村山温泉「かたくりの湯」に関して、一定の方向性を決めることができた。		令和7年度中に運営再開できるよう令和6年度中に運営事業者の選定をし、改修工事を行っていく。		
	【理由】					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	都市核地区土地区画整理事業地内公園整備事業				
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 2 公園・緑地				
内容	所管部署	環境 部	環境 課	公園緑地 係 内線 262		
	内容	公園の利用形態を含めた公園等整備方針を策定するため、公園等整備方針検討委員会（以下「委員会」という。）を庁内に設置し多角的に検討を進める。都市核地区土地区画整理事業地内（榎三丁目及び本町一丁目の一部）に新たに整備される公園5施設及びポケットパーク4施設の整備方針等について、公園づくりに関する市民懇談会の意見などを踏まえ委員会において検討を行う。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 令和6年1月22日に第2回委員会を開催した。 なお、令和5年8月3日付けで武蔵村山市都市核地区暫定市民広場管理運営要綱を制定し、1号公園、ポケットパーク1、ポケットパーク2について、同月21日から暫定市民広場として供用を開始した。
	事業費（千円）		0	0	0	
	財源内訳	一般財源	-	-	-	
		国都支出金	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		383	770	784	
	人件費	所要人員（人）	0.05	0.10	0.10	
会計年度任用職員（千円）		0	15	16		
所要人員（人）		0.00	0.01	0.01		
合計（事業費+人件費）		383	785	800		
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 令和5年度に委員会を3回開催する予定であったが、1回の開催にとどまったことによる。		土地区画整理事業で行う公園の整備は、外柵、植栽までとしているため、委員会において公園利用形態を含めた整備方針の決定とともに、施設名、設置遊具等及び開園時期等を検討する。 なお、現時点では都市核地区土地区画整理事業地内に住宅が集積していないため、今後のモノレール延伸や沿線まちづくりなどの進捗を踏まえる必要がある。		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	野山北・六道山公園（総合運動公園）整備事業				
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 2 公園・緑地				
内容	所管部署	都市整備 部	都市計画 課	計画 係 内線 272		
	内容	野山北・六道山公園（総合運動公園）の未供用区域の整備のため、未買収用地の用地取得に向けた準備を進めるとともに、未整備区域の整備内容等について調査委託を実施し整備を推進する。 用地取得：約1,150㎡（未買収用地） 公園整備等：約1.43ha（未供用区域約1.32haを含む）		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 東京都の「都市計画公園・緑地の整備方針」において優先整備区域に指定されており、未買収用地の用地取得及び未整備区域の整備を進め供用開始を図る必要があることから、実施計画事業として搭載した。
	事業費（千円）		0	0	0	
	財源内訳	一般財源	-	-	-	
		国都支出金	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	会計年度任用職員以外の職員（千円）		77	77	79	
	人件費	所要人員（人）	0.01	0.01	0.01	
会計年度任用職員（千円）		0	0	0		
所要人員（人）		0.00	0.00	0.00		
合計（事業費+人件費）		77	77	79		
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 他事業を優先的に進めたため、具体的な検討が進まなかったことによるもの。		今後、未整備区域の整備内容等について、東京都と協議しながら検討を進め、早期の事業化を目指していく。		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	樹林等保全事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 2 公園・緑地		
	所管部署	環境 部	環境 課	公園緑地 係 内線 262
	根拠法令等	武蔵村山市みどりの保護及び育成に関する条例、武蔵村山市みどりの保護及び育成に関する条例施行規則、武蔵村山市みどりの保護及び育成に関する奨励金交付要綱		
	目的	市内のみどりの保護及び育成を図り、もって市民の健康で快適な生活環境を確保することを目的とする。		SDGsの取組 15 陸の豊かさも守ろう
内容	保存樹木等の保護を図るため、その所有者に対し毎年奨励金を交付する。			
対象（交付先）	市民			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	保存樹木の本数	本
			実績	76	78	
			達成率	63%	96%	
2	保存生け垣の延長	m	目標	4,850	4,013	3,978
			実績	3,928	3,914	
			達成率	81%	98%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	1,575	1,680	1,949		-
一般財源	0	0	0		
国都支出金	0	0	0		
その他	1,575	1,580	1,949		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況
所要人員（人）	0.05	0.05	0.05		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	1,958	2,065	2,341		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円）	1,680
市補助金	-	-	-		使途内訳	
会費	-	-	-			
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	総額（千円）				割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	—
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	—
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	—
その他	-	-	-			

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か				
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
				補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない						
	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当					

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
奨励金制度を市報（10/1号）及び市ホームページに掲載した。令和5年度の新規申請は17件だった。	高齢化により、生け垣等の維持が大変なため、解除申請者が増える傾向にある。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

緑豊かなまちづくりを推進する上で、今後もみどりの保護及び育成が必要であり、本補助金は市民の健康で快適な生活環境に寄進するため、今後も継続していく必要がある。

今後も、現在の所有者への申請事務等の負担軽減や新規緑地保存地区を増やすためホームページや市報に継続的に掲載して周知するなど、新規申請者へのPR活動を実施していく。

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	庁用電気自動車導入事業			
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 3 地球温暖化対策			
	所管部署	総務 部	総務契約 課	総務 係	内線 324
	根拠法令等	—			
目的	令和4年3月に策定した「第四次地球温暖化対策実行計画」に基づき、庁用車の入替えについては、該当年度において数台の電気自動車を導入することにより、地球温暖化の防止に取り組むものである。			SDGsの取組 13 気候変動に具体的な対策を 	
内容	本計画は令和4年度から令和8年度までを計画期間としており、令和8年度までについては、毎年2台ずつ経過年数超過の軽乗用車又は軽貨物車の電気自動車への入替えを行う。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	公用車における低公害車の導入割合 ※目標値は長期総合計画の成果指標	%	目標	60.0	60.0	60.0
				実績	54.4	55.6	
達成率				91%	93%		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）	0	0	0
財源内訳			
一般財源	-	-	-
国都支出金	-	-	-
その他	-	-	-
人件費			
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員（千円）	0	0	0
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）	0	0	0

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	有効性	効率性
	市の関与は必要か <input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 市民のニーズに適合しているか <input checked="" type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当 市民との協働により事業を実施しているか <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	廃止・休止した場合の市民への影響 <input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当 受益者負担は適切か <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 施策への貢献度は適切か <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	民間委託等は可能か <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 事業費の更なる削減は可能か <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当 類似事業等との統合は可能か <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
庁用車を必要とする課において、電気自動車2台を購入した。	電気自動車の普通乗用（ワゴンタイプ）及び小型貨物（商業用バンタイプ、トラック等）の生産車種が極めて少なく入替時の選定等が困難である。

今後の方針																									
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき本市において地球温暖化対策実行計画を策定し、これまでも環境に配慮した製品や低公害車の積極的導入を行ってきたが、今後も更なる温室効果ガス抑制に向け加速的に取組を推進していく必要がある。																									
本事業は、年数を経過した公用車の更新時に電気自動車を導入するものであり、地球温暖化の防止に取り組むため今後も継続していく。																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		今後の方針			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
今後の方針																									
成果	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上																									
維持		○																							
低下																									
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																									

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 3 地球温暖化対策		
	所管部署	環境 部	環境 課	ゼロカーボン推進 係 内線 295
	根拠法令等	令和5年度ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業補助金交付要綱		
	目的	市民の住宅における省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの利用促進を図り、もって市内の温室効果ガス排出抑制を推進する。		SDGsの取組 13 気候変動に具体的な対策を
内容	自身の所有する住宅において「遮熱性塗装工事」、「断熱工事」、「太陽光発電システム設置」及び「家庭用蓄電池設置」を行った市民に対して、補助対象となる費用の一部を補助する。なお、対象工事又は対象機器の種別、施工業者の市内業者・市外業者の別により、補助額算定式及び上限額に違いを設けている。			
対象（交付先）	市民			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	太陽光発電システム設置者及び家庭用蓄電池設置者に対する補助件数	件
			実績	—	212	
			達成率	—	109%	
2	遮熱性塗装工事実施者及び断熱工事実施者に対する補助件数	件	目標	—	85	54
			実績	—	56	
			達成率	—	66%	

事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
補助金	交付金額（千円）	0	14,002	13,808		
	一般財源	—	423	13,808		
	国都支出金	—	13,579	0		
	その他	—	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	1,847	1,880		
	所要人員（人）	0.00	0.24	0.24		
	会計年度任用職員（千円）	0	—	—		
	所要人員（人）	0.00	—	—		
合計（補助金+人件費）				0	15,849	15,688

市民・議会等から寄せられた意見

—

他市等の状況

他市においても、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用促進を図るため補助制度を実施している（対象設備や補助額が違う）。また、事業者に対する支援も実施している市もある。

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
収入	総額（千円）	0	0	0		
	市補助金	—	—	—		
	会費	—	—	—		
	繰越金	—	—	—		
	事業収入	—	—	—		
支出	総額（千円）	0	0	0		
	交際費、飲食費	—	—	—		
	人件費	—	—	—		
	事業経費	—	—	—		
	その他	—	—	—		

交付団体等の令和5年度の市補助金の使途

交付金額（千円）	14,002
使途内訳	
割合（％）	
団体収入に占める補助金の割合	—
団体収入に占める繰越金の割合	—
交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	市の関与は必要か	必要である		見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 非該当
補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある
補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 非該当
補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 設定していない
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 遮熱性塗装工事 補助件数：48件（補助額：2,171,000円） ● 断熱工事 補助件数：8件（補助額：360,000円） ● 家庭用蓄電池設置 補助件数：130件（補助額：3,960,000円） ● 太陽光発電システム設置 補助件数：82件（補助額：7,511,000円） 	—

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
令和5年度の執行率が90%を超え、令和6年度においても100%に近い執行率となる見込みであり、市民のニーズに適合した内容であると判断できると、また、令和6年度末に策定予定の地球温暖化対策実行計画区域施策編（以下「区域施策編」という。）でも再エネ設備設置住宅や省エネ住宅の普及拡大を目標としていることから、当面は現行の内容を継続していくことが適当である。			
ただし、区域施策編で掲げる市民・事業者・行政の各取組と整合を図る必要がある場合や、国や東京都の施策の動向に変化がある場合は、状況に応じて事業規模や補助内容等について見直しを図っていく。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 3 地球温暖化対策		
	所管部署	環境 部	環境 課	ゼロカーボン推進 係 内線 295
	根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律		
	目的	本計画は、市域から排出される温室効果ガスを抑制するとともに、進捗しつつある地球温暖化へ対応するために、市民・事業者・行政等の各主体が地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。		SDGsの取組 13 気候変動に具体的な対策を 
内容	本計画は、計画期間に達成すべき目標の設定と、その目標を達成するための措置内容を定めるとともに、温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する事項を定めるもの。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定のための市民・事業者アンケートの実施	—	目標	—	アンケート配布・回収
2	アンケートの結果を取りまとめた意識調査報告書の作成・公表	—	実績	—	アンケート配布・回収	
			達成率	—	—	
			目標	—	報告書の作成・公表	計画案への反映
			実績	—	報告書の作成・公表	
			達成率	—	—	
			目標	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
事業費（千円）	0	4,116	7,468	—		
財源内訳						
一般財源	-	4,116	7,468			
国都支出金	-	0	0			
その他	-	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	2,693	3,446			
所要人員（人）	0.00	0.35	0.44			
会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）	0	6,809	10,914			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において市民・事業者・行政が一体となった施策を示すことを目的として、市民及び事業者の地球温暖化対策への取組の現状や今後の取組の可能性等を把握するため、令和5年10月16日から同年11月3日まで市民及び事業者を対象として意識調査を実施した。 その後、調査結果の分析、課題の抽出等を行い、「武蔵村山市の地球温暖化対策に関する意識調査報告書」として取りまとめ、令和6年3月に公表した。	—

今後の方針				
成果		コスト		
		削減	維持	増加
		向上		
維持				
低下				

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

本市では、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す表明をしたことに伴い、市民・事業者・行政が一体となった地球温暖化対策の各施策を推進するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定することとしている。

令和6年度においては、令和5年度に取りまとめ公表した意識調査報告書の結果のほか、庁内外の委員会での検討やパブリックコメント等を経て、令和6年度末を目途に計画の策定・公表を行う予定であり、計画策定事業は令和6年度をもって終了となる。

(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)

第6章 計画の推進に向けて

- 行政運営
- 広域行政

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	議場用パッケージエアコン更新事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
内容	所管部署	総務 部	総務契約 課	総務 係 内線 324		
	内容	議場用パッケージエアコン1号機及び2号機については、40年以上前に設置され、一度も更新されず故障時は修繕にて対応を行ってきたが、令和元年10月に1号機、令和5年3月に2号機が故障し修繕不可能となったため、議場用パッケージエアコン更新工事を実施した。 なお、実施設計委託については、令和2年度に実施済みである。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の実績 令和5年8月に市庁舎議場空調設備更新工事を実施した。
	事業費(千円)		0	27,229	0	
	財源内訳	一般財源	-	27,229	-	
		国都支出金	-	0	-	
		その他	-	0	-	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		0	0	0	
	人件費	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		0	27,229	0		
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	厳しいスケジュールであったが、おおむね議会開催時の温度設定に影響なく事業を執行することができた。		【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 【理由】 令和5年第2回市議会定例会閉会後、速やかに市庁舎議場空調設備更新事業が執行でき、同年第3回市議会定例会においては問題なく開催できた。			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	議会音響・映像設備更新等事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
内容	所管部署	議会事務局	議事 係	内線 513		
	内容	老朽化した議場及び委員会室の音響設備を更新し、円滑な議会運営に資するとともに、来場せずに議会及び委員会の進行が中継によりインターネットで視聴できるよう議場カメラシステムを更新、委員会室カメラシステムを新設するものである。 音響設備：平成11年導入 映像設備：平成25年導入		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 システムの更新に当たって、現状の仕様と比較し、必要となる設備機器の配置等の検討を行うとともに、仕様や諸経費について確認を行った。
	事業費(千円)		0	0	3,940	
	財源内訳	一般財源	-	-	3,940	
		国都支出金	-	-	0	
		その他	-	-	0	
	会計年度任用職員以外の職員(千円)		153	308	392	
	人件費	所要人員(人)	0.02	0.04	0.05	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		153	308	4,332		
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】 <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 【理由】 議場及び委員会室での安定したシステム運用を図るため、令和6年度の導入に向けて必要な調査検討を行った。	令和6年度中に業者と契約を締結し、第2回市議会定例会終了後に工事を着工し、第3回市議会定例会開会前までに設置を完了していく。				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	市民総合センター改修事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
事務事業の実績	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	業務 係 内線 642	
	内容	<p>高齢福祉課及び障害福祉課には相談室が備わっていないため、プライバシーに配慮して相談を行う場合は、センター内の他事業所に相談室を借用している。</p> <p>また、高齢福祉課及び南部地域包括支援センターは、職員数が増加し執務室が手狭になっており、執務スペースの拡充が望まれている。</p> <p>このことから、相談室の設置、執務スペースの拡充など、市民総合センターが抱える課題を解決するために施設の改修を行うもの。</p>			
	SDGsの取組		<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 		
所管課の評価	事務事業の評価				
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	【理由】	<p>令和5年度中に、センター内に開設していた訪問看護ステーションが撤退したため、その跡地の有効活用も含めて検討する必要がある。</p>			
	事務事業の今後の進め方				
	<p>改めて市民総合センターに入所する各施設におけるニーズを確認するとともに、訪問看護ステーション跡地の再利用を含めて効果的な改修内容を検討していく。</p>				
	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費(千円)	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	-	-	-
		国都支出金	-	-	-
		その他	-	-	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	765	770	784	
	所要人員(人)	0.10	0.10	0.10	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		765	770	784	
令和5年度の検討状況					
<p>相談室の設置、執務スペースの拡充など、市民総合センターが抱える課題を解決するための改修内容を検討した。</p>					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	庁舎建設基金事業					
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営					
	所管部署	企画財政 部	企画政策 課	資産経営 係	内線	352	
	根拠法令等	—					
	目的	新庁舎建設に向け、新たに「武蔵村山市庁舎建設基金」を設置し、必要な資金を積み立てるものである。				SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	基金目標額：30億円程度（新庁舎想定総事業費の25%程度） 積立期間：12年間（令和4年度から令和15年度まで）						

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	基金年度末現在高	千円	目標	30,000	60,000	100,000
							実績	30,000	60,000	
達成率	100%	100%								
2	—	—	目標	—	—	—				
			実績	—	—					
			達成率	—	—					

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		30,000	60,000	100,000
財源内訳	一般財源	30,000	60,000	100,000
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		30,000	60,000	100,000

市民・議会等から寄せられた意見	
令和5年第1回定例会予算特別委員会において、「年間3千万円の積立額で、目標額を達成できるのか」との意見があった。令和7年第1回定例会予算特別委員会においても「目標金額への積立計画に無理があるのではないか」との意見があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
年次計画6千万円のところで、当初予算額は3千万円であったが、年度末の増額補正により、計画額の積立てをすることができた。	令和5年度においては、補正予算により年次計画に基づく積立額を確保できたが、令和6年度当初予算は3千万円のため、7千万円の増額補正をしなければ計画達成できず、今後も、年々増額していく積立目標額の財源確保が最大の課題である。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本市の保有する公共施設は、約80%が建築後30年を既に経過しているため、今後ますます更新等に係る費用負担が増加していく見込みである。庁舎建設は、他の公共施設と異なり、補助制度がなく、地方債依存度が大きいことから、基金積立による財源確保の重要性は非常に高い。なお、現庁舎は、建築後46年が経過しており、いつ大規模修繕が必要となるかわからない状況であり、新庁舎建設に向けた財源確保は、先送りのできない事業であり、今後も継続・拡充すべきと考える。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	文書管理システム・電子決裁システム導入事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	総務部	文書法制課	文書係 内線 382
	根拠法令等	武蔵村山市文書管理システム等導入事業者選定委員会設置要綱 武蔵村山市文書管理システム等導入業務プロポーザル実施要領		
	目的	文書事務の管理を一元的・効率的に行うために、文書管理システム・電子決裁システムの導入を行う。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 
内容	業務委託契約を締結した事業者とシステム構築を行うとともに、所要の例規改正等を行い、令和6年1月中旬からシステムを稼働した。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	事業の推進	—
				実績	事業者選定	実施
				達成率	—	—
2	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—
				達成率	—	—

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	26,148	8,478
財源内訳	一般財源	-	0	8,478
	国都支出金	-	0	0
	その他	-	26,148	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	383	6,154	1,567
	所要人員(人)	0.05	0.80	0.20
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		383	32,302	10,045

市民・議会等から寄せられた意見

平成18年第1回市議会定例会の提出議案である武蔵村山市情報公開条例の総務文教委員会における審議の際、公文書目録について、容易に検索できるようにされたいとの趣旨の発言があった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和4年12月から令和5年2月までの間をかけて実施した公募型プロポーザルの結果、優先契約交渉事業者となり、同年3月に契約を締結するに至った事業者とシステム構築を進めた。併せて、所要の例規改正、庁内でのシステム操作説明会、システム運用マニュアルの作成等を行い、令和6年1月中旬からシステムを稼働した。	本システムの導入は、職員が日常的に従事する事務決裁及び文書処理の仕組みを大きく転換するものであり、その定着については一定の期間を要する。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
今後も行政運営の効率化に資するため、当該システムの有効かつ適切な運用について、適宜検討していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	テレワーク導入事業					
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営					
	所管部署	総務部	職員課	採用・制度改正	係	内線	345
	根拠法令等	—					
	目的	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、生産性の向上を含めた多様な働き方を実現するため、テレワークを導入する。				SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	テレワークを導入する。						

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	テレワークの導入	—
				実績	検討	
				達成率	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	一般財源	-	-	-
	国都支出金	-	-	-
	その他	-	-	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	308	314
	所要人員(人)	0.01	0.04	0.04
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		77	308	314

市民・議会等から寄せられた意見

- 令和4年9月市議会定例会でサテライトオフィスの整備を検討してほしい旨の意見があった。
- 令和4年6月市議会定例会他で新型コロナウイルス対策又は事業継続計画においてテレワークが有効である旨の意見があった。

視点別の分析	妥当性		有効性		効率性	
	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	市民のニーズに適合しているか
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある		
民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和6年1月23日付けの在宅勤務等手当の運用に係る人事院規則の改正や、同年3月11日のテレワークの実施に関する統一的な基準「国家公務員におけるテレワークの適切な実施の推進のためのガイドライン」の発表等により、これらの内容を精査し、実施要綱及びマニュアルを検討する必要があったため当初の予定を変更し、令和6年からの実施とした。	<ul style="list-style-type: none"> ●テレワークに対応した組織文化の醸成 ●制度利用者の拡大

今後の方針																						
<p>【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>テレワーク制度の導入に伴い、武蔵村山市職員テレワーク実施要綱を制定し、令和6年4月22日付けで施行した。それに併せてテレワークの手引きを作成し職員に周知した。同年5月時点でテレワークの利用実績も発生している。今後は、利用者からのフィードバックや社会情勢を反映して制度の改良につなげていく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	庶務事務システム導入事業					
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営					
	所管部署	総務部	職員課	人事給与係	内線	344	
	根拠法令等	—					
	目的	職員の出勤等の管理に係る事務の効率化を図るため、タイムカード及び紙台帳による管理を廃止し、データで管理するための庶務事務システムを導入する。				SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	庶務事務システムを導入する。						



評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	庶務事務システムの導入		—	目標	検討	検討	導入準備
		実績	検討		検討			
達成率		—	—					
2	—		—	目標	—	—	—	
	実績	—		—				
	達成率	—		—				

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	一般財源	-	-	-
	国都支出金	-	-	-
	その他	-	-	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	1,000	1,019
	所要人員(人)	0.01	0.13	0.13
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		77	1,000	1,019

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
庶務事務システムの令和6年度の導入を目指していたが、導入後の出勤管理及び給与計算の利便性の向上等のため人事給与システムと同時に導入することとした。	<ul style="list-style-type: none"> ●システム管理対象職員の検討 ●出退勤時刻の把握方法の検討 ●時間外勤務命令簿やタイムカードの取扱い ●人事給与システムとの連携 ●例規整備

今後の方針				
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
庶務事務システムは、人事給与システムとの親和性が重要であることから、当該システムとの同時調達とすることとし、実施時期を当初の令和6年度から令和7年度に変更した。今後は、令和7年度からのシステム導入を目指し、準備を進めていく。				
成果	今後の方針	コスト		
		削減	維持	増加
	向上			○
維持				
低下				

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活保護システム改修事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	健康福祉 部	生活福祉 課	保護第一・保護第二・経理・医療 係 内線 163
	根拠法令等	全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律		
	目的	生活保護の医療扶助にマイナンバーカードによるオンライン資格確認を導入し、利用者の利便性を高める。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 
内容	生活保護受給者に対する医療扶助について、マイナンバーカードを利用したオンラインによる資格確認に対応するため、生活保護システム等の改修、専用端末の準備等を行う。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	システム改修等の実施	—	目標	—	実施	—
				実績	—	実施	—
				達成率	—	—	—
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—	—	
			達成率	—	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	4,826	0
財源内訳	一般財源	-	1	-
	国都支出金	-	4,825	-
	その他	-	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	1,000	0
人件費	所要人員(人)	0.00	0.13	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		0	5,826	0

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
生活保護システム等の改修、専用端末の購入及びネット回線接続の確認を行い、医療扶助オンライン資格確認を導入するための準備を進めた。	—

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																			
令和6年3月までに医療扶助オンライン資格確認を導入するための準備を進めてシステムを改修し、同年4月から運用を開始した。医療扶助オンライン資格確認を推進していくため、事務従事する職員の知識の向上、課内での情報共有を図っていく。																			
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			コスト			削減	維持	増加	向上			維持			低下		
	今後の方針																		
	コスト																		
削減	維持	増加																	
向上																			
維持																			
低下																			
(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)																			

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	外部デジタル人材活用事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル企画 係 内線 392
	根拠法令等	—		
目的	デジタル技術の活用に関する豊富な知識及び経験を有するデジタル化推進アドバイザー（外部デジタル人材）の知見による客観的かつ効果的な助言及び技術的支援等を活用し、本市のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進施策において最新の情報通信技術、民間企業や国、地方公共団体等の動向を反映させ、取組を推進する。		SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
内容	外部デジタル人材を活用したデジタル化推進アドバイザーを設置し、DX推進に関する総合的な支援・助言、行政手続のオンライン化の推進についての技術的な支援・助言等を受け、DXの取組を推進する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	デジタル人材育成研修の実施	—	目標	—	実施
			実績	—	実施	
			達成率	—	—	
			2	書かない窓口導入の検討	—	目標
			実績	—	検討	
			達成率	—	—	

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）	0	8,415	8,415
財源内訳			
一般財源	—	8,415	8,415
国都支出金	—	0	0
その他	—	0	0
人件費			
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	7,692	7,832
所要人員（人）	0.00	1.00	1.00
会計年度任用職員（千円）	0	0	0
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）	0	16,107	16,247

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	効率性	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
		民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
類似事業等との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題																							
<p>第五次情報化基本計画の主要施策で「ICTを活用した窓口の混雑解消に向けた新たな取組の実施」を掲げ、「各種申請・届出等の記入において、既に市で保有する情報やマイナンバーカードのICチップに登録された情報を利用した申請書の作成により、市民に記入させることなく、申請等が可能になる仕組みを研究する」とあるが、令和4年度時点で研究が進んでおらず、専門的知識を有する外部デジタル人材の知見をいかした助言を求めたこととした。窓口業務の効率化の観点から、方法や進め方等の助言を基に、DX推進本部会議で全体方針が承認され、令和8年度稼働に向けたスケジュールを立てた。また、要綱を改正し、各課に1名のデジタル推進員を指名し、各課におけるDXに関する課題等を抽出する手段等として活用を開始した。</p>	<p>官民での協働体制を構築し行政のDXを推進するため、令和5年度に一般財団法人GovTech東京が設立され、当該法人の区市町村協働事業において、令和6年度から新たに外部デジタル人材の共同利用や人材紹介が開始されている。令和7年度以降は、その活用も視野に入れて検討していく必要があるが、業務形態等に関し、デジタル人材とのマッチングに課題がある。</p>																							
<p>今後の方針</p> <p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>国や東京都による人材紹介等の活用も視野に入れるが、現在締結しているデジタル化推進アドバイザー業務委託契約は、単一の契約で、CIO（副市長）を本部長とするDX推進本部におけるCIOの補佐から、業務所管課の具体的なDXの取組の実施支援まで、包括的な委託が可能であるため、令和7年度も引き続き委託方式を採用する予定である。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）</p>		今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	情報システム標準化・共通化事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル企画 係	内線 392
	根拠法令等	—			
目的	システム標準化により一定のシステム基準が定められることでコスト削減・ベンダロックインの解消を図るとともに、行政サービス・住民の利便性の向上につなげ、行政運営の効率化を図ることを目的とする。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 	
内容	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等において、住民基本台帳、戸籍、戸籍附票、固定資産税等の20業務が標準化の対象事務とされている。令和7年度末までに対象となる20の業務システムをガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行する。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	業務フローや機能・帳票要件等における現行の業務との差異分析の完了	—	目標	—	差異分析の完了	—
				実績	—	差異分析の完了	
達成率				—	—		
2	対象システムに係るガバメントクラウド上への構築及び標準準拠システムへの移行（目標時期：令和7年度まで）	—	目標	—	システム選定・移行	システム移行	
			実績	—	システム選定・移行		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	20,027	126,397	
財源内訳	一般財源	-	0	28,762	
	国都支出金	-	20,027	97,635	
	その他	-	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	7,692	7,832	
	所要人員（人）	0.00	1.00	1.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		0	27,719	134,229	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>
効果率	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
ガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するため、国が示す標準仕様書に記載されている業務フローや、機能・帳票要件等について、現行の業務との差異分析を行った。	令和7年度まで本事業に係る経費が必要となるが、国において補助上限が示されており、現時点で算定したところ必要経費に対して既に補助金の不足が判明している。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
本事業は、目標時期までにガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するため、国の「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」において示された手順に従って標準化対応を行うものである。																						
20業務が標準化の対象事務とされており、対象システムは住民情報システム、保健福祉総合システム、介護保険システム、生活保護システム、健康管理システム、就学援助システム及び選挙管理システムと多岐に渡る。円滑に移行するため、移行に係る経費の予算計上や、作業内容の再確認を行う。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>			今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	電子申請サービス活用促進事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル推進 係 内線 393
	根拠法令等	—		
	目的	市民の利便性を向上させるため、市への申請手続において電子申請サービスを用いて受付可能な申請項目の拡充を図る。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 
内容	東京電子自治体共同運営電子申請サービスにおける申請フォームの作成は、一般の職員では容易でないため、プログラミング等の知識がない職員でも申請フォームを作成することができるSaaS型電子申請受付システムを導入し、電子申請サービスの活用を促進し更なる行政手続のオンライン化を図る。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	SaaS型電子申請受付システムの導入	—	目標	検討	導入	活用促進
				実績	検討	導入	
達成率				—	—		
2	国のDX推進計画において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた27手続のオンライン化件数	件	目標	27	27	新規目標設定	
			実績	16	27		
			達成率	59%	100%		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		1,485	1,312	1,444	
財源内訳	一般財源	1,485	1,312	1,444	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	7,642	7,692	7,832	
	所要人員(人)	1.00	1.00	1.00	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		9,127	9,004	9,276	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
プログラミング等の知識がない職員でも申請フォームを作成することができるSaaS型電子申請受付システムである「LoGoフォーム」を導入し、運用を開始した。 LoGoフォームの導入に際しては、職員向けに当該システムの利用方法に係る研修を行うとともに、デジタル推進課において申請フォームの作成支援を積極的に実施し、オンラインで受付可能な申請手続件数の増加を図った。	証明書等の発行を伴う申請手続については、返信用封筒及び切手の貼付を必要とするものが多く、電子申請による対応が困難である。 また、本市が取り扱っている申請手続は900件を超えるため、市民の利便性の向上に資するものを見極めた上で、優先順位を設けて電子化を推進する必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 オンラインによる申請受付は、市民の利便性向上に直結するものであり、本市がDXを推進するに当たっての根幹となる事業である。 このことから、今後もオンラインで受付可能な申請手続は積極的に拡充していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		電子申請サービス活用促進事業	
所管部署		企画財政部 デジタル推進課 デジタル企画係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市への申請手続の電子化などデジタル技術を活用して市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るものであり、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。また、電子申請の運用に当たって、プログラミング等の知識を用いらずに各職域において容易に申請受付フォームを作成できるシステムを導入し、デジタル化の促進に努めていることは評価できる。</p> <p>しかし、市で取り扱う900件以上の申請手続のうち電子化されたものは10分の1程度にとどまっており、効率的に電子申請を拡充させていくためには、デジタル推進課だけでなく全職員の主体的な取組が求められていることから、職員のデジタルリテラシーの向上を図っていく必要がある。また、電子申請手続数は増加傾向にあるものの、マイナポータルを活用する手続とそれ以外の手続において申請件数に差があることから、継続的に電子申請数を増加させていくためには、利用者目線に立って利用方法を改善していくことが肝要である。</p> <p>よって、今後は、利用者の評価やニーズを的確に把握するための仕組みを構築するとともに、その結果を研修等により全庁的に還元し、各職域においてノウハウを蓄積、活用することで、より効果的な事業に発展させていくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	広域連携推進事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第3節 広域行政		
	所管部署	企画財政 部	企画政策 課	企画政策 係 内線 372
	根拠法令等	—		
	目的	市域を越えた広域的な連携による効率的な行政運営を推進する。		SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう 
内容	本市のほか、昭島市、東大和市、瑞穂町及び長野県栄村との連携により、各自自治体の小学校4年生から6年生までの子どもたちが本市の姉妹都市である栄村にて2泊3日の雪国体験を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	事業全体の参加者数 ※令和4年度は未実施	人
			実績	—	64	
			達成率	—	107%	
2	事業実施後のアンケートで「楽しかった」と回答した参加者の割合 ※令和4年度は未実施	%	目標	—	90	90
			実績	—	93	
			達成率	—	103%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	3,840	4,320
財源内訳	一般財源	-	0	0
	国都支出金	-	0	0
	その他	-	3,840	4,320
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	247	745	809
	所要人員(人)	0.03	0.10	0.10
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		247	4,585	5,129

市民・議会等から寄せられた意見

平成29年9月決算特別委員会において、「貴重な体験事業なので継続してほしい」との意見があった。
令和6年2月の事業実施時に保護者アンケートにおいて、雪国での体験、ウィンタースポーツでの満足度の高さ、親元を離れての宿泊行事に参加することで子どもの成長を感じた点等で高評価をいただいた。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度は、4年ぶりに事業を開催することができた。定員60人に対し、290名からの応募があったが、体調不良等で直前のキャンセルがあり、最終的には57名に、栄村からの7名を加えた計64名の参加となった。 雪国運動会、スキー体験、雪かきボランティア、栄村文化体験として絵手紙教室、震災復興記念館訪問など、2泊3日の旅程を無事実施することができた。	事業費の10分の8は東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成金の交付を受け、10分の2は参加費を徴収している。今般の物価高騰の影響で、事業費が上がっていることから、参加費の負担も増えることが予想される。

今後の方針																							
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
平成22年度から実施している本事業は、令和2年度から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響で中止としたが、令和5年度については実施し、多数の応募をいただいた。 令和6年度についても、昭島市、東大和市、瑞穂町、栄村及び本市で構成する「子ども雪国体験事業実行委員会」において、令和7年2月に実施する方向で準備を進めていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針				コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	今後の方針																						
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
向上																							
維持		○																					
低下																							
	(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	広域連携推進事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第3節 地域交通 2 地域交通		
	所管部署	都市整備 部	交通企画・モノレール推進 課	交通企画・モノレール推進 係 内線 273
	根拠法令等	多摩・島しょ広域連携活動助成金交付要綱		
目的	広域連携が可能なシェアサイクルプラットフォームを使用している8自治体において、新たな地域交通の担い手の一つとして、シェアサイクルが活用され定着するよう、広域利用のPR活動等を通じて促進を図るとともに、シェアサイクルを軸とした観光地等の相互連携を推進させるなど、新たな広域コミュニティの形成及びその活性化を行う。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	令和5年10月から11月にかけてシェアサイクルを活用した広域的なキャンペーンを実施する。利用の動機付けとして、キャンペーンに参加するいずれかの2市をまたいで自転車の貸出・返却を行い、アプリのマップ上に表示された観光地にチェックインした場合、次回利用時に使用可能なクーポン券（200円分）などの特典を配布するなど、広域利用を促進させる。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	シェアサイクルの利用促進	—
				実績	推進	
				達成率	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）				0	0	0	
財源内訳	一般財源			-	-	-	
	国都支出金			-	-	-	
	その他			-	-	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			0	1,308	79	
	所要人員（人）			0.00	0.17	0.01	
	会計年度任用職員（千円）			0	0	0	
	所要人員（人）			0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）				0	1,308	79	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題																		
令和5年10月1日から同年11月31日にキャンペーンを実施した。 【キャンペーン利用実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>利用回数</td><td>77</td></tr> <tr><td>利用者数</td><td>56</td></tr> <tr><td>チェックイン回数</td><td>194</td></tr> </table> （参考）【同期間の市内シェアサイクル全利用実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td></td><td>10月</td><td>11月</td><td>計</td></tr> <tr><td>利用回数</td><td>1,007</td><td>942</td><td>1,949</td></tr> <tr><td>利用者数</td><td>384</td><td>397</td><td>781</td></tr> </table>	利用回数	77	利用者数	56	チェックイン回数	194		10月	11月	計	利用回数	1,007	942	1,949	利用者数	384	397	781	現在、市内のサイクルポートは市の公共施設等を中心 に22か所に設置されているが、利用者拡大のためには、 サイクルポートを増設していく必要がある。 また、都有地（都立公園、都営住宅敷地）内には設置 が難しいという課題もある。
利用回数	77																		
利用者数	56																		
チェックイン回数	194																		
	10月	11月	計																
利用回数	1,007	942	1,949																
利用者数	384	397	781																

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
立川市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市（令和6年度加入）、本市の8自治体及びOpenStreet株式会社で構成するシェアサイクル観光連携協議会は、令和4年度から令和6年度までの3か年を対象とし、多摩・島しょ広域連携活動助成金を用いて事業を実施していることから、今後の協議会の在り方や事業実施等について協議を行い、方向性を検討する。	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																								

見直し等を必要とする事務事業

○ 目的や効果の検証が必要と思われる補助事業

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	生ごみ処理機器購入補助金		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル		
	所管部署	環境部	ごみ対策課	減量推進係 内線 292
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱		
	目的	生ごみ処理機器を購入する者に対し、機器の本体購入に要する経費の一部を補助することにより、一般家庭等における生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量を図り、もって生活環境の保全に資することを目的とする。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任
内容	生ごみ処理機器の購入に要する経費の補助 ① 電気式生ごみ処理機器 事業用（処理能力1日10kg以上）本体購入金額の2分の1（上限30万円） 家庭用（処理能力1日10kg未満）本体購入金額の2分の1（上限4万円） ② 電気式以外の生ごみ処理機器 1台目 本体購入金額の2分の1（上限4万円） 2台目 本体価格金額の2分の1（4万円から1台目の補助額を除いた額）			
対象（交付先）	市民、市内の事業者、市内の集合住宅の管理者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	生ごみ処理機器購入費補助金交付対象台数 (目標値は、当初予算の見積値)	台
			実績	84	53	
			達成率	200%	118%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	交付金額(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	1,835	1,835	1,015	1,205	令和5年3月予算特別委員会及び令和5年第4回市議会定例会の一般質問において、議員から生ごみ処理機器購入補助制度に肯定的な発言があった。
	一般財源	1,835	1,015	1,205	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	他市等の状況 現在26市3町1村中14市2町1村で類似の事業を実施している。
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	153	231	314	
	所要人員(人)	0.02	0.03	0.04	
	会計年度任用職員(千円)	0	29	32	
	所要人員(人)	0.00	0.02	0.02	
	合計(補助金+人件費)	1,988	1,275	1,551	

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	総額(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	0	0	0	0	使途内訳 交付金額(千円) 1,015
	市補助金	-	-	-	
	会費	-	-	-	
	繰越金	-	-	-	
	事業収入	-	-	-	
	その他	-	-	-	割合(%) 団体収入に占める補助金の割合 — 団体収入に占める繰越金の割合 — 交付金額に対する繰越金の割合 —
支出	総額(千円)	0	0	0	
	交際費、飲食費	-	-	-	
	人件費	-	-	-	
	事業経費	-	-	-	
	その他	-	-	-	

視点別の分析	項目	評価	
		必要である	見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助率	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の補助金交付実績は以下のとおり。 ●処理能力1日10kg以上 2台 80,000円 ●処理能力1日10kg未満（電気式以外のものを含む） 51台 934,200円 合計 53台 1,014,200円	ごみの減量のため、生ごみ処理機器の普及を更に促進する必要がある。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
ごみ組成分析結果に基づく可燃ごみに含まれる生ごみの割合は39.6%であることから、市民が家庭で生ごみ処理機を使用し、自らごみの減量化に取り組むことは、ごみの減量に非常に有効であると考えます。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針			成果	コスト		削減	維持	増加	向上		○		維持				低下			
今後の方針																						
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持																						
低下																						
市議会においても、令和5年3月予算特別委員会では「処理機器の補助はより推進して欲しいと思う」、令和5年第4回市議会定例会では「家庭における4Rの取組としては生ごみの減量もある。家庭ごみ有料化後においても補助制度の周知をお願いしたい」との主旨の発言があり、本事業の必要性は認識されているものと考えている。																						
このため、所管課としては、今後も本事業を継続していく必要があると考えている。																						

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		生ごみ処理機器購入補助金	
所管部署		環境部 ごみ対策課 減量推進係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、生ごみ処理機器の購入に要する経費の一部を補助することにより、生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量を図ることを目的として実施しており、環境保護の観点からも意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、当該機器の全世帯に対する普及率は低く、有効性の観点から、実質的に生ごみの削減にどの程度寄与しているかは疑問である。また、電気代等の運用に係る費用等が当該機器の普及を阻害する要因になっていると思われる。</p> <p>よって、本事業の利用促進を図るため、市民や事業者などから当該機器の利用実態を調査し、周知方法の工夫改善に努めるなど、より効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p> <p>また、調査結果を基に、一般家庭と事業者に分けた目標普及率を設定し、同目標を達成する上で、本制度が果たす役割についても検討することを併せて求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	福祉タクシー事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	武蔵村山市福祉タクシー事業実施要綱		
	目的	公共交通機関を利用することが困難な心身障害者（児）がタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成し、心身障害者（児）の日常生活上の利便性の向上と経済的負担の軽減を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	対象の障害程度を上肢障害2級以上、視覚・内部・下肢・体幹障害3級以上、知的障害2級以上とし、助成額は1か月につき3,000円で、利用券の券面額400円及び100円を各6枚/月とする。なお、タクシー事業者に支払っている事務手数料は券面額の5%としている。			
対象（交付先）	福祉タクシーの協力事業所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	利用対象者数 （＝利用者証交付者）	人
2	利用券使用枚数	枚	実績	680	685	
			達成率	99%	99%	
			目標	60,000	60,000	60,000
			実績	55,214	55,147	
			達成率	92%	92%	
			目標			

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	15,179	15,173	15,990		市民から、配車予約が取りづらい等の利用環境が悪化しているため、利用券の残金相当をガソリン券等に交換できる制度を導入してほしいとの声がある。
一般財源	15,179	15,173	15,990		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	841	847	862	他市等の状況 多摩26市中21市で実施している。資格要件をガソリン費等助成と同一にする市が多く、中には共有助成クーポン券を交付する市もある。
	所要人員（人）	0.11	0.11	0.11	
	会計年度任用職員（千円）	1,432	1,425	1,563	
	所要人員（人）	1.00	1.00	1.00	
合計（補助金+人件費）	17,452	17,445	18,415		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
収入	総額（千円）	0	0	0	使途内訳 交付金額（千円） 15,173
	市補助金	-	-	-	
	会費	-	-	-	
	繰越金	-	-	-	
	事業収入	-	-	-	
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%） 団体収入に占める補助金の割合 — 団体収入に占める繰越金の割合 — 交付金額に対する繰越金の割合 —
	交際費、飲食費	-	-	-	
	人件費	-	-	-	
	事業経費	-	-	-	
	その他	-	-	-	

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	効果率	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	補償性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
利用料金助成金：14,316,400円 400円券・100円券（合計）55,147枚分 事務手数料：715,820円 400円券・100円券（合計）55,147枚分	福祉タクシー利用者証の交付者数は横ばいであるが、利用券の使用枚数は微減傾向にあることから、利用環境を改善する必要性が生じている。 一方で、タクシー事業者に対する請求事務に係る手数料が、回収・換金等の作業に見合わないとの意見があり、同様に市においても請求内容の点検のため、枚数の確認作業など、双方の負担が大きい。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
本事業は、公共交通機関を利用することが困難な心身障害者（児）がタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成し、心身障害者（児）の日常生活上の利便性の向上と経済的負担の軽減を図るものであるが、第六次障害者計画においても今後の方針として障害者の移動手段を確保するため、継続することとされている。 そこで、利用環境の改善を図るためにも、タクシー券の回収・換金等の作業に代わる方策への移行に努め、経費削減につなげる必要がある。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		福祉タクシー事業	
所管部署		健康福祉部 障害福祉課 手当助成係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、公共交通機関等の利用が困難な心身障害者等に対してタクシーの利用料金を補助することにより、日常生活の利便性向上及び経済負担の軽減を図るものであり、一定の意義が認められる。また、利用対象者の一部は福祉タクシー利用券を未受領であるものの、受領者の約7割が同券を利用しており一定のニーズが認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>ただし、未受領者を含めると福祉タクシー利用率は約6割にとどまっていることから、利用しやすさに課題がないか利用者の視点に立った点検が必要であると思料する。また、協力事業者と市の双方とも利用券の回収や換金、請求等に係る事務負担が大きいことが課題となっている。</p> <p>よって、当委員会としても、所管課の評価と同様に協力事業者及び市職員の事務負担の軽減を図るため、より効率的な方策に向けて見直しを検討する必要があると思料する。</p> <p>また、見直しに当たっては、予約の利便性の観点から、同一趣旨のガソリン費等助成事業との統合・併用や、タクシー業界における人材不足等の課題も背景にあることから、福祉タクシー予約専用アプリの活用などを検討し、利用率の向上に努めてもらいたい。</p> <p>さらに、専用アプリやキャッシュレス決済などの普及実態を踏まえて、当該ツールの活用などにより事務負担の軽減を図っていくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	雨水浸透施設設置補助金		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 4 公害対策・環境美化		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	下水道 係 内線 255
	根拠法令等	下水道法、水防法、令和6年度武蔵村山市雨水浸透施設設置補助金交付要綱		
	目的	雨水流出の抑制による治水及び雨水浸透による地下水の涵養を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	屋根に降った雨水を雨どいを通じて浸透ます又はトレンチに落とし、地中に浸透させる施設を設置した者に対し、補助金を交付するものである。			
対象（交付先）	個人			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	交付件数（目標件数は当初予算要求値）	基
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
補助金	交付金額（千円）			0	0	350
	一般財源			-	-	0
	国都支出金			-	-	157
	その他			-	-	193
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）			574	577	588
	所要人員（人）			0.08	0.08	0.08
	会計年度任用職員（千円）			0	0	0
	所要人員（人）			0.00	0.00	0.00
合計（補助金+人件費）				574	577	938

市民・議会等から寄せられた意見	
-	

他市等の状況	
多摩地区26市中22市で実施している。	

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
収入	総額（千円）			0	0	0
	市補助金			-	-	-
	会費			-	-	-
	繰越金			-	-	-
	事業収入			-	-	-
	その他			-	-	-
支出	総額（千円）			0	0	0
	交際費、飲食費			-	-	-
	人件費			-	-	-
	事業経費			-	-	-
	その他			-	-	-

交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
交付金額（千円）	0
使途内訳	
割合（%）	
団体収入に占める補助金の割合	-
団体収入に占める繰越金の割合	-
交付金額に対する繰越金の割合	-

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	市の関与は必要か					
				市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある			
				市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		
				一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		
				廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当		
				補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある			
				補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		
				補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		
補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない							
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当						

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の補助金交付実績はない。	本事業においては、自助・共助による災害対策といった意味合いがあるので、今後は、補助金の交付件数を増やし継続的に実績を確保していくことが必要である。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

下水道法による浸水対策を実施する上で、公共下水道事業者が定める雨水管理総合計画は、対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定めることで、浸水対策を計画的に進めることを目的としている。

本事業は、現在策定中の雨水管理総合計画においてハード対策として位置付ける予定であり、自助・共助による災害対策という観点からも補助金の交付件数を増やし、継続的に実績を確保していきたい。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		雨水浸透施設設置補助金	
所管部署		都市整備部 道路下水道課 下水道係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本補助金は、市内に所有する既存住宅の敷地に雨水浸透施設を設置した者に対しその設置に要する費用の一部を補助するものであり、雨水流出を抑制して治水や雨水浸透による地下水の涵養を図ることを目的としており、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、所管課で設定する年間目標交付件数は1件であり、毎年1件の浸透施設の設置による地下水涵養の効果があるかは疑問が残る。本来予想される降水量に対し、既存住宅の敷地に浸透施設を設置することによる浸透量の算定根拠を示した上で、目標交付件数を設定すべきであると思料する。</p> <p>また、近年補助の実績がなく、現行の補助要件では今後も交付件数が増加する可能性は低いと推察する。敷地内に浸透施設を整備するメリットや、水害防止や環境保全に及ぼす影響の関係性が市民に十分に認知されていないことに加えて、貯留槽のように溜めた雨水を防火用水や散水に再利用できるなど私的な利益にも直接関係しないことや、未設置住宅に対する法的拘束力が乏しいことなどが浸透施設の普及率が低い要因となっていると思料する。</p> <p>よって、現在策定中の雨水管理総合計画において目標交付件数を見直す際に、設置する浸透施設による浸透量の算定に基づき目標設定する一定規模以上の土地の開発行為に伴う場合と、それ以外の新築住宅や既存住宅に設置する場合に分け、目標設定することが望ましい。</p> <p>また、水害防止や環境保全について個人宅の1基だけで得られる効果は小さいものの、広域的な治水対策として浸透施設を整備することで有効性が高まることを周知するなど、市民の水防意識の向上を図っていくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	雨水貯留槽設置補助金		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 4 公害対策・環境美化		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	下水道 係 内線 255
	根拠法令等	下水道法、水防法、令和6年度武蔵村山市雨水貯留槽設置補助金交付要綱		
	目的	雨水の利用を促進し、もって水循環の再生を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	雨どいを接続することにより、屋根に降った雨水をためるための雨水貯留槽を設置した者に対し、補助金を交付するものである。			
対象（交付先）	個人			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	交付件数（目標件数は当初予算要求値）	台
			実績	2	7	
			達成率	20%	70%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	41	207	525		-
一般財源	0	0	0		
国都支出金	7	39	72		
その他	34	168	453		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 多摩地区26市中14市で実施している。
所要人員（人）	0.08	0.08	0.08		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	615	784	1,113		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円） 207
市補助金	-	-	-		使途内訳
会費	-	-	-		
繰越金	-	-	-		
事業収入	-	-	-		
その他	-	-	-		
支出	総額（千円）	0	0	0	割合（%）
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合
その他	-	-	-		

視点別の分析	内容	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の交付実績は以下のとおり。 設置台数：7台 交付金額：207,000円	本事業においては、自助・共助による災害対策といった意味合いがあるので、今後も、補助金の交付件数を増やし継続的に実績を確保していくことが必要である。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

下水道法による浸水対策を実施する上で、公共下水道事業者が定める雨水管理総合計画は、対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定めることで、浸水対策を計画的に進めることを目的としている。
本事業は、現在策定中の雨水管理総合計画においてハード対策として位置付ける予定であり、自助・共助による災害対策という観点からも補助金の交付件数を増やし、継続的に実績を確保していきたい。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		雨水貯留槽設置補助金	
所管部署		都市整備部 道路下水道課 下水道係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本補助金は、市内に所有又は使用する既存住宅の敷地内に雨水貯留槽を設置した者に対しその設置に要する費用の一部を補助するものであり、雨水の利用を促進し、もって水循環の再生を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、毎年度交付実績があり一定のニーズが認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、所管課で設定する年間目標交付件数10件をもって十分な浸水・氾濫防止効果があるかは疑問が残る。本来予想される降水量に対し、既存住宅の敷地に貯留槽を設置することによる貯留量の算定根拠を示した上で、目標交付件数を設定すべきであると思料する。また、補助金交付実績が目標に達しておらず、自助・共助による災害対策として貯留槽の普及率を更に高めていく必要がある。</p> <p>よって、現在策定中の雨水管理総合計画において浸透施設の設置目標値の再検討と併せて、本制度による貯留槽の設置目標値についても再検討することを求めたい。</p> <p>また、雨水浸透施設設置補助金と同様、公益性の観点から、個人で対応可能な雨水流出防止及び水防対策として本制度をPRするなど、周知方法等の工夫改善により、より効果的な事業へと発展させていくことを併せて求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	修学旅行・移動教室保護者負担軽減事業			
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育			
	所管部署	教育部	教育総務課	教育政策係	内線 424
	根拠法令等	—			
	目的	学校外に教育の場を求めて行われる修学旅行等の教育活動に対し、保護者の負担軽減を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに	
内容	修学旅行：児童生徒一人当たり8,700円 移動教室：児童生徒一人当たり5,500円				
対象（交付先）	修学旅行は、中学校3年生が対象。移動教室は、小学校6年生及び中学校1年生又は2年生が対象。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	修学旅行等に行った児童・生徒数（延べ人数）	人	目標	—	—
			実績	2,580	1,837	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	16,402	12,152	13,085		—
一般財源	16,402	12,152	13,085		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 26市中、半数以上の市で補助を行っている。補助金額、方法等は様々である。
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員（千円）	244	243	266		
所要人員（人）	0.17	0.17	0.17		
合計（補助金+人件費）	16,646	12,395	13,351		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	12,152
市補助金	—	—	—	—	使途内訳	
会費	—	—	—	—		
繰越金	—	—	—	—		
事業収入	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—		
支出	総額（千円）				割合（％）	
交際費、飲食費	—	—	—	—	団体収入に占める補助金の割合	—
人件費	—	—	—	—	団体収入に占める繰越金の割合	—
事業経費	—	—	—	—	交付金額に対する繰越金の割合	—
その他	—	—	—	—		

視点別の分析	公益性	有効性	効率性	公平性
	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input checked="" type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない		
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
延べ1,837人に合計12,152千円を補助した。補助金額の内訳は以下のとおり。 修学旅行：中学校3年生 延べ640人 5,568千円 移動教室：小学校6年生 延べ648人 3,564千円 中学校1年生 延べ549人 3,020千円	少子化による児童・生徒数の減少に伴い、補助金の交付金額も減少傾向である。そのような状況の中で、補助金額や方法等の見直しが必要かどうか検討の余地がある。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

修学旅行等は、児童・生徒が普段体験できないことを体験できる貴重な機会であり、必要不可欠である。また、子育て世帯の経済的負担を軽減する観点からも今後も継続して実施していく必要がある。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		修学旅行・移動教室保護者負担軽減事業	
所管部署		教育部 教育総務課 教育政策係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、市立学校が学校外で実施する修学旅行や移動教室の教育活動に係る費用の一部を市が助成することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、教育活動の充実に寄与していることから、一定の意義が認められ、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、助成制度の規定がなく助成金額の基準が不明瞭となっており、まずは、事業の効果を検証し、保護者の負担軽減を図る観点から物価変動や児童・生徒数の減少等を考慮した上で、必要に応じて助成金額の見直しを行うことが肝要である。</p> <p>また、助成金額の見直しとは別に、本事業の趣旨に照らし、保護者に対して市の助成制度であることを周知することが望ましい。</p>		

見直し等を必要とする事務事業

○ 行政評価会議において外部評価の実施が必要と判断された
事務事業

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	公金スマートフォンアプリ決済収納代行業務委託事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第2節 財政運営			
	所管部署	市民部	収納課	管理係	内線 192
	根拠法令等	地方税法、地方自治法			
	目的	納付方法の多様化を図ることで利便性を高め、自主財源の確保に努める。			SDGsの取組 17 パートナリーシップで目標を達成しよう 
内容	スマートフォンに専用アプリをインストールし、カメラ機能で納付書のバーコードを読み取ることで、アプリにチャージした電子マネーや登録した預金口座から納税できるサービスを提供する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	対象税目の収納件数全体に対するスマホアプリ決済が占める割合	%
			実績	2.5	1.4	
			達成率	321%	56%	
2	対象税目の収納金額全体に対するスマホアプリ決済が占める割合	%	目標	0.54	1.5	0.8
			実績	1.5	0.8	
			達成率	278%	53%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	-		
財源内訳						
一般財源	323	182	264			
国都支出金	0	0	0			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	79			
所要人員(人)	0.01	0.01	0.01			
会計年度任用職員(千円)	15	15	16			
所要人員(人)	0.01	0.01	0.01			
合計(事業費+人件費)	415	274	359			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
有効性	市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和3年10月1日から開始した本事業について、令和6年度からの取扱税目(後期高齢者医療保険料)追加に向けて納付書の校正、収納代理代行業者との契約変更など所要の調整を図った。 また、例年実施している市報や市ホームページへの掲載、催告書に同封するパンフレットなどについて、納付環境が整備されている現状をより広く周知するため文言を見直すなど実施した。	本事業の手数料について、令和6年度から増額(60.5円から88円)である。 令和5年度からは、市民にとってより利便性の高い地方税お支払いサイトによる納付も一部の税目(市・都民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税・国民健康保険税)で開始されており、利用者がそちらに移行する傾向がある。また、当該サイトの手数料は36.3円とより安価であることから、スマートフォンアプリ決済を推進し難い環境となっており、一部では当該事業を廃止する自治体も見受けられる。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 事務事業の推進に当たっての課題に記載のとおり、令和5年度から開始した地方税お支払いサイトによる納付の影響により、スマートフォンアプリ決済を利用する件数・金額の割合は大幅に減少している(別紙参照)。 ただし、本事業を廃止することで、地方税お支払いサイトを介したスマートフォンアプリ決済は維持できるものの、納付書のバーコードを読み取りスマートフォンアプリ決済することはできなくなることから、様々な納付方法を確保し、より多くの市税等歳入の確保するためには必要不可欠であり、コスト・成果ともに可能な限り維持する方針で進めたいと考える。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		公金スマートフォンアプリ決済収納代行業務委託事業	
所管部署		市民部 収納課 管理係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、市税等の納付方法の多様化により利便性の向上を図るものであり、一定の意義が認められる。また、地方税お支払いサイトによる納付が利用可能となったことに伴い、公金スマートフォンアプリ決済の利用は減少したものの、納付方法の多様化の観点からは、サービスを継続する意義があると考えられる。</p> <p>しかしながら、自主財源の確保や事務コストの低減の観点からは、納付方法によって異なる手数料などの経費を明確にし、市と納税者の双方にとって最も効果的な納付方法を選べるよう周知方法等を検討することが望ましいと思料する。</p> <p>また、納付方法や取扱い金融機関の変更が分かりにくいことから、納税者が混乱なく納付できるよう周知方法等について工夫改善することを求めたい。</p>		

見直し等を必要とする事務事業

○ 所管課において行政評価委員会による外部評価の実施を希望する
事務事業

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	消費生活展実行委員会交付金交付事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第3節 暮らし 1 消費生活		
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係 内線 242
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市みんなのくらしフェスタ実行委員会交付金交付要綱		
	目的	武蔵村山市みんなのくらしフェスタ実行委員会に対し交付金を交付することにより、武蔵村山市みんなのくらしフェスタの充実を図り、もって市民の消費者意識の向上を図る。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任
内容	交付金の交付対象となる経費は、くらしフェスタの開催に要する経費のうち、①消耗品費、②会議費、③パネル作成経費、④視察研修に係るバス借上料、⑤その他市長が必要と認める経費である。 交付金の交付は、補助対象経費の実支出額から他の制度により補助を受けた額を差し引いた額と300,000円とを比較していずれか少ない方の額とする。			
対象（交付先）	武蔵村山市みんなのくらしフェスタ実行委員会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	武蔵村山市みんなのくらしフェスタ参加者数	人
			実績	215	193	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	251	228	300		参加者の6割が満足度81～100%であった。
一般財源	251	228	300		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 26市で消費生活展を開催しており、開催形式を問わず、そのうち21市で市が事業費を負担している（金額・一部負担）。予算額は2千円～124万円である。
所要人員（人）	0.08	0.08	0.08		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	863	844	927		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	251	228	300		交付金額（千円） 228
市補助金	251	228	300		消耗品費 187
会費	0	0	0		印刷製本費 41
繰越金	0	0	0		
事業収入	0	0	0		
その他	0	0	0		
支出	総額（千円）				割合（％）
交際費、飲食費	0	0	0		団体収入に占める補助金の割合 100%
人件費	0	0	0		団体収入に占める繰越金の割合 0%
事業経費	251	228	300		交付金額に対する繰越金の割合 0%
その他	0	0	0		

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	効果性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない		
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
消費生活展実行委員会において、令和5年度武蔵村山市みんなのくらしフェスタを令和6年1月13日（土）及び14日（日）にさくらホールで開催し、193人の来場者があった。 テーマを「SDGsってなあに？」と設定し、パネル展示、シーグラスを使用したハンドメイド作品作り、フードドライブ、備蓄食品の配布、シールラリーを実施した。	実行委員会は消費者団体等で構成されているが、団体負担金はなく、本交付金の範囲内で事業を実施している。事業費は市が全額負担していることから、費用対効果を踏まえた交付額の適正化及び実行委員会における自主財源の確保が課題である。 交付金の主な使途は消耗品費であり、パネル展示を実施するための文房具類や展示用フレームの購入費、備蓄食品の購入費、シーグラスの材料代などである。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上	○		
維持			
低下			

市民の消費者意識の向上を目的とした消費生活展は、実行委員会に交付金を交付することにより、消費者団体等の発想と柔軟性を生かした事業として、主にハンドメイド作品作りを契機に子育て世帯の集客を図り、作品作りを通じて環境について考えるきっかけを提供することができたと考えます。
一方で、他市においては、市の他のイベントの中で開催するなど、ある程度集客を見込める機会を捉え、パネル展示及び啓発物品の配布を市主催事業として実施しており、消費生活展としての事業予算は一切計上していない例がある。
本交付金は市単費であることから、他市の例を参考とし、本市においても村山テラタマ祭りなどの他のイベントに消費者団体等と協力してブース出展を行い、消費者団体等の柔軟性を生かしたワークショップとパネル展示を行い、より多くの市民に対して消費者意識の向上を図ることを検討したい。

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		消費生活展実行委員会交付金交付事業	
所管部署		協働推進部 協働推進課 協働推進係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、消費者意識の向上を図るため、みんなのくらしフェスタ実行委員会が行うくらしフェスタの開催に必要な経費の一部を補助することにより、その活動の充実を図るものであり、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、実行委員会を構成する団体が集まりにくいことや、くらしフェスタへの参加者が少ないことが課題となっている。</p> <p>よって、当委員会としても、所管課の評価と同様に消費者意識の啓発を図るため、集客力の高い他のイベントとの合同実施を検討する必要があると思料する。しかし、検討に当たっては、本事業の趣旨に照らし、くらしフェスタの位置付けを明確にした上で、異業種その他団体と連携するなど、消費者意識の向上や倫理的消費の普及啓発を担う団体の育成支援によって、より効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	民生児童委員活動支援事務		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令 令和6年度武蔵村山市民生・児童委員協議会活動費補助金交付要綱		
	目的	武蔵村山市民生委員・児童委員協議会（以下「協議会」という。）の運営に必要な支援及び経費の一部を補助することにより、協議会の円滑な運営を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	支援事業として、協議会の事務局として事務作業を担い、市の予算で視察研修用のバスの借上げや東京都から支給されたモバイルPCを有効活用するため、Wi-Fiルーターを貸与するなど、支援を行っている。また、補助事業として、協議会の運営に必要な経費のうち、補助対象経費（旅費、消耗品費、印刷製本費、負担金、役務費、使用料及び賃借料）に対して、予算の額を限度に補助をするものである。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の人数	人
2	協議会の事項別部会活動の実施回数	回	実績	47	50	
			達成率	76%	81%	
			目標	66	66	66
			実績	66	66	
達成率	100%	100%				

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		10,313	9,790	11,016	
財源内訳	一般財源	3,839	3,651	4,497	
	国都支出金	6,474	6,139	6,519	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	4,968	5,000	5,091	
	所要人員（人）	0.65	0.65	0.65	
	会計年度任用職員（千円）	473	470	516	
	所要人員（人）	0.33	0.33	0.33	
合計（事業費+人件費）		15,754	15,260	16,623	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
（支援事業） 支援事業として、主に下記の取組を行った。 ●広報誌の市内全戸配布：1回 ●モバイルPC活用研修の実施：2回 ●施設見学用バスの借上げ：1回 （補助事業） 補助事業を通じて、協議会により主に下記の取組が行われた。 ●小学校との協働による防災訓練：1回 ●障害者就労支援施設への施設見学：1回 ●他自治体民生・児童委員協議会との交流事業：1回 ●協議会内での部会活動：延べ66回（6部会）	支援事業としては、令和5年4月1日時点における都内全域の定数に対する充足率は89.0%であり、都内全域でも担い手の確保に苦慮している状況である。また、東京都では令和5年2月に都内全民生委員・児童委員に対し負担軽減に資する取組としてモバイルPCを支給しており、都内自治体ではモバイルPCを活用するため、様々な取組を実施しているが、委員の高齢化が顕著であり、かえって負担が増加してしまっている状況もあり、活用策に苦慮している状況である。 補助事業としては、補助金額の見直しを行っておらず、補助金額が真に適正であるかが不明であり、他自治体との比較による検証等を行っていく必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 地域共生社会の実現を目指していく上で、地域住民へのアウトリーチを担っていただく民生委員・児童委員の存在は不可欠である。民生委員・児童委員は厚生労働大臣に委嘱された非常勤特別職の公務員であり、自主財源を確保することは困難であり、市が活動支援することは必要であると認識している。 担い手の確保が課題となっていることから、本補助金を通してより一層の地域福祉の推進に寄与する活動を行っていただく一方、市として負担軽減に資する施策を検討していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		民生児童委員活動支援事務	
所管部署		健康福祉部 福祉総務課 福祉総務係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価		<p>民生委員・児童委員及び主任児童委員（以下「民生・児童委員」という。）は、行政や関係機関との仲介役、地域福祉の担い手として地域住民の立場に立った相談・支援者の役割を果たしており、その活動を支援する意義は十分に認められる。また、民生・児童委員協議会に補助金を交付することにより、その活動を支え、間接的に市民の福祉向上に寄与していることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、近年、複雑かつ多様化する要支援者の課題に対応する責任ある役割を月平均14日間の活動日数の中で行うという負担の大きい仕事であることや、非常勤特別職の公務員であるがボランティア性が強く、活動費が月8,800円支払われるのみであることなど、地縁関係が薄くなり高齢化が進行する中で、担い手不足が深刻となっている。</p> <p>よって、今後は、地域共生社会の実現を目指す上で重要となる民生・児童委員の制度や活動内容を市民全体に認識してもらえよう周知し、認知度を高めることに注力することが肝要である。</p> <p>また、民生・児童委員の負担感の軽減を図る観点からは、地域の実情を踏まえた弾力的な定数設定を行った上で、定員数の増加や、民生・児童委員が相談支援業務に専念できるよう事務的な業務に補佐員を配置するなどの方策を検討することを求めたい。検討に当たっては、体験型インターンシップ制度の導入などの創意工夫をすることが望ましい。</p>	

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	地域福祉推進事業補助金		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市地域福祉推進事業補助金交付要綱		
	目的	民間の非営利団体等が実施する福祉サービス等の事業についてその実施に要する経費の一部を補助することにより、当該団体等の活動を促進し、もって、地域福祉の推進に資することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	事業を実施する上で必要となる経費のうち、人件費に対して補助をするものであり、補助基準額を規定した上で、実支出額と補助基準額のいずれか低い額に4分の3を乗じた額を補助している。			
対象(交付先)	市内に活動の拠点を有するNPO法人等			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助金交付団体数	団体
2	利用会員数 (前年度と比較して増加しているか)	人	実績	2	2	
			達成率	67%	67%	
			目標	140	140	150
			実績	140	150	
			達成率	100%	107%	

補助金	事業経費			市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
交付金額(千円)	5,775	5,548	6,586	-
一般財源	2,888	2,774	3,293	
国都支出金	2,887	2,774	3,293	
その他	0	0	0	
会計年度任用職員以外の職員(千円)	383	385	392	
人件費	所要人員(人)			他市等の状況 東京都が対象経費の2分の1を補助するよう要綱を制定しており、多くの自治体が同様の補助事業を実施している。
	0.05	0.05	0.05	
	29	29	32	
	0.02	0.02	0.02	
合計(補助金+人件費)	6,187	5,962	7,010	

収入	交付団体等の決算予算の状況			用途内訳	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額(千円)	18,843	16,560	18,135	交付金額(千円)	5,548
市補助金	5,775	5,548	6,159	人件費	5,548
会費	811	1,011	1,129		
繰越金	0	344	0		
事業収入	7,146	5,261	4,811		
その他	5,111	4,396	6,036		
総額(千円)	17,775	16,276	19,708		
支出	交際費、飲食費			割合(%)	
	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合	34%
人件費	7,719	7,609	11,186	団体収入に占める繰越金の割合	2%
事業経費	6,290	5,114	4,591	交付金額に対する繰越金の割合	6%
その他	3,766	3,553	3,931		

視点別の分析	市の関与は必要か		見直しの余地がある	
	公益性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当	
補助金交付により期待された効果が得られたか	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題												
令和5年度は、本補助金を通して、交付団体により下記の取組が行われた。 【移送サービス事業】 内容：身体に障害のある方等への移送サービス 実績：延べ621回 【地域福祉を推進する事業】 内容：高齢者の生活支援サポート等 実績： <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>実施回数等</th> <th>年間利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティカフェ</td> <td>151回</td> <td>延べ1,390人</td> </tr> <tr> <td>オレラジカフェ</td> <td>3回</td> <td>延べ87人</td> </tr> <tr> <td>安心サポート</td> <td>338.5時間</td> <td>延べ132人</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	実施回数等	年間利用者数	コミュニティカフェ	151回	延べ1,390人	オレラジカフェ	3回	延べ87人	安心サポート	338.5時間	延べ132人	他自治体においては、人件費以外にも事業費に対して補助するなどの取組を行っているが、補助金額が真に適正であるかが不明であり、他自治体との比較による検証等を行っていく必要がある。
サービス名	実施回数等	年間利用者数											
コミュニティカフェ	151回	延べ1,390人											
オレラジカフェ	3回	延べ87人											
安心サポート	338.5時間	延べ132人											

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
多様な主体が地域福祉活動推進事業を実施していくことは、地域共生社会の実現を目指していく上で必要なことである。財源に限りはあるものの、現行の交付団体以外にも多くの団体に本補助制度の活用によって地域福祉の推進に寄与する活動を実施していただき、武蔵村山市第五次地域福祉計画に掲げる「様々な地域福祉活動や交流の推進」を図ってきたい。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		地域福祉推進事業補助金	
所管部署		健康福祉部 福祉総務課 福祉総務係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本補助金は、市内に活動拠点を有し、地域福祉の振興に寄与する事業又は在宅福祉サービス事業を行う特定非営利活動法人等（以下「NPO法人等」という。）の person 費を補助することにより当該団体の活動を促進するものであり、高齢者、障害者等への在宅福祉サービスの普及及び拡大を図る上で一定の意義が認められる。また、交付団体が提供するサービスの利用実績から判断すると一定のニーズが見込まれることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、所管課で設定する目標交付団体数3団体に対し実績は2団体であり、おおむね達成されているものの、福祉サービスの普及及び拡大に向けて工夫改善の余地があると思料する。今後は、必要とされる福祉サービスをNPO法人等が積極的にカバーできるよう、適正な支援体制を維持しながら、必要に応じて助成内容を見直すなど、地域共生社会の実現に向けてより効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p> <p>そのために、他市における助成内容や福祉サービスの実施状況、市内のNPO法人等の意向等を調査することにより、新たな福祉サービスのニーズや助成対象経費の在り方等を検討し、関連団体に働きかけていくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	心身障害者（児）ガソリン費等助成事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	武蔵村山市心身障害者（児）ガソリン費等助成要綱		
	目的	心身障害者（児）が使用する自動車の運行に要するガソリン・軽油等の一部を助成し、心身障害者・保護者の経済的負担を軽減する。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を	
内容	対象の障害程度を身体障害4級以上・知的障害4度以上・脳性麻痺又は進行性筋萎縮症の障害を持つ方及び家族とし、助成額は1か月につき50リットルを限度として、1リットル当たりガソリン55円、軽油30円とする。3か月分をまとめてガソリン費等の使用に係る領収書を添えて、請求する。			
対象（交付先）	障害程度が該当する心身障害者（児）とその保護者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	助成対象者	人
			実績	1,039	1,025	
			達成率	96%	95%	
2	助成件数	件	目標	8,200	8,200	8,200
			実績	8,200	8,054	
			達成率	100%	98%	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	18,100	17,573	19,263		市民からは燃料費高騰に合わせ、助成単価や助成量の増を求める声が多い。
一般財源	18,100	17,573	19,263		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	11,845	11,923	12,139		他市等の状況 多摩26市中21市が実施しているが、9市においては資格要件である障害要件が本市より厳しく、福祉タクシーと同一である。また、障害要件がタクシー事業と異なる12市でも、身体障害4級・知的障害4度までを対象としている市は本市を含めて6市しかない。
会計年度任用職員以外の職員（千円）	11,845	11,923	12,139		
所要人員（人）	1.55	1.55	1.55		
会計年度任用職員（千円）	573	570	626		
所要人員（人）	0.40	0.40	0.40		
合計（補助金+人件費）	30,518	30,066	32,028		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円）	17,573
市補助金	-	-	-		使途内訳	
会費	-	-	-			
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	0	0	0		割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	—
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	—
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	—
その他	-	-	-			

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効果率	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない		
		<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
助成対象者：1,025人 助成件数：延べ8,054件 助成量：延べ322,503.76リットル 支給額：17,572,589円	平成15年度決算における実績をみると、助成対象者は435人、助成件数は延べ3,669件、支給額は11,170千円であったことから、57.3%の増となっており、市の財政負担が拡大し、圧迫している。 また、助成対象者から提出された請求書の点検、システムへの入力事務等の事務負担や人件費が増えている。

【今後の方向性】 拡充 現状維持 縮小・見直し 廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

本事業は、心身障害者（児）の日常生活の利便性向上や生活圏の拡大を図るため、自動車の利用に伴うガソリン費等の一部を助成するものであり、福祉タクシー事業等の障害者施策として、第六次障害者計画において、移手段の確保は今後も継続する方針としている。

他方で、対象者の障害程度の範囲を軽度の身体障害4級、知的障害4度を対象とする市は、本市を含め6市と少ないことから、重度の障害者に限定することも、コスト削減の方策であり、福祉タクシー事業のそれと同様となれば、統合し、共通利用券への移行など、DX化への見直しを図ることも可能となると考えられる。

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		心身障害者（児）ガソリン費等助成事業	
所管部署		健康福祉部 障害福祉課 手当助成係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か 	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、心身障害者（児）が使用する自動車の利用に伴うガソリン費等の一部を助成することにより、対象者の移動手段の確保及び経済負担の軽減に寄与していることから、その意義は十分に認められる。また、目標とする助成対象者の95%以上が利用していることから今後も継続することが適当である。</p> <p>しかしながら、本事業は、同一趣旨の福祉タクシー事業と対象者の障害要件に差があり、公平性の観点からは課題が残る。また、利用方法は両制度のうちどちらか一方の選択制であり、状況に応じて併用できないため非効率が生じている。よって、合理性の観点からも対象者の障害要件を統一し、両制度を一体的に利用できるよう見直したいという所管課の評価に異論はない。</p> <p>ただし、見直しに当たっては、心身障害者（児）の障害の程度に応じた移動の困難性に着目し、障害要件を再度検討することを求めたい。また、要件変更に伴い不利益が生じる場合については、その影響を十分に精査した上で、慎重に判断していくことも併せて求めたい。</p> <p>さらに、多摩都市モノレール延伸等による地域公共交通の変化に伴い軽度の障害者の移動手段は変化することが予想されるため、その変化を見据えて制度を見直すことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	選挙啓発ボランティア事業	
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナースhip 2 市民参加と協働	
	所管部署	選挙管理委員会事務局	内線 233
	根拠法令等	選挙啓発ボランティア募集要項	
目的	選挙において、10歳代や20歳代の若年層の投票率が低いことから、選挙啓発活動を通して、政治や選挙に関心を持ってもらうことを目的とする。	SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 	
内容	ボランティア登録者から参加を募り、職員と共に選挙時の市内大型商業施設等での投票参加の呼びかけや、デゲラまつり等のイベント開催時に会場でワークショップ等を行う。		

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	選挙啓発ボランティア登録者数	人
			実績	7	7	
			達成率	70%	70%	
2	啓発時参加人数	人	目標	25	15	25
			実績	9	8	
			達成率	36%	53%	

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)	15	12	41
財源内訳			
一般財源	15	12	41
国都支出金	0	0	0
その他	0	0	0
人件費			
会計年度任用職員以外の職員(千円)	230	385	392
所要人員(人)	0.03	0.05	0.05
会計年度任用職員(千円)	0	0	0
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)	245	397	433

市民・議会等から寄せられた意見	
-	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
●令和5年4月23日執行の武蔵村山市議会議員選挙で行った投票参加呼びかけに4名のボランティアが参加した。 ●令和6年1月8日に開催された「20歳を祝う会」で行った選挙啓発物品の配布や模擬投票に3名のボランティアが参加した。	市報等で周知を行うとともに、LoGoフォーム上でも申請を行えるようにすることで、更なる登録、参加を促している。 登録者数、参加者数を更に伸ばすため、対象者に興味関心を持ってもらえるよう、周知を図っていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
選挙における10歳代や20歳代の若年層の投票率低下は全国的な課題となっており、その向上のためにも今後も継続すべきと考える。 若年層の期日前投票所投票立会人の選任等の取組と合わせて、継続して周知を図っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		選挙啓発ボランティア事業	
所管部署		選挙管理委員会事務局	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・市民との協働により事業を実施しているか 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・受益者負担は適切か ・施策への貢献度は適切か 	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等は可能か ・事業費の更なる削減は可能か ・類似事業等との統合は可能か 	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、選挙における若年層の投票率の向上を目的として、若年層の政治や選挙への関心を高めるため選挙啓発活動を行うものであり、その意義は十分に認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、選挙啓発ボランティア登録者数や、選挙啓発活動への参加人数が少ないことから、いかに若年層からの参加者を増やし、活性化させるかが課題となっている。</p> <p>よって、若年層の政治への関心を醸成するため、高い投票率が見込まれる新有権者を対象に機会を捉えて本事業を周知するなど工夫改善することが望ましい。また、若年層の期日前投票所投票立会人の選任による周知や、同世代が集まるイベント等の開催に併せた選挙啓発活動を行うなど、より効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p> <p>今後も、学校における模擬投票の充実などにより若年層の選挙に対する意識を高めることにつなげていくための努力を継続していくことが肝要である。</p>		

参考資料

1 武蔵村山市行政評価実施要綱

〔令和4年3月29日
武蔵村山市
訓令（乙）第25号〕

（目的）

第1条 この要綱は、武蔵村山市（以下「市」という。）の行政評価の実施に関し必要な事項を定めることにより、行政評価の結果を市政に適切に反映させ、市民の視点に立った効果的かつ効率的な市政を推進するとともに、市政について市民に説明する責務を全うすることを目的とする。

（用語の意義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 行政評価 市が実施した事務事業について、その効果等の分析及び検証を行い、総合的に評価することをいう。
- (2) 事務事業 施策を実現するための手段として、個別の予算及び人員から構成される行政活動の基本的な単位をいう。
- (3) 実施計画 施策を計画的に実施するために、特に重点的かつ優先的に進めていくべき事務事業を記載し、毎年度策定される計画をいう。

（行政評価の対象）

第3条 行政評価の対象は、前年度の実施計画に記載された全ての事務事業（評価の実施が困難なものを除く。）その他市長が必要と認める事務事業（以下「対象事務事業」という。）とする。

（行政評価の種類等）

第4条 行政評価は、毎年度、次の各号に掲げる種類に応じ、当該各号に掲げる方法により行うものとする。

- (1) 内部評価 対象事務事業を所管する部課等が、当該対象事務事業について行う妥当性、有効性などの分析及び検証とこれに伴う評価とする。
 - (2) 外部評価 武蔵村山市行政評価委員会が、行政評価の客観性及び透明性を確保するため、武蔵村山市行政評価会議（次条第1項を除き、以下「行政評価会議」という。）が必要と認める対象事務事業について、内部評価の結果を踏まえて行う評価とする。
- 2 企画財政部長は、行政評価の実施に関し、対象事務事業を所管する部の長に対し、必要な調整及び助言を行うことができる。

（行政評価会議）

第5条 前条第1項第2号の外部評価を実施する対象事務事業の選定を行うため、武蔵村山市行政評価会議を置く。

- 2 行政評価会議は、副市長主宰の下に、企画財政部長、総務部長、市民部長、協働推進部長、環境部長、健康福祉部長、子ども家庭部長、都市整備部長及び教育部長をもって組織する。
- 3 副市長に事故があるとき、又は副市長が欠けたときは、企画財政部長がその職務を代理す

る。

4 この要綱に定めるもののほか、行政評価会議の運営に関し必要な事項は、副市長が行政評価会議に諮って定める。

(選定結果の市長への報告等)

第6条 行政評価会議は、前条第1項の規定により外部評価を実施する対象事務事業の選定を行ったときは、その結果を市長に報告するとともに、対象事務事業を所管する部の長及び企画財政部長に通知するものとする。

(評価結果の活用)

第7条 市長は、行政評価の結果（内部評価のみの結果を含む。以下同じ。）を予算編成上の資料として活用する。

2 対象事務事業を所管する部の長は、行政評価の結果により対象事務事業の見直しが必要とされた場合は、適宜、必要な措置を講じなければならない。

(評価結果の公表)

第8条 市長は、行政評価の結果を市民に公表するものとする。

(庶務)

第9条 行政評価の庶務は、企画財政部企画政策課が行う。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、行政評価の実施に関し必要な事項（第5条第4項及び第7条第2項に規定する事項を除く。）は、企画財政部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和5年3月24日訓令（乙）第41号）

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

2 令和6年度行政評価会議構成員名簿

氏 名	職 名
石川 浩喜	副市長
雨宮 則和	企画財政部長
室賀 和之	総務部長
島田 拓	市民部長
並木 篤志	協働推進部長
乙幡 康司	環境部長
小延 明子	健康福祉部長
増田 宗之	子ども家庭部長
今泉 浩	都市整備部長
鈴木 義雄	教育部長

3 令和6年度行政評価会議の審議経過

	開 催 年 月 日	審 議 内 容
第1回	令和6年5月20日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部評価対象事務事業の選定について ○ 行政評価の評価結果等を踏まえた事務事業等の見直し状況について

4 武蔵村山市行政評価委員会設置要綱

平成28年5月31日
武蔵村山市
訓令(乙)第147号

(設置)

第1条 武蔵村山市が行う行政評価(以下「行政評価」という。)について、その公正性及び客観性を確保するとともに市民感覚を取り入れた評価とするため、武蔵村山市行政評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について審議し、その結果を市長に報告する。

- (1) 武蔵村山市行政評価実施要綱(令和4年武蔵村山市訓令(乙)第25号)第4条第1項第2号に規定する外部評価に関すること。
- (2) その他行政評価の実施に関して必要と認めること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げるところにより市長が委嘱する委員6人をもって組織する。

- (1) 学識経験者 1人
 - (2) 企業経営分野等に関し識見を有する者 3人
 - (3) 公募による市民 2人
- 2 委員の任期は、委嘱の日からその日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 前項の委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長1人を置く。

- 2 委員長は、前条第1項第1号に掲げる委員をもって充てる。
- 3 副委員長は、委員の互選により選任する。
- 4 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、企画財政部企画政策課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成28年5月31日から施行する。

附 則（令和2年3月31日訓令（乙）第62号）
この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和4年3月29日訓令（乙）第26号）
この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和5年3月31日訓令（乙）第60号）
この訓令は、令和5年4月1日から施行する。

5 行政評価委員会委員名簿

（令和5年9月1日委嘱）

氏名	選出区分	任期	備考
坂野達郎	学識経験者	令和5年9月1日から 令和7年3月31日まで	委員長
栗原誠	企業経営分野等に関し識見 を有する者	同上	副委員長
清本浩介	企業経営分野等に関し識見 を有する者	同上	
清恒夫	企業経営分野等に関し識見 を有する者	同上	
池田真知子	公募による市民	同上	
矢口愛	公募による市民	同上	

（選出区分ごとに五十音順（敬称略））

6 行政評価委員会の審議経過

	開催年月日	審議内容
第1回	令和6年7月5日	○ 事務事業の外部評価について
第2回	令和6年7月22日	○ 事務事業の外部評価について ○ 行政評価委員会としての意見整理
第3回	令和6年8月2日	○ 事務事業の外部評価について ○ 行政評価委員会としての意見整理
第4回	令和6年8月9日	○ 事務事業の外部評価について ○ 行政評価委員会としての意見整理
第5回	令和6年8月19日	○ 事務事業の外部評価について ○ 行政評価委員会としての意見整理
第6回	令和6年10月4日	○ 事務事業の外部評価について ○ 行政評価委員会としての意見整理
第7回	令和6年10月11日	○ 事務事業の外部評価について ○ 行政評価委員会としての意見整理 ○ 令和6年度行政評価報告書（案）について

令和6年度行政評価報告書

発行年月／令和7年3月

発行／武蔵村山市

編集／武蔵村山市企画財政部企画政策課

〒208-8501

武蔵村山市本町一丁目1番地の1

TEL 042(565)1111(代表)

